

ポスト資本主義・集成

まえがき

本稿は主にポスト資本主義に関する書籍の要約から成るノートである。ただし本稿はこのテーマに関する重要な文献を全て網羅しているわけではない。また本稿は個別に作成した複数のノートの合作という性格上、所々で内容が重複していることをご了承いただきたい。なおスライド等の関連資料を以下のページで公開している。

<http://everything-arises-from-the-principle-of-physics.com/post-capitalism>

本稿の第 XII 部では新自由主義的な自己責任論をはじめとする資本主義のイデオロギーに対抗する哲学として、私が「Spinoza 描像」と呼ぶ観点を簡潔にまとめる。「Spinoza 描像」についての詳細は、以下のページで公開しているノートを参照されたい。ノートにはポスト資本主義と関係する論点も多く含まれている。

<http://everything-arises-from-the-principle-of-physics.com/preamble>

目次

第Ⅰ部 斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」	7
はじめに	7
第1章 「商品」に振り回される私たち	8
第2章 なぜ過労死はなくなるのか	10
第3章 イノベーションが「クソどうでもいい仕事」を生む!?	12
第4章 緑の資本主義というおとぎ話	14
第5章 グッバイ・レーニン!	15
第6章 コミュニズムが不可能だなんて誰が言った?	17
まとめ	20
第Ⅱ部 A. ベナナフ『オートメーションと労働の未来』	22
序文(+日本語版への序文)	22
第1章 オートメーション言説	25
第2章 労働のグローバルな脱工業化	27
第3章 スタグネーションの影	29
第4章 労働需要の低迷	31
第5章 銀の弾丸?	33
第6章 必要性和自由	36
あとがき 変革の担い手	40
補論 鉛筆の作り方 望めば資本主義は終わる	41
第Ⅲ部 白井聡『武器としての「資本論』』	45
第1講 本書はどんな『資本論』入門なのか	46

第 2 講	資本主義社会とは？	47
第 3 講	後腐れのない共同体外の原理「無縁」	49
第 4 講	新自由主義が変えた人間の「魂・感性・センス」	50
第 5 講	失われた「後ろめたさ」「誇り」「階級意識」	51
第 6 講	「人生がつまらない」のはなぜか	52
第 7 講	すべては資本の増殖のために	53
第 8 講	イノベーションはなぜ人を幸せにしないのか	55
第 9 講	現代資本主義はどう変化してきたのか	57
第 10 講	資本主義はどのようにして始まったのか	58
第 11 講	引きはがされる私たち	60
第 12 講	「みんなで豊かに」はなれない時代	63
第 13 講	はじめたものは必ず終わる	65
第 14 講	「こんなものが食えるか！」と言えますか？	67
第 IV 部	M. サンデル『実力も運のうち 能力主義は正義か？』	69
第 1 章	勝者と敗者	70
第 2 章	「偉大なのは善良だから」——能力の道德の簡単な歴史	72
第 3 章	出世のレトリック	74
第 4 章	学歴偏重主義——容認されている最後の偏見	76
第 5 章	成功の倫理学	77
第 6 章	選別装置	81
第 7 章	労働を承認する	82
結論	能力と共通善	86
第 V 部	斎藤幸平『人新世の「資本論」』	87
	はじめに——SDGs は「大衆のアヘン」である！	87

第1章 気候変動と帝国的生活様式	88
第2章 気候ケインズ主義の限界	94
第3章 資本主義システムでの脱成長を撃つ	100
第4章 「人新世」のマルクス	106
第5章 加速主義という現実逃避	115
第6章 欠乏の資本主義，潤沢な Kommunismus	119
第7章 脱成長 Kommunismus が世界を救う	126
第8章 気候正義という「梃子(てこ)」	135
おわりに——歴史を終わらせないために	142
第VI部 大澤真幸『新世紀の Kommunismus へ 資本主義の内からの脱出』	143
まえがきより	143
第1章 人新世のコロナ禍	144
第2章 普遍的連帯の(不)可能性	145
第3章 惨事便乗型アンチ資本主義	147
第4章 脱成長のための絶対知	151
第5章 新世紀の Kommunismus へ	154
第VII部 斎藤幸平，松本卓也ほか『コモンの「自治」論』	157
はじめに——今，なぜ〈コモン〉の「自治」なのか？ 斎藤幸平	157
第1章 大学における「自治」の危機 白井聡	158
第2章 資本主義で「自治」は可能か？ ——店がともに生きる拠点になる 松村圭一郎	163
コラム1 「京都三条ラジオカフェ」がつなぐ縁 藤原辰史	168
第3章 〈コモン〉と〈ケア〉の Munisipalismus へ 岸本聡子	169
コラム2 市民一人ひとりの神宮外苑再開発反対運動 斎藤幸平	175
第4章 武器としての市民科学を 木村あや	176

第4章全体の要約	181
第5章 精神医療とその周辺から「自治」を考える 松本卓也	184
第5章全体の要約	190
コラム3 野宿者支援からのアントレプレナーシップ 斎藤幸平	192
第6章 食と農から始まる「自治」——権藤成卿自治論の批判の先に 藤原辰史	193
第7章 「自治」の力を耕す、〈コモン〉の現場 斎藤幸平	197
おわりに——どろくさく、面倒で、ややこしい「自治」のために 松本卓也	205
第VIII部 内田樹ほか『撤退論』	206
まえがき (内田樹)	206
撤退は知性の証である——撤退学の試み (堀田新五郎)	207
撤退のための二つのシナリオ (内田樹)	209
撤退戦としてのコミュニズム (斎藤幸平)	211
下野の倫理とエンパワメント (青木真兵)	212
撤退のマーチ (渡邊格)	214
極私的撤退論 (平川克美)	215
第IX部 荒谷大輔『贈与経済2.0——お金を稼がなくても生きていける世界で暮らす』	216
はじめに	217
第1章 なぜお金を稼がないと生きていけないのか——資本主義経済の構造を探る	219
第2章 理想の社会を作ろうとする試みはなぜ失敗し続けるのか ——もうひとつの「近代社会」と戦後秩序	223
第3章 贈与経済はなぜそのままオルタナティブになりえないのか——贈与経済論の再構築	228
第4章 これからの社会はどうあるべきか——他者との自由な関係に基づく「贈与経済2.0」	231
第5章 いま、何をすればいいのか——「贈与経済2.0」の作り方	239
第6章 未来の社会はどのようなになるのか——「近代社会」を超えて	242

参考資料 リンク先	245
第 X 部 宇野常寛『庭の話』	246
第 XI 部 補論	249
斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」の補足的論考	250
酒井隆史『ブルシット・ジョブの謎』	254
坂口恭平『ゼロから始める都市型狩猟採集生活』抜粋・まとめ	258
マルクス・ガブリエルほか『資本主義の終わりか，人間の終焉か？ 未来への大分岐』 第 3 章の抜粋ノート	264
1 内田樹『コモンの再生』	267
松下貢『統計分布を知れば世界が分かる』 ——所得再配分の根拠としての対数正規分布	270
『算数 小教程』の序文など	272
物理のウェブページを作った理由 (らしきもの)	277
第 XII 部 付録 : Spinoza 画像	283

第1部

斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」

本稿は斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」のまとめノートである。

斎藤幸平, 2023, ゼロからの『資本論』, NHK 出版, 東京.

斎藤幸平は「ゼロからの資本論」の中で、マルクスの『資本論』に基いて資本主義の批判を行い、資本主義を超えた社会を構想している。「ゼロからの資本論」はこの分野を学ぶ上で1冊目に取り組み入門書として適している。

まとめスライドを以下のページで公開している。

<http://everything-arises-from-the-principle-of-physics.com/post-capitalism>

はじめに

カール・マルクスの主著『資本論』は、当時、人々の暮らしを激変させていた「資本主義」のメカニズムを徹底的に解析し、その矛盾や限界を明らかにした名著です。グローバル化が一気に進み、「新自由主義」という名の市場原理主義が世界を席卷している現在、金融危機、経済の長期停滞、貧困やブラック企業といった、数多くの危機が顕在化しています。給料は安く、仕事がつまらないと感じている人は多くいます。家も車もローンを組まないと（あるいはローンを組んでも）買えず、定年まで必死に働いても年金はもらえないかもしれません。そのうえ、インフレに悩まされる世界経済の先行きは不安で、日本には円安や人口減少という問題もあります。さらに新型コロナウイルスのパンデミックと、気候変動による異常気象が私たちの文明的生活を脅かしています。（人類の経済活動が地球のあり方を根本的に変えてしまうという意味で、地質学の概念を用いて現在は「人新世」に属していると言われます。）これらの問題の根本原因は資本主義であり、それ故、問題解決のためには資本主義から脱却する必要があると考えられます。そこでマルクスの『資本論』が重要となります。なお、最初に注意を促しておく、マルクスが構想した「 Kommunismus」は、ソ連や中国のような独裁的な社会主義とは異なります。詳しくは第5章を中心に、追って説明します。

第1章 「商品」に振り回される私たち

私たちは「富」と「商品」を同一視してしまいがちですが、富とは本来、必ずしも貨幣で計測できるものに限られません。例えばきれいな空気や水、緑豊かな森、誰もが思い思いに憩える公園、地域の図書館や公民館があることも、社会の富です。そしてマルクスによれば、自然に働きかけることでこの「富」を維持・発展させるのが労働です。(この定義によれば、お金を稼ぐことだけが労働ではありません。)ところが資本主義では社会の富が、次々と商品に姿を変えていきます。実は、社会の富が商品として現れる資本主義らしい社会が成立したのは、案外、最近のことです。資本主義以前の商品が交易品や贅沢品に限られており、日常の生活に必要な物は自分たちで作ったり、集めてきたり、分け合いながら暮らしていました。例えばペットボトルの水が商品として定着したのはここ30年くらいのことであり、以前は水道水をタダで飲めました。また第二次世界大戦以前は、アメリカの都市部でさえ、まだみんな自分たちの家の庭で様々な野菜を育てていて、自給して近所にお裾分けしながら生活していました。ところが今では生活に必要な物のほぼすべてが商品として売られ、商品に頼らずに生きることは、もはや不可能と言っても過言ではありません。マルクスの時代にも、森の資源や水のように、かつては誰もがアクセスできるコモン(共有財産)だった「富」が、資本によって私的財産として囲い込まれ、独占されました。そして囲い込みによって農地などを締め出された人々は「賃労働者」として資本家に労働力を提供し、さらに「商品」の買い手となって資本家に市場をも提供したのです。マルクスは、この暴力的な過程を「本源的蓄積」と呼びました。一般に資本主義は社会を豊かにするものだと思われがちですが、それは一面的な見方です。むしろ商品化によって社会の富の潤沢さは失われており、資本主義は人工的に「希少性」を生み出し、人々の暮らしを貧しくするシステムだとさえ言えるのです。

資本主義以前の労働は、基本的には具体的な「人間の欲求を満たす」ための労働でした。人間の欲求は無限ではないので、こうした生産活動には一定の限界があります。これに対し第2章で見るように、資本主義社会では「資本を増やす」こと自体が目的となっているため、利潤追求・目先の金儲けをやめられません。(たとえそれが巷から書店を一掃するといった、社会の「富」の破壊をもたらそうともです。)例えばテスラのCEO、イーロン・マスクや、アマゾンのCEO、ジェフ・ベゾスは、資産が2000億ドルを超えても、引退しません。

資本主義社会では、人々の生活に本当に必要・重要な(使用価値のある)物(もの)よりも、「売れそう」、「価値」[交換価値]のありそうな物が、優先的に「商品」として生産されます。例えばタピオカドリンクが一度流行すると、追随する企業が現れて売れなくなり、タピオカドリンク店はあっという間に消えました。またマスクは平時には「売れない」ため、備蓄を削減していたところ、コロナ禍でマスクが不足し、高価格で転売されました。いったんマスクが売れるとなると、畑違いの企業がマスク市場に続々と参入し、今度は在庫過剰になって価格が暴落し、叩き売りされています。さらにコロナ禍でも経済を回していくために、政府は「GOTOキャンペーン」を実施しました。しかし、実際には私たちは経済を「回させられている」といった方が正確でしょう。このように「価値」[交換価値]のためにモノを作る資本主義の下では、人間がモノに振り回され、支配されるようになります。マルクスはこの現象を、物象化と呼びました。

資本主義経済の停滞が顕著になった20世紀後半では、各国は「新自由主義」の下、公共事業の民営化や、規制緩和による市場の自由化を進めていきました。市場に委ねた方が、競争原理が働いて、効率が良いと考えたのです(図1参照)。

しかしながら市場にアクセスできるのは、お金を持っている人に限られる以上、市場は決して“民主的”ではありません。民営化の実態は特定企業による権利独占であり、「商品」の領域を広げる、現代版「コモンの囲い込み」です。民営化が進んだことで、公営・国有だった時代にはアクセスできていた医療や教育のような

【新自由主義】市場の競争原理に委ねて利潤獲得を追求する政策

- 「規制緩和」「小さな政府」「福祉削減」「緊縮財政」「民営化」「自己責任」「選択と集中」「アウトソーシング」「雇用の脱正規化」
 - ▶ 「負け組の自業自得」という自己責任論は哲学的に支持し得ない (Spinozaの自由意志否定論, 標語的には「実力も運のうち」)
- 「競争が社会を発展させる」は事実認識からして誤り
 - ▶ 競争のペースに合わせた商品開発は小手先の変化ばかりに(スマホや冷蔵庫)
 - ▶ 画期的な新技術はすぐに模倣されるため, 一時的な利潤しかもたらさず, イノベーション競争はイタチごっこ
 - ▶ 仮に事実だとしても「競争するべきだ」とは言えない(Humeの“法則”)
- グローバル化 → 途上国の安価な労働力を使い倒す
- 「人間の価値=資本に奉仕するスキル・能力」というイデオロギー

図1 新自由主義まとめ

公共サービスから、多くの人が締め出されることになりました。また「使用価値」を無視した効率化は、必要な物やサービスまで削り、あるいは質を低下させて、社会の富を貧しくしていきます。例えば知識や文化というものは、誰もがアクセスできてこそ意味を成し、発展していくものであり、もとより資本主義の論理には馴染みません。ところがほとんどの都道府県では人件費をカットするため、公立図書館で働く人の半数以上が非常勤職員で置き換えられています。これでは貴重な資料が適切に保管されなかったり、レファレンス(資料を照会・検索して情報提供する仕事)の精度が保てなかったりすることになりかねません。さらに公園を複合施設にし、その一角に公園の風情を残す「再開発」という名の「囲い込み」は、確かにお金を生みますが、公立公園を、お金のない人には「行けない場所」にしてしまいます。

私たちは資本主義の中でうまく生きることこそが「合理的」だと考えるようになり、商品の価値の論理を、自ら進んで内面化していきます。具体的にはウーバーイーツを頼んだり、家事や育児を外注したりして、空いた時間を金儲けに捧げるようになります。しかしこのようにコスパ思考を徹底し、時間を節約しても、人生は豊かになるどころか、ますますやせ細っていきます。

現代社会では商品に頼らずに生きていくことは、もはや不可能であり、それを手に入れるにはお金が必要です。しかしながら、必死に働いても生活に十分なお金を手に入れることができず、借金、貧困、過労死、失業の脅威に晒され続けている人が、たくさんいます。それを自己責任の一言で片付けることはできません。他方でまさに大勢の人々が富へのアクセスを失うことによって、一部の人はますますお金を貯め込んでいます。この対立と格差を広げているのが、「資本主義的生産様式」——すなわち価値を増やし、資本を増やすことを目的とする商品生産——によって歪められた「労働」です。このような資本主義のメカニズムを理解すれば、その矛盾を直ちに解消できるわけではないとしても、マルクスの言うように苦しみを短縮し、治療法をより早く見つけることができるでしょう。

第2章 なぜ過労死はなくなるのか

マルクスによれば、資本とは価値の自己増殖(金儲け)の“運動”であり、貨幣G(ゲルト)で物W(ヴァーレ)を作り、売り上げG'を得ることを繰り返すため、「G-W-G'(ゲー・ヴェー・ゲー)」という式で表されます。これに対し、もともと使用価値のために生産が行われる社会にあったのは、自分が所有する物Wを売って、貨幣Gに換え、欲しかった物W'を手に入れる、W-G-W'という循環であり、価値増殖を目的とした循環G-W-G'とは本質的に異なります。

資本の運動が自動化されて社会全体を覆うようになると、人間も自然も、その運動に従属して、利用される存在に格下げされてしまいます。アマゾンのCEO、ベゾスのような資本家ですら、自動化された価値増殖運動の歯車でしかありません。資本家が資産を増やし続けるのは、決して彼らが金の亡者だからではなく、競争力をつけて儲け続けなければ他社とのシェア争いに敗れて淘汰され、従業員の賃金を払うどころではなくなるからです。

労働者が置かれた立場の不合理や、資本が引き起こす深刻な労働問題に踏み込む前に、まずは資本家が価値を増やして資本を蓄積する仕組みを簡単に見ておきましょう。例えば資本家が日給1万円を払って労働者を1日働かせ、1万6000円の商品が生み出された場合、差額の剰余価値6000円が資本家の儲けとなります。ここで資本家が1万円を買っているのは、「労働」(が生み出す価値)ではなく、あくまで「労働力」(という商品の価値)であるため、1日分の労働力をどう使うかは資本家の自由であり、6000円を搾取することが正当化されます。このような搾取があると分かっているながら、労働者がおとなしく働き続ける理由は、大まかには、労働者が自らの労働力を商品として売ることしか、生きていくのに必要な貨幣を手に入れられないという点に求められます。さて、ここで同じ日給で1日の労働時間を増やせば、資本家は追加の剰余価値を手にすることができます。このように労働時間を延ばすことで得られる剰余価値を絶対的剰余価値といいます。

単純に労働時間を延ばすだけで剰余価値が手に入るならば、傾向として労働時間が長くなっていくのは必至です。これが日本でも蔓延している長時間労働、サービス残業です。社員を「名ばかり管理職」にしたり、固定残業代に含めていると主張したりして、残業代を払わないケースもあります。労働力は本来「富」の1つであり、資本主義はこれを「商品」に閉じ込め、破壊していきます。長時間労働は労働者の心身を蝕み、ときには命さえも奪っていきます。現代でも労働者に長時間労働を強いる圧力が弱まることはありません。例えば2008年には居酒屋チェーン「和民」で、入社した女性がわずか2ヵ月で過労自殺する事件が起きました。また2015年にも、大手広告代理店の電通で入社1年目の女性が過労自殺する事件が起きました。残念ながら、これらは氷山の一角です。実際2010年代に入って以降、労災の申請・認定件数において、鬱などの精神疾患が脳・心臓疾患を超えて増え続けています。

自殺に追い込まれるほど過酷な長時間労働に、なぜ労働者は抗えないのでしょうか。コモンが「囲い込み」によって解体された帰結として、私たちは生産手段から切り離され“フリー”になってしまったため、大半の人々は自給自足できません。そこで普通の人がお金を手に入れるために売ることができるのは、唯一、自分自身の労働力だけとなります。また共同体の相互扶助、助け合いの関係性からも“フリー”になった資本主義社会では、誰も生存保証をしてくれません。体を壊したり、失業したりすれば生活が立ちゆかなくなって、ホームレスになってしまうかもしれません。そのようなリスクに常にさらされている労働者はみな「潜在的貧民」だとマルクスは言います。また派遣村の活動で有名になった湯浅誠は、日本はセーフティーネットが脆弱で、一度仕事を失うと一気に生活保護まで落ちてしまう「すべり台社会」だと名付けました。しかしながら労働者を突き動かしているのは、「仕事を失ったら生活できなくなる」という恐怖よりも、むしろ「自分で選んで、自

発的に働いているのだ」という自負なのです。実際には労働者の自由は自分の労働力を売って、好きな仕事に就くところまでで、一度、労働力を売ってしまえば、後は奴隷とあまり変わりありません。好き勝手に働けばクビになるだけです。就活の面接で、「なんでもやります」と自分の自由を進んで手放した経験のある人は多いでしょう。それにも関わらず、自分は自由で自発的に働いていると錯覚した労働者は、資本家にとって都合のよい労働者像を、あたかも自分が目指すべき姿、人間として優れた姿だと思い込むようになっていきます。このように労働者が資本の論理を内面化する事態を、白井聡は「魂の包摂」と呼んでいます。自己責任の感情をもって仕事に取り組む労働者は、無理やり働かされている奴隷よりもよく働き、いい仕事をします。そしてミスをしたら自分を責め、理不尽なことさえも受け入れます。資本主義社会では、労働者の自発的な責任感や向上心、主体性といったものが、資本の論理に「包摂」されていくのです。高度成長期の「モーレツ社員」や、バブル期に流行った栄養ドリンクのキャッチフレーズ「24時間戦えますか」はその好例でしょう。

家電製品や自動車は既に各家庭に普及して、市場は飽和しており、またイノベーションによって価値を生み出すことも難しくなっています。そのような中で企業はさらに収益を上げるために、労働時間を長くするだけでなく、賃金をカットしたり、非正規雇用や派遣社員を増やしたりして、労働力をダンピングしてきました。そこで労働運動や労使交渉では賃上げが最大の争点となっています。しかしマルクスは賃上げ以上に「労働日の制限(短縮)」が重要だと指摘しています。賃金を少しばかり上げて、その代わり労働者が“自発的に”頑張ることになり、長時間労働が解消されないならば意味がないからです。それでは資本家の儲けはかえって増えることになりかねず、また人々が忙しくなれば外食や洗濯乾燥機、家事代行といった資本家のビジネスチャンスが広がっていくことにもなります。子供と遊んだり、趣味を楽しんだり、本を読んだり、人生や社会問題について考えたりという、日々の豊かな暮らしという「富」を守るには、労働時間を短縮し、自分たちの労働力を「商品」として売る領域を制限していかなければなりません。資本家の狙いは自由な時間を奪って、労働力を「商品」に閉じ込めておくことであり、資本家から「富」を取り戻すためにも、仲間と集まって話し合ったり、勉強したりする時間が必要になります。

今、世界では労働時間を延長する傾向と、短縮する傾向があります。労働時間を延長する傾向としては、テレワークやリモート会議が可能になり、仕事とプライベートな時間の境界が曖昧になっていることが挙げられます。またプライベートな時間にスマホを使うとき、私たちはGAFにデータという商品を(タダで)渡していることとなります。その一方で、世界には労働時間を短縮しようという動きも出てきています。例えばフィンランドのサンナ・マリ首相は「週休3日、1日6時間勤務」を目標に掲げています。アイスランドでは週休3日制の社会実験が行われ、労働生産性は下がらなかったというデータも得られています。実際、現代では生産性が向上しているため、本来、長時間働く必要はないはずであり、価値の増殖を求める資本主義が労働時間の短縮を妨げているに過ぎません。残念ながら日本ではまだこうした、資本主義に挑む大胆な労働時間短縮の動きは見られません。それどころか生活保護バッシングにも見られるように、「働かざる者食うべからず」という勤労倫理は、ますます強化されています。そして、副業が推奨され、休みの日には自己啓発セミナーが賑わい、私たちはますます自分の時間を他人に売ろうとしています。本当にそれでよいのでしょうか。

第3章 イノベーションが「クソどうでもいい仕事」を生む!?

今から約 100 年前、ケインズは生産力が上がれば、労働時間が短くなって余暇社会が訪れると予言しました。確かに資本主義の発展に伴い生産力は飛躍的に伸び、ロボット開発や AI 研究が進みました。このためケインズが予言したように、先進国ではさほど働かなくても暮らしていけそうなものですが、実際には労働時間が減ることはなく、むしろそのせいで「働けなくなる」という恐怖心から、私たちはかつてないほど労働へと駆り立てられています。実際、誰でもできるような、無意味で無内容な仕事を、私たちは低賃金で、クビにならないように必死に、文句も言わず真面目にやっています。こうして私たちの欲求や、感性がやせ細って貧しいものになっていくことを、マルクスは「疎外」と呼びました。へとへとになるまでつまらない仕事をして、帰宅してからは、狭いアパートで、コンビニの美味くもないご飯をアルコールで流し込みながら、YouTube や Twitter を見る生活、そして何より「月曜日が憂鬱」「仕事休みたい」という疎外の感覚は、私たちの実感に合致するのではないのでしょうか。

そもそも資本主義の下で生産力が上がるのは、それによって商品を「より安く」生産して、市場で勝ち残るためです。(低価格競争の波に乗り遅れた資本家は淘汰されます。)そしてあらゆるジャンルの商品を安く買えるようになれば、労働者に支払う日給を減らしても問題がなくなり、資本家は日給の減額分を剰余価値として手にすることができます。これを「相対的剰余価値」と呼びます。

さらに、生産力を上げる技術革新には、資本家の労働者に対する「支配」を強化する働きもあります。イノベーションは労働者を重労働や複雑な仕事から解放するどころか、労働者がサボらず、文句も言わずに、指示通りに効率的に働いてくれるようにするための、言わば「働かせ方改革」を促してしまうのです。その仕組みは次のようなものです。まず生産力を上げるために資本家は、生産工程を細分化して、労働者たちに分業させます。個々の工程だけなら、素人でも少しトレーニングすればできるようになります。また職人のように口ごたえしない素人集団なら、資本家は生産工程を容易にコントロールできます。さらに作業をマニュアル化してしまえば、スピードアップもできるでしょう。このとき労働の「構想」と「実行」が分断され、単純作業の「実行」のみを担う労働者は豊かな経験を積むことができず、分業システムの中でしか働けなくなります。しかも誰にもできる作業なので、自分の代わりになる人はたくさんいます。仕事を失いたくなければ、不平・不満を飲み込んで黙々と働かざるを得ず、資本家との主従関係がますます強化されます。(なお、こうして安い量産品が効率的に作られるようになると、職人も商売が立ち行かなくなるため、廃業するか、資本家の下での分業に加わらざるを得なくなります。)

構想と実行の分離を貫徹した実例として、“科学的管理法の父”とも称される 20 世紀初頭の、アメリカの技術者、テイラーによるマネジメント手法(テイラー主義)が挙げられます。当初はテイラー主義による業績アップの恩恵を賃上げという形で受け取ることができたため、労働組合の側もテイラー主義を容認してしまった経緯があるのですが、高度経済成長の時代が終わると、資本は労働者にそのような“おこぼれ”を与えなくなりました。

構想と実行の分離の成れの果てが、機械化された「大工業」です。大工業の生産現場では、人間が機械に使われることになります。また機械によって作業が楽になると、労働者は無内容な労働を強いられることになります。これは労働者にとっては、かえって責め苦になります。マルクスが目指したのは構想と実行の分離を乗り越えて、労働における自律性を取り戻すことであり、ロボットや AI で「労働」そのものをなくするという発想は、そもそも問題の所在を取り違えています。

自分たちでは何も作れなくなった無力な消費者は、市場が提供する商品やサービスを利用することしかでき

ません。お金に余裕のある人たちはあらゆることを「外注」できますが、彼らは自分たちでは料理もできず、掃除もできない、他人のケア労働に深く依存した存在と言えます。著者はドイツに留学していたとき、ドイツ市民には古い自転車や家具を自分で修理する力が備わっているのを目にし、自分の無力さを痛感したといいます。

生産力の向上は“相対的に過剰”な労働者を生みもします。生産力が上がれば必要な労働者数が減るため、リストラに繋がります。機械が力仕事をしてくれば、女性や子供も働けるようになります。さらに農業の近代化は農村から多くの若者を都市へと向かわせます。工場の外に「もっと安い賃金で、より過酷な労働条件でも働きます」という人が増えれば、彼らに職を奪われないよう、工場の中の労働者は必死になって働くことになるでしょう。すると皮肉なことに、生産力が上がって、ますますリストラが進みます。

「構想」と「実行」の分離を踏まえると、「経営者目線で」考えて、自ら動くことや、スマートフォンを使って、好きな時間に自由に働くことも結局、与えられた「構想」に従って「実行」だけをさせられているだけであることに気がきます。

社会的にさほど重要とは思われない仕事、やっている本人でさえ意味がない、と感じている、高給取りの仕事——いわゆるブルシット・ジョブ(クソどうでもいい仕事)——が、広告業やコンサルタント業を中心に、近年急速に増えているとグレーバーは指摘します。それは生産力が高くなりすぎて、無益な労働でも作り出さないと週40時間労働を維持できない状態になってきていることの裏返しでしょう。その一方で、コンビニ店員、介護や看護といった「人間にしかできない」仕事、しかも社会的に重要な仕事に従事するエッセンシャル・ワーカーたちに長時間労働と低賃金という負荷がかけられています。要するに、この社会では、大部分の人々が、労働から疎外されているのです。

冷蔵庫やスマホは新商品が出て、もはやそれほど代わり映えしなくなってきており、余計な機能ばかり増えています。このように資本主義の商品開発のペースに合わせて、無理やり知恵を絞り出す行為を繰り返していても、小手先の変化ばかりになってしまいます。そして、それを正当化し、あたかも大発明かのように宣伝するために、あるいは停滞を乗り越えるという名目で、大量のブルシット・ジョブが量産されます。真のイノベーションのためには、労働者たちが絶えざる競争から距離を置くことが必要です。よく、みなが平等な社会主義ではイノベーションが停滞すると言われますが、マルクスによれば、その逆の可能性も十分にあるのです。

構想と実行の分離を乗り越え、労働の自律性を取り戻した事例として、日本の給食における取り組みを紹介します。効率を優先した給食センターの設置は各校の給食室から「構想」を奪い、料理をするという「実行」も剥奪して、運ばれた給食を配るという単純作業に閉じ込めました。その結果、味や安全という「使用価値」も劣化していきました。このようなセンター化の流れに抵抗し、独自に給食室と職員を配置する「自校方式」で、子どもたちの食と、食を通じた自治を、守ってきた事例もあります。

第4章 緑の資本主義というおとぎ話

グローバル資本主義の暴走が引き起こした世界的な環境破壊は極めて深刻な状況にあり、化石燃料の大量消費はパキスタンの大洪水、カリフォルニアの山火事、アフリカの干ばつ、氷河や氷床の融解に伴う海面上昇などの気候変動を引き起こしています。また肉食中心の生活が過剰な森林破壊を促し、生物多様性が失われたことが新型ウイルスのパンデミックの原因にもなったことは、多くの科学者が指摘している通りです。このように資本主義が地球のあり方を根本から変えてしまった事態を強調するために、「人新世」どころか「資本新世」と呼ぶ研究者もいるほどです。資本は、人間だけでなく、自然からも豊かさを一方的に吸い尽くし、その結果、人間と自然の物質代謝に取り返しのできない亀裂を生み出す、とマルクスは『資本論』で繰り返し警告しています。マルクスは19世紀の土壌疲弊の問題を中心に上げていますが、今日でも自然からの掠奪は形を変えて続いています。例えば先進国に輸出するための牛やその飼料を生産するために、アマゾンの熱帯雨林は急速に牧草地や農地に変えられています。またスマホやパソコンで使われるレアメタルは、しばしば奴隷労働や児童労働のような人権侵害を伴って、南米やアフリカでむやみに採掘されています。このように自然からの掠奪を放置している現役世代は、そのツケを将来世代に払わせ、また、先進国の放埒な生活はその代償を途上国や新興国に押し付けています。これを「外部化」といいます。(プライベートジェットや豪華クルーズ船を乗り回す超富裕層もまた、自らが環境危機の大きな原因でありながら、その責任を果たしていません。)しかし地球が有限である以上、「外部」も有限であり、グローバル化する環境危機と無関係でいられる場所は、地球上にはもはや残っていません。日本でも気候危機の影響は、スーパー台風や酷暑として確実に現れてきています。

資本は見せかけの環境対策をしながら、自然の商品化をさらに進めています。一般的な農家は大企業が提供する化学肥料や農薬を買うことでしか、農業を営みません。また生産性を上げるために、畜産業でもホルモン剤、抗生物質などが導入されています。さらに遺伝子組み換え、ゲノム編集、培養肉などのバイオテクノロジーは今後、農業や畜産業に大きな影響を与えるようになっていくでしょう。すると食という命の根幹が、少数の大企業に、独占されてしまう危険があります。今後ドローンやIoT機器を導入したスマート農業が実現すれば、経験のない学生バイトや外国人技能実習生を中心とした農業が可能になります。これは工場における伝統的な知識や経験を解体したテイラー主義と同様の事態です。このように利益を優先した農業の工業化は、持続可能ではありません。

マルクスは環境問題にまったく注意を払わなかったとしばしば批判されますが、それは誤解です。近年ではマルクスが資本主義の引き起こす環境問題に強い関心を寄せていたことを裏付ける新資料も刊行されています。人間と自然の物質代謝に「修復不可能な亀裂」が生じる前に、資本主義は別の社会システムに移行しなければならない、とマルクスは考えていました。そして資本主義に代わる新たな社会において大切なのは、「アソシエート」した労働者が、人間と自然との物質代謝を合理的に、持続可能な形で制御することだ、とマルクスは述べています。アソシエートするとは、共通の目的のために自発的に結びつき、共同するという意味です。しかし「どうやって」それを実現すれば良いのかは、『資本論』には書かれていません。私たちはその答として、21世紀のコミュニズム論を打ち立てる必要があるのです。

第5章 グッバイ・レーニン！

マルクスは資本主義を超えた社会として、「 Kommunismus」ないし「社会主義」を構想していました。つまり資本主義の内部で、単に税金を上げて再分配したり、労働者の給料を上げたりするだけでは不十分だ、ということになります。しかしながら私たちは資本主義に「魂を包摂」され、資本主義を超える社会を思い描くことが困難になっています。そのような意味で、「資本主義の終わりを想像するよりも、世界の終わりを想像する方が簡単である」とアメリカの文芸批評家、フレドリック・ジェイムソンは嘆いています。実際、資本主義を変えようとするよりも、資本主義の中で上手くやっていく方が、現実的だと感じる人の方が圧倒的多数でしょう。そして国の年金や医療費負担は当てにならないという不安に煽られ、NISA や iDeCo などの投資をやっている人も多いでしょう。すると彼らはますます資本主義の繁栄を願うようになり、株高になるような政策を支持するようになります。ところがそのような政策を選択したところで、大きく得をするのは彼ら小口投資家ではありません。それにも関わらず彼らは投資活動に必死になり、その中でコスパ思考を内面化して、人生の全ての行為や選択を「投資」と見なすようになります。しかしながら人生におけるほとんどの行為は資産形成にはつながらない以上、コスパ思考を徹底させれば、究極的には生きる意味など無くなってしまいます。問題は他にもあります。Kommunismusや社会主義と聞くと、ソ連や中国のような独裁体制を思い浮かべる人は多いでしょう。ここではそのような誤解を解き、マルクスの「Kommunismus」はソ連や中国のような社会主義とは違う、ということを確認したいと思います。ソ連が失敗したからと言って、「コモンの再生」というマルクスのプロジェクトが否定されるわけではないのです。

確かにソ連や中国のような、民主主義なき一党独裁の社会では、国民の処刑や殺戮が行われました。しかしもちろん、私たちの目指す社会主義はそのような社会ではありません。現に今の中国は「社会主義」国家ということになってはいますが、実際にはアマゾンの代わりにアリババがあり、シェンチェンには完全自動化したハイテク工場があるなど、日本やアメリカ以上の資本主義社会となっています。強いて現代中国の社会主義らしい特徴を挙げるとすれば、銀行や土地、公社などが高い割合で国有化されていることぐらいのものです。しかもこれから説明するように、この国有化すら、本当は社会主義にとって本質的なことではありません。ソ連や中国のように生産手段が国有化されると、官僚が資本家に代わって労働者の剰余価値を搾取するようになります。そのようなシステムは、資本家と官僚、民営企業と国営企業という違いを除けば、資本主義とほとんど変わらないことになります。このためマルクス経済学者の大谷禎之助は、ソ連を「国家資本主義」と呼びました。ソ連や中国、アフリカの国々が目指したことは結局、資本主義が「世界システム」として成立してしまっている中で、資本主義を別のやり方で発展させ、近代化と経済成長を推し進めることに他ならなかったと言うことができます。20世紀に「社会主義」を掲げた国の実態は、労働者のための社会主義とは呼べない単なる独裁体制に過ぎず、資本家の代わりに党と官僚が経済を牛耳る「国家資本主義」ないし「政治的資本主義」なのです。まとめると、生産手段が国有化されているからといって社会主義であることにはならず、むしろ資本を増やすことを目的とした剰余価値の搾取がある以上、その社会は資本主義と定義されなければなりません。ソ連や中国は国家の独裁体制の下で資本主義を推し進めているに過ぎず、それは理想的・民主的な社会主義からはかけ離れていることになります。ソ連の崩壊も社会主義の失敗というよりもむしろ、肥大化した国家統制の失敗と理解できます。

マルクスにとって資本主義に抵抗するうえで重要なのは、政治の力で生産手段を私有から国有へ移行することではなく、経済の領域で物象化の力を抑えていくことです。そう言うと難しく感じるかもしれませんが、要するに、商品や貨幣に依存せずとも生きていけるように、日々の選択の余地を広げていくということです。資

本主義の下でも、生活に必要な財やサービスを脱商品化して、無償でアクセスできるようにすれば、貨幣を手に入れるために働く必要が弱まり、物象化の力を抑えることができます。このような社会は福祉国家と呼べるでしょう。例えばドイツでは学費も医療費も無料です。ソ連でも教育や医療は無償化されていましたが、福祉国家の場合、国有化よりも「アソシエーション」が先にあります。「アソシエーション」とは物象化の力を抑えるための社会運動であり、労働組合や NGO、NPO も「アソシエーション」と呼べます。社会保険や年金、公共図書館や公共医療もその発端にさかのぼれば、労働組合、近隣互助組織、協同組合などの実践に行きつきます。資本の力を前に人々が自分たちの生活を守り、豊かにするために、自発的な相互扶助のシステムを作り上げていたということです。マルクスが目指していたのはソ連のような官僚支配の社会ではなく、人々の自発的な相互扶助や連帯を基礎とした民主的社会であり、資本主義の下での福祉国家に重なるところがあります。なおマルクス自身は「社会主義」や「共産主義」といった表現はほとんど用いておらず、代わりに「アソシエーション」という言葉を繰り返し使っていました。

階級闘争など時代遅れだと考えられるようになった今日では、国家の強い力を利用した、トップダウンで行えるような資本主義の改革案が打ち出されるようになっていますが、しかしマルクスはそのような発想を「法学的幻想」として批判しています。例えばベーシックインカム (BI) は、法律を作って貨幣をみんなに配ってしまう政策です。しかし年金や社会保障費を削減することなく、毎月 10 万円ぐらいを全国民に配ることにすれば、財源を確保するために、大企業や富裕層に税負担を課すしかありません。するとグローバル企業が海外へ逃げるなど、資本の側からの抵抗に合うことになるでしょう。そのような「資本のストライキ」に打ち勝つためには、相当な力の社会運動が後ろ盾として必要になります。けれども、もし社会運動の側にそれほどの強大な力があるなら、医療や高等教育、保育・介護、公共交通機関などをすべて無償化して、脱商品化するといったように、ベーシックインカム以外の道を追求できるはずですが、そもそもベーシックインカムを導入しても、物象化の力は弱まらないため、私たちは依然として商品や貨幣の力に振り回され続けるのではないのでしょうか。貨幣の力から自由になるには、貨幣なしで暮らせる社会の領域を、アソシエーションの力によって増やすしかないのです。フランスの経済学者、トマ・ピケティもまた、所得税や相続税を大きく上げて、大胆な再分配を実現することを提案していますが、彼の税制改革案にも同様の問題があります。近年では現代貨幣理論 (MMT) も注目を集めています。政府は自国通貨を発行して赤字を拡大しても債務不履行にはならないので、国は過度なインフレが起きない範囲で支出を行うべきだと MMT は主張します。しかし MMT の下で政府の市場介入が大きくなると、再び資本の側からの反発が予想されます。「資本のストライキ」に負けないためには、相当程度のアソシエーションの力が必要ですが、ベーシックインカムやピケティ、MMT のようなトップダウン型の政策には、そのような視点が抜け落ちています。対照的に、アソシエーションを通じた脱商品化を戦略の中心に置くことは、「ボトムアップ型」の社会変革のビジョンと言えます。

最後に、西欧福祉国家は労働時間短縮を採用しました、フランスは労働時間が週 35 時間です。また日曜日にはあえて百貨店やショッピングモール、スーパーなどを原則として閉め、資本主義的な消費活動をできないようにしています。(「ウィンドー・ショッピング」とは、このようにお店が閉まっているので仕方なく外から眺めていることを言います。) こうした脱商品化と結びついた余暇は、非資本主義的な活動や能力開花の素地を育みます。それは、さらなるアソシエーションの発展や脱商品化の可能性を広げていくことにもつながります。とは言え、既存の福祉国家には先進国中心で、官僚制的、男性中心主義的な性格を持つという問題もあります。私たちはそのような福祉国家の限界にしっかりと向き合い、ジェンダーや環境、人種の問題に取り組む、新しいアソシエーションと脱商品化の道を考えていかなければなりません。そして、それが〈コモン〉の再生であり、最晩年のマルクスが考えていた「脱成長コミュニズム」なのです。

第6章 コミュニズムが不可能だなんて誰が言った？

最後に、資本主義を批判するだけで満足せず、資本主義を超えた将来社会を考えていきたいと思います。その際、エンゲルスの編集した『資本論』には収められていない、マルクスが晩年に遺した、膨大な草稿や研究ノートがヒントになります。実は晩年のマルクスは環境問題に関心を持っていただけでなく、資本主義以前の西欧、あるいは当時の非西欧社会にまだ存在していた「共同体」の研究も行っていました。マルクスが目していた「原始的な」共同体では、土地が共有物として扱われ、人々は「平等」に暮らしていました。エコロジー研究と原始的な共同体研究を同時進行で行っていた晩年のマルクスは、やがて自然の「持続可能性」と人間社会における「平等」の連関に気付いていきます。原始共同体では、「富」が一部の人に偏ったり、奪い合いになったりしないよう、生産規模や、個人所有できる財産に強い規制をかけて、いわゆる「定常型経済」を実現していました。このため飛躍的な生産力の増大もなく、ゆえに自然に必要な以上の負荷をかけることもなかったのです。マルクスも初めは生産力を発展させていくことが、歴史をより高い段階へと進めていく原動力だと考えていましたが、共同体を研究する中でそのような歴史観、いわゆる「唯物史観」と決別し、西欧が失った平等や持続可能性をいまだに保持している共同体社会の可能性を高く評価するようになります。そして共同体は無理やり資本主義を導入せずとも、資本主義の果実を取り込みさえすれば、自分たちの力でコミュニズムを打ち立てることができるようになると思います。これは来るべき共同体社会を実現するには、無限の経済成長は必要ないということの意味しており、したがって晩期マルクスのコミュニズム像は「脱成長コミュニズム」と呼べます。そしてマルクスは労働者が資本の独占を否定し、解体して、生産手段と地球を「コモンとして」(共有財産として)取り戻す将来社会を思い描きました。(これは1人ひとりの「個人的所有」を全否定しているわけではありません。例えばリンゴ畑やリンゴの栽培に必要な道具・知識は共有財産としても、収穫して分配されたリンゴはそれぞれの個人的所有となります。)要するに、マルクスが構想していた将来社会は、社会の「富」が「商品」として現れないように、みんなでシェアして、自治管理していく、平等で持続可能な定常型経済社会であり、コモンに基づいた社会であるため、コミュニズムと呼べます。コミュニズムは分かち合いや助け合いの相互扶助によって、富の持つ豊かさをシェアしていく、対価を求めない「贈与」の世界と言えます。友人の引越しの手伝いなど、そのような原理は資本主義社会の下でも働いており、私たちは日常においては、ある意味、コミュニストであると言えます。そして私たちは商品や貨幣に依存しない〈コモン〉の関係性を、今よりももっと広げられるはずです。スローガニックに言えば、「各人はその能力に応じて(与え)、各人はその必要に応じて(取る)」となります。よく「社会主義」を誤解している人がいますが、国家が個人の様々な違いを無視して、無理やり画一的な平等をもたらす必要はどこにもありません。脱成長コミュニズムのポイントはただ、今の社会のように、それぞれの人間がもつ個性をこれほど大きな経済格差につなげる必要性は、どこにもないということです。

マルクスの将来社会のビジョンに大きな影響を与えた出来事として、パリ・コミューンがあります。パリ・コミューンはパリ市民が蜂起して樹立された、世界初の「労働者自治政府」であり、フランス政府側に鎮圧されるまで約2ヵ月にわたって存在しました。コミューンは民主的で平和な自治組織だったと言われており、軍隊や警察は解体され、官僚制に代わって労働者自身が構成員となった行政機関が生まれました。過酷な夜勤や児童労働は廃止され、教育も無償になり、男性と女性の賃金格差もなくなりました。「構想と実行の分離」を乗り越えることが目指され、特権階級なきアソシエーションや協同組合が、コミューンでは次々と芽生えていました。これこそまさに「労働の民主制」であり、〈コモン〉の再生です。つまり資本主義の中心であるパリに、贈与や相互扶助に基づいた実践が広がったのです。そして、そのような経済的領域における大改革を基礎

として、コミューンという形の、国家ではない、まったく新しい民主的な政治形態も実現されたのです。これは、そのような共同体が過去にも存在していたという、マルクスの晩年の研究と呼応します。これを受けてマルクスは、真に平等で、民主的な社会を作るためには、国家権力を使う以外の道を試す必要があると、考えを改めるようになります。国家による強い統制を拒否しながら資本の廃絶を目指すという、パリ・コミューン以降のマルクスの発想が今の私たちにとって重要であり、それは「アナキスト・コミュニズム」ないし、下からの連帯を目指す「アソシエーション主義」と呼べます。最終的にパリ・コミューンが失敗した1つの理由は、パリと地方には分断があり、コミューンが孤立していたことです。そこで私たちは資本主義に立ち向かうために、都市と地方の分断、もっと言えば先進国と途上国の分断を克服しなければなりません。

マルクスはパリ・コミューンの協同組合的生産のうちにコミュニズムの基礎を見出しています。実は2022年10月に、日本でもついに「労働者協同組合法」が施行されました。日本の労働者協同組合は、地域の保育や介護、林業や清掃業などが中心ですが、海外、特にスペインやイタリアでは、家電産業や農業、出版業など多部門で事業が展開されており、事業の可能性は無量大です。協同組合では労働者は自分たちで出資し、主体的かつ民主的に会社を営みます。そして生産に必要な知識や生産手段、生産物を〈コモン〉として管理します。協同組合が作るのは使用価値を重視した必需品であり、無計画の分業に基づいた大量生産を抑制していきます。このように使用価値を重視する経済では、過剰な広告や頻繁なモデルチェンジ、計画的陳腐化なども不要になります。残った仕事は「ワークシェア」すれば労働時間を短縮できます。また労働者自身が何をどのように作るかを決められるようになれば、構想と実行の分離を乗り越えられます。そうすれば技術は、労働者を管理・支配するための手段から、能力の差を埋め合わせたり、労働時間を短くしたりする補助手段へと変わります。そこでは、一部の人だけが楽しくやりがいのある仕事を独占して、他人に命令しながらお金儲けをする一方で、特定の人がいづつも介護や洗濯、料理といったケア労働を強いられる、というような社会的分業は廃止されます。もちろん、依然として高度なスキルが必要な仕事はありますが、そこに必要以上に高い賃金が支払われる必然性はありません。代わりに、労働時間を短くするという形で報酬やインセンティブを与えるような社会にしたらどうでしょうか。こうした大転換の先にあるのが、脱成長コミュニズムです。コミュニズムは、教育、医療、移動手段などが無償になり、食べ物、衣服、本なども、だんだんとお互いの贈与でやりとりされるようになっていく社会です。また、職業訓練、デイケア、子育てのサポートが十分に整備・供給されることで、誰もが自分の能力を全面的に開花させることができる社会です。これこそが、「各人の自由な発展が万人の自由な発展のためのひとつの条件であるようなアソシエーション」なのです。

資本主義の暴走が進む中、コモンの領域を広げようとする動きは他にもあります。市民が出資して電気を地産地消する「市民電力」の取り組みや、インターネットアプリを介してスキルやモノをシェアする「シェアリング・エコノミー」などです。著者はこうした動きを、新自由主義の「民営化」に抗する「市民営化」と呼んでいます。また資本主義に対抗する「アソシエーション」を作る動きとして、バルセロナの呼びかけで始まった「ミュニシパリズム」(地域自治主義)の国際的ネットワークが注目を集めています。中でもアムステルダムは「ドーナツ経済」という考えを導入して、脱成長型の街作りに舵を切りました。

「ドーナツ経済」について簡単に説明します。教育や民主主義、住宅、電気などへのアクセスが不十分になると、人々はドーナツの内側の穴に落ちてしまいます。一方、地球の環境的上限を超えてエネルギーや資源を使用すると、ドーナツの外側へと突き抜けてしまいます。そこで、できるだけ多くの人々がドーナツ状の領域の内部に入るような生活を実現する必要があるというのが、「ドーナツ経済」のアイデアです。

さらにミュニシパリズムの動きに触発されて、ベルリンでも家賃高騰に反対する住民たちが中心となった住民投票が2021年9月に行われました。その内容は、3000戸以上のアパートを所有する不動産会社に対して、州がその一部を強制的に買い上げ、公営住宅にする、というものであり、この提案は賛成多数となりました。

このようかなり大胆な提案を人々が受け入れるようになってきていることは、資本主義への脅威となり始めています。民営化や緊縮のような新自由主義的な政策を押し付ける国家や、社会の富を商品化しようとするグローバル企業に対して「恐れることなく」NOを突き付け、全住民のために行動する革新的自治体が生まれています。1つの街だけでは立ち向かえないかもしれません。だからこそ、アムステルダムやベルリンの挑戦は、国境を越えて、グローバル資本主義に立ち向かう姿勢を見せているのです。

「資本主義は、そろそろ限界かもしれない」と感じている人は、若い世代を中心に確実に増えています。私たちに今できることは、コモンの領域を広げていこうとする事例に学びながら、知を持ち寄って、偏見なしにあらゆる可能性を考える、ということでしょう。商品化の力を弱めて、人々が参加できる民主主義の領域を経済の領域にも広げていくことが、資本主義を乗り越えるための鍵となるでしょう。

まとめ

最後に章ごとの要約を載せる。

第1章 「商品」に振り回される私たち かつては誰もがアクセスできるコモン(共有財産)だった社会の「富」を、資本主義は悉く「商品」に変え、今では私たちは必死にお金を手に入れないと生きていけない。また「使用価値」よりも「(交換)価値」を優先する資本主義は、社会の「富」を劣化させ破壊していき、人間は「商品」に振り回されるようになる(物象化)。

第2章 なぜ過労死はなくなるのか 資本家は単に労働時間を延ばすことで絶対的剰余価値を手に行けるため、長時間労働が蔓延することになる。そして生産手段や共同体の相互扶助から「自由」になり(切り離され)、また自分は「自由」で自発的に働いていると思い込んでいる労働者は、過酷な長時間労働から逃げ出せない。資本主義を弱めるには、賃上げよりも労働時間の短縮が重要であり、世界では資本主義に挑む大胆な労働時間短縮の動きも出てきている。

第3章 イノベーションが「クソどうでもいい仕事」を生む 単に生産力の観点からは私たちはとっくに長時間労働から解放されていて良いはずだが、資本主義の下では技術革新(イノベーション)による生産力の向上は、「仕事を奪われる」というディストピアとして現れてしまう*1。また技術革新により労働者は単純作業だけを「実行」するようになり、自ら「構想」する機会を奪われ、資本家の労働者に対する「支配」が強化されてしまう。さらにエッセンシャル・ワーカーが低賃金に苦しめられている一方で、際限なく価値増殖を求める資本主義は、高給取りの仕事を中心に「ブルシット・ジョブ(クソどうでもいい仕事)」を大量に生み出し、私たちが長時間労働から解放しない。

第4章 緑の資本主義というおとぎ話 資本は人間だけでなく自然からも掠奪し、その代償を将来世代や途上国へと「外部化」し、見せかけの環境対策をしながら自然の商品化をさらに進めている。資本主義に代わる新たな社会において大切なのは、「アソシエート」した労働者が、人間と自然との物質代謝を合理的に、持続可能な形で制御することだ、とマルクスは述べている。

第5章 グッバイ・レーニン! 社会主義を標榜するソ連や中国の実態は、生産手段を国有化し、官僚が労働者を搾取る独裁的な「国家資本主義」であり、社会主義の理想からかけ離れている。またベーシックインカム(BI)や現代貨幣理論(MMT)のような、国家の力を介したトップダウン型の資本主義改革は、資本の側の抵抗や物象化を解決できないだろう。私たちの目指す未来社会は、民主的なボトムアップ型の自発的連帯(アソシエーション)を通じて「脱商品化」を推し進め、貨幣なしで暮らせる社会の領域を広げることであり、これこそがマルクスの構想する「社会主義」ないし「コミュニズム」である。

第6章 コミュニズムが不可能だなんて誰が言った? エコロジ研究と原古的な共同体研究を行っていた晩年のマルクスは、やがて自然の「持続可能性」と人間社会における「平等」の連関に気付いていく。彼が構想していた将来社会は、社会の「富」が「商品」として現れないように、みんなでシェアして、自治管理していく、平等で持続可能な定常型経済社会(したがって「脱成長」型経済)であり、コモンに基づいた社会であるため、コミュニズムと呼べる(図2参照)。

*1 A. ベナナフによれば技術革新は衰退しており、実際に雇用を破壊しているのはテクノロジーの進歩ではなく経済の長期低迷である。とは言え、オートメーション化がなくとも社会運動を通じて民主的に必要労働を再配分し、ポスト希少性と自由な余暇社会を実現することは既に可能であるとするベナナフの見解は、斎藤平がポスト資本主義として構想する民主的な脱商品コミュニズムと軌を一にする(第II部)。

民主的連帯を通じて
社会の富を脱商品化し
コモンとして自治管理

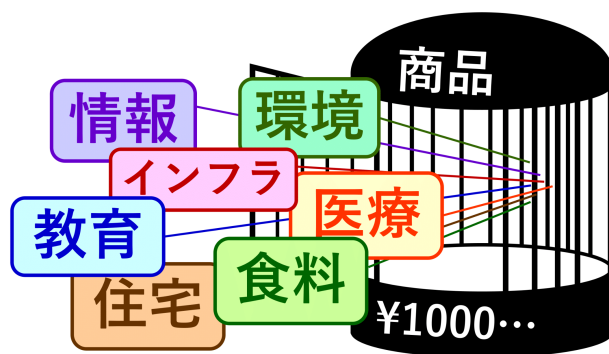


図2 ポスト資本主義 = 脱商品コミュニズム

第 II 部

A. ベナナフ『オートメーションと労働の未来』

本稿はアーロン・ベナナフ『オートメーションと労働の未来』のまとめノートである。

アーロン・ベナナフ, 2022, オートメーションと労働の未来 (佐々木隆治監訳), 堀之内出版, 東京.

ベナナフの主張は斎藤幸平のコミュニズム論と共通する点が多い。例えばテクノロジーが発展しても私たちが社会の変革を求めて闘わなければ、資本家の労働者に対する支配が強化されるだけである点や、ベーシック・インカムを導入しても資本のストライキに打ち勝つことはできない点などである。また斎藤幸平は民主的な連帯 (アソシエーション) を通じて社会の富を脱商品化し、コモン (共有財産) として自治・管理するポスト資本主義の構想を打ち出している。これはオートメーション化がなくとも、社会運動を通じて民主的に必要労働を再配分し、ポスト希少性の未来と万人の自由の拡大を実現することは既に可能であるとするベナナフの見解と軌を一にする。したがってベナナフの本は斎藤幸平の脱商品コミュニズム論の補論として読むことができる。逆に斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」をベナナフの本の“予習”に用いることもできる。

ベナナフの本の概要として、序文を要約するところから始める。「日本語版への序文」は著者自身によるダイジェストとも言える (p.223)。

序文 (+ 日本語版への序文)

AI 技術の発展に伴う急速な自動化 (オートメーション) による大量失業が間近に迫っており、それに対処するにはユニバーサル・ベーシック・インカム (UBI) を給付するしかないという議論が、近年、盛んにおこなわれている。このようなオートメーション言説の背景には慢性的な労働需要の低迷がある。(労働者世帯の多くは半失業状態に苦しんでおり、多くの労働者は、たとえ教育水準の高い層であっても、質の低い仕事から抜け出せない。) しかしながら実際には雇用を破壊しているのはテクノロジーではない。むしろ技術革新のペースは減速しているのである。(そもそもテクノロジーそのものには原理的な限界があり、最先端の人工知能さえいまだ人間にできることの大半を実行できない。まさに私たちがロボットたちの手助けを最も必要としたコロナ禍において、エッセンシャルな仕事をしたのは人間であった。)

労働需要が低迷している真の原因はオートメーション技術ではなく、経済の長期停滞である。[第 2 次] 産業の生産能力の過剰が製造業の成長エンジンを止めてしまい、それに代わるはずのサービス業も、その大部分を占める [デジタル産業や IT 産業の] 活動は [世間的な注目度とは裏腹に実は] 生産性が低く、経済成長を担うことができない。

note 実際、情報関連部門はブルシット・ジョブの温床である (酒井隆史『ブルシット・ジョブの謎』 pp.164–166)。また情報は簡単にコピーでき、共有されてはじめて意味を持つため、もとより資本主義の私的所有の論理になじまない。

こうした現象は世界中で起きている資本主義の根本的な問題であり、「日本化」とも呼ばれている。

note 「日本化」の説明は第 3 章 (p.84)。巻末の監訳者解説では「ジャパナイゼーション」は没落「先進国」化ぐらいの意味で用いられている (p.225)。

停滞した経済を再活性化させるために、政府は約半世紀をかけて懲罰的な緊縮財政を人々に押しつけ、学校や病院、公共交通網、そして福祉プログラムの予算を削減してきた（貧困層や移民をスケープゴートとして攻撃しながら）[いわゆる新自由主義（ネオリベリズム）である]。

note つまり資本主義はイノベーションによってではなく、賃金の引き下げや新自由主義の下での雇用の非正規化といった、労働力の野蛮なダンピングによってしか利潤を生み出せなかった。（白井聡『武器としての「資本論」』第9講）

このような動向によって世界経済が信じられないほど貧しい状況に置かれていたところに、コロナ不況という最大の試練が訪れたのである。長期的に見ればコロナ不況は、経済の不安定化や不平等化という長きにわたるトレンドを加速することは明らかである。

そこでオートメーション論者が描くユートピア的世界を省みることが重要となる。オートメーション論者曰く、テクノロジーによって私たちはあまり働くことなく、生活を維持するのに必要なものをすべて利用でき、自然環境に負荷をかけない社会が実現される。[このように生活に必要なあらゆるものへのアクセスが例外なく万人に保証されている世界はポスト希少性の未来と呼ばれる。（p.49）]そして、これらすべては、私たちがそれを求めて闘うなら、今すぐにも実現可能である。技術的には人々が生活するのに必要な財やサービスの大部分を無償で提供可能にするための条件は整っており、たとえ生産のオートメーション化が不可能だとしても、私たちはオートメーション論者が語るポスト希少性の世界を実現することがすでに可能なのだ。ポスト希少性の未来においては、家事労働やケア労働のように現状では公式の経済活動とされていない労働も含め、すべての労働が再分配され、労働量は減り、人々が自分の人生を自由に決定することのできる、自由の領域が拡大されていくであろう。逆にテクノロジーが発展しても私たちが闘わなければ、現在ウーバーがテクノロジーを利用して不安定な立場で細切れの仕事を求める人々を喰いものになっているように、多くの企業は労働者をより効率的に支配し搾取するために、不安定性を増大させる方法を考え続けるだろう。より人間的な未来に向けて潮目が変わるか否かは、労働者の多くが労働需要の継続的低下とそれに伴って拡大する経済的格差を受け入れることを拒否するか否かにかかっており、いま私たちに必要なのは[民主的連帯を基盤としたボトムアップ型の社会運動を通じて]経済と社会のより広範な変革のために闘うことである。

本書において私[著者]は、ポスト希少性の未来を生産のオートメーション化なしで実現する可能性を探求する。オートメーション言説を紹介し批判しながら、過去50年の間に世界経済とその労働力に起こったことを概説し、慢性的な労働需要の低迷という今日の状況に至った経緯とその起源を明らかにする。さらに、この市場の失敗を解決することを目標とする政策的代替案——新自由主義的構造改革、ケインズ主義的需要管理、そしてユニヴァーサル・ベーシック・インカム——について論じ、それらとの対比でポスト希少性の世界の輪郭を描く。

「日本語版への序文」から抜粋する（強調は引用者）：

いま私たちに必要なのは経済と社会のより広範な変革のために闘うことである。それは、労働者と広範な市民社会を基盤とする、大衆的な変革運動によってのみ達成されるであろう[民主的連帯を通じたボトムアップ型の社会運動に対応]。本書『オートメーションと労働の未来』において、私は次のように述べた。オートメーション論者の夢であるポスト希少性の世界[あらゆるものが無償で手に入る世界]に到達することは実際に可能であるが、それは資源の配分や生産の仕方を抜本的に再組織することができた場合のみである、と[テクノロジーの発展を待つだけでは、富を囲い込もうとする資本の側の抵抗に勝てない]。

私たちは投資のプロセスを集団的に制御し、それを株価の最大化ではなく人々の実際のニーズを満たすことに向け、経済的な意志決定の方法を徹底的に民主化しなければならない。人々が生活するのに必要な財やサービスの大部分を無償で提供可能にするための条件は整っている。家事労働やケア労働のように現状では公式の経済活動とされていない労働も含め、すべての労働を再分配し、労働量を減らすことは可能である。このような変革によって、人々が自分の人生を自由に決定することのできる、自由の領域が拡大されていくであろう。

今日、私たちは、この目標に近づくために利用できるテクノロジーをかつてないほどに有している。私たちが直面している主な障害は、本質的には、技術的ではなく社会的なものなのである [皆が望めば、資本主義は今すぐに終わらせることができる]。

第1章 オートメーション言説

一見すると人工知能、機械学習、ロボット工学の急速な進歩が労働の世界を大きく変えようとしているように見える。しかし実際には滑稽なことに、ロボットはいまでもドアを開けることができないし、洗濯物をたたむこともできない。ロボット警備員はショッピングモールの噴水に落ちている。デジタル・アシスタント〔チャットボット〕や自動運転も、人間の適切な介入なしには十分に機能しない。2014年にアメリカで賃上げ運動が起きるなか、サンフランシスコでは最低賃金引き上げ法が成立すればファストフードの店員をタッチパネルに置き換えると脅す看板が何枚も立てられた。しかしヨーロッパでは多くのファストフード労働者が、合衆国よりもよい給料で、既にタッチパネルのある環境で働いている。このようにオートメーション化にまつわる恐怖の物語はいまだ無意味なおしゃべりにすぎない。しかしながらオートメーション論者は(1) 現在進行形で労働者が高度な機械に置き換えられ「技術的失業」が増大しており、(2) 将来的にはほぼすべての作業がオートメーション化されると主張する。(3) それは労働からの解放ではなく大量失業という悪夢を意味し、(4) それを回避するにはユニヴァーサル・ベーシック・インカム (UBI) を導入して労働と収入の関係を断ち切るしかないと論じる。

機械がやってくる

このようなオートメーション言説は主に未来学者を自称する人々によって広められ、ビル・ゲイツやイーロン・マスクのようなシリコンバレーのエリートたちに熱狂的に迎え入れられてきた。バラク・オバマやロバート・ライシュをはじめとする政治家やそのアドバイザーたちも、このオートメーション言説に同調し、UBIを真剣に検討している。スルニチュク、ウィリアムズ、フレイズは左翼的なUBIを支持しており、彼らにとってUBIは「完全自動のラグジュアリー・コミュニズム」への橋渡しとなるものである。

note これは資本主義が破綻するまでBIをラディカルに活用してポスト資本主義へと至る、大澤真幸『新世紀のコミュニズムへ』の論調を想起させる。このようなビジョンは第5章で批判的に検討される。

繰り返される不安

もし技術が単に人間の生産能力を増強するだけであれば、その職種は存続し続ける。このとき技術革新が雇用破壊につながるかは、その産業の生産性とアウトプットの相対的な成長速度に依存するのであり(p.37)、このことはオートメーション化とは関係なく成り立つ。

note これは生産性の定義の直接的帰結である。詳しくは第2章(p.54)で説明される。

これに対し技術が人間の労働を《完全に代替》し、完全に「ある職種がパッと消えてしまった」(カート・ヴォネガット)ならば、そのときには真のオートメーション化が起きていると定義できる。確かにオートメーション論者が予見するこのような技術的ブレイクスルーはいつ起きるか分からず、将来、汎用AIによって一挙に多くの職業がなくなってしまう、大量の労働者がどんな低賃金でも雇われなくなる可能性を完全に否定することはできない。これまでもオートメーション化は時代をつうじて雇用喪失の原因であり続けたのであり、新たなオートメーション技術が将来さらに雇用を破壊すること自体は間違いない。しかしながら問題はその規模であり、現在進行している労働需要の低迷が、専らオートメーション化へ向けた技術革新によるものと結

論付けるのは性急である。

オートメーション言説はいまに始まったものではなく、近代史のなかで周期的に現れてきた。オートメーション言説を周期的に呼び起こすのは、労働市場の機能にたいする深い不安、すなわちあまりにも多くの人々にたいしてあまりにも少ない雇用しか存在しないことへの不安である。

あまりに少ない雇用

こんにちオートメーション言説が再び注目を集めているのは、グローバル資本主義が雇用を必要とする多くの人々にそれを提供することができて《いない》からである。そのような労働需要の低迷は失業率には反映されず、不完全雇用の増加という形で現れる。ただし労働需要の低さの原因は、オートメーション論者が示唆するような急速な技術革新ではない。とは言え、オートメーション論者のユートピア的な思索が、ラディカルな社会変革のビジョンを生み出す想像力を与えてくれる点は高く評価できる。

まとめよう。オートメーション言説に応答して、以下の章では四つの反論を展開する。第一に、過去数十年間の労働需要の低下は、技術革新の前代未聞の飛躍によるものではなく、これまで通りの技術変化が経済停滞の深刻化という環境において起きたことによるものである。第二に、こうした労働需要の低迷は、大量失業ではなく持続的な《半失業》として現れる傾向にある。第三に、結果として生じる低賃金労働者の世界は、エリートたちに受け入れられ、歓迎さえされ続けるであろう。それゆえ、技術が進歩したとしても、自動的にUBIのようなテクノクラートの解決策が採用されることには決してならないであろう（一方で、たとえUBIが導入されたとしても、巨大な不平等の世界を解体する手助けになるよりも、それを支えてしまう可能性のほうがはるかに高い）。第四に、生産の完全な、あるいはほぼ完全なオートメーション化が起ころなくとも、私たちは潤沢なポスト希少性の世界を創出することができるかもしれない。そのとき、そこにたどり着くための筋道は、行政的な介入ではなく社会的な闘争であろう。

ポスト希少性の未来——そこでは生を営むうえで必要なあらゆるものへのアクセスが例外なく万人に保証される——は、人類が気候変動と戦うための基盤となりうるだろう。またそれは、ジェームズ・ボッグスが言うところの「人類の歴史上初めて多くの人々が、次の食事はどこからくるのかという恐れに束縛されることなく、自由に探求し、熟考し、創造し、学習し、教育することができる」ような条件を創出することで、私たちが世界を作り変えていくための基盤にもなりうる。このポスト希少性の未来への道を見出すためには、オートメーション論者たちが認識しているように労働と所得との関係を断ち切るだけではなく、多くの人々は認識していないが、利潤と所得との関係をも断ち切ることが必要なのである。[第5章 p.155以降にあるように、利潤追求が経済の原動力であり続ける以上、物象化を抑えることはできないということか。]

第2章 労働のグローバルな脱工業化

現在、サービス部門は世界全体で雇用の半分以上を占めている。したがってもしオートメーション論者が吹聴するように、技術によりサービス部門の雇用が消滅すれば、雇用の大部分が破壊されることになる。なるほど、確かに製造業では過去50年、雇用全体に占めるシェアが著しく低下した。米国、ドイツ、イタリア、そして日本では、製造業の総雇用者数は戦後の絶頂期の三分の一ほど減少した。学術的にはこのことを指して脱工業化という。しかしながら製造業はもとよりオートメーション化に最も適合的な産業部門なのであって、同じことがサービス部門に当てはまるとは限らない。

生産性のパラドックス

ひとまず本章では製造業について論じる。先に挙げた高所得国では脱工業化が進んだにも関わらず、製造業の生産量自体は増大した。これはオートメーション論者の予想通りに、より多くの製品がより少ない労働力によって生産されていることを意味する。すると先進諸国産業における雇用喪失の主要な原因は、労働生産性の急激な上昇にあると考えたくなる。しかし実は、この説明は妥当ではない。実際、製造業の生産性はここ数十年のあいだ伸び悩んでおり、「コンピューター時代の到来はいたるところで実感できる。だが、生産性の統計には表れていない」と経済学者のロバート・ソローに言わしめたほどである。統計を適切に修正すると、米国の製造業の生産性の伸び率は、戦後の絶頂期から著しい下落を経験したドイツや日本などの国のパターンに近いものになる。まとめると、脱工業化(製造業における雇用の減少)は進行したが、その原因は製造業の生産性の上昇ではなく、生産性はむしろ下降したのである。この生産性のパラドックスを考えるにあたって、いくつかの基本的な概念を定義しておく。アウトプット(実質的な付加価値) O と雇用(人数) E に対し、生産性を1人あたりのアウトプット $P \equiv O/E$ として定義すると、伸び率の関係 $\Delta O - \Delta P = \Delta E$ が帰結する。

note : 導出 $O = PE$ でその変分 $\delta O = P\delta E + E\delta P$ を辺々割り、伸び率 $\Delta O \equiv \delta O/O$, $\Delta E \equiv \delta E/E$, $\Delta P \equiv \delta P/P$ を定義すると、 $\Delta O - \Delta P = \Delta E$ が得られる ($|\Delta O|, \text{etc.} (\ll 1)$ の1次までの近似)。

さて、フランスの製造業におけるアウトプットの伸び率の内訳から、高所得国の典型的なパターンを把握することができる(図3参照)。アウトプットの伸び率 ΔO は常に正であって、ますます多くのものが生産されていることは正しい。また生産性の伸び率 ΔP が減少していることも正しい。しかしここで重要なのは、アウトプットの伸び率 ΔO もまた低下し、生産性の伸び率 ΔP を恒常的に下回るようになったということである。このとき雇用の伸び率 ΔE は負の値をとり、確かに製造業における雇用の縮小、すなわち脱工業化が起きる(こうして生産性のパラドックスは解消される)。

note 第3章の pp.89-90 を先取りして解釈をまとめる。雇用の伸び率 $\Delta E = \Delta O - \Delta P$ において、オートメーション論者は専ら生産性の伸び率 ΔP の上昇が労働需要の衰退 $\Delta E < 0$ を引き起こしていると思いついて入っている。しかし生産性の伸び率 ΔP は縮小しており、問題はアウトプットの伸び率がさらにそれを下回るようになったため ($\Delta O < \Delta P$)、雇用の破壊 $\Delta E < 0$ が起きているということである。

このような脱工業化の波は20世紀の終わりまでには、中所得国や低所得国へとグローバルに広がった。ただし以上の議論は伸び率の定義に基づく状況整理であって、そもそもなぜ脱工業化が進んだのかということに対する因果関係の説明にはならない(巻末の注18)。では脱工業化の原因は何であろうか。

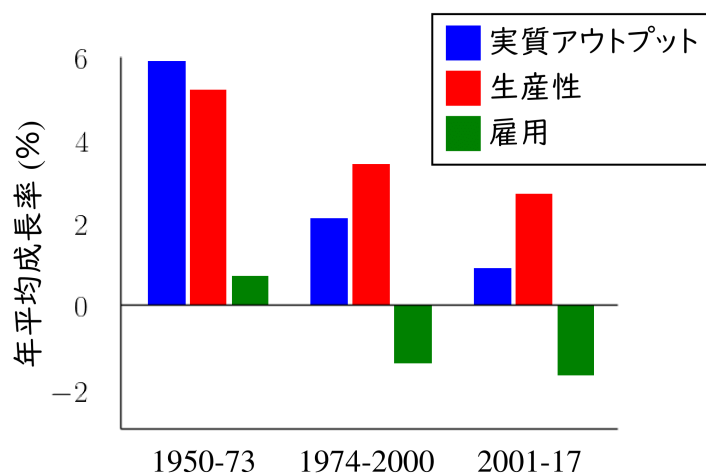


図3 フランスの製造業 (1950～2017年). A. ベナナフ『オートメーションと労働の未来』の図2-1 (p.59) を基に作成.

製造業の生産能力過剰という病

マルクス主義経済思想家ロバート・ブレナーにしたがって、私〔著者ベナナフ〕は、技術の急速な変化にではなく、何よりもまず、世界の製造市場において悪化を続けている生産能力の過剰状態にこそ世界的な脱工業化の波の原因があると考えている。生産能力の過剰化は第二次世界大戦後に段階的に進行した。そしてブレナーが論じたように、世界全体で成長を続けた製造業の生産能力は急速に過剰状態に陥り、製造業のアウトプットの伸び率の「長期低迷」を生んだのである。実際、低コスト生産者との競争が激化したため、米国産業のアウトプットの伸び率は1960年代末に低下しはじめ、雇用構成の脱工業化をもたらした。また高所得国だけでなく、グローバル・サウスも国際競争に巻き込まれたため、製造業におけるアウトプットの伸び率の低下とそれにとまなう労働の脱工業化が起きた。このように脱工業化は技術の進歩だけの問題ではなく、生産力と技術力の世界的過剰の問題でもあったのである。

第3章 スタグネーションの影

製造業部門での雇用喪失に関する前章の議論は、各国経済のサービス部門と世界経済全体における労働需要の低下とも密接に関係している。実際 1970 年代以降、各国で製造業のアウトプットの伸び率が停滞するなかで、工業にかわって経済成長のエンジンとなるような部門が現れなかった。このため工業のスタグネーションの深刻化は経済全体での労働需要の衰退に直結することになったのであり、これはオートメーション化よりも経済全体の傾向を上手く説明している。

成長エンジンの停止

製造業のアウトプットの伸び率の低下と GDP 全体の伸び率の低下が密接に関係していることは、高所得国の経済統計から容易に見てとることができる。フランスは好例である (図 4 参照)。

データが意味しているのは、経済成長のエンジンを担っていた製造業が活力を失うなかで経済全体も同様に勢いを失ったということである。スタグネーションが製造業から経済全体に伝播した主なメカニズムは、生産の拡大に用いられる財やサービスにたいする需要の縮小にともない、投資のペースが減速したことにある。このことがさらに雇用の縮小を生み、消費需要を低下させたのである。このように、製造業の活力の低下とともに経済全体がスタグネーションに陥る傾向があり、このことによってシステム全体での労働需要の低下も説明することができる。経済全体で労働需要が低下しているのは、サービス部門におけるオートメーション化の進展によって生産性の伸び率が上昇したからではない。むしろ製造業の場合と同様に、いや、それ以上にサービス部門における生産性の伸びは鈍化しているのだ。こうした傾向は中国を含む世界経済全体においても顕著である。以上のことが示しているのは、製造業の成長率が下がる一方で、成長を牽引してきた工業に代わるものが登場しなかったということである。

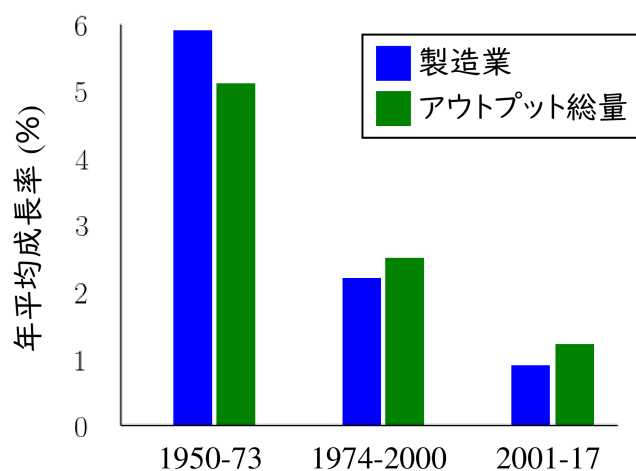


図 4 フランスの製造業および経済全体の生産量伸び率 (1950~2017 年)。A. ベナナフ『オートメーションと労働の未来』の図 3-1 (p.77) を基に作成。

オルタナティブの不在

技術力の普及や国際的な冗長性，市場競争の激化のために工業化という成長のエンジンが停止してしまうと，労働者はサービス部門を中心とする低生産性の仕事に溜まるようになった。また脱工業化が進んだ国では金融資本が膨れ上がり，新たな固定資本に長期的な投資をするのではなく，相対的に流動性の高い資産を所有することによって収益を追求するようになり，大量の資金が金融資産へと流れていった。しかしバブルが崩壊すると，長期にわたる経済的低迷が生み出され，工業における生産能力の過剰と過少投資がスタグネーションを引き起こすという，より深い構造的傾向が顕わになった。このようなバブル崩壊後の低成長は日本が最初に経験したことから，「日本化」と呼ばれている。米国では2007年に住宅バブルが崩壊し (p.87)，翌2008年に金融危機が起きた [リーマンショック]。

note p.85の日本のバブル崩壊と米国のリーマンショック後の緊急の対応策とは，ゼロ金利政策のことか。

テクノロジーの役割

オートメーション論者が技術的ダイナミズムの増大の結果として描いているものは，実際には，数十年にわたる製造業の生産能力過剰と過少投資によって経済的スタグネーションが深刻化したことの帰結である。オートメーション論者は生産性の伸び率の上昇が労働需要の衰退の主な要因だと思い込んでいるが，現実には，アウトプットの伸び率の低下こそが主要因なのである。この誤りは理由のないものではない。労働需要は生産性の伸び率とアウトプットの伸び率の差によって決定される。この差の縮小をアウトプットが落ちたのではなく生産性が上がったためだと誤って解釈すれば，オートメーション言説の逆さまの世界が生み出される。

現代社会では，企業は利潤を生むような技術の開発に注力しなければならず，そのような利益優先の技術的進歩によって——少なくともそれだけで——人間が労苦から解放される可能性は極めて低い。同じ理由で，汎用型人工知能が誕生し「シンギュラリティ」が到来するというのも，オートメーション論者の生み出すファンタジーに過ぎない。実際フェイスブックのエンジニアたちは汎用性人工知能ではなく，いかにして人々を自社のウェブサイト依存させるかの研究に多くの時間を費やしている。またロボット工学においても，労働者への監視を強化する技術ばかりが人気商品になっている。

note 斎藤幸平が指摘するように，技術革新は人を労働から解放するどころか，資本家の労働者に対する支配を強化してしまう (斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」第3章)。

しかしながら，たとえ技術革新が労働を完全になくすものではないとしても，一部の業種で周期的な雇用破壊が発生するのは避けられない。というのも，技術によって特定の労働過程が完全にオートメーション化されるケースもありうるからである。たとえば，20世紀には農業の工業化が可能になり，数百万人の人々が農業から離れることを余儀なくされた。ただし経済が急速に成長していれば，すぐに新たな雇用が創出されて失われた雇用を代替するはずであり，問題は経済の長期的な低迷である。21世紀においても新たなテクノロジーは，産業部門における機械化への障害を取り払うことで，労働需要停滞の第二の要因になるかもしれない。しかし低成長期には企業は生産力を拡大させるような大規模な投資を控える傾向にあるため，そのような技術革新は起きにくくなると考えられる。コロナ禍はオートメーション化を促すどころか，かえってこの傾向を助長させるだろう。

第4章 労働需要の低迷

オートメーション論者は、完全なオートメーション化によって数十年後には「完全失業」が起こるだろうと主張する。しかし実際にはオートメーション化による失業率の上昇は見られない。ただし世界経済が労働需要の低迷に苦しんでいるのは確かであり、それは失業率には反映されないような、多種多様の慢性的な《不完全》雇用(半失業)として顕在化するようになったのである。すでに多くの論者が指摘しているように、私たちの時代は「雇用なき未来」ではなく「良質な雇用なき未来」へと向かっており、労働者は——たとえ低賃金であっても、短時間労働であっても、劣悪な労働環境であっても——目についた仕事は何でもやるしかない。そのような状況下で、多くの人は職探しの意欲を完全に失ってしまう。このような恒常的な労働需要の低迷にたいして、各国の政府は概して雇用者間でワークシェアリングを促進するのではなく、むしろ失業手当を受給しづらいものにし、どんなものであれ——たとえ賃金と技能が低下したとしても——できる仕事に就くように失業者に強制してきたのである。

どんな仕事にも就く

失業手当の規模が縮小していくなかで生きていくには、働かざるを得ないため、労働市場がどれだけ劣悪になろうと職を探さなければならない。このため今日では失業状態にとどまり続ける労働者はほとんどおらず、何の蓄えもない半失業状態の労働者の数が増大している。これはマルクスの『資本論』で言うところの「相対的過剰人口」に他ならない。マルクスの時代と異なるのは、国による社会保障制度の違いが、不安定な就労状態が労働人口全体に広がるのか、それとも人口の特殊な部分に留まるのかを決めるという点である。アメリカ合衆国では労働組合に組織されていない労働者は雇用保障が与えられておらず、企業は職を失えば再就職が困難であるという不安を利用して、意のままに従業員に対する賃金の切り下げなどの締め付けを強化することができた。2000年代初頭には、大半の学卒者の賃金も停滞を始め、今日では大学の学位を持っていても賃金の下降圧力や劣悪な労働市場から身を守ることは難しい。ただしアメリカは経済的な不安定性が労働人口全体に浸透しているという点で特異である。米国以外の大半の高所得国では、雇用危機は年配の労働者の早期退職や既婚女性の就職の拒否といった形で、人口の一部に集中して現れた。また雇用労働者が自身の雇いを強固に保持しているため、ヨーロッパと東アジアの企業が労働需要の低迷を利用するには、政府に圧力をかけて失業者と新規参入者から雇用保障を引きはがし、いわゆる非典型雇用、すなわちパートタイムや短期雇用、その他の契約上限定的な雇用へと誘導する必要があった。日本で非典型雇用に相当するのは「非正規雇用」であり、その割合は1968年の17%から2008年には34%へと上昇した。

世界的規模の過剰労働人口

非典型雇用の拡大によって、グローバル・サウスを含めた世界全体で膨大な数の人々が大きな雇用不安に直面することになった。実際、国際労働機関(ILO)によれば、フルタイムかパートタイムかは別として、期間の定めのない何らかの仕事に就いている世界の労働人口は2015年にはたったの26%であり、残りの74%は有期雇用やその他のインフォーマルな雇用形態の労働者か、あるいは自営業者だった。つまり「非典型雇用」はその名に反して、労働者の大多数を占めているのである。

脱工業化の憂鬱

世界中の不完全雇用の大多数は雑多なサービス業で雇用されており、その割合は高所得国では70~80%に達する。ところで繰り返しになるが、サービス業の生産性の伸び率は工業部門に比べて低い。洗濯屋や床屋や公共輸送のサービスは既に、洗濯機や安全カミソリや自動車といったセルフサービス製品に変化し、現在サービス業として残っている活動は工業化による生産性の向上が困難である。他方で技術革新をつうじて停滞的なサービス業を活発な工業に変容させることができたとしても、(これまでの多種多様な家電機器と同様、)旧来の工業以上に生産能力の過剰に苦しむことになるだろう。さて、経済学者ウィリアム・ボーモルはサービス業における雇用の増加を説明するにあたって、サービス業の生産性の伸び率が低い点に注目する。サービス部門の価格は、生産性の伸び率の低さによってサービスが工業製品と比較して高価になってしまうという「コスト病」に苦しむことになる。したがってサービスにおける需要の成長は、経済全体での所得の成長に依存する。ただし先進国では経済成長率の低下にもかかわらず、法的小および制度的枠組みによって不安定就労が認められた職種ではサービス業の雇用が着実に増大している。まさにここに半失業の論理が働いているのである。具体的には労働者の賃金を抑えてサービスの価格を下げることで、需要を拡大させることができる。サービス労働者の賃金は利用者の支払う最終価格のうちの相対的に大きな割合を占めるため、サービス業はこのような極度の搾取による雇用創出にとって最適な部門なのである。経済協力開発機構(OECD)もまた、失業率を下げるためには低賃金の雇用を大量に生み出すしかないという、歪んだ雇用創出戦略を世界中で唱導してきた。映画『パラサイト』に巧みに描かれているように、半失業が増大するにつれて、不平等が拡大するのは避けられない。全体としての経済成長率は低いままであろうから、サービス部門が失業者や労働市場への新規参入者を吸収することができるのは、所得の不平等を拡大し、私たちにさらなる脱工業化の憂鬱へと導いていくことによるのみであろう。そうした経済部門は半失業状態の労働者のプールを活用することで拡大し、それからその継続的な利用可能性に依存するようになる。

第5章 銀の弾丸？

これまで述べてきたように、労働需要は恒常的に低迷しており、ますます多くの人が、経済に対して有意義なかたちで参加することから、またそれが生み出すはずの主体性と目的意識を抱くことから——たとえそれが資本主義という悪条件においては限定的だとしても——排除されている。不安定雇用や不平等によってアトム化が増幅されると、人々は、「自国ファースト」を掲げてグローバリゼーションのもたらす諸問題を解決しようとする経済ナショナリズムに魅了されやすくなる。しかし関税障壁や国境の壁といったナショナリズム的な解決策は、現在の危機的状況を悪化させるだけである。では、他にどのような解決策がありうるだろうか？

ケインズ主義・リローデッド

はじめにケインズ主義を考えよう。ケインズ主義とはグローバルな過剰人口を吸収するために、高水準の固定資本投資を促進する方策のことである。第二次世界大戦後の四半世紀の間には、ケインズ主義的な景気対策のための財政出動を導入した国はほとんどなかった。しかし生産能力の過剰から脱工業化の波が押し寄せ、労働需要が慢性的に低迷するようになったことを受け、1970年代には景気対策のためのケインズ主義的な財政出動が本格的に始まった。実際、各国政府の大規模な支出に伴い赤字財政が進行し、1974年から2019年にかけてG20諸国の政府債務の対GDP比は23%から103%に増加している。また同時期の長期金利はほぼゼロにまで下がっていた。それにも関わらず、経済成長を回復させることはできなかった。確かに企業は借入れを通じて資金を調達したが、それは固定資本の新たな投資ではなく、M & A [合併と買収] や自社株買いに使われたのである。とは言え、ケインズの予見したポスト希少性社会のビジョンは注目に値する。ケインズによれば「資本が希少でなくなる点まで」資本が蓄積されれば、利潤率が低下して資本主義は終わりに近づき、余暇社会が訪れる。そのような成熟経済においては、《労働需要を喚起する》ことよりも《労働供給を縮小させる》ことの方が重要であり、どうしても働きたい人であっても週15時間も働けば十分である。ただしケインズの夢見たポスト希少性社会に到達するには、投資水準の社会化 [引き上げ (p.149)] や労働時間短縮の法制化が必要だということを、ウィリアム・ベヴァリッジのようなラディカル・ケイジアンは理解していた。ところが完全雇用がそのような公共投資によって達成されると、資本家は投資の引き揚げ [打ち切り] などの「資本のストライキ」によって権力を行使することができなくなる。このため第二次世界大戦終結後に提案された公共投資主導型の完全雇用政策は、力尽くで棄却された。公共投資主導型の経済に資本を服従させるには、資産所有家の富の存続を脅かすほどの社会運動が必要である。しかしもし社会運動の側にそれだけの力があるのであれば、国家の力を介した法制化よりも、自分たち自身で運営する民主的組織へ権力を移譲するといった、別の道を選ぶことができるはずである。これから見るユニヴァーサル・ベーシックインカム (以下、UBI) もまた、この点を見落としている。

note 斎藤幸平もまた、「資本のストライキ」に打ち勝つだけの強大な力が社会運動の側にあるなら、医療や高等教育、保育・介護、公共交通機関などをすべて無償化して、脱商品化するといったように、ベーシックインカム以外の道を追うことができるはずだと論じている。(斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」第5章)

自由にお金をばらまく

オートメーション論者は不安定雇用と半失業をユニヴァーサル・ベーシックインカム (UBI) によって解消しようとする。UBI とは全ての住民に無条件で支給される、使途 [使い道] に制限がない給付金である。UBI の提唱者は、UBI がすべての個人の努力にたいして共通の投資が行われることを示すことによって、私たちは社会的連帯の感覚を取り戻すことができると主張する。また UBI はオートメーション化がもたらすグローバルな規模での失業および半失業をポスト希少性の夢へと書き換える技術的解決策であり、左派から右派まで賛同できる中立的な政策手段であるとされる。もちろん、このようなテクノクラート的中立性は幻想にすぎない。その実施の仕方次第では、UBI は人類の繁栄には寄与することのない全く別の方向に私たちを導く可能性がある。そもそも 1797 年の段階で UBI の発想を先取りしていたトマス・ペインにとって、ベーシックインカムはポスト希少性の世界を生み出すものではなく、それによって誰もが私的所有の世界に参画できるようにし、社会の道徳的基盤を確保するためのものだった。ハイエクやフリードマンのような 20 世紀の新自由主義的な経済学者が負の所得税という形の UBI を支持し、それを福祉政策の代替物にしようとしたのも同様に、人々を道徳性の基盤と見なされるところの市場に再び参加できるようにし、価格メカニズムの内部に組み込むためだった。

note ベーシックインカムを導入する代わりに社会福祉を削減するのは本末転倒である。と言うのも、社会保障制度を縮小すれば、1 人の人間がまともな生活をするのに必要なお金はますます大きくなる、つまり給付されるべきベーシック・インカムの金額をより高くしなければならなくなるので、財政的な負担はかえって大きくなるはずだ。(大澤真幸『新世紀のコミュニズムへ』第 3 章 1 節)

今日、右派によるもっとも極端な UBI 論は、悪名高いレイシストの社会批評家チャールズ・マレーの著作に見ることができる。ただしマレーの UBI 論は実のところ、オートメーション論とは大して関係がない。むしろマレーによれば社会的連帯の紐帯は人間の諸力が国家の諸制度へ疎外されることによって破壊されてしまったのであり (p.153)、彼にとって UBI は、社会福祉制度を解体するとともに、各個人に社会的賃金を提供し彼らの時間を解放することによって、道徳的世界に根差した「自発的結社」の形成を促すための手段である。

右派によるこのような提案の特徴は、最初から経済的不平等を解決することを目的としていないということである。マレーは所得再分配政策を憲法改正によって禁止すべきだとさえ主張しており、このため UBI 導入後も不平等は拡大し続けることになる。マレーの UBI 論とは、慢性的な労働需要の低迷に特徴づけられ、不平等がさらに拡大していく社会において、貧困層にはこうした現状を受け入れやすくしつつ、同時に裕福な市場参加者が際限なく富を蓄積できるようにするという憂慮すべきビジョンなのである。はっきりとしているのは、UBI が導入されるとすれば、それは左派の主張する対案ではなく、このような右派のバージョンに近いものになる危険性が高いということだ。

他方、中道左派の UBI 提唱者ヴァン・パリスによるオルタナティブな UBI 論は、人々の基本的ニーズを満たすのに十分なだけの給付を、福祉国家を解体することなく実施するよう求めている。さらに左翼のオートメーション論者スルニチェクとウィリアムズは、UBI をすべての財やサービスを購入できる水準にまで高めて不平等と賃労働を克服し、オートメーション化が進んだポスト希少性の未来を実現することを主張する。UBI を導入することで労働者は仕事を拒否することができるようになり、経営者は仕事をやりがいのあるものにするか、もしくはオートメーション化して仕事自体をなくすことを余儀なくされるというのである。

限界

リベラルで平等主義的な形態をとる UBI には魅力的な側面が多くある。ただし、たんなるテクノクラートの解決策にとどまらず人類を解放へ導く社会的なプロジェクトにまで発展するには、UBI は諸個人を劇的かつ永続的な社会変革のために闘うようにエンパワーしなければならないであろう。しかしながら、UBI にそのような効果があるかは疑わしい。例えば UBI がコミュニティを発展させるとは考えにくい。実際、ソーシャルメディアアプリは孤独感や社会的孤立の蔓延をさらに深刻化させたのであり、コロナ禍では中産階級の人々は自宅に引きこもって必要な物をオンラインで注文する一方で、大量の配達員が十分な見返りもなく突然リスクにさらされた。このような事例が示唆しているように、すでに人々の生活様式を市場の内的論理に合致するように変容させ、個々人をアトム的存在に矮小化するように設計されている経済は容易に UBI に対応〔順応〕することができるだろう。また既に強調してきたように、労働需要の低迷は生産性の急速な上昇に起因するものではないのだから、UBI によって分配のあり方を再編成するだけでは不十分である。さらに UBI が導入されることで、経営者に対する労働者の力が増すというのも、原因と結果を取り違えている。というのも、社会関係を変革することができるほどに巨額な UBI を勝ち取るためには、そもそも労働者に力がなければならないからだ。しかし、UBI 提唱者は、経済を制御する力を資産所有者からいかに奪い取るかについてほとんど言及していない。

UBI は所得と労働を切り離すという立派な目標を掲げている。しかし UBI を導入しても、利潤を得ることが経済の原動力であり続ける以上、資本は相変わらず《資本のストライキ》という武器を使うことができる。このため左派の革新的な計画を実行に移すことは困難であり、UBI が無償の贈与社会への近道となることを想像するよりも、私的所有に基づく今よりもさらに停滞した不平等な社会の支えとして、低水準の給付に固定化されることを想像する方が遥かに容易なのである。生産を掌握することだけが、最終的には投資決定を制御する力を資本家から剥奪し、資本のストライキを無効化するのであり、ポスト希少性の未来に向かう道を切り開くことができるのである。

第6章 必要性と自由

頑強な新自由主義が民族ナショナリズムを引き起こし、気候危機がますます大規模かつ高頻度になっていく時代に私たちは生きている。そして私たちは今の社会に代わる具体的なアイデアを持ち合わせていない。そのような状況下で、ポスト希少性社会に向けた未来を構想しその道筋を描こうとするオートメーション論者の試みは高く評価できる。多くのオートメーション論者は自由な未来社会の代表作として『新スタートレック』を挙げている。作品中では「レプリケーター」と呼ばれる高性能な3Dプリンターによって経済的希少性の問題が解決されており、人々は貨幣も市場も存在しない世界で暮らしている。ここで私が主張したいのは、このような完全なオートメーション化が夢であることが明らかになったとしてもなお、私たちはポスト希少性社会を展望することができるということである。その際に重要なのは、近年のオートメーション論者の多くが主張してきたような、貨幣の自由な分配ではなく、計画的協働を実現するために私的所有と貨幣を通じた交換を廃止することである。

note つまり斎藤幸平のコミュニズム論と同じく、民主的連帯(アソシエーション)を通じて社会の富を脱商品化(し、コモンとして自治管理)する路線である。(斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」第5章, 第6章)

ポスト希少性の伝統

もし、突然、すべての人が十分な医療や教育、福祉にアクセスできるようになり、自分たちの能力を最大限発揮することができるようになるとしたら、どうなるだろうか？ 個々人の能力を最大限発揮できるような社会においては、各人は全面的な社会の支援を受けながら自身の興味関心や能力を発展させることが可能になるであろう。また、すべての人の情熱は等しく追求する価値のあるものとなるであろう。[一部の人がやりがいのある仕事を独占する一方で] 特定の人々にごみ収集や皿洗い、保育や土地の耕作、あるいは電子機器の組み立てが一生押し付けられ、それによって他の人々がほしいままに生きることが可能になるということもない。このような未来を実現するためには、必要な労働を配分するための方法を私たちは考えなければならないのである。

カール・マルクスをはじめとするポスト希少性理論の創始者たちの多くは、ポスト希少性は生産のオートメーション化なしに実現可能だと主張した。彼らによれば、必要なのはむしろ、社会生活を必然性の領域と自由の領域に再編することなのである。例えばトマス・モアは、一部の人が富を得るために貧困や死に追いやられる人々が存在するという明らかに不条理で残忍な初期農業資本主義のシステムに代わって、必要労働を共同でおこない、自由の領域を全ての人々が享受できるようにすべきだと主張した。まさに、彼の著作『ユートピア』においては、「全ての市民が肉体的労働からできるだけ解き放たれ、精神の自由および発展のために時間をさくことができるようになるというのが、この国家の一義的な目的とされる」と述べられている。怠け者階級——アリストテレスは彼らを自由人と呼ぶ——は解体され、怠ける時間が皆に等しく与えられることになる。モアの『ユートピア』に感銘を受けたエティエンヌ・カペーは、モアが求めた貨幣と私的所有の廃止に加えて、必要労働の範囲を縮小するために先進的な機械の導入を提起した。マルクスもまた共産主義の旗印となった有名なスローガン「各人はその能力に応じて、各人はその必要に応じて」をほとんどそのまま、カペーの論文『イカリア旅行記』の「各人はその必要に応じて、各人はその力に応じて」から引用することをためらわなかった。ポスト希少性についてのマルクスの思想は、大部分、それまでのモア主義者の主張に依拠してい

るのである。さらに、マルクスはモアとカペーを超えて、彼らが目標とするポスト希少性の世界はトップダウン的な法律ではなく、大衆行動によってしか実現し得ないと主張した。だからこそ、マルクスはパリ・コミューンに大きな感銘を受けたのである。パリ・コミューンは短命に終わったが、労働者たちは民主的な自治政府の新たな様式を発明した。ピョートル・クロポトキンは後に、民主的に組織されたポスト希少性社会をいかにして構築することができるかについて詳細な記述を残している。彼は、貨幣と私的所有が廃絶されて必要労働が共同で行われる世界では自発的なアソシエーションが発展していくと考えたのだ。W・E・B・デュボイスは「未来の産業民主主義社会」においては各人の必要労働はわずか「三時間から六時間」で「十分」になり、「余暇や運動、勉強や趣味のために潤沢な時間」が残されると考えた。デュボイスによれば、誰かが芸術にふけるために他の人々に「雑用」を押し付けるのではなく、我々の「皆が芸術家となり、皆が他人のために働く」ことになるであろう。のちに「社会主義」や「共産主義」がスターリニズム的な計画経済や急激な産業化と同一視されてしまうまでは、まさにこのようなポスト希少性のビジョンこそが、多くの人にとって「社会主義」や「共産主義」という言葉が意味するものだったのである。

note 斎藤幸平も社会主義に対する誤解を解くための議論を行っている。社会主義を標榜するソ連や中国の実態は、生産手段を国有化し、官僚が労働者を搾取する独裁的な「国家資本主義」であり、社会主義の理想からかけ離れている。私たちの目指す未来社会は、民主的なボトムアップ型の自発的連帯（アソシエーション）を通じて「脱商品化」を推し進め、貨幣なしで暮らせる社会の領域を広げることであり、これこそがマルクスの構想する「社会主義」ないし「 Kommunismus」である。（斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」第5章）

協働的正義

必然性の領域における必要労働の正確な範囲は、民主的な議論をつうじて決定されなければならないであろう。いずれにせよ、それは生活に必要な全ての財やサービスを含むことになるだろう（住居や食料、衣料、共有の中間財や最終財、公共衛生、水道、電力、医療、教育、保育、介護、情報通信や交通手段、等々）。一般的に、ポスト希少性論者はこのような共同労働は一日あたり平均3時間から5時間（現在の標準労働時間の約3分の1から5分の1）になると概算している。必要労働の配分にあたっては、個々人の適性や嗜好を考慮することもできるだろう。もちろん、必要労働の多くは、専門的スキルが必要になるため、私たちは農民や建設労働者、医師、電気工事士、機械工などを依然として必要とするだろう。とは言え、諸個人の能力が最大限発揮される社会においては、このような専門性もより均等に配分されることになるだろう。ユートピア小説家のエドワード・ベラミーは小説『顧みれば』（1888年）において、ポスト希少性社会の分業を組織する方法として、熟練を要する仕事は高額の支払いによってではなく、労働時間の短縮というかたちで報われることを提案している。

note 斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」p.213にも同様の提案が見られる。

このようなワークシェアリングの結果、現在余剰労働者とされている人々も含め、より多くの人々が必要労働に関わることになり、それに応じて一個人が行わなければならない仕事量は減少する。障害のある人に手当が支給されるのはもちろんのこと、長期間まったく労働に従事しなくてもよいようにするための手当も万人に支給される。人々はその間、休息したり、旅行に行ったり、悲嘆にくれたり、カルチュラル・イマージョンに取り組んだりすることができる。歴史的に女性を世帯内生産の「隠れ家」に追いやってきた、アンペイドワー

クとペイドワークとの社会的区別も廃止されなければならないだろう。

このような最初の変革が完了すれば、資本主義社会においては資本の支配を具現化するために設計されていたテクノロジーを、人類の共同的意思決定の下で利用できるようになる。たとえそれによって苦役がなくならず、また将来的にもなくならないとしても、必要労働を配分すれば自由な生き方自体はいますぐ実現可能である。また必要労働は、それを長時間強いられることがない限り、人生に満足感を与えてくれる。

note 斎藤幸平も述べているように、AIによって労働そのものをなくしてしまおうという発想は、問題の所在を取り違えている。(斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」p.123)

ポスト希少性の伝統においては、必要労働の再編によって物を無償で提供する社会が可能になる。誰もが社会的倉庫やサービスセンターに立ち寄ってほしいものを持っていくことができるが、モアが言うように「その代わりになにかを提供することはまったくくない」。つまり、全ての人に、必要労働への貢献と関係なく、食料や飲み物、衣服、住居、医療、教育、交通と通信手段などを享受する権利があるのであり、それは「ちょうど全ての人に太陽の熱で自身の体を温める権利」があるのと同じことなのだ——エコロジカルな持続可能性によって制約が課せられることにはなるだろうが。人々は、電車に乗ったり、地元の食堂に立ち寄ったり、歯医者に行ったり、保育園に子供を連れて行ったり、職業訓練コースに通ったり、あるいは、そこに泊まる権利があるということを証明することなく寝床を見つけることができるであろう。これらの社会的財へのアクセスから誰かを排除することはできなくなるだろう。このときすべての人々は「どうやったら生き続けられるか」ではなく「生きている間に何をするのか」を問うことが可能になる。そしてこのようなポスト希少性の潤沢さは、達成されるべき技術的目標ではなく、むしろ社会関係である。なお人々を必要労働に駆り立てることのできる理想的なモチベーションはあくまで、自律性や熟練、目標といった労働自体の魅力であり、高水準の金銭的報酬、あるいは制裁や飢餓への恐怖ではない。

ポスト希少性社会を構築するのに、21世紀の私たちは計画アルゴリズムを用いてデータを処理し代替案を提示することができる。しかしそれだけでなく、重要なのは計画プロトコルによって、アソシエーションの側で代替案に基づく公正かつ合理的な判断を下すことである [詳細は巻末の補論]。

万人に自由時間を

私たちが資本と呼ぶものは、ポスト希少性社会においては《私たちが共有する社会的相続物》[コモンズ]として認識されるだろう。さて、必然性の領域が再建されれば、万人の自由の領域も拡大し、誰もが自由に自らの個性を発展させることができるようになる。そのとき人々は労働それ自体を克服するのではなく、むしろ芸術や学問のような、労働なのか余暇なのか簡単に分類することができないような活動に、自由に取り組むことができるようになる。また人々は世界中の他者とともに、数学者の連合体や新楽器を開発するクラブ、あるいは宇宙船建設のための連盟といった、自発的なアソシエーションに参加することが可能になるだろう。人々はやりたいことだけやればいいのだ。さらに [生きていくには周りの人間関係から容易に逃れられない現代の資本主義社会と違って、] 人々は家庭や職場での抑圧的な人間関係から自由に離脱したり、そうした関係を変えるために交渉したりできるようになる。

このような状況では、世界は必要な活動と自由な活動を相互に関係付けるような、重なり合う部分的なプランの複合体となるだろう。具体的には必然性の領域は、市場での競争によって強制されることなく、自発的な各アソシエーションやそれらの間の連合体における民主的決定を通じて、自由の領域におけるイノベーションをゆっくり導入していく可能性が高い。ここで成長はもはや絶対的な目標ではない。[むしろ際限なく「成長」

を求める資本主義から脱却することこそ人類の成長であり、経済成長の意味での「成長」の呪縛から解放された余暇社会においてこそ、人々は自由に成長できる。]

ポスト希少性社会で人々が実際に真っ先に行うことは——万人の基本的なニーズを満たすことを保障することに加えて——人類の持つ集団的な資源と知の大部分を動員して、気候変動を緩和し、反転させることであり、また植民地支配によって生じた数世紀にわたる不平等を解決することになるだろう。

以上の思考実験で示したように、技術革新によるオートメーション化がなくとも、望めば必要労働を民主的に再配分し、ポスト希少性と自由な余暇社会を、私たちは既に実現できるのである。

あとがき 変革の担い手

ポスト希少性世界をもたらすことができるのは、テクノロジーの進歩でもテクノクラートの改良でもなく、社会運動の圧力だけである。残念ながらスルニチェックとウィリアムズは、現存する社会的闘争を「素朴政治」として過小評価している。しかし2008年の危機以降、社会的闘争はここ数十年で見られなかった規模で世界に広がっている。2019年にも世界中で大衆的抗議運動が再度噴出した。大多数の人々がふたたびストライキや占拠運動、道路封鎖、暴動、デモに参加し、格差の拡大や雇用不安、政府の腐敗や緊縮財政、食糧、エネルギー、交通手段の価格の高騰などの、長期にわたる労働需要の低下が引き起こした問題に抗議した。かつて敗北した労働運動の時代とは違い、私たちは脱工業化の憂鬱を生きしており、現代の社会運動には開放的な社会変革を目指すラディカル化した新たな世代も参加している。これらは大きな希望である。しかしながら現代の抗議運動は、[今と]全く異なった世界についてのビジョンを欠いてきた。すなわち、資本主義社会のインフラが民主的なコントロールのもとにおかれ、労働が再編成され再配分され、希少性が財とサービスの無償提供によって克服され、それらをつうじて生存の保障と自由の新たな見通しが開かれ、人間の能力が拡張されていくというビジョンを欠いてきたのである。私たちに必要なのは、ポスト希少性世界のビジョンと、それを実現するための社会的闘争である。

監訳者解説より

以上のあとがきの補足として、巻末の監訳者(佐々木隆治)による解説の後半部分をまとめる。20世紀型の政治中心主義的な左派運動の行き詰まりを背景として、近年、ボトムアップ的な社会運動が盛んに行われるようになった。しかしスルニチェックたちはそれらを「素朴政治」と特徴付け、その局地的、直接行動的、一時的、特殊の性格を脱却し、グローバルで、直接行動にとどまらない、継続的かつ普遍的なビジョンを打ち出すことなしには、ネオリベリズムを克服した新しい社会を実現することはできないと主張する。もちろん国家も資本主義システムに依拠している以上、政治主義的変革構想の陥穽を回避するには、ボトムアップ型の水平主義的な社会運動ないし草の根的な直接民主主義的な社会運動は不可欠である。しかしながら社会全体に対して長期にわたる影響を及ぼすには、より体系的なポスト資本主義社会にむけてのビジョンもまた必要とされているのである。

2011年以降、社会運動がラディカル化し、気候危機のもとで「ジェネレーション・レフト」と呼ばれる新たな世代が台頭しつつある世界の動向とは対照的に、日本ではリベラル・左派政党が右傾化の一途をたどり、社会運動も停滞したままである。しかし、リベラル・左派の衰退のなかからこれまでの日本の運動の地勢図にとられない若い世代が登場しつつある。そうであるかぎり、今後、この日本でも新しいラディカルな左派の再建が重要な課題となっていくであろう。その際、様々な個人や団体が想像力豊かな変革構想を練り上げていくうえで肝要なのは、過去の運動経験の理論的総括を踏まえて新たなビジョンを打ち出していくことである。

補論 鉛筆の作り方 望めば資本主義は終わる

[最後の補論では、ポスト希少性の未来において、人々が民主的に生産を管理するための著者バナナフの構想が示されている.]

社会主義経済はどのようなものになるだろうか？「デジタル社会主義者」は、コンピューターのアルゴリズムが計画経済を運営するための鍵になると考える。ウォルマートやアマゾンといった大企業はすでにデジタル技術を社内の計画立案に用いており、いまや必要なのはこれらを社会主義に適合させるだけだということである。しかしアルゴリズムを重視するデジタル社会主義は、意思決定プロセスを《最適化》——最小の資源を用いて生産量を最大化する——という狭い観点に限定させてしまうというリスクをはらんでいる。このとき正義や公正、労働の質、持続可能性といった、量的には表現しづらい質的な情報の多くを無視し排除することになってしまう。つまり、計画アルゴリズムがどれほど強力であろうと、最適化の問題に還元できない政治的次元が残る続けるのである。確かにアルゴリズムは私たちが採りうる選択肢をはっきりさせてくれる。しかし最終的な決定を下すのは、コンピューターではなく、人間でなければならない。そして人間たちが共同で合理的な決定を下すには、意思決定のルールを明確化した、事前に合意された手続き、すなわち計画プロトコルが必要である。アルゴリズムとプロトコルの双方が機能することで、資本主義もソ連型社会主義も達成できなかった、真に人間的な生産様式が生み出されるのである。

ザ・プライス・イズ・ライト

右派経済学者ルートヴィヒ・フォン・ミーゼスは、社会主義的な計画化の実現可能性を真っ向から否定し、長きにわたる「社会主義計算論争」を引き起こした。ミーゼスによれば、近代経済の効率性は、それが市場をつうじて、市場と結びついた貨幣と私的所有という制度に組織されていることと密接不可分である。実際、市場はあらゆる生産者にたいして適正な価格をつけるよう圧力をかける。すると例えば鉛筆製造者は、グラフィイト、木材、塗料といったあらゆる「中間財」の価格を比較して、最も安価な選択肢を選ぶことができる。このように価格なしには、資産の合理的な配分は不可能であり、社会主義の計画立案者たちが市場に代わる複雑なシステムを再生産することは絶対にできないとミーゼスは考えた。

致命的な誤り

資本主義についてのミーゼスの議論において印象的なのは、それがすでに優れてアルゴリズム的なものであることだ。ミーゼスの説明においては、鉛筆工場の経営者はコンピューターのプログラムのように行動する。社会主義者の多くはミーゼスのこのような議論に対して、あくまでミーゼスの基本的な前提を受け入れた上で、自分自身のアルゴリズムを書くことによって反論した。しかしそれでは、ミーゼスの批判に対して十分な反論を行うことができていない。ミーゼスの議論の問題点は、彼が最終財の生産者にたいして中間財をいかに配分するかしか考えていないことに関係している。なるほど、いかなる形の経済においても、それが機能するには、人々が意思決定に参加することが不可欠であると主張した点では、ミーゼスや彼の弟子のフリードリヒ・ハイエクは正しかった。しかし彼らの資本主義のビジョンでは、そのような主体性を発揮することができるのは一部の経営者に限られており、経営者らはある町で大量の労働者が失業することになろうとも、住民の意見を聞くことなく工場を他の地域へ移転させることができる。これに対し社会主義社会においてはすべての人々が生産を管理する。このとき人々は生産の効率性だけでなく、尊厳、正義、コミュニティ、持続可能性と

いった、単一の量的な計算単位に還元することのできない価値観も考慮するだろう。それらは容易にアルゴリズムによって定量的に扱うことができない、質的ないし政治的な次元に属しており、まさにこの混沌のなかにしか、社会主義の内容を見つけることはできないのである。

プロトコルを作る

繰り返しになるが、資本主義経済において経営者が費用対効果について明確な決定を下すことができるのは、コミュニティを破壊したり、労働者を悲惨な状況に追い込んだり、再生可能ではない資源を枯渇させたり、世界をゴミで埋め尽くしたり、というような、彼らの決定がもたらす非経済的コストを無視できるからにほかならない。企業レベルでの経済合理的な判断が合成することによって、ますます非合理的な社会になっていくのである。それゆえ、社会主義者は、計画化メカニズムに様々な質的要素をそれ自体として追求されるべきものとして、直接的に導入する方法を見つけ出さねばならず、生活のすべての質的および量的要素をアルゴリズムで最適化可能な単一の尺度に変換する、価格システムを延長した通約可能性は克服すべき課題となる。通約不可能な多様な基準に基づいて集団で民主的に計画の決定を行うには、事前に合意された手続きが必要となる。それこそがプロトコルであり、投票による単純な多数決からオークションのような入札を用いた複雑なやり方まで、様々な方法が考えられる。ウィーンの哲学者オットー・ノイラートは1925年の論文「経済計画と現物計算」において、事実上の計画プロトコルについての考えを提示している。それによれば、まず専門の計画立案者がアルゴリズム的計算を行うことで、計画を少数の明確な選択肢に絞り込む(それにより会議が延々と続くような事態はなくなる)。次いで人々は[プロトコルに基づき]、少数の計画を多様な基準に基づいて評価し、他の人の意見を聞いたり、懸念を表明したり、投票することによって、どれがよいかを決めるのである。ただしさまざまな産業や職場、あるいはそれらの間で意思決定の調整を行うには、社会全体を包括する単一のプロトコルではなく、多様なプロトコル、すなわち人々が共同で決定をおこなうことを可能にする構造化された多様なコミュニケーションの形態が必要である。それは簡単に使用でき、結果の透明性があり、常に修正可能でなければならない。

自由にアソシエイトした生産者

ここで単純に、多くの人々は生産についての決定を行うために必要な実践的な知識をほとんど持っていないことに注意しよう。それゆえ、それぞれの決定への参加は、一般的には、関係者やその決定によって影響を被る人々に限定される必要がある。そして、誰もが関係するような決定に関してのみ社会全体で決めることになる。つまり生産についての真に民主的な意思決定のためには、調整は多くの場合、アソシエーションの内部やアソシエーションの間で行われるべきなのである。

note : 関連——入れ子構造のガバナンス これは山本真人『コモンズ思考をマッピングする ポスト資本主義的ガバナンスへ』の第1章2節で紹介されている「入れ子構造のガバナンス」を想起させる。市民が数千人くらいの規模を超えるようになると、直接民主主義的政治システムは機能しなくなる。これに対し「入れ子構造のガバナンス」では、まず比較的小規模の自治コミュニティ内で評議を行い、地域ごとの条件に合った共用資源の利用ルールを決める。また複数のコミュニティ間にまたがる共用資源の利用ルールは、各コミュニティの代表が集まる中位の評議会で協議され、さらにより大きなスケールの共用資源の利用ルールは、中位の評議会の代表が集まる上位の評議会で協議される。このようにコミュニティが入れ子構造となって、何層かのガバナンス・システムが構成される。ここで重要なのは、上位の

仕組みが作られて行っても、基本ユニットとなる小さなスケールのコミュニティの自立性と固有性が妨げられることがないということだ。例えばスペイン・ムルシアの灌漑システムやボリビアのアイヌ民族主義ではこの「入れ子構造のガバナンス」が現に機能しており、これらの事例は民主主義のあり方を考える上で示唆に富んでいる。

ノイラートが望んだのは、評議会やギルド、その他のアソシエーションが市場原理やアルゴリズム社会主義とは別の方法を発見することであった。とりわけ、計画プロトコルを用いることで、さまざまな「働き方」を——「一つの単位に還元する」ことのできない様々な異なる基準を考慮して——自分たちで直接に比較しながら、互いに協働して社会全体の目標を達成することができる。今日のデジタルテクノロジーはこのような比較や協働を容易にするだろう。鉛筆生産者のアソシエーションはアルゴリズムによってトークンや「ポイント」を——経済学者ダニエル・サロのデジタル社会主義モデルのように——割り当てられており、アソシエーションはこれらを使ってグラフィイトや木材、そしてその他の中間財の入札をおこない、最適な方法で鉛筆を製造しようとするだろう。その際、鉛筆製造のアソシエーションは定期的にグラフィイトを消費する他のアソシエーションと会合をもつであろう。彼らは既存の資源配分のパターンを検討しながら、より大きな社会的目標も考慮し、それにもとづいてグラフィイトの配分プロトコルを修正するであろう。

鉛筆製造者のダンスクラブ

最後に、社会主義者は労働を人間的自由の最高の表現だと見なしてきた。しかし、資本主義的な成長という義務に縛られない世界においては、テクノロジーを「労働者の支配ではなく」労働時間の短縮のために用いることができ、すべての個人は労働中心のアイデンティティの外部で自らの人格性を発展させることができるだろう。世界の鉛筆製造者は、専門的なジムやダンスクラブを始めたり、劇団に入ったり、アマチュアの科学学会を作ったりするなど、もっと広範な目標を達成するために自由に時間を使うだろう。私たちは、この目標を達成してくれるような人工知能のブレークスルーを待つのではなく、今日から、未来のプロトコルの開発を始めるべきである。

note：関連——学問を続けるには研究者になるしかない？ 私は昔から「物理の勉強がしたい」と言うと、「では将来は研究者ですね」と返されることに違和感を覚えていた。自分勝手に承知であえて正直に言えば、私は個人的に勉強がしたかったのであって、必ずしも研究がしたかったわけではないからだ。しかし考えてみれば、「将来は研究者ですね」というような応答も無理はない。と言うのも、かつて興味本位で科学に取り組むことが許されていたのは貴族や有閑階級の人間に限られていたのと同様、人生の大半を労働時間に充てることを余儀なくされる現代の資本主義社会にあっては、長期的に学問に携わることが世間的に認められている正当な立場は研究職くらいしかないからだ。今思えば、これは資本主義の構造的な問題なのである。必要労働の再配分により労働時間が大幅に短縮したポスト希少性の世界においては、万人がまとまった時間を気兼ねなく（そして研究成果を要求されることもなく）、趣味や遊びとしての学問に費やすことができるようになるだろう（他方で研究者もまた「社会の役に立つ研究をしる」という抑圧的な倫理観から解放される）。また受験勉強はなくなるとしても、今ほど苛烈なものではなく、多少は有意義なものとなるかもしれない。

note：追記——「研究」と「勉強」の二元論について 個人が教科書を独学することなどもまた、言葉の原義からすれば本来、立派な「研究」と呼ぶことができ、「勉強」は「研究」に含まれていると見なすことも

できるかもしれない。「研究」を一般に想像されるような、大学などの研究機関における営みに限定してしまうと、「研究」の範囲を矮小化すると同時に、「勉強」の尊厳を貶めることになりはしないか。國分功一郎は『〈責任〉の生成』p.318で、「二元論は何かを隠蔽している」と示唆している。ランダウ＝リフシッツ『理論物理学教程』では「……を研究しよう」といった表現がしばしば用いられている。また木村あやが指摘しているように、「歴史的には、科学的な知識というのはアマチュアと専門家の垣根が曖昧なところからでてきたので、現在のように専門化が進んだのは19世紀以降のことではか」ないということも思い出しておきたい(斎藤幸平, 松本卓也ほか『コモンの「自治」論』p.126)。さらに近代的な自然科学・物理学の誕生の下地を準備したのは、自らの経験的・実践的な知を重んじ、それを俗語で積極的に公開した一般大衆(アマチュア)による言わば「16世紀文化革命」であったという(山本義隆『物理学の誕生——山本義隆自選論集I』)。ポスト資本主義における科学は、専門化によって分断されたアマチュアによる「勉強」と専門家による「研究」を再統一し、肩書ではなく学識の内実が問われるようになる契機となるかもしれない(それはある意味で実力主義の徹底という側面を持つものの、資本主義を終わらせた後ならば弱肉強食の競争原理とは無縁であり、もはや怖いことではない)。

第 III 部

白井聡『武器としての「資本論」』

本稿は白井聡『武器としての「資本論」』のまとめノートである。

白井聡, 2020, 武器としての「資本論」, 東洋経済新報社, 東京.

マルクスの『資本論』に基づき, 資本主義・新自由主義の批判が展開される。

まとめスライドを以下のページで公開している。

<http://everything-arises-from-the-principle-of-physics.com/post-capitalism>

第1講 本書はどんな『資本論』入門なのか

なぜ今、マルクスなのか

マーク・フィッシャーは「資本主義が唯一の存続可能な政治・経済制度であり、それに対する代替物を想像することすら不可能だという意識が蔓延した状態」を「資本主義リアリズム」と呼んだ。またフレドリック・ジェイムソンに、「資本主義の終わりを想像するよりも、世界の終わりを想像することの方が容易だ」という有名な言葉がある。このように、資本制・資本主義の終わりを想像できないうちに、人類の方が終わりを迎えそうになっている。実際、「このまま行けば日本人は滅びるのではないか」というレベルまで、働く人の心の健康状態がおかしくなっている。(著者の中学・高校の同窓生で、驚くほどうつ病になっている者が多い。あるいは今の急速な少子化現象も、その病状の一つに数えられるのかもしれない。)そこで「こんな世の中をどうやって生き延びていったらいいのか」というヒントが、マルクスの『資本論』から得られることを改めて世の中に訴えていきたい。(そのためには、『資本論』の叙述の順番に従って解説してゆく、という通常の入門書の形式を敢えて採らない。)マルクスの概念には大きな拡張性があり、マルクスが創造した概念を通じて見ると、今起こっている現象の本質が『資本論』の中に鮮やかに描かれていることがわかるし、逆に『資本論』から現在を見ると、現実の見え方がガラッと変わってくるのである。

「はじめに」より

「これを読まないわけにはいかない」と感じて、みんなが一生懸命『資本論』を読むという世界が訪れてほしいと思うのです。そこまで行けば世の中は、大きく変わります。なぜみんなこんなに苦しみながら、苦しみが得られないような状況を甘受して生きているのか。「それは実はとてもバカバカしいことなのだ」と腑に落ちることが大事なのです。腑に落ちれば、そのバカバカしさから逃避することが可能になります。「ヤバかったら、とりあえず逃げ出そう」となれば、うつ病になったり、自殺してしまったりというリスクから身を遠ざけることができます。さらには「こんなバカバカしいことをやられているか。ひっくり返してやれ」ということにもなってきます。『資本論』を人々がこの世の中を生きのびるための武器として配りたい。

使用するテキスト

岩波文庫版の『資本論』(向坂逸郎訳)、原著の第1巻。

マルクスが自ら出した第1巻で基礎的な概念が展開されている。

第2講 資本主義社会とは？

マルクスによる資本制社会の定義

「資本制」と「資本主義」は同義である。ただし資本主義は思想ではないため（「資本主義者」という人間はいない）、「資本主義」よりも「資本制」の方が自然である。

マルクスは資本制社会を、「物質代謝の大半を商品の生産・流通（交換）・消費を通じて行う社会」であり、「商品による商品の生産が行われる社会（＝価値の生産が目的となる社会 [G-W-G']）」と定義していることが、『資本論』全体から窺える（明記してあるわけではない）。

資本主義は続くよ、永遠に!?

このような定義を示されても、すぐにはピンと来ないだろう。それは私たちが、「資本主義は永遠に続くものだ」と思い込まされる世界を生きているからである（第1講、フランシス・フクヤマ「歴史の終わり」）。

資本主義はいつ始まった？

「資本主義」という言葉から浮かぶイメージは、産業革命以降の工業社会である。しかし、イギリスや日本はもはや世界の工業の中心地ではなくなったものの、[直観的に言って]さらに資本主義化が進んでいる。すると資本制社会を特徴付けるのは、工業化よりもむしろ商品交換であると考えたくなる。ところが商品交換は原始的社会でも既に行われていたため、これでは「人類は生まれると同時に資本主義的であった」という結論になってしまう。

『資本論』が「商品」の分析をもって始まることの意味

実際には人々が自給自足を行っていた原始的な段階では、物々交換を商品交換と見なすとしても、それはあってもなくてもよいマージナル（周辺的）なもので、全体から見れば取るに足りない程度のものであった。これを踏まえると「資本主義社会」は、物質代謝の“大半”を商品の生産、流通、消費を通じて行う社会だと言える。

生殖までもが「商品化」される

明治生まれの人の感覚では「お茶は自分で淹れるもの」「水は水道でタダで飲めるもの」「服は自分で作るもの」である。しかし現代では、こうした商品でなかったものが次々と商品化され、人々はペットボトルの水やお茶、服が商品として売られていることに違和感を持たない。資本主義の中では、いずれ「優秀な遺伝子」までもが売買の対象になることは避けられないだろう。

商品による「商品の生産」

労働者は「労働力という商品」を売って、別の商品を生産している。このような「商品による商品の生産」をもって、「社会の物質代謝の大半が商品を介して行われる」と言うことにする [第6講で再論]。物の生産・

流通・消費のプロセスすべてが商品の生産・流通・消費として行われるのが資本制社会である。

「それをお金で買いますか」

江戸時代には商品経済化がかなり進んでいたと言われている。しかし資本主義は、「商品による商品の生産」が行われるようになった明治時代から先と見るのが自然である。「商品による商品の生産」が登場して初めて、物質代謝の「大半」が商品によって担われるようになり、そしてこの「大半」の度合いが際限なく高まり続けるのが、資本主義社会特有の傾向・宿命である。

マイケル・サンデル『それをお金で買いますか』には、常識的に売買がタブー視されていたものまで商品化され、タブーが消えていくことへの違和感が読み取れる。(とはいえ、この問いに対しては、マルクスがとうの昔に本質的な吟味を加えていた (p.50).)

「富」と「商品」の違い/物質代謝の大半が商品を通じて行われる資本主義社会

マルクス『資本論』の冒頭は次のように始まる。「資本主義的生産様式の支配的である社会の富は、『巨大なる商品集積』として現われ、個々の商品はこの富の成素形態として現れる。」これは「富はどの時代にも、どの社会にも存在するが、その富が主に商品の形で現れる社会は資本主義社会だけだ」という非自明な主張であり、冒頭からしてマルクスは極めて含蓄のあることを述べているのである。そしてこの部分はアダム・スミスをはじめとする、「富」と「商品」を同一視する古典派経済学への批判になっている。

note かつては誰もがアクセスできるコモン(共有財産)だった社会の「富」は悉く「商品」に姿を変え、我々はお金を稼いで商品を手に入れなければ、もはや生きていくことはできない。

第3講 後腐れのない共同体外の原理「無縁」

商品はどこからやってくる？

商品は共同体の外での交換からのみ生まれ、共同体の内部では発生しない。と言うのも、商品交換はそれのみで完結し、その後、商品を買った人と買った人の間には何の関係も残らず、縁は切れるからである。『シートン動物記』で知られる博物学者シートンは成人したとき、彼を養育するのにかけた費用と労力に対する支払いを父親から求められた。彼が何年もかかってそれを支払った後で、父親と絶縁したのは象徴的である。

商品交換の特徴

商品交換＝お金による交換の原理は「無縁」であり、後腐れがないという意味で人を自由にした面もある。現に明治から昭和前期にかけて、都会の女工たちの置かれた状況は過酷であったにも関わらず、彼女たちが山間部から都会に出てきたのには、農村共同体のしがらみの中で生きるよりはマシだと思われていたという事情がある。(付言するとキャッシュレス化によってお金のやり取りが記録されるようになることは、「商品の世界の中に入れば自由になれる」という資本主義の大原則に逆行していることになる。)

労働力を「売る」「買う」とは

商品交換の原理は元々は共同体の外のものであるが、やがて共同体を呑み込んでいくことになる。マルクスはこれを「包摂」という概念で捉えようとした[次章]。例えば近代的な企業では、資本家と労働者は労働力と貨幣を商品として交換しただけであって、資本家は封建時代の領主のように下の者を食わせてやる義務はない。

第4講 新自由主義が変えた人間の「魂・感性・センス」

「形式的包摂」と「実質的包摂」

商品の生産はある種の副業や職人的労働のように、いつ、どれだけ働くかを自分の裁量で決められる「形式的包摂」から、シフト制のベルトコンベアでの単純労働のように具体的な働き方を資本の側が決める「実質的包摂」まで、無限の中間段階がある。そして資本主義の下では生産性を向上するため、包摂の度合が高まっていくのは必至である。

新自由主義と終わりなき「包摂」

資本主義は今や人間の肉体だけでなく、感性までも包摂しつつあり(魂の包摂)、やがて資本主義の価値観を内面化したような人間が現れるだろう[私の知る限り、もういる]。このような事態をもたらしているのは、ひとまずは「新自由主義」(ネオリベリズム)であると言える。新自由主義とは「小さな政府」「民営化」「規制緩和」「競争原理」といった事柄をキーワードとする政治経済の政策であり、資本の具体的対応としては「選択と集中」「アウトソーシング」といった利潤の追求が喧伝されるが、要するにこれらは剰余価値の追求手段である(雇用の脱正規化もその一例である)。「『歴史の終わり』以降の世界とは、新自由主義的なグローバリゼーションの世界である」とも言われる。無階級社会になりつつあった日本でも、1980年代あたりからその動きが反対側にターンし、新自由主義化の進行と同時に再び階級社会化していった。社会学者デヴィッド・ハーヴェイは新自由主義を「資本家階級の側からの階級闘争」「持たざる者から持つ者への逆の再配分」だと述べている。労働者たちは「もう階級なんてものはない」と思っているうちに、戦後獲得してきた権利を次々と失っていったのである。

新自由主義が変えた人間の魂・感性・センス

新自由主義は社会の制度だけでなく、人間の魂・感性・センスまでも変えてしまった。新自由主義、ネオリベリズムの価値観とは、「人は資本にとって役に立つスキルや力を身につけて、はじめて価値が出てくる」という考え方である。人間のベーシックな価値、存在しているだけで持っている価値や必ずしもカネにならない価値というものをまったく認めない。だから、人間を資本に奉仕する道具としか見ていない。これは明らかな倒錯であるにも関わらず、多くの人は「何もスキルがなくて、他の人と違いがないようでは賃金を引き下げられて当たり前だ」と言われて納得してしまうほど、魂を資本に包摂されている。そしてそれ故、現状に対する大規模で組織的な抵抗は起こりにくい。

第5講 失われた「後ろめたさ」「誇り」「階級意識」

「寅さん」がわからない！ / 「後ろめたさ」ゆえの支離滅裂

現代の視聴者は『男はつらいよ』の主人公「寅さん」の言動を理解できないという。一方では妹を階級上昇させたいと願い、それを誇りに思う寅さんがいる。他方で「学歴を得て階級上昇すべきだなどという考え方、それが人間の価値だなどという考え方はまったくの外道だ」という思いもある。階級上昇したいという気持ちがありながら、資本主義的価値観への同調に対するためらいもあるがゆえに、寅さんの言動は支離滅裂なものになってしまっている。このような葛藤があることは、ある世代にとっては「暗黙の了解」として自然に理解されるものであった。しかし階級社会がシビアになって「階級」についての日本人の感覚はいつのまにか変化したし、若い世代が同じ映画を観ても「わからない」と言う。それどころか、妹の階級上昇のチャンスを潰しておきながら反省もしない寅さんは〈クズ〉に見えてしまう。

消え去る労働者階級

階級上昇に対する「後ろめたさ」と関連して、デコトラに見られるような労働者階級の文化や、自身の出身階級に対する労働者の誇りが失われてきていることを指摘できる。

純然たる消費者となった労働者階級

「学歴がある、スキルがあるからたくさん稼げる。」「稼ぎが低いのはスキルがないからで、それは人として価値がない証拠である。」寅さんの時代には「外道」であったそのような資本の論理が留保なく信じられるようになってしまった。こうした現象は、資本による「包摂」の深化だと言える。

第6講 「人生がつまらない」のはなぜか

「仕事がなくして無一文」な「自由な労働者」

われわれが生きていく上で必須であるさまざまな物質代謝の大半を、商品を通じて行うようになったときに、「その社会は資本制社会になったのだ」と言える。この「大半」という言葉の基準は労働力と土地であり、マルクスはこの2つが商品化されたとき、その社会は資本制社会になったと見なす〔第2講も参照〕。ここで「労働力の商品化」とは、労働者が「生産手段から自由である」（この場合の「自由」とは「持っていない」という意味）と同時に「身分的な束縛から自由である」という「二重の意味で自由な人間」になることであり、端的に言えば自由な労働者は「仕事がなくして無一文」ということである。商品を生産する労働力もまた労働者の提供する商品なので、「商品が商品を生産している」ことになる。このような状況が訪れたとき、物質代謝の大半が商品によって媒介されることになる。

教育の商品化

資本主義は本来商品化になじまない教育をも商品にする。それは不都合な点が多く、様々な弊害を引き起こす：

- 教育は有用性が直ちに発揮されるものではないため、商品という基準に当てはめると「出来の悪い商品」にしか見えなくなってしまう。
- 消費者化した学生の「何か面白い話をしろ」という受講態度。
- 教育商品の売り手となった大学側の、学生をお客様としておだてるピカピカのパンフレット（誇大広告）。

文科省は教科書を薄くしたり（ゆとり教育）、厚くしたりしてきた。最近ではアクティブラーニングが注目されているが、そもそも教育の商品化をやめない限り、教育は立て直せない。〔関連して、授業に授業料分の価値があるとは限らない。これは使用価値と交換価値の違いに対応する。〕

増えることそのものが資本の目的

これから説明していくように、資本の目的は価値増殖そのものであって、増えることによって人々が豊かになることは資本の目的ではない。

第7講 すべては資本の増殖のために

機械は人間を楽にしない！

江戸時代と比べれば現代は生産力が飛躍的に向上しているにも関わらず、長時間労働が問題になっている(江戸時代では大工職人は1日実質4時間くらいしか働かなかった)。機械は(発明者の意向がどうであれ)労働を楽にするためのものではなく、剰余価値の生産の手段である以上、AIやコンピューターの導入によって生産性が向上しても、労働時間は短くならない(それどころか、かえって長くなり得る)。

商品と労働の二重性

商品には「使用価値」(有用性)と「交換価値」の二重性がある。使用価値と違って交換価値は、商品をいくら眺めても見ることのできない「幻のような」対象であり、「社会的属性」(モノが置かれる社会的関係)から発生している。労働価値説に従えば、交換価値はその商品の生産に投じられた労働力(抽象的人間労働)を通して表示される価値であり、それ故、用途が全く違うものであっても量的な比較ができる。対応して労働もまた「具体的有用労働」(具体的な労働内容)と「抽象的人間労働」(労働に支払われる対価で測られる)の二重性を帯びる。

「資本」とは

マルクスによれば、資本とは価値の自己増殖(金儲け)の“運動”であり、貨幣G(Geld)で物W(Ware)を作り、売り上げG'を得ることを繰り返すため、「G-W-G'」という式で表される。ここに $\Delta G \equiv G' - G$ は剰余価値である。金融資本における「金貸し」の場合にはWを介さず、貸し付けたGがG'(>G)になって帰ってくるため、G-G'と表される。いずれにせよある値段Gで得たものをより高額のG'で売ることは一種の不等価交換であり、何故そのようなことが可能なかが問題になる。金融資本の例ではGを与えてG'を得る間に「時間的差異」があるため、また商人資本の場合、モノWが安く買える場所と高く売れる場所に「空間的差異」があるため、そのような不等価交換が可能となっている。これに対し近代資本制社会では、資本家が資金Gを元手に生産手段(Pm)と労働力(Ar)をWとして得るのは等価交換である。

なぜ、労働力によって剰余価値が生産できるのか

すると価値GのG'への増殖を担うのは労働力(Ar)だけであり、労働者は労働力の費用以上の価値を生産し、資本家はその差額を剰余価値として搾取している。すなわち

$$(\text{労働力の使用価値}) > (\text{労働力の交換価値}).$$

ここで左辺は具体的有用労働に、右辺は抽象的人間労働に関係している。労働力の交換価値は「労働者の再生産[現状維持]に最低限必要な程度[の費用]」と定義される。

note つまり資本家の支払いと等価交換されているのは、例えば10時間分の「労働力」であって、その時間内で行われた実際の「労働」ではない。

「必要」の弾力性

この「必要な」費用の範囲は人によって幅(弾力性)があり, どのぐらいの贅沢を享受できて当然と思うかという自己評価に結びついている. 日本人もここ 30 年ほどでデフレマインドが浸透し, 自己評価と「必要」の水準が低くなっている(「悟り世代」という言葉もこのような文脈で理解されなければ意味がない).

第8講 イノベーションはなぜ人を幸せにしないのか

「必要労働」と「剰余労働」

マルクスは労働時間を「必要労働時間」と「剰余労働時間」に分けてみせる。「必要労働時間」は「労働力の再生産に必要な労働時間」であり、労働者が自分のために働いている時間と言える。これに対して「剰余労働時間」は他人のための労働をしている時間であり、これが剰余価値を形成する。奴隷制の時代にあっては、奴隷が自分を維持するための労働時間もまた、彼の主人のための労働として現れることになる。それに比べて封建制の時代では、自分のための労働と他人のための労働が明確に分かれていた。資本制の労働では、必要労働時間と剰余労働時間が不可分に混ざっており、奴隷制の場合とは逆に資本家の労働の部分までも労働者自身のための労働であるかのような錯覚が生じる。

絶対的剰余価値

労働時間を長くすることによって得られる剰余価値を絶対的剰余価値という。ただし労働者の肉体的・生理的限界を超えて搾取を続けると労働者階級は再生産できなくなり、搾取する相手がいなくなってしまう。19世紀の工場法や今日の「働き方改革」のような、体制側による労働者の救済措置は、搾取を持続させるためのものであり、決して善意によるものとは言えない。

大手化学メーカー(カネカ)の男性従業員が、育休明け早々に転勤を命じられて退職せざるを得なくなる事件が起きた。「会社に言われた通りどこへでも行くのが日本の労働者の当たり前の生き方だ」という(昭和的な)社会的通念は、搾取には限界があることを見落としている[それ以前に倫理的に問題がある]。なおネット上の議論を見る限り、「今どき何を言っているんだ」という、企業側への反発の方が今の日本では大勢を占めつつある。

相対的剰余価値と資本主義のダイナミズム

長時間労働の規制の下では、絶対的剰余価値には一定の限界が生じる。それでもなお生産力を上げて必要労働時間を削減すれば、剰余価値が得られる(相対的剰余価値)。特にイノベーションによって生産コストを下げ、商品を廉売することで得られる利益をマルクスは「特別剰余価値」と呼ぶ。ただし画期的な新商品や新技術は他社に模倣されるため、すぐにひとり勝ちできなくなる。なおGAFAM(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)によるIT界の独占は、そのような常識をある意味で壊していると言える。

技術革新はなぜ人を幸福にしないのか

技術革新の目的は特別剰余価値の獲得であって、人間を幸せにすることではない。特別剰余価値の獲得競争は永遠のイタチごっこであり、みな負けじと必死に走るから大した差はつかず、また大した特別剰余価値も手に入らず、まったく意味がない。いわゆる「PDCAサイクル」はその戯画であり、イノベーションが行き詰っているから無理やりそれを先取りして「計画(Plan)」してしまおうという発想と見ることができる(その結果、無意味な計画ばかりが立てられる)。競争から得が生まれるどころか、グレーバーが言うところの「ブルシット・ジョブ(クソどうでもいい仕事)」が近年、爆発的に増えている。そしてどうでもいい仕事に従事している人ほど報酬が高く、逆に本当の意味で世の中にとって大事なことをやっている人はごく安い報酬しか支

払われていない。[したがって一般的な傾向として、高給取りの仕事に就いている人はブルシット・ジョブに、エッセンシャル・ワーカーは低賃金に苦しめられている。]

第9講 現代資本主義はどう変化してきたのか

20世紀後半のフォードイズム型資本主義

資本主義の歴史解釈としてよく聞かれるのが、「2つの世界大戦を経た20世紀後半、フォードイズム型資本主義が先進諸国で花開き、資本主義は黄金時代を迎えた。ところが、それが行き詰って、21世紀になるとネオリベラリズムが主流になってきた」というものである。フォードイズムという言葉はアメリカの自動車メーカー、フォード社から取られたもので、労働者を単に搾取の対象と見なすのではなく、消費者としても扱っていく体制を指す。具体的にフォード社は労働者の給料を上げ、またベルトコンベアを導入して生産性を高めて(テイラー・システム, 科学的管理法)自動車の価格を下げることで、自動車を大衆化させることに成功した。フォードイズムにより自動車を代表とする耐久消費財を一般大衆が盛んに購入することが当たり前となって、資本家は儲かり、また労働者階級も富裕化して中流階級化した。トヨタ自動車のトヨタイズムはフォードイズムの進化版と言われ、「特別剰余価値の獲得競争に末端の労働者が主体的に参加すること」を推奨する。

21世紀のネオリベラリズム

フォードイズム型の経済発展は先進国において、1970年代以降に挫折していき、新自由主義が導入されることになる。それは生産ラインに貼りつかされて単純労働するだけでなく、剰余価値を生むイノベーションを起こすアイデア、発想の力を求める「認知資本主義」であり、「ポスト・フォードイズム」とも呼ばれる(ただしそれを労働者の勝利と歓迎するのは見当違いである)。イギリス政権の参謀を務めたギデンズとアメリカ政権で参謀を務めたライシュは、国を発展させるには労働者の脳を鍛えてイノベーションを起こす“人材”にし、イノベーション競争に動員しなければならない、と考えた。しかしながらライシュ本人が最近の著作で認めているように、彼らのポスト・フォードイズムは解決策たり得ていなかった。『資本論』がずっと以前に指摘しているように、イノベーションで一時的にいくら儲かったとしても、すぐに追いつかれるのである(p.159)。

ポスト・フォードイズムという悪夢

フォードイズム的な資本主義社会は労働者の地位を安定させ、資本家は簡単には労働者を解雇できなくなった。しかしやがて剰余価値が得られなくなると、新自由主義はさまざまな規制緩和などを通じて過去に与えた労働者の既得権益を剥奪し、労働分配率を下げることで、新たな剰余価値を生み出そうとした。

ポスト・フォードイズムの失敗は「相対的剰余価値の生産を追求していけば、資本主義はさらに発展し、また社会の安定性、健全性も保てる」という考え方が「無効である」ことを証明した。20世紀の終盤になって、相対的剰余価値の生産が行き詰った資本主義は、グローバル化に活路を見出す。これは途上国の労働力を使い倒すことによる絶対的剰余価値の追求への回帰と見ることができる。

第 10 講 資本主義はどのようにして始まったのか

江戸時代の生産統制

資本とは価値増殖の運動そのもののことである（単にお金があるだけでは資本とは言わない）。価値の増殖は剰余価値によるものであり、労働時間を長くすることで実現される「絶対的剰余価値」には限界があるため、資本制社会では生産性の向上から得られる「相対的剰余価値」の獲得競争が際限なく行われる〔第 8 講〕。

江戸時代の寿司職人は「独立するまで 15 年」と一律に年限が固定されていた。これは決して江戸時代の人々が愚かであったことを意味するものではなく、寿司職人が増えすぎて、寿司職人の労働価値が下がるのを防ぐ工夫であったと考えられる。

副産物としての「物質的な豊かさ」

寿司職人に限らず、前近代社会においては全般的に生産が統制されていた（「銀の座」に加盟しないと生産・販売が認められない、など）。近代資本制社会はこの統制を解き放ち、生産力を上昇させた。確かにその副次的効果として、私たちの物質的な生活は豊かになった。しかしそうして生産されたものが安くなる（社会的価値が下がる）ということは、その生産に従事する労働者から見れば、労働の価値が低下するということでもある。そのせいで私たちはますます長い時間、働かなくてはいけなくなっている。

悪循環の行き着く先

無理に剰余価値を生産するために、労働者に長時間労働を強いたり、人件費をカットしたりする弊害が、社会の端々に現れている。

- 「セブンペイ」の不正使用問題
 - － セブンイレブンは立場的な優位性を利用して、IT 企業に短期間で無理矢理システムを作らせた可能性がある。出来上がったシステムは欠陥だらけで、攻撃・悪用されてしまった。
 - － 「セブンペイ」のシステムを作ったセブンイレブンの経営幹部でさえ、なぜキャッシュレスにしなければいけないのか理解していない。（そもそも紙幣・現金の信頼性が高い日本ではキャッシュレス化の必要は薄いにも関わらず、単に他国（とりわけ中国）の趨勢に追いつくためにキャッシュレス化が進められている。）
- ボーイング社の新機種航空機 737MAX が 2 機、立て続けに墜落した事件
 - － 賃金を抑えるため、ほとんど素人と変わらないような人たちにコンピュータープログラムを書かせていたために、問題が発生したのではないかとされている。

「本源的蓄積」とは何か？

資本主義が始まるためには資本家と労働力が出会わなければならない、そのためには一定の資本が「本源的蓄積」として、あらかじめ資本家予備軍のもとに積み上がっていなければならない。

資本主義の始まる条件

それだけでなく、

1. 身分制から解放されている
2. 生産手段を持たない

という「2重の意味で自由」な「はじまりの労働者」がいなければならない [第6講]。農村共同体を解体して人々を暴力的に生産手段から切り離し、もはや自給自足できず資本家に労働力を売るしかない賃労働者に転化させる形で「はじまりの労働者」は生み出された。現代の就職活動も労働力商品の買い手を探すことに他ならない。

「はじまりの労働者」を生んだ「囲い込み」

マルクスが考証の対象としたイギリスの歴史において「はじまりの労働者」を生み出したのは、具体的には「囲い込み」である。この暴力的なプロセスを指してマルクスは「資本主義的生産様式の『永遠の自然法則』を解き放ち」と述べているが、これは歴史的・一時的な資本主義社会の経済法則をまるで普遍的な物理法則のように語る、ブルジョア経済学者(アダム・スミスやデヴィッド・リカード (p.174)) に対する皮肉である。

note 資本主義の始まり(本源的蓄積)は一回きりの出来事ではなく、形を変えて幾度となく繰り返されてきたと考えられる [詳しくは第11講] (p.173, p.206)。

第 11 講 引きはがされる私たち

日本における本源的蓄積

日本では松方正義による意図的なデフレ政策の行われた明治時代前半が、本源的蓄積の時代と言われている。デフレにより窮乏した農民は土地を売って、自作農から小作農へと転落していき、広大な土地が地主に集中した(当時は豪農層までもが一揆を起こすほどに没落していた)。農民の一部は都市部に流入し、賃労働者予備軍となっていった。このように松方デフレは一方では資本の蓄積を、他方では“自由な”労働者を生み出した。

地租改正が生んだ「分離」

松方デフレには政治的な前段もあり、そこで行われた政策も日本における資本主義の誕生という視点からは重要である。まず土地売買が解禁された。これにより松方デフレで困窮した農民に「土地を売る」という選択肢が生じた。また 1873 年の地租改正により、地価に応じた貨幣による高額納税が義務付けられると、税金を払えない農民は土地の所有権を手放し、自作農から小作農になった。松方デフレはこのような過程に拍車をかける形となった。

日本がいまだに抜け出せない封建制の残滓

都市の工業は未発達だったため、土地を失った農民は地主の下で小作農として働かせてもらうことになる。(ここで小作と地主の間に、独特の封建的性格が残ることになる。)地主はやがて自分では耕作をせず、小作人に耕作させて不労所得を得る寄生地主となっていく。

昭和になってもなお農村部の過剰人口を解消できずにいた日本は、世界大恐慌の中、対外戦争に活路を見出すことになる。これは封建制から資本主義への急速な移行に伴う破綻と見ることができる。

ロシア文学に見る本源的蓄積の過程

[しばらく日本からロシアに話題を転じよう。] 封建社会から資本制社会への移行期にあった 19 世紀のロシアは、ドストエフスキー、トルストイ、ゴーゴリなどの作家たちを輩出した。ゴーゴリの『死せる魂』は封建社会のモラルが崩壊し、貴族や地主たちが農奴を売り飛ばすようになった当時のロシア社会を批判的に描いている。1861 年には農奴解放令が出されて農奴は人格を認められたが、それはあくまで土地に束縛された労働力を動かせるようにするという、資本主義の発展のための要請に応えてのことである。

封建制ユートピアへのノスタルジー

イワン・ゴンチャロフの『オブローモフ』という作品は、ロシアの典型的な怠け者のインテリである青年「オブローモフ」の物語であり、彼が見る地元の田舎の夢には、封建制ユートピアへのノスタルジーがあらわれている。彼のように本来ならロシア社会の中心となるべき有為な、身分も教養もある若者を用いるすべを、帝政ロシアは持たなかった。そのせいで急進的なロシアのインテリゲンチヤがロシア革命を起こすことになった。

チェーホフ『桜の園』は「土地の商品化」の物語

チェーホフ『桜の園』では、資本主義の発展に対応できずに没落した貴族の一家が、桜の咲く美しい庭園のある土地を、以前農奴として自分たちに仕えていた商人に売らざるを得なくなる。19世紀のロシア社会ではまさに本源的蓄積に相当する過程が進行しており、土地と人間の労働力が商品として扱えるようになって社会が激動し、痙攣を起こしている事態を当時の文学者たちは捉えたのである。

本源的蓄積の過程の持続性

現代では労働力の価値を引き下げるという方法(労働価値のダンピング)でしか、剰余価値を確保できない状況に陥っている。ダンピングの方法の1つは端的な賃下げであり、脱正規化やアウトソーシングもそのための手段と言える。また、国内の高い労働力を海外の安い労働力に置き換えることも行われている。それによって得られるのが絶対的剰余価値か相対的剰余価値かは曖昧であるが、いずれにせよ狙いは必要労働時間(労働者階級の再生産に必要な労働時間[第8講])の削減である。ベトナムの方が日本人よりも必要労働時間が短いので、実際の労働時間のうち残りの剰余労働時間をより長くすることができる。

「空間的差異」を用いる労働力のダンピング

日本で安い外国人労働力を雇い入れる場合の剰余価値の源泉は空間的差異にあると言える。と言うのも、ベトナム人に「この給料ならベトナムで働くよりマシだろう」と言って低い給料で我慢させることは、彼ら彼女らが日本にいるにも関わらず、その場にはないものとして扱うことに他ならない。

イノベーションで生まれる剰余価値はたかが知れている

日本の高度成長が終わった理由として、オイルショックがよく挙げられる。しかし、より本質的なのは、農村の過剰人口に基づく労働力を使い尽くしたことだろう。高度成長期に日本で行われていたことは、地方の農村共同体に密着して生きていた人たちを、その共同体から引きはがし、安い労働力として生産現場に連れてくることであり、イギリスの囲い込みに伴う過程と本質的に同じである。ところが高度成長を支えた農村の安い労働力は、地方と都会の格差が是正されるにつれて安価でなくなったため、高度成長は終焉を迎えた。中国や東南アジアでも同じことが起こるだろう。

本源的蓄積と暴力

日本では近年の新自由主義拡大の流れの中で、働く人たちは脱正規化し、日雇化していった。このようにフォーディズム段階の資本主義において労働者が手にした社会環境・権益から再び労働者を切り離し、寄り添なき「はじまりの労働者」に戻していく過程は、現在進行形の本源的蓄積と見ることができる。それを可能にしているのは「代わりの労働者はいくらでもいる」という、資本家と労働者の力の差であり、これは共同体や土地から人間を引きはがした最初の暴力の薄まったものである。

「階級闘争」を闘ってきたのは「金持ち」だった

実は私たちが気づかないうちに、金持ち階級、資本家階級は階級闘争を、いわば黙って闘ってきた。それに対して労働者階級の側は、「階級闘争なんてもう古い。そんなものはもう終わった」という言辞に騙され、ボーっとしているうちに、一方的にやられっぱなしになってしまった。

しかしこのまま格差が拡大し、中間層が没落すれば、商品の買い手がどこにもいなくなって資本家も没落することになりかねない。それを解決する1つの答えはおそらく、戦争である。戦争により土地から人を引きはがせば、その土地を最も利益が上がるように開発することができる。実際アメリカは2003年のイラク戦争で、既存の権力（フセイン政権）を消滅させ、世界で最も企業が自由に活動できる空間を作り出そうとした。また戦争はそれ自体が需要を生むと同時に、巨大な破壊の後には巨大な復興需要を生じる。アメリカが世界恐慌のダメージを完全に払拭できたのも、ケインズ的なニューディール政策によってではなく、第2次世界大戦参戦によってのこととされる。

可能なる「階級闘争」

国家間の大戦争のような破局的帰結を避けるには、「階級闘争」によって格差の拡大を労働者の側から止めなければならない。そしてこれからの階級闘争では、「必要」をどう捉えるかがキーになる [第14講]。

第12講 「みんなで豊かに」はなれない時代

「階級闘争」という概念

本書は『資本論』の入門書ではあるが、裏にあるテーマは「新自由主義の打倒」である。デヴィッド・ハーヴェイが指摘しているように、新自由主義とは実は「上から下へ」の階級闘争である(第4講,「階級闘争」は決して死語ではない)。資本家階級は、20世紀後半のフォーディズム型資本主義における労働者階級への再配分によって失った取り分を、21世紀の20年間でこの闘争によって取り返してきた。その際、資本家階級は、税制などの本来再分配のためにある機構を、自己利益のために逆利用してきた。

再分配機構の逆利用

再分配機構の逆利用の例は税制だけではない。例えば公教育システムは本来、分配機構の1つであり、行政は私立に比べて凋落していた公立学校を、ここ10年、15年で強化し、格差の平等化を測ってきた。しかし結果として、教育熱心で財力のある親は子供を評判の良い小学校に入れるために(子供の将来の高学歴、高収入のため)、地価が高くともその小学校の学区エリアに住もうとすることが起きている。これは経済力のある家庭が、経済力のない人間も含めたすべての人から集めた税金を使って、人よりもよい教育を我が子に受けさせるという、逆の再分配に他ならない。

東京都民がかみしめるべき「さみしさ」

小学校に高価なブランド物制服を着せることで話題になった銀座の泰明小学校の件も、逆の再分配の典型である。銀座に限らず、都心部では少子化が進み、出生率が低下し、自律的には再生産ができなくなっている。それでもなお税金を使って地方から子供を連れてきて、小学校を維持しようとする取奪のあり方はいやらしい。

歴史的に敗れた戦略

労働者階級は闘争を復権させなければならない。階級闘争の目標は、第1に、労働者階級が権力を獲得することである。その手段として、かつての「暴力革命」は今日では困難であり、先進国のマルクス主義者の間では、議会制で労働者の政党が合法的に社会主義政策を打ち立てる社会民主主義が主流になっている。第2に権力を獲得した後の、資本主義を克服するための具体的手段が問題となる。ソ連型の社会主義に代表される、生産手段の国有化と国家の介入による計画経済は一時的に成功を収めたものの、結局、崩壊した。またスカンジナビア半島や西ヨーロッパ諸国の社会民主主義的な体制は、新自由主義によって崩されていく。(フォーディズムと連動した先進諸国の「修正資本主義体制」や、アメリカの「リベラリズム(自由主義)」も実質的に社会民主主義であり、同じ運命をたどっている。)ソ連崩壊後、イギリスの労働党は「ニュー・レイバー」と称して、資本主義的な効率性と、社会主義的な平等性や公平性を両立させる「第三の道」を提示したものの、結局それも新自由主義に屈服したという見方が一般的である。

「正体不明化」が進む労働組合

第3に、「生産拠点の労働者階級による獲得・管理」という目標も階級闘争の内容として、長らく重要視されてきた。日本電機産業労働組合(電産)の労働者たちは、待遇の改善をめぐって資本家・経営者と闘うだけでなく、労働者自身で生産手段を管理運営することを課題としていた。これに対抗して経営側と保守政治勢力は労使協調型の労働組合を作り、戦闘的な労組を弱体化させた。この労使協調型組合は力を持ち、資本の側に立っているのか労働の側に立っているのか正体不明の組合となった。そして正規雇用の雇用のみを守り、職場における非正規雇用者への差別(食堂を使わせない、あるいは別料金にするなど)を無視してきた。これは労働組合の新自由主義化であり、そのなれの果てが今の日本労働組合連合会・略称「連合」である。

機能しなくなった「階級闘争」の戦略

このように、かつて期待がかけられた階級闘争の戦略は悉く無効化してしまった。しかしそれらは完全に無意味になったわけではなく、問題はいかにしてそれらのツールを再起動させられるかということである。

第13講 はじまったものは必ず終わる

『共産党宣言』における階級闘争の概念

マルクスは「われわれは必ず共産主義革命を実現できる」と確信し、革命家時代の著作『共産党宣言』でその理由を次のように説明している。すなわち封建社会が自らを否定するブルジョア階級を生み出したのと同じように、ブルジョア社会もそれを否定することになる存在、すなわちプロレタリア階級を自らの中に育みつつあるという見方を提示している。ここでは、テーゼ A には自己否定としてのアンチテーゼ B が含まれており、歴史とは A と B の対立からより高度な C が生まれる「アウフヘーベン」の繰り返しにより、理性と自由が実現していく過程であるとする、ヘーゲルの弁証法・歴史観が引き継がれている。そして資本主義の終わりをもって、人が人を支配する社会は終わる、あるいは終わらせなければならないというのが、「史的唯物論」「唯物史観」の要諦である。

『資本論』のどこに階級闘争があるのか？

他方『資本論』には「どのように階級闘争を行うのか」についてはほとんど何も書かれておらず、「資本主義社会とは何か」という理論的な考察となっている。しかし、革命のことを述べていると分かる箇所もある。それによれば、資本家間の自由競争が行われ、競争力に劣る小資本が打ち倒されていくと、独占資本家は少数になっていき、「窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾取」の度は増大する。するとどこかで反転が起き、最後には「収奪者が収奪される」。

階級闘争 vs. 構造主義

とは言え、収奪者・資本家を人のレベルで滅ぼすのでは不十分である。資本家は人格化された資本に過ぎず、資本制社会を人格的なカテゴリーではなく構造として把握する視点が要求される。

はじまったものは必ず終わる

マルクスは資本主義を超歴史的なものと捉えるスミスやリカードの古典派経済学を「ブルジョア階級に仕える学説」として批判し、「資本主義には始まりもあり、終わりもある」という立場をとる。このため『資本論』は経済学というよりも正確には「経済学批判」であり、そこから革命のアジテーション(唯物史論)を切り離して、科学としてのマルクス経済学だけをとり出すことには疑問が残る。

マルクスは「いずれブルジョアが没落して資本主義社会が終わり、共産主義へと向かっていく」という考えを、亡くなるまで保持していたようである。具体的には「資本主義の発展に伴い、独占資本が巨大化し、階級分化が極限化する。それにより窮乏、抑圧、隷従、墮落、搾取が亢進し、ある一点でそれが限界を迎える」と述べている。現在のグローバル化以降、マルクスの予想通りになりつつある面もあるものの、資本主義の発展に伴って中流階級が生まれたりもしており、『資本論』で予測された、極端に富む少数者と飢えていく多数者への階級分化は単純には進行していない。

note マルクスが構想した将来社会は社会の「富」が「商品」として現れないように、コモン(共有財産)として自治管理していく、平等で持続可能な定常型経済社会(したがって「脱成長」型経済)であり、ソ連や

中国のような中央集権的な共産主義とは異なる。

第14講 「こんなものが食えるか！」と言えますか？

エフゲニー・パシュカーニス『法の一般理論とマルクス主義』

マルクス主義では、ブルジョア社会における国家権力は支配階級の道具と見なされている。しかしマルクス主義法学者エフゲニー・パシュカーニスによれば、ブルジョア社会における国家権力とはあくまで商品交換の客観的で公平な規範(等価交換)を担保する権力であり、それ故、国家権力がストレートに収奪を行うことはない。そして Kommunismus を実現するには、単に資本家を人のレベルで滅ぼすのでは不十分であり(第13講)、等価交換を廃棄しなければならないとパシュカーニスは結論する。

汝、何を食すか？

労働力の価値は、労働力の再生産に必要な労働時間によって規定されるが、この「必要な」という部分には人間の主観性が入り込む余地がある[第7講]。したがってここに等価交換を攪乱する契機があると言える。[等価交換の破れは、実際に等価交換されているのが労働力であって労働ではなく、労働者は剰余価値を搾取されているという点にも求められる(第7講).]

なぜイギリス料理はまずくなったのか

イギリス料理は食べがたいほど美味しくなくて悪名高い。19世紀のイギリスの困り込みと農業革命は農村共同体を崩壊させ、大衆文化の担い手である下層階級から食の能力を涵養する機会を奪ったことがその原因であると、西洋経済史の専門家である小野塚知二は分析する。

ニュージーランドでもここ20~30年でグローバル化の進展に伴って、一般庶民の食生活は貧しくなり、かつては毎日のように食べられた羊肉の代わりに、今では味のしないブロイラーを食べているという。

階級闘争のアリーナとしての感性

食をはじめとする生活レベルの低下に耐えられるのか、「毎日カロリーメイトだけ食べていても十分生きていける」という資本のさきやきに「それは我慢できない」と怒り出すことができるのかは、思想ではなく感性的な問題であり、階級闘争に立ち上がれるかどうか、実はそのようなところに懸かっている。世の中では、「自分の労働者としての価値を高めたいのなら、スキルアップが必要」と言われているが、それは資本に奉仕する能力によって人の価値を決めていくネオリベリズムの価値観である。それに立ち向かうには人間の基礎価値を信じ、「私たちはもっと贅沢を享受していいのだ」と確信し、人間の基礎的価値を切り下げようとする圧力に対しては徹底的に闘わなければならない。そのためにはベーシックな感性の部分にまで遡り、人間の思考・感性をも包摂するネオリベリズムから我が身を引きはがすことから始めなければならない。

■特筆(pp.281-282)

哲学者の國分功一郎氏が『暇と退屈の倫理学』という著書の中で、ファストフードとは何かについて論じています。いわく、ファストフードとは単に早く食べられるものなのではなく、味が単調なのでゆっくり味わう必要がないという意味で「ファスト」なのだ、と。単調とは情報量が少ないということである。味に複雑さがないから時間をかけて味わう必要がない、と論じています。

この議論でも問題になっているのは、同じく感性の再建なのだと私は思います。情報量の少ないもの、玩味できないものに馴らされてしまった状態、これが感性までもが資本によって包摂された状態にほかなりません。そのとき、その享受される対象は貧しくなっており、享受する主体も貧しくなっています。言い換えれば、世界そのものが貧しくなっている。[強調は原著者]

第 IV 部

M. サンドル 『実力も運のうち 能力主義は正義か?』

私はあるとき自由意志否定論を表す謳い文句として、「実力も運のうち」という標語を思い付いた。後日、これと全く同じタイトルの本があることを知った。マイケル・サンドルの『実力も運のうち 能力主義は正義か?』である。

マイケル・サンドル, 2021, 実力も運のうち 能力主義は正義か? (鬼澤忍訳), 株式会社早川書房, 東京.

この本は自由意志否定論に文脈を与え、それを「現代的な競争社会の論理を克服するための哲学」として打ち出し得ることに気付かせてくれた (今では「新自由主義的イデオロギーのアンチテーゼ」と位置付けている). すなわち、努力が報われないことや自分の能力が認められないことへの憤りもよく理解できる。しかしながら競争原理や能力主義の正当性が近・現代的な主体的人間像に求められ、それが「負け組」の失敗は自業自得だ」という自己責任論や批判と連動するならば、そこには見過ごすことのできない重大な認識の誤りと不正義が含まれると言わねばならない。と言うのも、人間は決して行為の自由な主体ではあり得ないからである。

自由意志否定論については第 XII 部と、以下の「Spinoza 描像」のページを参照されたい。Spinoza 描像は「実力も運のうち」と言える哲学的 (形而上学的) な理由である。

<http://everything-arises-from-the-principle-of-physics.com/preamble>

本稿では、この本の内容を簡単にレビューする。ただし個人的な興味に基づき内容を取捨選択してあることを断っておく。経済的成功・報酬は人びとの美德や道徳的功績の真価を反映しているという、市場主導型の社会に纏わる通念を退け、労働の承認と評価を取り戻すこともこの本の重要なテーマの 1 つである。

第1章 勝者と敗者

第1章では2016年の大統領選挙におけるトランプの勝利の背後に、労働者と中流階級がメリトクラシー〔能力主義〕の「勝者」であるエリートに対して抱くようになった憤懣があったことを論じている。(解説 p.329)

出世のレトリック

- 「機会のレトリック」
 - － 懸命に働き、ルールに従って行動する者は「彼らの才能が許すかぎり」出世できなければならない。
- オバマ「やればできる (You can make it if you try)」
 - － だが、このような「出世のレトリック」は現実にそぐわず、現代の経済において社会的に上昇するのは容易ではない。

ポピュリストの抗議の背後にある、労働者階級と中流階級の多くの有権者がエリートに感じている怒りの主要な原因は「能力主義の倫理」に関係している。

能力主義の倫理

この節は問題意識として重要なので、全文を引用する：

能力主義にまつわる問題は、その実践が理想に届いていないことだけではない。それが問題だとすれば、解決策は「機会の平等」を完全なものにすることだろう。人生の出発点にかかわらず、人びとの努力と才能が許すかぎり確実に出世できる社会を目指せばいいはずだ。しかし、道徳的にであれ政治的にであれ、完全な能力主義でさえ満足はいくものかどうかは疑わしい。

道徳的な観点からすると、才能ある人びとが、市場指導型の社会が成功者に惜しみなく与えてくれる巨額の報酬を受けるに値する理由は、はっきりしない。能力主義の倫理を支える論拠の中心には、自分で制御できない要素に基づいて報酬を受ける、あるいはお預けにされるのはおかしいという考えがある。だがある才能を持っていること(あるいは持っていないこと)は、本当にわれわれ自身の手柄(あるいは落ち度)だろうか。そうでないとすれば、次の点を理解するのは難しい。自分の才能おかげで成功を収める人びとが、同じように努力していながら、市場がたまたま高く評価してくれる才能に恵まれていない人びとよりも多くの報酬を受けるに値するのはなぜだろうか？

能力主義の理想を賞賛し、自らの政治的プロジェクトの中心に置く人びとは、こうした道徳的問題を見過ごしている。彼らはまた、政治的により重要な部分を見逃している。勝者のあいだでも敗者のあいだでも、能力主義の倫理が促進する道徳的に魅力のない姿勢のことだ。能力主義の倫理は、勝者のあいだにはおごりを、敗者のあいだには屈辱と怒りを生み出す。こうした道徳的感情は、エリートに対するポピュリストの反乱の核心をなすものだ。ポピュリストの不満は、移民や外部委託(アウトソーシング)への抗議以上に、能力の専制に関わっている。こうした不満にはもっともな理由があるのだ。

公正な能力主義(社会的地位は努力と才能の反映であるとするもの)の創造を執拗に強調することは、われわれの成功(あるいは不成功)の解釈の仕方に腐食作用を及ぼす。そのシステムが才能と勤勉に報いをもたらすという考え方は、勝者をこうそそのかす。つまり、彼らの成功は彼ら自身の手柄であり、彼らの美德の尺度だと考えるように——そして、彼らよりも運に恵まれていない人びとを見下すよう

に、と。

能力主義的なおごりは勝者の次のような傾向を反映している。すなわち、彼らは自らの成功の空気を深く吸い込みすぎ、成功へと至る途中で助けとなってくれた幸運を忘れてしまうのだ。頂点に立つ人々は、自分は自分の手にしている境遇にふさわしい人間であり、底辺にいる人びともその境遇にふさわしいという独りよがりの信念を持ちやすい。これは、テクノクラートの政治につきものの道徳的姿勢である。

運命の偶然性を実感することは、一定の謙虚さもたらす。「神の恩寵がなければ、つまり幸運な偶然がなければ、私もあぁなっていたらう」と感じられるのだ。ところが、完全な能力主義は恵みとか恩寵といった感覚をすべて追い払ってしまう。共通の運命を分かち合っていることを理解する能力を損ねてしまうのだ。自分の才能や幸運の偶然性に思いを巡らすことで生じうる連帯の余地は、ほとんど残らない。こうして、能力は一種の専制、すなわち不当な支配になってしまうのである。

屈辱の政治

「ドナルド・トランプは自分自身が億万長者であるにもかかわらず、こうした[ポピュリストの]怒りを理解し、利用した。」

ポピュリストの反乱

ヤング『メリトクラシーの法則』(1958)

- 「能力主義(メリトクラシー)」という用語を創出
- 能力主義による暗黒郷(ディストピア)を予想

note: やればできるというトートロジー 「やればできる」「為せば成る」というのは文字通りの意味にとれば自明なトートロジーにすぎず、実際には言外には「やるかやらないかは自分次第」という人間の主体性と自由意志を示唆している。

note: 努力と才能 「才能」というのは「努力できること」を含んでおり、努力できないのは「努力する才能」がないからである。より正確には、才能の有無に関わらず、努力するか否かを選べるような自由意志が存在しない。

1. 努力が報われる保証はない。
2. それ以前に、努力することを選ぶ自由意志は存在しない。

第2章 「偉大なのは善良だから」——能力の道德の簡単な歴史

第2章では、長い歴史の中で、「神の恩寵」であったものが、「メリット」に応じた富という見方へと転化してゆく過程を描く。(解説 p.329)

能力が毒を含むようになったのは、正確にはいつのことであり、またその経緯はいかなるものだったのだろうか？ (p.51)

果てしなき能力主義

聖書的な物の見方の2つの特徴が、現代的な能力主義を暗示している。

- その1つが人間の主体性の強調、
- もう1つが不運に見舞われた人に対する厳しさだ。

自分の運命は自分の能力や功績の反映だという考え方は「人間中心的な見方」(p.54)である。

救済と自助

- ペラギウス (5世紀のイギリスの修道士)
 - 初期のキリスト教神学における自由意志と個人の責任の擁護者
- アウグスティヌスによる反発
 - 人間の自由意志を認めると、神の恩寵を前にしての謙虚さが、自らの努力に対する誇り取って変わられてしまう

11世紀後の宗教改革、反能力主義

- ルター
 - 善行による救済を拒絶し、人間の自由すなわち自助の余地を残さなかった (→ 免罪符の批判)
- カルヴァン
 - 救済とは神の恩寵の問題であり、人間の能力や功績によって決まるものではない

しかしながら誰が救われ、誰が地獄に落ちるのかはあらかじめ運命づけられているという、カルヴァン主義の予定説は、人々に耐え難い不安を生み出した。このような背景から、現世の成功は誰が救済される運命にあるかのよい目安だと考えられるようになった。そして現世のそうした活動を選ばれた者のしるしと見なすことが、選ばれる原因と見なすことへとすり替わり、人は労働によって救済されるというピューリタンの労働倫理・能力主義に変質・逆戻りした。それこそまさに、ルターが神の恩寵への侮辱だと見出した教義である。

神の摂理という思想——当時と現在

成功を収める人びとはその成功に値するという、現代の能力主義の勝利主義的側面は一種の摂理主義であり、その源泉である神学的論争の痕跡が見て取れる。

note : リアーズ (p.66) 「運命を支配する個人の責任にこだわらない文化は、もっと包容力があり、寛容で慈

悲深いものだ」。幸運や運命の移り気な性質をよりはっきりと意識していれば「幸運な人びとは次のように促されるかもしれない。自らの不幸を想像して能力主義神話の傲慢を乗り越えるように、そして、人びとが自らが値するものを手に入れる過程が、いかに気まぐれで予測不能なものかを認めるように」。

健康と富

「繁栄が救済のしるしだとすれば、苦難は罪のしるしである」という論理は、「必ずしも宗教的な想定と結びついているわけではない。それは、人間の自由を束縛のない意志の実践と考え、人間には自分の運命に対して徹底的な責任があるとするあらゆる倫理の特徴なのだ」。

病気ですら本人が健康でいるための努力を怠った結果であり、自業自得・自己責任であり、救済に値しないといった政治的な主張も公然となされている。

リベラルな摂理主義，歴史の正しい側

アメリカの(一部の)政治家がよく口にする「アメリカが偉大なのアメリカが善良だから」というスローガンは、国家に応用された能力主義的信仰である。

note : Spinoza の神との関係 人は功績によって神の恩寵を獲得することができ、逆に不運な境遇は本人の落ち度だという人間中心的・能力主義的な想定は、Spinoza の汎神論とははじめから相容れない。キリスト教の人格神と違って、Spinoza 哲学では神はこの世界そのものであり、あらゆる事物は神の必然性に従って生起している。

第3章 出世のレトリック

第3章では再び現代を対象とし、メリトクラシーが「責任」「努力」「意欲」などのレトリックと結びつくことにより、実際にはきわめて不平等である社会体制と、困窮者への侮蔑と放置を正当化する機能を果たしてきたことが述べられる。(解説 p.329)

過去40年にわたり、能力主義的な想定は、民主的社会において一般の人々の生活に深く浸透してきた。(p.90)

努力と正当な報い

過去半世紀にわたり、名門大学への入学はますます激しいものになってきた。

ストレスと苦闘に満ちたこの試練を乗り越えるには、人生におけるいかなる成功も、勤勉と努力によって手に入れたのだと信じる必要がある。こう信じているからといって、学生が利己的で狭量になるわけではない。多くの学生が公共サービスをはじめする立派な仕事に多くの時間を費やしている。しかし過去の経験が彼らを頑なな能力主義者にする。先祖のピューリタンと同じように、彼らは自分が、自らの多大な努力によって勝ち取った成功に値すると信じているのだ。(p.92)

市場と能力

リベラル派の主張は、公正と生産性とどまらず、市場擁護論に対するいっそう強力な第三の理念を指し示してもいた。つまり、人々が努力と才能だけを基に競い合えるようにすれば、市場の結果は能力と一致するはずだというのだ。機会の平等が真に実現している社会では、市場の人々に正当な報いを与えることだろう。

このように市場主義は能力主義に基礎を置くようになり、能力主義は

- 個人の責任というレトリック
- 出世のレトリック
 - － 懸命に努力し、ルールに従って行動する人びとは、才能と夢が許すかぎりの出世に値するという保証

に繋がった。個人の責任というレトリック、また出世のレトリックは、この数十年の政治論議を活気づけてきたが、結果として、能力主義に対するポピュリスト的な反発の一因となったのだ。

責任のレトリック

1980年代から1990年代にかけて、社会保障制度をめぐる論争では、責任のレトリックが際立った役割を果たした。責任のレトリックによれば「自らに落ち度がないにもかかわらず」困窮している人びとは、コミュニティに助けを求める権利があるとされるが、それは同時に自ら不幸の種をまいた人がそれに値しないことを示唆している。

責任のレトリックは、いまではあまりにもなじみ深いものになっているため、この数十年におけるその独特の意味や、成功に関する能力主義的理解との結びつきは見落とされやすい。(中略) 責任はいまや「自分自身の面倒を見る責任、そしてそれに失敗すれば、結果は自分で引き受ける責任」の意味で使われている。(中略) 間

違った行動によるのではなく、不運のせいで苦境にある人びとの福祉受給資格を制限することは、人間を能力や功績に応じて処遇しようとする試みであり、その一例である。

才能の許すかぎり

あまり注目されていないことであるが、出世のレトリックがアメリカの政治的言説の中で目につくようになったのは、この40年のことに過ぎない。

オバマの出世のレトリックは能力主義の倫理と結びついていた。すなわち、機会が真に平等ならば、人びとは才能と努力の許すかぎり出世できるだけでなく、その成功は彼ら自身の手柄なのであり、したがって、彼らは人生において手にする報酬に値するのである。

自分が値するものを手に入れる

note 1960年代から1970年代にかけて、英米の指導的哲学者は能力主義を拒否していた。人々が市場で獲得するものは、本人には制御できない偶然——例えばある人の才能に対する需要やその才能がありふれたものか稀有なものかなど——に左右されるからだ。

やればできる？

アメリカ人はとりわけ、努力は成功をもたらす、自分の運命は自分の手中にあると固く信じている。[意外なことに] フランスと日本では、大半の人が懸命に働いても成功は保証されないと答えている。

※ただし訳者の解説 (p.332) によれば、結果としての「功績」(メリット) が原因としての「能力」と混同され、人びとに内在する「能力」という幻想・仮構に支配されている点で、日本の問題のほうがより根深い。

懸命に働くすべての人が成功を期待できるとすれば、成功できない人は自業自得だと考えるしかないし、他人の助けを頼むことも難しくなる。これが能力主義の過酷な側面だ。

しかし、努力とやる気によって出世する能力へのアメリカの信頼は、もはや現実にそぐわない。貧困層を脱して富裕層へとよじ登ることも、社会的上昇への一般的な信念が示唆するほど容易ではない。

見ることと信じること

2016年に、一般労働者に対するグローバリゼーションの悪影響が明らかになったとき、リベラル派のエリートが提示した出世のレトリックが伝えるメッセージは無慈悲なものだった。不平等が拡大していたにもかかわらず、それはこう主張していた。我々は自分の運命に責任を負っており、したがって、自分の身に起こる成功も災難も自分に値するのだ、と。

出世のレトリックは願望を表し、まだ果たされていない約束を指し示しているにもかかわらず、希望があったかも事実であるかのように主張される。能力主義が願望の対象だとすれば、そこからこぼれ落ちた人はいつでも社会システムを非難できる。だが、能力主義が事実だとすれば、うまくいかない人は自責の念に駆られることになる。

第4章 学歴偏重主義——容認されている最後の偏見

不平等への回答としての教育

これまでのリベラルで進歩的な政治は、グローバル経済が、まるで人間の力の及ばない事実であるかのように見なし、それに対する答えとして、労働者の学歴を向上させ、彼らもまた「グローバル経済の中で競争し、勝利を取める」ことができるようにすることに焦点を当てた。

ポピュリスト的感性を持つ作家のトーマス・フランクは、これを次のように批判した。

それは、実のところまるで答えになっていない。成功している側が、自らが占めている有利な立場から申し渡す道徳的判決なのだ。知的職業階級は手にした学歴によって定義されるため、彼らが大衆に向かって、あなたに必要なのはいっそうの学校教育なのだと語るたび、「不平等は制度の失敗ではない。あなたの失敗だ」と言っていることになる。

他人を見下すエリート

アメリカで行われたある調査について、長くなるが引用する。

この研究論文の執筆者たちは、大学卒のエリートが学歴の低い人びとに向けるさげすみの目を明らかにしただけでなく、いくつかの興味深い結論を提示している。第一に、高学歴のエリートは学歴の低い人びとよりも道徳的に啓発されており、したがってより寛容であるというよくある考え方に異論を唱えている。高学歴のエリートも低学歴の人々に劣らず偏見にとらわれているというのが彼らの結論だ。「むしろ偏見の対象が異なっているのだ」。しかも、エリートは自らの偏見を恥と思っていない。彼らは人種差別や性差別を非難するかもしれないが、低学歴者に対する否定的態度については非を認めようとしない。

第二に、こうして恥の感覚が欠如する理由は、能力主義に基づく自己責任の強調にある。エリートたちは、貧しい人びとや労働者階級に属する人びと以上に、学歴の低い人びとを嫌う。貧困や所属階級は、少なくともある程度まで、個人の力ではどうにもならない要因によるものだと考えているからだ。対照的に、学業成績が悪いのは個人の努力不足であり、したがって大学へ行けなかった人の落ち度を示すというわけだ。「労働者階級とくらべると、学歴の低い人びとはより責任が重く、より非難に値すると見なされる。彼らはより大きな怒りを買ひ、よりいっそう嫌われるのだ」

第三に、学歴の低い人びとに不利なこうした評価は、エリートだけのものではない。学歴の低い回答者自身が、それを共有しているのだ。ここからわかるのは、成果に関する能力主義的見解がいかに深く社会生活に浸透しているか、それが、大学へ行けない人びとの自信をどれほど失わせるかということだ。「学歴の低い人びとが、自身に押しつけられた否定的な属性に反抗しているという形跡は見られない」。それどころか、彼らはこうした不利な評価を「内面化しているようにすら思える」し、「学歴の低い人びとは、学歴の低い人びと自身によってさえ、自らの状況に責任があり、非難に値すると見なされている」。

第5章 成功の倫理学

第5章は、現代の社会思想や哲学によるメリトクラシー批判が不十分であったことが、ハイエクやロールズを参照しつつ議論される。(解説 p.329)

能力主義再考

能力主義に対する批判は次の2通りが考えられる。

- 1つ目の異論：正義に関わるもの
 - － 能力主義が十分に実現しさえすれば、つまり仕事や賃金が努力と才能をきちんと反映すれば、正義にかなう社会になるという考え方に疑問を投げかける。
- 2つ目の異論：成功と失敗に対する態度に関わるもの
 - － 能力主義社会が公正であっても、それは善い社会ではないのではないかと懸念する。

能力主義に批判的な哲学者は、主として1つ目の異論に力を注ぎ、社会は人びとが値するものに基づいて仕事や賃金を割り振るべきだという考えを拒否する。

完全な能力主義は正義にかなうか

能力主義が完全に実現しさえすれば、その社会は正義にかなうという主張はいささか疑わしい。能力主義の理想は不平等の解決ではなく、むしろ不平等の正当化である。では、能力主義的な競争の結果として生じる不平等は、正当化されるだろうか。

われわれは自分の才能に値するか

- 第一に、私があればこの才能を持っているのは、私の手柄ではなく、幸運かどうかの問題であり、私は運から生じる恩恵(あるいは重荷)を受けるに値するわけではない。
- 第二に、自分がたまたま持っている才能を高く評価してくれる社会に暮らしていることも、自分の手柄だとは言えない。

自分の才能は自分の手柄ではないと認めてしまえば、能力主義的信念は疑問にさらされる。

努力する人は価値があるか

能力主義の擁護者は、成功が才能と努力の合成物であることを承知しつつも、努力と勤勉の道徳的意義を誇張する。

note：根本＝自由意志否定論 繰り返しになるが、遺伝的要因や才能だけでなく努力もまた、人の自由意志によってコントロールできるものではない(自由意志は存在しない)。

能力主義に代わる二つの考え方

- 自由市場リベラリズム
- 福祉国家リベラリズム (平等主義リベラリズム)

両者とも、正義にかなう社会では人びとが何に値するかに基づいて所得や資産が分配されるという能力主義の考え方に、説得力ある反論を提示する。

自由市場リベラリズム

20世紀に自由市場リベラリズムの擁護論として最も影響力があったのは、ハイエクによるものかもしれない。ハイエクは経済的報酬が人々の功績、すなわち道徳的な手柄を反映しているという考え方を最初から拒否することで、所得の再分配に反対する。

ハイエクとは異なり、福祉国家リベラリズムの擁護者は、貧しい人びとを助けるために金持ちに課税することに賛成する。ところが、驚くべきことに、所得や資産の分配は人びとが何に値するかを基準にすべきではないと考える点で、ハイエクと一致するのだ。

福祉国家リベラリズム

福祉国家リベラリズムの代表的な政治哲学者ロールズは、真の機会平等を実現した社会でさえ、必ずしも正義にかなう社会ではなく、この社会もまた人々の生来の才能の違いから生じる不平等と戦わなければならないと述べている。才能の違いは階級の違いと同じように、道徳的には恣意的なものである。

ロールズは、才能ある者がその才能を発揮できないようにするのはなく、彼らが自らの才能によって市場社会で獲得する報酬に値するという見方を否定することによって能力主義と決別する。そして才能によって市場で獲得される報酬はコミュニティー全体と分かち合うべきであるとする。才能の不平等に対処するこの方法をロールズは「格差原理」と呼んでいる。

福祉国家リベラリズムは、それが必要とする連帯を形づくるのにふさわしい共同体意識を見出せないという難点がある。

note 1 カード・ヴォネガット・ジュニアは「ハリスン・バージロン」という短編で、優れた才能を持つ者にハンディキャップを負わせようとするディストピア的な未来を想像している (pp.190-191)。カード・ヴォネガット・ジュニアは自由意志を1つのテーマとする小説『スローターハウス 5』『チャンピオンたちの朝食』を書いている。

note 2: 逆差別 私は近・現代的な主体的人間像に基づく出世のレトリックや「“敗者”の失敗は自業自得だ」という自己責任論には否定的である。とは言え、学力をはじめとする能力や、学問そのものまでも否定するつもりはない。他人を不当に見下すような害意がないにも関わらず、ある人が単に高い能力を持っているというだけで逆恨みを受け、攻撃されることがあるとすれば、彼らもまた能力主義社会の被害者である。

note 3 ロールズは能力主義者に対して、「努力しよう (中略) という意欲でさえそれ自体が恵まれた家庭や社会環境に左右される」と応じる (p.192)。しかしながら努力するか否かを選べる自由意志が存在しないということは、我々が自然法則に従う物理的存在であることや、自由意志の概念自体の孕む論理的自己

矛盾といった、遺伝的決定論や社会的決定論よりもファンダメンタルな立場から説明できる。

功績 (メリット) を拒否する

ハイエクとロールズは、政治的立場は異なるものの、経済的報酬は人びとが値するものを反映すべきだという考え方を拒絶し、功績や手柄を正義の基盤とすることを拒否する。多額のお金を稼ぐことは個人の功績や美徳の尺度ではなく、個人が提供するスキルと市場で要求される技量の幸運な偶然の一致を反映しているに過ぎない。

市場と功績 (メリット)

現在の主要な公共哲学 (自由市場リベラリズムや福祉国家リベラリズム) が能力主義的想定を拒否しているにもかかわらず、政治的レトリックや一般市民の態度が、経済的報酬は功績や手柄に一致する、あるいは一致すべきだという考え方から離れようとしなないのはなぜだろうか？ その理由はおそらく、2つのタイプのリベラリズムによる功績や手柄の拒否が、当初思えるほどには徹底していないということにある。ハイエクは、われわれの市場価値は自分では制御できない要素によって決定されるから、功績の尺度ではないとはっきり指摘する。だが、ハイエクは、社会に対する個人の貢献の価値が、その人の市場価値とは異なる何かである可能性を考慮していない。そしていったん市場価値が社会貢献を代理するものと見なされると、能力主義的な成功理解にあらがうのは難しい。

市場価値 vs 道徳的価値

ことによると、市場結果は道徳的功績を反映するという考え方への最も手厳しい批判は、新古典派経済学の創始者の1人、フランク・ナイトによって1920年代になされたものかもしれない。ナイトは、市場価格は道徳的功績や倫理的価値の尺度であるという考え方を痛烈に批判した。

ハイエクは裕福な人びとに、彼らが手にしている富は功績の尺度ではないが、社会に対する貢献の優れた価値を反映していると語る。これに対しナイトは、ハイエクより徹底した能力主義批判、自画自賛に陥りにくい能力主義批判を展開している。金儲けがうまいことは、功績の尺度でもなければ貢献の価値の尺度でもない。

成功に対する態度

次に平等主義 [福祉国家] リベラリズムが能力主義のおごりをかき立ててしまう理由に移ろう。成功に対する思い上がった態度は、ロールズ哲学が肯定する資格の意識によって助長されてもおかしくない——たとえその哲学が道徳的功績を拒否したとしても。「私は、恵まれた収入や地位に道徳的に値するわけではありません。そうではなく、社会的協力のための公正なルールのもとで、それらを手にする資格があるのです」という成功に対する態度は、能力主義的態度と区別しにくくなる。

機会と選択

福祉国家リベラリズムの系譜に属する、「運の平等主義」として知られる哲学は、あらゆる種類の不運について人びとに補償すべきだと主張する。しかし

- 助けを必要とする人は、自分が困窮しているのは自分の落ち度ではないことを示さなければならない。
- 運の平等主義は、公的支援を受ける資格が本当にある人を無力の犠牲者と見なすことによって、その名誉を傷つける。

偶然の事態や不運の影響を払拭しようとする運の平等主義者の試みは、結局のところ、能力主義の理想を指し示すことになる。すなわち、所得の分配は道徳的に恣意的な偶発的事態ではなく、人びとが値するものに基づくべきなのである、と。

才能の価値を守る

自由市場リベラリズムと平等主義リベラリズムはともに、功績を正義の第一原理とすることを拒否するものの、結局のところ能力主義的傾向を共有している。また、能力主義が陥りがちな、成功と失敗に対する道徳的に魅力のない態度——勝者のおごりと敗者の屈辱——に有効な反論をすることもない。

第6章 選別装置

ジェームズ・コナントの能力主義クーデター

1940年代にハーバード大学学長だったコナントは、世襲エリートを打ち倒し、能力主義エリートに置き換えることを目指していた。

能力の専制を暗示するもの/コナントが残した能力主義の遺産

レトリックの点からも哲学的観点からも、コナントの能力主義イデオロギーは勝利を収めた。しかし高等教育を能力主義に変えても階級なき社会は到来しなかったし、才能がなくて排除された人へのさげすみも避けられはしなかった。(コナント自身も認めるように、才能による選別と平等の追及はそもそも異なる企てである。)

能力主義をより公平にする

現行のシステムの不正だけに着目すると、コナントの能力主義革命の核心にあるより大きな問いを避けることになる。すなわち、「大学は人びとを才能に基づいて選別し、誰が成功するかを決めるという役割を引き受けるべきか?」という問いだ。そうすべきではないと思われる理由は、少なくとも2つある。1つ目は、選に漏れる人にとってはそうした選別がいら立たしい判定を暗示すること、また、共有される市民生活に有害な影響が及ぶことだ。2つ目の理由は、選ばれる者が能力主義的な苦闘によって受ける傷と、大学が選別という使命に力を使い果たし、教育という使命から乖離してしまうリスクにある。

傷ついた勝者

ここでは「選ばれる者が能力主義的な苦闘によって受ける傷」について、少し詳しくまとめておこう。無理もない親心とはいえ、子供の人生を能力主義的成功に向かわせ、管理しようとする親の姿勢は、特に大学入学前のティーンエイジャーの心理にひどい傷を与えてきた(心理学者レヴィン「特権階級の若者に蔓延する心の病」)。また心理学者によれば、勝者の間にひそかに完璧主義という病が蔓延している。完璧主義は、能力主義の病を象徴する。若者たちがたえず「学校、大学、職場によって選別され、ふるい分けられ、格付けされつづける」時代にあって、「新自由主義的な能力主義は、競争と実績と達成を強く要求し、現代の生活の中心に据える。」

適格者のくじ引き

適格者のくじ引きによる合否決定についての挿話：ハーバード大学とスタンフォード大学の入試担当者によると、出願者の大多数がハーバードやスタンフォードでの勉強に適格で、問題なくやっていけるという。「ときどき、やりきれない気分になります。何千人分[の願書]を全部……階段の上からばらまいて、手当たり次第に1000人を選んでも、委員会で話し合って選んだのと遜色ない学生ができてあがるでしょうから」。

第7章 労働を承認する

労働の尊厳をむしばむ

全文を引用する：

彼ら〔大学を出ていないアメリカの一般労働者〕が満足していないのは当然だ。しかし、不満の原因は経済的困難だけではない。能力主義の時代は、働く人びとをもっと陰険な形で傷つけてきた。労働の尊厳をむしばんできたのだ。選別装置は、大学入試で高得点をとる「頭脳」に価値を置くことによって、能力主義的な資格を持たない人をおとしめてきた。彼らの仕事は高収入の専門職よりも市場の評価が低く、共通善への貢献が少ないから社会の承認と評価の度合いも低いというのが、選別装置の言い分である。市場が勝ち組に与える潤沢な報酬と、大学の学位を持たない労働者に差し出す乏しい賃金を正当化しているのだ。

誰が何に値するのかをめぐるこうした考え方は、道徳的に擁護できない。先に(第5章で)検討した理由から、さまざまな仕事の市場価値は共通善への貢献度を示すという前提は、間違っている(多額の報酬を得る覚醒剤の売人と、安月給の高校教師を思い出そう)。しかし、この数十年で、収入が社会への貢献度を反映するという考えはすっかり定着した。公共文化全体にその考えが行き渡っている。

能力主義的選別が、この考えの定着に一役買った。新自由主義的な市場志向型グローバリゼーションも同様で、1980年代以来、中道右派および中道左派の主要政党はそれを擁護してきた。グローバリゼーションが途方もない不平等を生んでも、二つの考え方——能力主義と新自由主義——が、その不平等にあらがう根拠を押しつけてきた。そして、労働の尊厳をむしばみ、エリートに対する怒りと政治的反発をあおってもきた。

2016年以来、専門家と学者はポピュリストの不満の源について議論してきた。根源にあるのは失業と賃金の停滞だろうか、それとも文化的排除だろうか？しかし、そのようにはっきりと線引きするのは無理がある。労働は、経済的であると同時に文化的なものだ。生計を立てる手段であると同時に、社会的承認と評価の源でもある。

だからこそ、グローバリゼーションがもたらす不平等がそれほどの怒りと反感を生んだのだ。繁栄する人びとがいるいっぽうで、グローバリゼーションから取り残された人びとは悪戦苦闘しただけでなく、自らの労働がもはや社会的評価の源ではないとも感じてきた。社会の目に、そしておそらく自身の目にも、彼らの労働は共通善への価値ある貢献のように映らなくなった。

大学の学位を持たない労働者階級の男性では、ドナルド・トランプに投票した人が圧倒的に多かった。トランプによる怒りと反感の政策に引かれたということから、彼らの不満が経済的困難だけではなく、ほかにもあることがうかがえる。トランプの当選に至る歳月に増していった徒労感の表れからも、それがわかる。能力主義的な資格を持たない人にとって労働事情が悪くなるにつれて、就労年齢の男性で労働人口から完全に脱落する人が増えているのだ。

1971年には、労働者階級の白人男性の93%が雇用されていた。2016年には、その割合はわずか80%になっていた。無職だった20%のうち、求職していた人の割合はごくわずかである。労働者の技能に目もくれない市場の冷遇に打ちのめされたかのように、ほとんどがただ諦めてしまっていた。労働の放棄は、大学に進学しなかった人のあいだで特に深刻だ。最終学歴が高卒であるアメリカ人のうち、2017年に雇用されていたのは68%にすぎない。

絶望死

しかし、アメリカの労働者階級の意欲喪失を最も切実に表すのは、労働の放棄ではない。多くの人が、人生そのものを放棄している。それを最も悲痛な形で示すのが、「絶望死」の増加だ。

労働の尊厳を回復する

40年間にわたるグローバリゼーションと不平等拡大のせいで取り残された人たちは、賃金の停滞だけに苦しんでいたのではない。彼らが直面し、恐れたのは、時代から取り残されることだ。自分が暮らす社会は、自分が提供できる技能をもう必要としないように見えたのだ。

われわれは消費者であるだけでなく、生産者でもある。消費者としては、自分のお金で買える最大のものを手に入れたい、財もサービスもできるだけ安値で買いたいと思う。それをつくったのが海外の低賃金労働者でも、高賃金のアメリカ人労働者でも構わない。いっぽう、生産者としては、やりがいがあって報酬のいい労働を望む。消費者であり、生産者であるというわれわれのアイデンティティを仲裁するのが、政治の役目だ。ところが、グローバリゼーション・プロジェクトは経済成長の最大化を追求した結果、消費者の幸福を追求することになり、外部委託、移民、金融化などが生産者の幸福に及ぼす影響をほとんど顧みなかった。グローバリゼーションを支配するエリートは、このプロジェクトから生じた不平等に立ち向かわなかつただけではない。グローバリゼーションが労働の尊厳に与えた有害な影響に目もくれなかつただけではない。

承認としての労働

消費者と生産者のアイデンティティの対比は、共通善を理解する2つの異なる方法を指し示している。1つは、経済政策立案者のあいだではおなじみの、共通善をあらゆる人の嗜好と関心の総計と定義づける方法だ。2つ目の方法は、市民的概念とでも呼べるものを優先する。市民的理想に従えば、共通善とは、たんに嗜好を蓄積することでも、消費者の幸福を最大化することでもない。自らの嗜好について批判的に考察すること——理想としては、嗜好を向上あるいは改善することであり、それによって価値ある充実した人生を送ろうとすることだ。それには、正義にかなう善良な社会を実現するにはどうすればいいかを、同胞である市民とともに熟慮することが必要だ。市民的概念の視点からは、経済においてわれわれが演じる最も重要な役割は、消費者ではなく生産者としての役割だ。なぜなら、われわれは生産者として同胞の市民の必要を満たす財とサービスを供給する能力を培い、発揮して、社会的評価を得るからだ。貢献の真の価値は、受け取る賃金では計れない。賃金は、経済哲学者フランク・ナイトが指摘したように(第5章参照)、需要と供給の偶発性に左右されるからだ。貢献の価値を決めるのはそのような需要と供給ではなく、力を注ぐ対象の道徳的・市民的重要性だ。

貢献的正義

ロバート・F・ケネディは仕事を通して共通善に貢献する機会を奪われる痛みを理解していた。しかしながらケネディ以後何十年も、進歩派の大半はコミュニティや愛国心や労働の尊厳をうたう政治を放棄し、代わりに出世のレトリックを駆使してきた。賃金の伸び悩みや、外部委託や、不平等や、移民とロボットが仕事を奪いに来ることを懸念する人に対して、統治者であるエリートたちは元気づけるような助言を与えた。大学へ行きなさい。グローバル経済で競い、勝つことのできる術を身につけなさい。どれだけ稼げるかは、どれだけ学

べるかにかかっている。やればできる、と。

それは、グローバル化し、能力主義的で、市場主導の時代にふさわしい理想主義だった。勝者の耳には心地よいが、敗者にとっては侮辱的だ。その時代は、2016年に終わった。ブレグジットの実現とトランプの当選、それにヨーロッパにおける極端な国家主義・反移民主義政党の台頭が、グローバリゼーション・プロジェクトの失敗を告げたのだ。いまや問われているのは、どんな政治的プロジェクトがそれに代わるかである。

労働の尊厳について議論する

市場主導の社会では、物質的成功を道徳的功績のしるしと解釈する誘惑につきまといわれる。それは、繰り返しあらがう必要がある誘惑だ。そのための1つの方法が、共通善への真に価値ある貢献とは何か、市場の裁定のどこが的外れなのかについて、慎重かつ民主的な考察を促す方法を論じ、規定することだ。

そのような議論から合意が生まれると期待するのは、非現実的だろう。共通善をめぐる意見が分かれるのは避けられない。しかし、労働の尊厳をめぐる議論を再開することで、党派的独善を排し、公共の言説を道徳的に活性化し、40年に及ぶ市場への信奉と能力主義の傲慢によって両極化した政治を超えて前に進むことができるはずだ。

実例として、2つの政治方針案について考えてみよう。

「オープンな方針」の傲慢

第1案は、若手の保守派思想家で、共和党の大統領候補だったミット・ロムニーの政策顧問を務めたこともあるオーレン・キャスによるものだ。彼は労働者が安定した家族とコミュニティを支えるのに十分な給与を得られる職に就けるようにする政策が必要であると主張し、低賃金労働者への賃金補助や環境規制の緩和を提案している。[関連：大澤真幸『新世紀のコミュニズムへ』における、ベーシック・インカムに関する議論。]

キャスの独創的な提案の利点は何であれ、彼の計画で興味深いのは、軸足をGDPの最大化から、労働の尊厳と社会的一体性につながる労働市場の創出に移すとどうなるかを考察していることだ。そうすることで、キャスはグローバリゼーションの擁護者を痛烈に批判している。彼らは1990年代以来、最大の政治的分断はもはや左派と右派のあいだにあるのではなく、「開放的(オープン)と閉鎖的(クローズド)」のあいだにあると主張してきた。キャスの的確な指摘によれば、グローバリゼーション論争をこのような枠にはめ込むのは、「高技能で大卒の、現代経済の『勝ち組』を開かれた精神の持ち主、彼らを批判する者を偏狭な精神の持ち主と決めつけ、財と資本と人間の国境を越えた自由な移動に疑義を呈するのは頑迷だと断じることになる。新自由主義的グローバリゼーションを擁護するために、取り残された人々をこれほど見下すやり方は、ほかに思いつかない。「オープンな方針」の支持者は、豊かでない人にとっての解決策は高度な教育だと主張する。「その理念は人びとを上昇させて機会を増やすとうたい、やる気を鼓舞するよう見える」とキャスは記す。「しかし、真意はそれほどほめられたものではない。経済がもはや平均的労働者の味方でないなら、労働者のほうが経済に好かれるように変わる必要があるというのだ」。

金融、投機、共通善

この数十年間で金融がいかに経済を再構成し、能力と成功の意味を微妙に変えたかという点は見落とされがちである。金融業は過去数十年で急激に成長し、こんにち、先進諸国の経済に大きな場所を占めている。こうした金融活動がすべて生産的で、そのおかげで経済が価値ある財とサービスを生み出す力を増しているなら

ば、何の問題もない。だが、現実はそうではない。金融は、いかに好調であっても、それ自体は生産的でない。金融の役割は社会的に有用な目的——新しい企業、工場、道路、空港、学校、病院、住宅など——に資本を割り当てて経済活動を円滑にすることだ。ところが、ここ数十年、アメリカ経済に金融の占める割合が激増するにつれて、実体経済への投資の規模は縮小するいっぽうである。複雑な金融工学が経済のますます多くの部分を占めるようになり、関係者には莫大な利益をもたらしているが、経済をより生産的にする働きは何もしていない。金融活動は、経済価値をもたらすのではなく、実体経済からレント〔正当化されない超過利潤〕を搾り取っている可能性がある」経済について見積もりが示唆するのは、金融活動の多くは経済成長を促すのではなく、妨げるとのことだ。道徳的・政治的観点からすると、市場が金融に与える報酬と、金融の共通善への貢献の価値のあいだには大きな開きがあることを示している。この開きが、投機的活動に携わる人に付与される過大な威光と相まって、実体経済で有用な財やサービスを生産して生計を立てる人の尊厳をあげているのだ。

結論 能力と共通善

第6章と第7章の補足を兼ねて、その概要として訳者による解説を引用する (pp.329-330) :

第7章では労働に焦点を当て、メリトクラシーの中で失われてきた労働の尊厳を回復するための方向性が検討される。そして終章では結論として、消費者的共通善ではなく市民的共通善、機会の平等ではなく条件の平等が、「メリット」の専制を越えてゆくためには必要であると結んでいる。

このような検討をふまえてサンデルは次のことを対処策として提唱している。まず大学入試については、社会階層別アファーマティブ・アクション (積極的差別是正措置) と適格者のくじ引きによる合否決定、技術・職業訓練プログラムの拡充、そして名門大学における道德・市民教育の拡大である (第6章)。また労働や福祉については、賃金補助と消費・富・金融取引への課税を重くすることによる再配分である (第7章)。それらを通じて目指すべき社会のあり方は、次のように描かれる。「巨万の富や栄誉ある地位に無縁な人でも、まともで尊厳ある暮らしができるようにするのだ——社会的に評価される仕事の能力を身につけて発揮し、広く行き渡った学びの文化を共有し、仲間の市民と公共の問題について熟議することによって」(319 ページ)。

第 V 部

齋藤幸平『人新世の「資本論」』

本稿は齋藤幸平『人新世の「資本論」』のまとめノートである。

齋藤幸平, 2023, 人新世の「資本論」, 株式会社集英社, 東京.

まとめスライドを以下のページで公開している。

<http://everything-arises-from-the-principle-of-physics.com/post-capitalism>

はじめに——SDGs は「大衆のアヘン」である！

はっきり言おう。個人がエコバッグを買ったり、車をハイブリッドにしたりする程度では、温暖化対策として無意味である。良心の呵責(かしゃく)から逃れ、現実の危機から目を背けることを許す「免罪符」として機能する消費行動は、資本の側が環境配慮を装って私たちを欺くグリーン・ウォッシュにいとも簡単に取り込まれてしまう。また温暖化対策をしていると思いつくことで、真に必要なとされているもっと大胆なアクションを起こさなくなってしまうという意味では、その善意は有害ですらある。国連が掲げ、各国政府も大企業も推進する「SDGs(持続可能な開発目標)」も、例外ではない。かつて、マルクスは、資本主義の辛(つら)い現実が引き起こす苦悩を和らげる「宗教」を「大衆のアヘン」だと批判した。SDGs はまさに現代版「大衆のアヘン」である。ところで、人類の経済活動が地球に与えた影響があまりに大きいため、ノーベル化学賞受賞者のパウル・クルツェンは、地質学的に見て、地球は新たな年代に突入したと言い、それを「人新世(ひとしんせい)」と名付けた。人新世の環境危機によって明らかになりつつあるのは、豊かな生活を約束していたはずの経済成長が、皮肉なことに、人類の繁栄の基盤を切り崩しつつあるという事実である。気候変動が急激に進んでも、超富裕層は、これまでどおりの放埒(ほうらつ)な生活を続けることができるかもしれない。そして危機対応を政治家や専門家に任せるだけでは、超富裕層が優遇されるだけだろう。だから、被害を被ることになる大多数の市民の一人ひとりが当事者として立ち上がり、声をあげ、行動しなければならないのだ。その上で重要となるのが、気候危機の根本的な原因は資本主義であるという認識である。そこで本書はマルクスの『資本論』を折々に参照しながら、「人新世」における資本と社会と自然の絡み合いを分析していく。もちろん、これまでのマルクス主義の焼き直しをするつもりは毛頭ない。150年ほど眠っていたマルクスの思想のまったく新しい面を「発掘」し、展開するつもりだ。

第1章 気候変動と帝国的生活様式

ノーベル経済学賞の罨

イエール大学のウィリアム・ノードハウスはいち早く、気候変動の問題に経済学的に取り組み、最適な二酸化炭素削減率を決めるためのモデルを構築しようとした。一連の研究によりノードハウスは2018年にノーベル経済学賞を受賞した。しかし一部の環境運動家たちからは、受賞の決定に対して厳しい批判の声が上がった。と言うのも、彼の提唱した二酸化炭素削減率では、地球の平均気温は、2100年までになんと3.5℃も上がってしまうからだ。つまりノードハウスが設定した「バランス」は、自然よりも経済成長の側にあまりにも傾きすぎていたのである。3.5℃もの気温上昇が起きれば、アフリカやアジアの途上国を中心に壊滅的な被害が及び、また農業も深刻なダメージを受けることになる。しかし世界全体のGDPに対するそれらの寄与はわずかだから、その程度の被害はいいではないか、という発想が、ノーベル経済学賞を受賞した研究の内実である。経済学の得意とする最適解の計算から導かれるのは、自然にとっても社会にとっても「ウィンウィン」の解決策ということになり、国際機関などで受け入れられやすい。しかしその代償として、SDGsを含め、ほとんどなにもしないのに等しい、ノロノロとした気候変動対策が正当化されてしまう。2016年に発効したパリ協定にしても、口先では2100年までの気温上昇を2℃未満に抑えるという目標を掲げているものの、実際には各国がパリ協定を守ったとしても、気温は3.3℃上昇するという指摘もある。

ポイント・オブ・ノーリターン

気候変動は2050年あたりからおもむろに始まるものではない。むしろ毎年、世界各地で異常気象が起きるようになっており、危機は“すでに始まっている”のである。例えば、2020年6月にシベリアで気温が38℃に達した。これは北極圏で史上最高気温であった可能性がある。永久凍土が融解すれば、大量のメタンガスが放出されて気候変動が加速するだけでなく、水銀が流出したり、炭疽菌(たんそきん)のような細菌やウイルスが解き放たれたりするリスクもある。このように危機は複合的に深まっていくのであり、急激で不可逆な変化が起きて、以前の状態に戻れなくなる地点(ポイント・オブ・ノーリターン)は、もうすぐそこに迫っている。破局を避けるために、2100年までの平均気温の上昇を産業革命以前の気温と比較して1.5℃未満に抑え込むことを科学者たちは求めている。すでに1℃の上昇が生じているなかで、1.5℃未満に抑え込むには、2030年までに二酸化炭素排出量をほぼ半減させ、2050年までに純排出量をゼロにしなければならない。

日本の被害予測

急激な気温上昇が続けば、日本でも漁業の被害、夏の熱波による農作物の被害、台風の巨大化、豪雨による被害が起きる。さらに気温上昇が4℃まで進めば、江東区、墨田区、江戸川区を含む広範囲の地域が冠水し、日本全土の1000万人[現在の人口の約1割]に影響が出るという予測もある。世界規模で見れば、億単位の人々が現在の居住地から移住を余儀なくされることになる。そして人類が必要とする食糧供給は不可能になり、経済的損失も莫大になる。こうした被害が恒常的に続くのだ[その影響はコロナ禍の比ではない(第7章)]。

大加速時代

気候危機を解決するには、資本主義そのものに挑む「大きな変化」が必要である。そのことを説明するために、まず第1章では資本主義のグローバル化と環境危機の関係性を考える。社会経済の動向を反映した人口、実質GDP、エネルギー消費、自動車の台数のデータと、地球システムの動向を反映した大気中の二酸化炭素・メタンの濃度、熱帯雨林の消失、漁獲量のデータは、いずれも第2次世界大戦後に急上昇している。[もちろん対応関係が常に因果関係を意味するとは限らないものの、]これだけでも戦後の「大加速時代」における経済活動の急成長に伴って、環境負荷が飛躍的に増大していることが強く示唆される。

グローバル・サウスでの人災／犠牲に基づく帝国的生活様式

先進国における豊かな生活は、「グローバル・サウス」からの労働力と自然資源の取奪の上に成り立っており、ドイツの社会学者ウルリッヒ・ブラントとマルクス・ヴィッセンはこのような先進国のライフスタイルを、「帝国的生活様式」と呼んでいる(ただしここで「グローバル・サウス」は、南半球に限らず、グローバル化によって被害を受ける領域ならびにその住民を指す)。例えばファスト・ファッションの洋服の原料である綿花を栽培しているのは、40℃の酷暑のなかで作業を行うインドの貧しい農民であり、ファッション業界からの需要増大に合わせて、遺伝子組み換えの綿花が大規模に導入されている。その結果、自家採種の種子が失われ、農民は、遺伝子組み換え品種の種子と化学肥料、除草剤を毎年購入しなくてはならない。干ばつや熱波のせいで不作ともなれば、農民たちは借金を抱えて、自殺に追い込まれることも少なくない。さらに先進国は遠くのグローバル・サウスに「人災」を押し付けてきた。例えば2019年には、資源三大メジャーの所有するブラジル・ブルマジーニョ尾鉱ダムが決壊し、250人以上が死亡した。こうした事故は単なる「不運な」出来事ではなく、国や企業がコストカットを優先して、有効な対策を怠ったために起きた「人災」である。そして現地の労働者たちも、ブルマジーニョの尾鉱ダムが危険なのはわかっていたにも関わらず、自らの生活のために、その地で採掘を続けるよう強制されてきたのである。問題はグローバル・サウスの人々の生活条件の悪化が、資本主義にとっては前提条件であり、例外的事態ではなく“平常運転”だということである。

犠牲を不可視化する外部化社会

このような耳の痛い指摘を私たちが忘れることができるのは、代償を遠くに転嫁して、不可視化しているからである。ミュンヘン大学の社会学者シュテファン・レーセニツヒは、このような先進国社会のあり方を「外部化社会」と呼んで批判した。「外部化社会」は、絶えず外部性を作り出し、そこにさまざまな負担を転嫁することでのみ、繁栄してきたのである。

労働者も地球環境も搾取の対象

ウォーラーSteinの見立てでは、グローバル・サウスという周辺部から廉価な労働力を搾取し、その生産物を買叩くことで、中核部(先進国)はより大きな利益を上げてきた。ところが、資本主義のグローバル化が地球の隅々まで及んだために、新たに搾取の対象となる「フロンティア」が消滅してしまったと言うのである。ただしウォーラーSteinが考慮していた搾取対象は主に人間の労働力だけであるのに対し、実際には資本主義は周辺部の労働力だけでなく、地球環境全体から資源、エネルギー、食料などを掠奪していく。

外部化される環境負荷

要するに、ウォーラーステインの議論を拡張すれば、中核部の廉価で、便利な生活の背後には、周辺部からの労働力の搾取だけでなく、資源の取奪とそれに伴う環境負荷の押しつけが欠かせないのである。例えば日本人の食生活を影で支えている、廉価で酸化しにくいパーム油はアブラヤシが原料である。その栽培のためにインドネシアやマレーシアの熱帯雨林を農地として切り拓いた結果、土壌浸食が起き、肥料・農薬が河川に流出して、川魚が減少しているのだ。現地の人々は以前のように川魚からたんぱく質を取ることができなくなり、よりお金が必要となったため、金銭を目当てに野生動物の違法取引に手を染めるようになったのだ。

加害者意識の否認と先延ばしの報い

環境危機という言葉を知って、私たちが免罪符的に行うことは、次々と発売されるエコバッグを「買う」ことだろう。しかし、そのエコバッグも遠くの地での人間や自然への暴力を経て作られているのであり、私たちは資本が謀(たばか)るグリーン・ウォッシュに取り込まれているにすぎない。現代ドイツを代表する哲学者マルクス・ガブリエルが述べているように、私たちは不公正を知らないのではなく、直視することに耐えられないから、不公正を不可視化する「現在の秩序の維持を暗に欲して」しまい、帝國的な生活様式を望ましいものとして積極的に内面化するようになっていく。こうして、帝國的な生活様式は一層強固なものとなり、危機対応は未来へと先延ばしにされていく。だが、その報いがついに気候危機として中核部にも忍び寄ってきている。

「オランダの誤謬」——先進国は地球に優しい？

こうした指摘は、すでに「オランダの誤謬」として議論されている。すなわちオランダのような先進国で大気汚染や水質汚染の程度が低いのは、専ら資源採掘やごみ処理などの経済発展に付きまとう否定的影響の少なからぬ部分を、グローバル・サウスという外部に押しつけてきた結果にすぎない。それにも関わらず、先進国が経済成長と技術開発によって環境問題を解決したと思込んでしまうのが、「オランダの誤謬」である。

外部を使いつくした「人新世」

しかし、人類の経済活動が全地球を覆ってしまった「人新世」とは、そのような取奪と転嫁を行うための外部が消尽した時代だといってもいい。資本は石油、土壌養分、レアメタルなど、むしり取れるものは何でもむしり取ってきたため、「安価な労働力」のフロンティアだけでなく、今や採取と転嫁を行うための「安価な自然」という外部もついになくなりつつあるのだ。資本は無限の価値増殖を目指すか、地球は有限である以上、外部を使い尽くすと、危機が始まる。これが資本の力では克服できない限界であり、「人新世」の危機の本質である。その最たる例こそ、今まさに進行している気候変動であり、日本のスーパー台風やオーストラリアの山火事など、その被害が先進国でも可視化されるようになってきているのである。

冷戦終結以降の時間の無駄遣い

経済学者ケネス・E・ポールディングはかつて「指数関数的な成長が、有限な世界において永遠に続く」と信じているのは、正気を失っている人か、経済学者か、どちらかだ」と述べたとされる。それから半世紀以上がたち、環境危機がこれほど深刻化してもひたすら経済成長を追い求め、地球を破壊している私たちは「正気を

失っている」のかもしれない。だが、子どもたちは理性を保っていた。当時 15 歳の高校生だった、スウェーデン人の環境活動家グレタ・トゥーンベリは 2018 年の COP24 で、政治家たちが人気取りのために「環境に優しい恒久的な経済成長のことしか語らない」ことを厳しく批判したのだ。歴史を振り返れば、当時 NASA の研究者であったジェームズ・ハンセンが「99 % の確率で」気候変動が人為的に引き起こされていると米議会で警告したのは、1988 年のことだった。もしそのころから対策を始めていれば、二酸化炭素の排出量を年 3 % くらいのペースでゆっくり減らしていく形で、気候変動問題は、十分解決可能だっただろう。ところが、直後に冷戦が終結し、アメリカ型の新自由主義が世界を覆うことになるなかで、資本主義はグローバル化と金融市場の規制緩和で生じた金儲けのチャンスを追いかけることに夢中になり、気候変動対策の貴重な 30 年間を無駄にしてきたのだ。例えば、人類が使用した化石燃料のなんと約半分が、冷戦が終結した 1989 年以降のものなのである。「まだ間に合うときに行動しなかった」大人たちにグレタは怒り、ここまできたら、今のシステムのうちには解決策はない、だから、「システムそのものを変えるべきだ」と、COP24 の演説を締めくくった。世界中の若者たちは、グレタを熱狂的に支持した。もちろん、グレタの言う無策のシステムとは、資本主義のことである。

マルクスによる環境危機の予言

実は資本主義における、転嫁による外部性の創出とその問題点を、早くも 19 世紀半ばに分析していたのが、あのカール・マルクスであった。以下ではマルクスを参照しながら、技術的、空間的、時間的という 3 種類の転嫁について整理しておこう。

技術的転嫁——生態系の攪乱

第 1 の転嫁方法は、環境危機を技術発展によって乗り越えようとする方法である。マルクスが参照した同時代の化学者ユストゥス・フォン・リービッヒは、土壌養分を一方向的に掠奪し、持続可能性を犠牲にする資本主義下での農業経営を「掠奪農業」と呼んで批判した。ところが、歴史的に見れば、リービッヒが警告したような土壌疲弊による文明の危機は生じなかった。20 世紀初頭に開発された「ハーバー・ボッシュ法」というアンモニアの工業的製法によって、廉価な化学肥料の大量生産が可能になったからである。ただしハーバー・ボッシュ法では膨大な量の化石燃料を浪費し、また大量の二酸化炭素を発生する。つまり土壌養分の循環の「亀裂」は修復されたのではなく、「転嫁」されたにすぎない。これが技術的転嫁の本質的な矛盾である。そのうえ、大量の化学肥料の使用による農業の発展は、地下水の硝酸汚染や富栄養化による赤潮などの問題を引き起こし、また土壌生態系の攪乱に伴う弊害に対処するために、ますます多くの化学肥料、農薬、抗生物質が必要になるという悪循環を生み出すのである [それすらも資本にとってはビジネスチャンスとなる]。

空間的転嫁——外部化と生態学的帝国主義

次に空間的転嫁の例として、乾燥した海鳥の糞(ふん)「グアノ」が土壌疲弊を克服する代替肥料として、大量に南米から欧米へ輸出されたことが挙げられる。原住民の暴力的な抑圧と 9 万人にも及ぶ中国人クーリーの搾取、海鳥の激減を伴って、グアノは一方向的に奪い去られ、また枯渇する資源をめぐって、グアノ戦争や硝石戦争が勃発することになる。これは周辺部からの掠奪に依存し、同時に矛盾を周辺部へと移転する「生態学的帝国主義」に他ならず、その行為は原住民の暮らしや、生態系に大きな打撃を与えつつ、矛盾を深めていく。

時間的転嫁——「大洪水よ、我が亡き後に来たれ！」

第3の時間的転嫁については、現代では気候変動に最もはっきり現れている。気候変動対策よりも現在の株主や経営者の意見を優先する資本主義は、今はまだ存在しない将来の世代の声を無視することで、負担を未来へと転嫁し、外部性を作り出す。将来を犠牲にすることで、現在の世代は反映できる。だが、その代償として、将来世代は自らが排出していない二酸化炭素の影響に苦しむことになる。こうした資本家の態度をマルクスは、「大洪水よ、我が亡き後に来たれ！」と皮肉ったのだ。時間的転嫁を、危機に対処するための技術開発のための時間稼ぎと肯定的に捉えることはできない。仮にいつか新技術が開発されたとしても、その技術が社会全体に普及するのに要する長い時間のうちに、危機をさらに加速・悪化させる作用（「正のフィードバック効果」）が強まれば、新技術でも対応できない状況に陥ることも考えられるからだ。技術任せの対症療法ではなく、根本原因を探って、そこから気候変動を止めなくてはならない理由がここにある。

周辺部の二重の負担

周辺部は生態学的帝国主義の掠奪と、転嫁がもたらす破壊的作用の不平等な形での押しつけという、二重の負担に直面することになる。例えば欧米人の「ヘルシーな食生活」のため、南米チリでは自分たちの生活用水や食料生産を犠牲にして、大量の水分と土壌の養分を食いつくすアボカドを栽培してきた。そのチリを気候変動による大干ばつが襲い、深刻な水不足を招いている。しかも水道が民営化されているせいで、希少となった水はコロナ対策として手洗いに使われるのではなく、輸出用のアボカド栽培に使われている。このように、欧米人の消費主義的ライフスタイルがもたらす気候変動やパンデミックによる被害に、真っ先に晒されるのは周辺部なのである。

資本主義よりも前に地球がなくなる

中核は転嫁のおかげで、資本主義が崩壊するほどの致命傷を今すぐに負うことはない。裏を返せば、先進国の人々が大きな問題に直面するころには、この惑星の少なからぬ部分が生態学的には手遅れの状態になっているだろう。資本主義が崩壊するよりも前に、地球が人類の住めない場所になっているというわけだ。

可視化される危機

「外部化社会」にとって、外部がないのは致命傷であり、外部化や転嫁が困難になると、そのツケは、自分たちのところへと戻ってくる。先進国内部でも労働者の搾取は激化しており、労働条件の悪化を私たちが日々、実感している。同様に、気候危機のような環境破壊の報いを私たちが痛感するようになるのも時間の問題である。海に流されたプラスチックごみは、マイクロ・プラスチックとして、魚介類や水などのなかに混じって、私たちの生活に舞い戻ってきており、私たちは毎週クレジットカード1枚分のプラスチックを食べていると言われている。またヨーロッパではシリア難民が大きな社会問題となっているが、シリアの内戦も、原因のひとつは気候変動だったと言われている。さらにアメリカの国境にも、気候変動により農業が困難になった環境難民が押し寄せている。

大分岐の時代

転嫁がいよいよ困難であることが判明し、人々のあいだに危機感や不安が生まれると、排外主義運動が勢力を強めていく。右派ポピュリズムは、気候危機を自らの宣伝に利用し、排外主義的ナショナリズムを煽動するだろう。そして、社会に分断を持ち込むことで、民主主義の危機を深めていく。その結果、権威主義的なリーダーが支配者の地位に就けば、「気候ファシズム」とでも呼ぶべき、統治体制が到来しかねない。この危うさについては第3章でも議論したい。しかし、外部性が消尽することで、ついに自分たちも被害者になれば、先進国の人々はより公正な社会を求める要求や行動を支持するようになるかもしれない。資本主義システムの正当性は大きく揺らぎ、既存のシステムに反対する抗議運動も盛んになっていく。資本主義システムが崩壊し、混沌とした状態になるのか、別の安定した社会システムに置き換えられるのか。その資本主義の終焉に向けた「分岐」が、いまや始まっているのである。

第2章 気候ケインズ主義の限界

グリーン・ニューディールという希望？

環境危機が深刻化し、ポイント・オブ・ノーリターンに至るまでの残された時間がわずかになるなかで、前例を見ないような「大胆な」政策の可能性がついに先進国でも議論されるようになっていく。なかでも大きな期待を集めている政策プランのひとつが、「グリーン・ニューディール」だ。グリーン・ニューディールは、再生可能エネルギーや電気自動車を普及させるための大型財政出動や公共投資を行う。そうやって安定した高賃金の雇用を作り出し、有効需要を増やし、景気を刺激することを目指す。好景気が、さらなる投資を生み、持続可能な緑の経済への移行を加速させると期待するのだ。かつて20世紀の大恐慌から資本主義を救ったニューディール政策の再来を、という願いがここには読み取れる。これからは、新たな緑のケインズ主義、「気候ケインズ主義」だ、というわけである。だが、果たして、そのようなまい話があるのか。第2章では、グリーン・ニューディールの問題点を検討していきたい。

「緑の経済成長」というビジネスチャンス

経済ジャーナリストのトーマス・フリードマンはグリーン・ニューディールを「ビジネスチャンスと見なさなければならないし、私たちにとってはアメリカが再生するもっとも重要なチャンスなのだ」と述べている。フリードマンの発言からもわかるように、気候ケインズ主義が与えてくれるのは、気候変動を好機にして、これまで以上の経済成長を続けることができるかもしれないという「希望」である。別の言い方をすれば、気候ケインズ主義に依拠した「緑の経済成長」こそが、資本主義が「平常運転」を続けるための「最後の砦」になっているのである。

SDGs ——無限の成長は可能なのか？

その「最後の砦」の旗印になっているのが「SDGs」である。数々の国際機関もSDGsを掲げ、「緑の経済成長」を熱心に追求しようとしており、エリートたちが集う国際機関において、気候変動対策は新たな経済成長の「チャンス」と見なされている。実際、フリードマンやリフキンの提唱する気候ケインズ主義が、さらなる経済成長を生み出すのは間違いない。太陽光パネルだけでなく、電気自動車とその急速充電器の普及、さらには、バイオマス・エネルギーの開発など、経済の大転換が必要になり、そのためには多くの投資と雇用創出が欠かせないからである。そして、気候危機の時代には、既存の社会インフラ全体を丸ごと転換するような大型投資が必要だという主張も、まったくもって正しい。しかし、「緑」と冠をつけたところで、成長を貪欲に限りなく追及していけば、やがて地球の限界を超えてしまうのではないか、という疑問は残る。

プラネタリー・バウンダリー

そのような考えから、環境学者ヨハン・ロックストロームの研究チームは、「人類の安全な活動範囲」の画定を目指し、2009年に9領域におけるその閾値「プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）」を提唱した。

成長しながら二酸化炭素排出量を削減できるのか

ところが、ロックストロームらの測定によれば、気候変動や生物多様性などの4項目は、人類の経済活動によって、すでにプラネタリー・バウンダリーを超えてしまっている。この事実は「人新世」の状況をよく表している。そのようななか、「気候ケインズ主義」によって「緑の経済成長」を追求して本当に良いのだろうか。ここで注目したいのは、2019年に公開された「緑の経済成長という現実逃避」という強烈なタイトルの論考において、ロックストローム自身が、経済成長か、気温上昇1.5℃未満の目標か、どちらか一方しか選択できないことを公に認めたことである。少し専門的な言葉を使えば、経済成長と環境負荷の「デカップリング」が、現実には極めて困難であるとロックストロームは判断したのだ。

デカップリングとはなにか

デカップリングとは「切り離し」「分離」を意味し、気候変動の文脈では経済成長と環境負荷の連動を新しい技術によって切り離し、経済成長を維持しながら二酸化炭素排出量を減らすことを意味する。特に途上国の開発において効率性の高い新技術の導入を支援するなどして、旧技術の場合よりも二酸化炭素排出量の伸び率を相対的に低下させることを、「相対的デカップリング」という。

絶対量で二酸化炭素を減らす必要性

けれども、「相対的デカップリング」は、気候変動対策としては不十分である。そこで二酸化炭素排出の絶対量を減らしつつ、経済成長を目指すのが「絶対的デカップリング」であり、例として二酸化炭素を排出しない電気自動車を普及させることや、飛行機で出張する代わりにオンラインのテレビ会議を行うこと、石炭火力発電から太陽光発電へ移行することなどが挙げられる。グリーン・ニューディールは絶対的デカップリングによって気温上昇1.5℃未満の実現を目指しており、それには相当な技術革新が必要である。

経済成長の罠

確かに今後の技術革新の可能性を考えれば、例えば、今から100年後に排出量ゼロを達成することは十分可能だろう。しかし、それでは遅すぎるのだ。第1章で述べたように、2030年には二酸化炭素排出量を半減させ、2050年までにゼロにしなければならない。実際には絶対的デカップリングでさえ、気候危機を解決することはできない。デカップリングには、緑の経済成長がうまくいく分だけ、経済活動の規模が、したがって資源消費量が増大するため、二酸化炭素排出量も増えてしまうというジレンマがあるからだ。これが「経済成長の罠」である。残念ながら、その罠を逃れられる見込みはあまりない。2~3%のGDP成長率を維持しつつ、1.5℃目標を達成するためには、二酸化炭素排出量を今すぐにでも年10%前後のペースで削減する必要がある。だが、市場に任せたまま、年10%もの急速な排出量削減が生じる可能性がどこにもないのは明らかだろう。

生産性の罠

そこでロックストロームは、経済成長を諦めるという結論に至ったのである。実際、成長を諦め、経済規模を縮小していくなら、二酸化炭素排出量の削減目標達成が、その分だけ容易になる。だが、それは、資本主義

のもとでは受け入れられない決断である。と言うのも、資本主義は労働生産性を上げようとするため、それに伴う失業に対処するには、経済規模を拡大せざるを得なくなるという、「生産性の罫」があるからだ。だから、科学者たちも、資本主義の限界に気づき始めたのである。

デカップリングは幻想

とは言え、まだ「成長をやめてしまえ」という結論は乱暴であり、気候ケインズ主義の方が常識的だと感じられるかもしれない。そこでティム・ジャクソンのベストセラー『成長なき繁栄』における、デカップリングの困難さにまつわる実証研究を紹介しておこう。ジャクソンによれば、世界全体で見れば、二酸化炭素排出と成長の「相対的デカップリング」でさえ、近年は、ほとんど生じていないのだ。二酸化炭素の排出量は、「絶対的デカップリング」によって減るところか、むしろ新興国における著しい経済成長のために、単純に増え続けている。こうした状況では、2050年排出ゼロに向けた「絶対的デカップリング」など夢のまた夢である。

起きているのはリカップリング

確かに先進国だけを見れば、「相対的デカップリング」が進んでいるのは間違いない。しかし、それは国内で消費する製品や食料の生産を、グローバル・サウスに転嫁したことの結果であり、新興国における二酸化炭素排出量の増大を責めるのは、第1章で触れた「オランダの誤謬」を繰り返すことになる。そもそも技術がいくら進歩したところで、半分の原料で自動車を作れるわけがないように、効率化には物質的限界があることを踏まえれば、「絶対的デカップリング」が容易であるかのような「幻想」を広める「緑の経済成長」戦略は、危険と言わねばならない。

ジェヴォンズのパラドックス——効率化が環境負荷を増やす

さらなる不都合な事実もある。再生可能エネルギーは化石燃料を代替するのではなく、経済成長によるエネルギー需要増大を補う形で、追加的に消費されているのだ。これは技術進歩によって石炭をより効率的に利用できるようになると、石炭の低廉化によって、使用量は減るところか、かえって増加していったという、19世紀に提起された「ジェヴォンズのパラドックス」と同様に理解できる。現代でも同じく、テレビの省エネ化や自動車の燃費向上による「相対的デカップリング」の効果を、大型テレビやSUVなどの大型車の普及による消費量の増加が上回ってしまうというパラドックスが起きている。また効率化で節約された分の資本や収入が、エネルギーや資源をよりたくさん消費する商品の生産や購買に使われることもある。家庭用太陽光パネルが廉価になって浮いたお金で、人々は飛行機に乗って旅に出るかもしれない。

市場の力では気候変動は止められない

気候ケインズ主義の今一つの問題は、市場の価格メカニズムが、二酸化炭素排出の削減のために機能しないということだ。例えば市場原理主義者は、石油の産出量がピークを過ぎて原油価格が高騰すると、相対的に再生可能エネルギーが廉価になり、石油は再生可能エネルギーに置き換えられると考えた。しかし現実には資本主義は、これまでは採算が合わなかったオイルサンドやオイルシェールから改質原油を製造しようとしたのだ。企業は、価格高騰をむしろ、金儲けの機会に変えようとしたのである。もし仮に再生可能エネルギーが急速に発達したとしても、石油産業は価格が高騰して石油が売り物にならなくなる前に化石燃料を掘りつくそう

と、最後の悪あがきを試し、採掘のペースは“上がってしまう”だろう。

富裕層が排出する大量の二酸化炭素

いずれにせよ、気候ケインズ主義による環境危機の解決は困難である。問題はもっと根深いのだ。二酸化炭素を多く排出しているのは、日本を含む先進国の富裕層であり、世界の富裕層トップ10%が二酸化炭素の半分を排出しているという、驚くべき結果もある。とりわけ、プライベート・ジェットやスポーツカーを乗り回し、大豪邸を何件も所有するトップ0.1%の人々は、極めて深刻な負荷を環境に与えている。富裕層トップ10%の排出量を平均的なヨーロッパ人の排出レベルに減らすだけでも、3分の1程度の二酸化炭素排出量を削減できるという。他方で、下から50%の人々は、全体のわずか10%しか二酸化炭素を排出していないにもかかわらず、気候変動の影響に彼らが最初に晒される。これは帝国的生活様式の問題なのだ。

電気自動車の「本当のコスト」

それでも緑の経済成長を目指し続けた場合、どうなるかを、テスラのような電気自動車を例にとりて、考えてみたい。電気自動車にも不可欠なリチウムイオン電池の製造には、さまざまなレアメタルが大量に使用される。まずリチウムは、アンデス山脈沿いにおいて大量の地下水とともにくみ上げられており、地域の生態系に大きな影響を与えると同時に、住民たちがアクセスできる淡水の量の減少を引き起こしている。要するに、先進国における気候変動対策のために、石油の代わりに別の限りある資源が、グローバル・サウスでより一層激しく採掘・収奪されるようになっていくにすぎず、これは空間的転嫁に他ならない。次に、コバルトもリチウムイオン電池に不可欠である。コバルトの約6割は、アフリカで最も貧しいコンゴ民主共和国で採掘されており、その規模の拡大は水質や農作物の汚染といった環境破壊、そして景観破壊を引き起こしている。また6〜7歳程度の子どもを含む児童や、事実上の奴隷が手作業でコバルトの採掘に従事しており、危険なトンネルで有害物質を吸い込みながら採掘作業を強いられている。こうした事情をテスラやマイクロソフト、アップルなどの大企業のトップが知らないわけがない。それにもかかわらず、涼しい顔をして、SDGsを技術革新で推進すると吹聴しているのである。

「人新世」の生態学的帝国主義

結局、「緑の経済成長」を目指す先進国の取り組みは、社会的・自然的費用を周辺部へと転嫁しているにすぎない。リチウムやコバルトだけではない。鉄や銅やアルミニウムの需要もGDPの増大に合わせて増え続けている。この点について、環境学者トーマス・ヴィートマンらの研究は、国際貿易による影響の補正を行って、マテリアル・フットプリント(MF)を計算している。MFとは消費された天然資源を示す指標である。この研究によれば、先進国においても、経済成長からのMFのデカップリングは生じていない。むしろ、近年生じているのはGDPとMFの「リカップリング(再結合)」だというのである。先進国ではICT(情報通信技術)産業やサービス業への移行による「資本主義の脱物質化」が進んだといわれてきたが、この事実を踏まえれば、脱物質化などまったく生じていないことがわかる。一部で期待されている「循環型経済」が持続可能な社会を実現するかのような言説も、ミスリーディングである。循環させようとするだけでは不十分で、資源消費量そのものを抜本的に減らさなくてはならない。

技術楽観論では解決しない

さらに都合の悪いことに、グリーン技術自体も、その生産過程にまで目を向けると、それほどグリーンではない。実際、電気自動車の生産、その原料の採掘で石油燃料が使用される。さらには電気自動車のせいで増大する電力消費量を補うために、ますます多くの太陽光パネルや風力発電の設置が必要になり、そのために資源が採掘され、発電装置の製造でさらなる二酸化炭素が排出され、環境も破壊される。グリーン技術も相変わらず、ひとつの問題を別の問題へと転嫁しているだけなのだ。IEAによれば、2040年までに電気自動車は桁違いに増えると予想されるが、それで削減される世界の二酸化炭素排出量は、“わずか1%”と予想されている。したがって、電気自動車や太陽光発電への移行は必要であるが、自分たちの帝國的な生活様式を変えることなく、技術楽観論に身を委ねることは致命的な誤りとなる。

大気中から二酸化炭素を除去する新技術？

電気自動車に期待できなければ、大気中から二酸化炭素を除去する技術に賭けてみるのはどうだろうか。そうした新技術は排出量をネガティブ(マイナス)にする技術という意味でネガティブ・エミッション・テクノロジー(NET)と呼ばれており、国連のIPCCのシナリオにも採用されている。しかしNETの実現可能性は不確かであり、実現しても大きな副作用が予想される。例えばNETの代表例であるBECCSでは、バイオマス・エネルギー(BE)の導入によって排出量ゼロを実現しつつ、大気中の二酸化炭素を回収して地中や海洋に貯蔵する技術(CCS)を用いて、二酸化炭素排出量をマイナスにもっていくとする。しかし十分なバイオマス・エネルギーを確保するには、インドの国土面積の2倍ともいわれる農地が必要だという。その土地もインドやブラジルから人々の食料生産の場を奪ったり、熱帯雨林を伐採したりして確保するのだろうか。CCSも、そのための発電に貴重な水を大量に必用とし、また大量の二酸化炭素を海底に注入すれば、海洋酸性化の大幅な進行は避けられなくなる。要するに、BECCSはマルクスが問題視した「転嫁」を大規模に行うだけの技術なのである。

IPCCの「知のお遊び」

IPCCがこれほど単純な自家撞着(どうちゃく)に陥っているのは、IPCCのモデルが経済成長を前提としており、「経済成長の罫」にはまってしまっているからである。IPCCの報告書の執筆にかかわっている専門家も、BECCSが非現実的だとわかっているが、複雑なモデルを構築し、多くのシナリオを作成し続けている。それでは、学者たちの「知のお遊び」にすぎないと、ロックストロームに批判されても仕方がない。トップレベルの専門家が本来しなければならないのは、化石燃料に依存しない社会を編み出すために、もっと大胆な対策を取らなくてはならない理由を説明することだ。

「絶滅への道は、善意で敷き詰められている」[参考：地獄への道は善意で敷き詰められている]

以上の考察からも明らかなように、電気自動車の導入や再生可能エネルギーへの転換は必要であるが、それが今の生活様式を維持することを目指すにすぎないなら、資本の論理に容易に取り込まれ、「経済成長の罫」に陥ってしまう。だから、気候ケインズ主義では不十分なのであり、資本主義そのものに大きなメスを入れる必

要がある。もちろん、公共交通機関の拡充と無償化、自転車道の整備、太陽光パネルのついた公営住宅の建設も大胆な財政出動によって進めていかねばならない。だが、それだけでは足りない。グリーン・ニューディールが本当に目指すべきは、破局に繋がる経済成長ではなく、経済の“スケールダウン”と“スローダウン”である。

脱物質化社会という神話

こうした見解にたどり着いたのは、ロックストロームだけではない。ビル・ゲイツも愛読しているという歴史家バートラフ・シュミルが指摘するように、サービス部門への経済の移行が問題を解決するわけではない。例えば、レジャーは非物質的であるが、余暇活動のカーボン・フットプリントは全体の25%をも占めるといわれている。また、ジェレミー・リフキンが称揚するようなIoT(モノのインターネット)を使った情報経済の発達も問題解決にはならない。現実には、コンピューターやサーバーの製造や稼働に膨大なエネルギーと資源が消費される。クラウド化もそうだ、ICTに依拠した「認知資本主義」も、脱物質化やデカップリングからは程遠い。

気候変動は止められないのか

そうになると、グリーン・ニューディールを提唱する人々に本当に気候変動を止める気があるのかさえも、疑問に思えてくる。実際、アメリカの有名なシンクタンク「ブレイクスルー・インスティテュート」が推進している案はむしろ、気候変動対策がもう止められないことを前提とし、気候変動に「適応」することで経済成長を目指す作戦である。しかし諦める前にやれることはまだある。その際の変化の目安としてしばしばいわれるのは、生活の規模を1970年代後半のレベルにまで落とすことである。その場合、解禁の日に空輸したボジョレーヌーボーを飲むことはできなくなる。だが、それが実際にどれほどの影響をもたらすというのだろうか。そう、地球の平均気温が3℃上がる影響に比べれば、些細な変化にすぎない。3℃上がれば、フランスのワインは生産不可能になり、永遠に飲めなくなるのだから。

脱成長という選択肢

「緑の経済成長」という現実逃避をやめるなら、多くの厳しい選択が待っている。そこで本書が提起したいひとつの選択肢は、「脱成長」である。少なくとも脱成長が、最悪の事態を避けるために、けっして手放してはならない理念であることを、次の章からは示していきたい。もちろんその際に重要な問題は、“どのような”脱成長を目指すべきなのか、ということである。

第3章 資本主義システムでの脱成長を撃つ

経済成長から脱成長へ

第2章では、経済成長をしながら、二酸化炭素排出量を十分な速さで削減するのは、ほぼ不可能であることを示した。デカップリングは困難なのだ。となれば、経済成長を諦め、脱成長を気候変動対策の本命として真剣に検討するしかない。ただし、電力や安全な水、教育や食料にアクセスできない世界の人々にとっての、経済成長の重要性を否定するつもりは毛頭ない。では、どのような形の脱成長が必要なのか。それを検討するのが、この章の課題である。まずは主流派経済学を批判して、脱成長を支持するようになった、欧米で注目を浴びている政治経済学者ケイト・ラワースの議論に耳を傾けていきたい。

ドーナツ経済——社会的な土台と環境的な上限

ラワースは「社会的な土台」をドーナツの内縁、「環境的な上限」をドーナツの外縁とする、「ドーナツ経済」の概念を導入した。ここまでで何度も確認してきたように、今の先進国の人々はドーナツの外縁、あるいはプラネタリー・バウンダリーを大きく超える暮らしをしている。他方で、途上国の人々は、社会的な土台に満たない生活を強いられており、ドーナツの穴に落ちてしまっている。そこで、できるだけ多くの人々がドーナツ状の領域の内部に入るような生活を実現する必要があるというのが、「ドーナツ経済」のアイデアである。

不公正の是正に必要なもの

ラワースの問題提起に触発されて、環境経済学者ダニエル・オニールらは、どれくらいの国々がこのドーナツの輪のなかで暮らしているかを明らかにした。この定量的研究によれば、社会的閾値（ドーナツの内縁）を達成する項目数が増えるほど、プラネタリー・バウンダリーを超える傾向があり、ほとんどの国は、持続可能性を犠牲にすることで、社会的欲求を満たしていることがわかる。これは大変都合の悪い事実だ。既存の先進国をモデルとして、途上国の開発支援を行い、社会的閾値を満たそうとすることは、地球全体として見れば、破滅への道を歩むことになってしまうからである。ただ、ラワースによれば、公正を実現するための追加的な負荷は、一般に想定されるよりもずっと低いという。例えば食料の総供給量カロリーを今よりも1%増やすだけで、8億5000万人の飢餓を救うことができる。現在、電力を利用できないといわれている13億人に電力を供給しても、二酸化炭素排出量は1%増加するだけだ。そして、1日1.25ドル以下で暮らす14億人の貧困を終わらせるには、世界の所得のわずか0.2%を再配分すれば、足りるというのである。また、ラワースは指摘していないが、民主主義は環境負荷を増やすことなく実現できる。経済的平等も、軍事費や石油産業への補助金を削減したうえで再配分をするなら、追加の環境負荷は生じない。いや、環境はむしろ改善するだろう。

経済成長と幸福度に相関関係は存在するのか

もうひとつ重要なラワースの指摘は、あるレベルを超えると、経済成長と人々の生活の向上に明確な相関関係が見られなくなるという点だ。たとえばヨーロッパ諸国の多くは、ひとりあたりのGDPがアメリカより低い。しかし、社会福祉全般の水準はずっと高く、医療や高等教育が無償で提供される国がいくつもある。一方、アメリカでは、無保険のせいで治療が受けられない人々や、返済できない学生ローンに苦しむ人々が大量にいる。このことは、逆に言えば、経済成長しなくても、既存のリソースをうまく分配さえできれば、社会は今

以上に繁栄できる可能性があるということでもある。だから、公正な資源配分が、資本主義システムのもとで恒常的に達成できるのかどうかをもっと真剣に考えなくてはならない。

公正な資源配分を

ただし、ここで難しいのが、この公正な資源配分は、一国内だけの問題ではないという点だ。グローバルな公正さと持続可能性をどのように両方とも実現できるのかという、非常に大きな問題に直面するのだ。しかし世界全体が「持続可能で公正な社会」へ移行しなければ、最終的には、地球が住めないような環境になって、先進国の繁栄さえも脅かされる以上、これを偽善的な話として片付けることはできない。先進国が、それほど大きな幸福度の増大をもたらさない経済成長のために、膨大なエネルギーを使って環境に負荷をかけることは、明らかに不合理である。(しかも、同じ資源とエネルギーをグローバル・サウスで使えば、そこで生活する人々の幸福度は大幅に増大するはずなのだ。) だからこそ、先進国の経済成長を諦め、ラワースとオニールも、「脱成長」あるいは「定常型経済」への移行を真剣に検討すべきだと結論づけている。ここまでのふたりの議論について、本書は全面的に同意したい。

グローバルな公正さを実現できない資本主義

ただしラワースやオニールは、既存の脱成長派の議論と同様、資本主義システムの問題にはけっして立ち入ろうとしない。しかし、問題の本丸は、公正な資源配分が、資本主義のもとで恒常的にできるのかどうか、である。ところが、グローバルな公正さという観点でいえば、資本主義はまったく機能しない、役立たずな代物である。第1章、第2章の考察で示したように、外部化と転嫁に依拠した資本主義では、グローバルな公正さを実現できない。地球がひとつしかない以上、所得の面で世界のトップ10~20%に入っている私たち多くの日本人のような生活も、グローバルな環境危機が悪化すれば、トップ1%の超富裕層にしか許されなくなる。だから、グローバルな公正さというのは、抽象的で、偽善的な人道主義ではない。最終的に自分自身が生き延びるためにも、より公正で、持続可能な社会を志向する必要があるのだ。それが、最終的には人類全体の生存確率も高めることになる。

4つの未来の選択肢

そこで「平等」を軸として、考えられる未来の4つの形態を、図5のように整理・定義する。人類が自由・平等・民主主義を守りながら生き延びるラスト・チャンスとして、本書が最終的に目指したいのは、平等かつ国家権力の弱い、4番目の「X(エックス)」である。

なぜ、資本主義のもとでは脱成長できないのか

Xのヒントは「脱成長」である。実際、第2章で学んだように、「緑の経済成長」であろうが、経済成長を求める政策では、気候変動に代表されるグローバルな環境危機から抜け出せない。だから、経済成長に依存しない経済システム、脱成長が有力な候補となるのだ。そこまでは良い。だが以下で示すように、ラワースらが考えるような、新自由主義を修正して、資本主義を飼い馴(な)らし、資本主義のもとで脱成長を実現しようという発想は生ぬるい。なぜなら、地球の環境破壊を行っている犯人が、無限の経済成長を追い求める資本主義システムだからだ。そう、資本主義こそが、気候変動をはじめとする環境危機の原因にほかならない。利潤

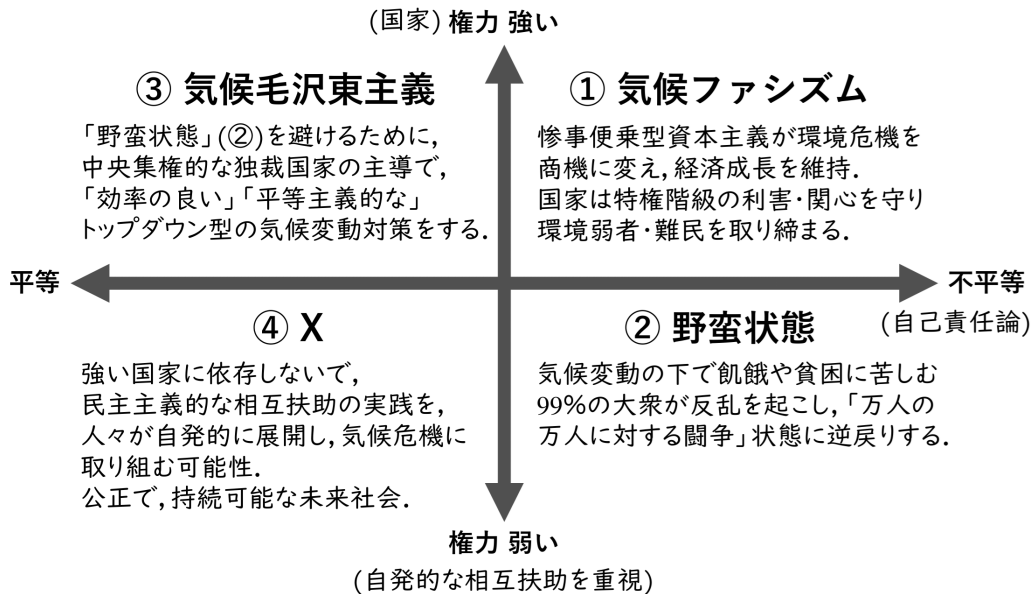


図5 斎藤幸平『人新世の「資本論」』p.133 図4, p.281 図18を改変

を増やすための経済成長をけっして止めることがないのが、資本主義の本質であり、気候変動などの環境危機が深刻化することさえも、資本主義は利潤獲得のチャンスに変えて進み続ける。それゆえ、私たちの手で資本主義を止めなければ、地球は人類が生きられない環境となって、人類の歴史は終わる。その際、第2章でも述べたように、気候危機対策は、ひとつの目安として、生活レベルを1970年代後半の水準にまで落とすことを求めている。このように言うと、当時も、資本主義社会であったのだから、「70年代の資本主義」で、環境危機から脱することができるのではないかと、という反論があるかもしれない。けれども70年代とは、資本主義を延命させるために新自由主義が世界的に導入された時期であったことを踏まえると、70年代の生活水準に留まるには、やはり私たちの手で資本主義を止めなければならないことに変わりない。

なぜ貧しさは続くのか

しかし「脱成長」と聞くと、世間の労働者の苦しみを知らない金持ちが呑気(のんき)に提唱する「清貧」の考えのように思われるかもしれない。マクロで成長しないと再分配のパイが増えないし、貧困層にも富がトリクルダウンしないというわけだ。一面では、こうした批判は正しい。しかし成長が止まれば悲惨な事態になるのは、あくまで現在のシステムが経済成長を前提にして制度設計されているからである。そもそも資本主義がすでにこれほど発達しているのに、先進国で暮らす大多数の人々が依然として「貧しい」のは、おかしくないだろうか。生活費を切り詰めて、生活を維持するギリギリの低賃金で、学生ローンや住宅ローンを抱えて、毎日必死に働いている。これこそ、清貧でなくて何なのか。

日本の特殊事情

経済成長の追求にこれだけの不合理が伴うのに、それでも脱成長論が不人気なのは、日本特有の事情もある。高度経済成長の恩恵を受けてあとは逃げ切るだけの団塊世代の人々が、脱成長という「綺麗事(きれいご)

と)を吹聴しているというイメージが強く、そのことが、就職氷河期世代からの強い反発を生んでいるのだ。日本では団塊世代の脱成長論は「緊縮」政策に結びつけられていったのに対し、そのアンチテーゼとして、リフレ派や MMT (現代貨幣理論) が就職氷河期世代の支持を集めるようになっていく。しかし、日本の反緊縮論には、気候変動問題の視点が決定的に欠けている。サンダースやコービンが真っ先に掲げた反緊縮政策の目玉はグリーン・ニューディールであったのに対し、それが日本に紹介される際に、気候変動という視点はすっぱり抜け落ちてしまったのだ。

資本主義を批判する Z 世代

一方、海外で、サンダースらの「左派ポピュリズム」を支えたのは、日本の反緊縮を唱えている人々よりもさらに若いミレニアル世代や Z 世代である。そして、彼らのはっきりとした特徴は、環境意識が極めて高く、資本主義に批判的だということだ。「ジェネレーション・レフト」と呼ばれるほどである。実際、アメリカの Z 世代の半分以上が資本主義よりも社会主義に肯定的な見方を抱いている。1990 年代から 2000 年代に生まれたデジタル・ネイティブな Z 世代は、グローバル市民としての感覚を持ち、そしてなにより、新自由主義が格差や環境破壊を一層深刻化していく様子を体感しながら育った。このまま資本主義を続けていけば、大人たちの振る舞いの尻ぬぐいをするはめになる。そのことに絶望し、また怒っている。グレタは Z 世代の象徴的な人物のひとりであり、彼女のような個性的なパーソナリティを、Z 世代は多様性として素直に受け入れ、支持しているのだ(そうした感覚を、おそらく日本で反緊縮を唱えている人々は、直感的に理解できないだろう)。だからサンダースやコービンの「反緊縮」は、経済成長ではなく、反資本主義を打ち出したのである。欧米では脱成長は、気候変動問題への取り組みを通じて、資本主義システムを乗り越えようとする“新世代の理論”として台頭するようになってきているのである。

取り残される日本の政治

そして各国では直接行動を重視する「革命的な」環境運動が台頭してきている。それに対して、欧米の動きに比して気候変動問題への関心が低い日本では、脱成長が「団塊の世代」、「失われた 30 年」と結びつけられている。脱成長など旧世代の理論だという固定観念が定着してしまっているのである。これでは、世界の潮流から取り残されてしまう。気候危機が深刻化している事実から日本のリベラル左派が目を背け、再び経済成長を求めるだけで終わるなら、数十年後には、日本だけが大量の二酸化炭素を排出し続けることになる。そして、「ジェネレーション・レフト」が指導者となった未来には、諸外国から 3 流国扱いされるのが関の山だろう。

旧世代の脱成長論の限界

ところで、古い脱成長論では、なぜ不十分なのか。それは、古い脱成長論が一見すると資本主義に批判的であっても、最終的には、資本主義を受け入れてしまっているからである。実際、脱成長派の第 1 世代のセルジュ・ラトゥーシュをはじめとする旧世代の脱成長派は、資本主義の超克を目指してはおらず、むしろ、そうした議論の枠組みをそもそも嫌っている。

日本の楽観的脱成長論

旧世代の脱成長派が資本主義の超克を目指していないのは、日本でも同じである。例えば広井良典（ひろいよしのり）や佐伯啓思（さえきけいし）によれば、資本主義的市場経済を維持したまま、資本の成長を止めることができるというのだ。行きすぎた資本主義は問題だが、ソ連崩壊後に「社会主義」に拘泥すべきではない。社会民主主義的な福祉国家によって、新自由主義の市場原理主義を再び飼い馴らそう。そして、そこに持続可能な理念を加えよう。そうすれば、脱成長・定常型社会への移行が可能になるというのである。それが正しいのなら、制度設計とインセンティブの付与さえ適切に行えばよいことになる。

新しい脱成長論の出発点

しかし、そのような楽観的予測は間違っているのではないか。この疑問こそ、新しい脱成長論の出発点である。たしかに、ソ連は論外だ。けれども、資本主義と脱成長の折衷というのも不十分で、やはり資本主義に挑まなくてはならない、というのが新しい脱成長論の立場なのである。この点を説明するのに、ノーベル経済学賞受賞者のスティグリッツの解決策に対する、マルクス主義哲学者スラヴォイ・ジジェクの批判が参考になる。スティグリッツは法律や政策の変更だけで、資本主義を飼い馴らせると想定している。しかし、資本主義を延命させるため 1970 年代にさまざまな規制が必死に撤廃されたことを踏まえれば、これから、かつての水準か、それ以上のレベルまで規制を強化することを、資本主義が受け入れるとは考えにくい。それこそが資本主義の真の姿であるにも関わらず、それを「にせの資本主義」と呼んで改革を求めるスティグリッツは、真の「空想主義者」と言わざるを得ない。

「脱成長資本主義」は存在し得ない

「空想主義」だという批判は、資本主義の内部で脱成長社会に移行しようとする人々にもそのまま当てはまる。というのも、資本とは、価値を絶えず増やしていく終わりなき運動であり、その定義からして、「資本主義」と「脱成長」のペアは両立不可能だからである。利潤追求も市場拡大も、外部化も転嫁も、労働者と自然からの収奪も、資本主義の本質である。それを全部やめて、減速しろ、と言うことは、事実上、資本主義をやめろ、と言っているのに等しい。したがって「脱成長資本主義」というのは、「円い三角形」と同様、形容矛盾である。

「失われた 30 年」は脱成長なのか？

そもそも、本来成長を目指す資本主義を維持したままの脱成長とは、「失われた 30 年」の日本のような状態を指す。資本主義にとって、このような成長が止まった状態ほど最悪なものはない。ゼロサム・ゲームのなかでは、労働者の賃金を下げるか、リストラ・非正規雇用化を進めて経費削減を断行したり、グローバル・サウスからより一層の掠奪をしたりするほかなくなり、ブラック企業のような労働問題も深刻化していく。貧富の格差はますます広がり、人々はなんとか自分だけは生き残ろうと競争を激化させていく。「上級国民・下級国民」という言葉が流行語になったことからわかるように、社会的な分断が人々の心を傷つけている。

「脱成長」の意味を問い直す

ここからわかるように、日本の「長期停滞」やコロナ禍の「景気後退(リセッション)」を、「定常状態」や「脱成長」と混同してはならないのだ。よく誤解されるが、脱成長の主要目的は、GDPを減らすことでは“ない”。むしろ脱成長は、GDPに必ずしも反映されない、人々の繁栄や生活の質に重きを置く。量(成長)から質(発展)への転換だ。プラネタリー・バウンダリーに注意を払いつつ、経済格差の収縮、社会保障の拡充、余暇の増大を重視する経済モデルに転換しようという一大計画なのである。

自由, 平等で公正な脱成長論を!

「脱成長」は平等と持続可能性を目指す。それに対して、資本主義の「長期停滞」は、不平等と貧困をもたらす。そして、個人間の競争を激化させる。ホームレスになれば、台風のときに避難所に入ることすら断られる。貨幣を持っていなければ人権さえも剥奪され、命が脅かされる競争社会で、相互扶助は困難である。したがって、相互扶助や平等を本気で目指すなら、階級や貨幣、市場といった問題に、もっと深く切り込まなくてはならない。したがって本書が目指すXは、脱成長資本主義ではない。脱成長を擁護したいなら、資本主義そのものに毅然とした態度で挑むべきなのである。労働を抜本的に改革し、搾取と支配の階級的対立を乗り越え、自由、平等で、公正かつ持続可能な社会を打ち立てる。これこそが、“新世代の脱成長論”である。

「人新世」に蘇(よみがえ)るマルクス

そもそも歴史を振り返れば、低成長に直面した資本主義は、定常型経済に「自然に」移行することはなく、むしろ生態学的帝国主義や気候ファシズムを激化させると考えられる。それは、気候危機から生じる混乱に乗じた惨事便乗型資本主義とともにやってくる。だが、そのまま突き進めば、地球環境はますます悪化し、ついには人間には制御できなくなり、社会は野蛮状態に退行する。資本主義は私たちの手で終わらせなければ、このような「ハード・ランディング」の形で終わることになる。それを避けるには、中途半端な解決策で、対策を先延ばしにする猶予はもうないのだ。それゆえ、新世代の脱成長論は、もっとラディカルな資本主義批判を撰取する必要がある。そう、「コミュニズム」だ。こうして、ついにカール・マルクスと脱成長を結合する必然性が浮かび上がってきた。ここで、マルクスは環境問題に注意を払っておらず、それを脱成長と統合するのは無理があるのではないかという疑問が生じるかもしれない。次章ではその誤解を解いていく。

第4章 「人新世」のマルクス

マルクスの復権

世間一般でマルクス主義といえば、ソ連や中国の共産党による一党独裁とあらゆる生産手段の国有化というイメージが強い。そのため、時代遅れで、かつ危険なものだと感じる読者も多いだろう。ところが、世界に目を向けると、近年、マルクスの思想が再び大きな注目を浴びるようになっている。資本主義の矛盾が深まるにつれて、「資本主義以外の選択肢は存在しない」という「常識」にヒビが入り始めているのである。ここから先は、マルクスならば、「人新世」の環境危機をどのように分析するのかを明らかにし、そして、気候ケインズ主義とは異なる解決策へのヒントも提示していこう。もちろん、古びたマルクス解釈を繰り返すことはしない。新資料も用いることで、「人新世」の新しいマルクス像を提示するつもりである。

〈コモン〉という第3の道

近年進むマルクス再解釈の鍵となる概念のひとつが、〈コモン〉、あるいは〈共〉と呼ばれる考えだ。〈コモン〉とは、社会的に人々に共有され、管理されるべき富のことを指す。マルクス主義者ネグリとハートが共著『〈帝国〉』のなかで提起して、一躍有名になった概念である。市場原理主義のように、あらゆるものを商品化するのではなく、ソ連型社会主義のようにあらゆるものの国有化を目指すのではなく、第3の道としての〈コモン〉は、水や電力、住居、医療、教育といったものを公共財として、自分たちで民主主義的に管理することを目指す。ひとまずは、あらゆる人々が生きていくのに必要で、市場原理にゆだねてはならない、宇沢弘文氏が言うところの「社会的共通資本」を思い浮かべても良い。ただし、「社会的共通資本」と比較すると、〈コモン〉は専門家任せではなく、市民が民主的・水平的に共同管理に参加することを重視する。そして、最終的には、この〈コモン〉の領域をどんどん拡張していくことで、資本主義の超克を目指すという決定的な違いがある。

地球を〈コモン〉として管理する

実は、マルクスにとっても、「コミニズム」とは、ソ連のような一党独裁と国営化の体制を指すものではなかった。彼は人々が生産手段を、そして地球をも〈コモン〉として共同管理する社会を、コミニズムとして構想していたのである。このことは実は『資本論』第1巻の末尾の、「否定の否定」と呼ばれる有名な一節にも明記されている。

コミニズムは〈コモン〉を再建する

こうした〈コモン〉をめぐるマルクスの基本的な発想を重視する姿勢は、ネグリとハートのふたりに限らず広く共有されたものである。例えば、ジジエクも、〈コモン〉に言及しながら、コミニズムの必要性を訴えている。ジジエクが言うように、コミニズムとは、知識、自然環境、人権、社会といった資本主義で解体されてしまった〈コモン〉を意識的に再建する試みにほかならない。あまり知られていないことだが、マルクスはコモンが再建された将来社会を描く際に、「共産主義」や「社会主義」という表現をほとんど用いておらず、代わりに労働者たちの自発的な相互扶助を表す「アソシエーション」という用語を用いていた。

社会保障を生み出したアソシエーション

実は今、国家が担っているような社会保障サービスなども、もともとは人々がアソシエーションを通じて、形成してきた〈コモン〉なのである。つまり、社会保障サービスの起源は、あらゆる人々にとって生活に欠かせないものを、市場に任せず、自分たちで管理しようとした数々の試みのうちにある。それが、20世紀に福祉国家のもとで制度化されたにすぎないのだ。文化人類学者グレーバーによれば、アソシエーションから生まれた〈コモン〉を、資本主義のもとで制度化する方法のひとつが、福祉国家だったのである。しかし福祉国家路線は高度経済成長や南北格差を前提としており、気候危機の時代にはもはや有効でない。しかも国民国家の枠組みだけでは、現代のグローバルな環境危機には対応できない。福祉国家に特徴的な国家による垂直的な管理も、〈コモン〉の水平性とは相容れない。だからこそ、まだ誰からも提示されていないマルクス解釈が、「人新世」という、環境危機の時代に求められるのである。

新たな全集プロジェクト MEGA

それを可能にするのが、近年進んでいる計画 MEGA (メガ) である。MEGA は『資本論』に取り込まれていない未公開の「研究ノート」も含め、マルクスとエンゲルスが書き残したものをすべて網羅して出版することを目指している。

生産力至上主義者としての若きマルクス

まずは、これまで一般に広められてきた、マルクス像を確認しておこう。『共産党宣言』を書いた頃の若かったマルクスは、資本主義が早晚、自らが引き起こした経済恐慌をきっかけとした社会主義革命によって乗り越えられるという楽観論を抱いていた。だから社会主義を打ち立てるために、資本主義のもとで生産力をどんどん発展させる必要があると考えていた節がある。いわゆる「生産力至上主義」である。ところが、恐慌を繰り返し乗り越え、息を吹き返す資本主義の強靱さに直面するなかで、マルクスは自らの認識を修正するようになる。

未完の『資本論』と晩期マルクスの大転換

特にマルクスは『資本論』第1巻の刊行後、理論的な大転換を遂げていったのであり、この晩期マルクスの思想にこそ「人新世」の環境危機を生き延びるためのヒントがある。しかしマルクスは自らの最終的な認識を『資本論』においてさえ十分に展開できていない。第2巻、第3巻の原稿執筆は未完のままマルクスは亡くなったため、代わりにエンゲルスが遺稿を編集し、出版したのである。ところがエンゲルスがマルクス主義を体系化しようと努力すればするほど、晩期のマルクスが格闘していた未解決の論点や彼の新しい問題意識が見えにくくなってしまった。結果的に、研究者やマルクス主義者のあいだでさえ、依然としてマルクスは大きく誤解されたままである。

進歩史観の特徴——生産力至上主義とヨーロッパ中心主義

この誤解とは端的にいえば、「資本主義がもたらす近代化が、最終的には人類の解放をもたらす」とマルクスが楽観的に考えていた、というものである。つまり、たしかに資本主義は、一時的に労働者の困窮や自然環

境の破壊を引き起こすかもしれない。けれども、他方で資本主義は、競争によってイノベーションを引き起こし、生産力を上げてくれる。この生産力の上昇が、将来の社会で、みな豊かで、自由な生活を送るための条件を準備してくれるというわけだ。こうしたマルクスの「進歩史観」——いわゆる「史的唯物論」——には、資本主義のもとでの生産力の向上が貧困問題や環境問題を解決してくれるという「生産力至上主義」と、ほかの“あらゆる”地域も西欧と同じように資本主義のもとでの近代化を進めなくてはならないという「ヨーロッパ中心主義」という、2つの特徴がある。これらは多くの人から批判を浴びてきた。

生産力至上主義の問題点

まず生産力至上主義は、資本主義のもとでの生産力の上昇こそが、環境危機を引き起こしているという厳然たる事実を、過小評価してしまう。この生産力至上主義のせいで、20世紀後半にもなると、マルクス主義は環境運動によって繰り返し批判されることになった。

物質代謝論の誕生——『資本論』でのエコロジカルな理論的転換

マルクスが生産力至上主義から脱却するうえで大きな役割を果たしたのは、第1章で触れたあのリービッヒだ。ここで鍵となるのが、リービッヒからヒントを得て、マルクスが『資本論』で展開するようになった物質代謝論である。人間は絶えず自然に働きかけ、さまざまなものを生産し、消費し、廃棄しながら、この惑星上での生を営んでいる。この自然との循環的な相互作用を、マルクスは「人間と自然の物質代謝」と呼んだ。もちろん、人間から独立したところでも、光合成や食物連鎖、土壌養分の循環といったさまざまな循環過程が存在している。このような自然の循環過程を、マルクスは「自然的物質代謝」と呼んだのだ。そして、人間もまた、自然の一部として、外界との物質代謝を営んでいる。

資本主義が引き起こす物質代謝の攪乱

だが、それだけではない。マルクスによれば、人間はほかの動物とは異なり、「労働」という形で「人間と自然の物質代謝」を制御・媒介する。労働のあり方は時代ごとに異なり、とりわけ、資本主義においては、価値増殖にとって最適な、極めて特殊な形で、「人間と自然の物質代謝」を変容していく。具体的には資本は人々を容赦なく長時間働かせ、自然の力や資源を世界中で収奪しつくす。そしてできるだけ短期間に、より多くの価値を獲得しようとする。そのせいで、資本は人間と自然の物質代謝を大きく攪乱してしまうのだ。長時間の過酷な労働による身体的、精神的疾患も、この攪乱の現れであり、自然資源の枯渇や生態系の破壊もそうである。

修復不可能な亀裂

だから、資本主義は物質代謝に「修復不可能な亀裂」を生み出すことになる。マルクスはリービッヒの「掠奪農業」批判に触れながら『資本論』で警告しており、『資本論』の議論には、近代化による生産力の発展を無批判に称賛するような主張はどこにも見当たらない。むしろ、無制限な資本の利潤追求を実現するための生産力や技術の発展が、「掠奪する技術における進歩」にすぎないことをはっきりと批判しているのである。

『資本論』以降のエコロジー研究の深化

資本が生み出すこの物質代謝の亀裂をマルクスが憂慮していたことまでは、近年の気のきいた『資本論』入門書なら、触れている話ではある。けれども、晩年のマルクスのエコロジー思想は、リービッチの「掠奪農業」批判の受容にとどまらなかった。地質学、植物学、化学、鉱物学など、自然科学の幅広い分野を猛勉強していた晩年のマルクスは、エコロジカルなテーマを、資本主義の矛盾として扱うようになっていったのである。

生産力至上主義からの完全な決別

そうした『資本論』第1巻刊行後のエコロジー研究のなかでマルクスが集中的に読んだのが、ドイツの農学者カール・フラスだった。フラスの『時間における気候と植物世界、両者の歴史』は、メソポタミア、エジプト、ギリシャなどの古代文明がいずれも、自然の乱開発のせいで肥沃な大地が失われ、崩壊した過程を描いている。そのうえで、過剰な森林伐採に起因する気温上昇と大気の乾燥が農耕に大きな影響を与え、文明崩壊をもたらすことをフラスは警告していた。マルクスはフラスの本を絶賛し、その警告のなかに「社会主義的傾向」を見出した。また、第2章の「ジェヴォンズのパラドックス」でも触れたジェヴォンズが、イギリスでの石炭埋蔵量の減少について、リービッチの「掠奪農業」批判に依拠しながら警鐘を鳴らしていたことも、マルクスは知っていた。さらに、地質学についての研究をめぐっては、人間の活動が多くの生物種を絶滅させている問題について、マルクスは関心を払っている。このような研究を通じて、物質代謝の亀裂をさまざまな領域で確かめようとしたのだ。そして、この亀裂の存在を資本主義の本質的な矛盾として議論を展開しようとしたのだ。その際、マルクスが生産力至上主義からはっきりと決別していたのはいうまでもない。第1章で私たちが見た、物質代謝の亀裂の外部化・転嫁によって資本が「修復不可能な亀裂」を世界規模で深めていく過程を、『資本論』第1巻刊行後のマルクスは具体的に検討しようとしたのである。

持続可能な経済発展を目指す「エコ社会主義」へ

さらに資本主義のもとで闇雲に生産力の向上をはかっても、それは社会主義への道を切り拓くことにはならない。だから、先に社会主義に移行して、そのもとで持続可能な経済発展を求めべきだとマルクスは考えるようになった。これが、『資本論』第1巻刊行前後に、マルクスの抱いていた「エコ社会主義」のビジョンである。しかし、この「エコ社会主義」をも、最晩年のマルクスが超えていったことを予告しておこう。

進歩史観の揺らぎ

生産力至上主義からの決別は、より大きな世界観である「進歩史観」をも揺るがすことになる。と言うのも、生産力至上主義を捨てると、それとコインの裏表の関係にあるヨーロッパ至上主義も見直しを迫られるようになり、史的唯物論はすべてがやり直しとなるからである。以下では、進歩史観が揺らぎ、崩壊する過程を示していきたい。まずはマルクスが、ヨーロッパ中心主義をどう扱っていたのかを見ていこう。

『資本論』におけるヨーロッパ中心主義

マルクスがヨーロッパ中心主義を本当に捨てていたかは、刊行されている文献を一読しただけでは、それほど自明ではない。実際、すでにエコロジカルな視点を取り入れている『資本論』第1巻第1版にも、ヨーロッ

パ中心的な記述が見られる。これでは、最悪の場合、植民地主義さえも、それが「野蛮な人々」に文明化と近代化をもたらすという理由で、マルクスの思想体系のなかでも正当化されてしまう。だから、マルクスの思想は危険なヨーロッパ中心主義であるとして、繰り返し批判されてきたのだ。

サイドによる批判——若きマルクスのオリエンタリズム

特にポスト・コロニアリズム研究の第一人者のエドワード・サイドは、「オリエンタリスト」としてのマルクスを批判する。オリエンタリストとは、非ヨーロッパ人を野蛮で、劣った存在とみなすヨーロッパ人のことである。批判の対象となったのは、まだ30代だったマルクスが寄稿した、一連の悪名高い「インド評論」である。「イギリスのインド支配」という記事のなかで、マルクスは人類史的な進歩という観点から、植民地支配を、最終的には正当化してしまっているように見える。イギリスのような資本主義の国が外からアジア社会に介入して、歴史を推し進める必要があるという発想には、サイドが指摘する、オリエンタリスト的な考えが垣間見える。他にも歴史発展の過程で発生する人々の苦しみを、人類史的な観点から必要悪としてマルクスが正当化しているかのような記述は、『資本論』準備草稿において、スイスの社会主義者シスモンディらを批判している箇所に見られる。

非西欧・前資本主義社会へのまなざし

しかし後にマルクスは、自らのオリエンタリズムを深く反省するようになった。ここでも、決定的な変化は、『資本論』刊行直後の1868年以降に訪れている。実は、1868年以降、マルクスは自然科学やエコロジーだけでなく、非西欧や資本主義以前の共同体社会の研究にも大きなエネルギーを割くようになっていったのだ。ゲルマン民族の共同体やロシアの農耕共同体をはじめとし、かなり熱心に非西欧・前資本主義社会の土地所有制度や農業について研究している。この時期の研究ノートのなかでは、イギリスの植民地支配をはっきりと批判するのみならず、インドの共同体による粘り強い抵抗の存在についても、マルクスは肯定的に言及するようになっていった。

「ザスーリチ宛の手紙」——ヨーロッパ中心主義からの決別

マルクスが亡くなる2年前、1881年に書いたロシアの革命家ヴェラ・ザスーリチ宛の手紙には、『資本論』第1巻刊行後14年間の研究の思想的到達点が秘められている。当時のロシアには、ミールと呼ばれる農耕共同体が残存しており、ロシアの革命家たちのあいだでは、資本主義という段階を経ずに、ロシアは社会主義に至ることができるかどうかをめぐって、激しい論争が生じていた。そこでザスーリチは、やはりヨーロッパ中心主義的な進歩史観が正しいのか、マルクス本人に真意を問いただそうとしたのだ。これに対しマルクスは、無理やり資本主義を導入せずとも、資本主義の果実を取り込みさえすれば、ロシアは Kommunismus に移行できる可能性があるという認識を示している。最晩年のマルクスが、単線的な歴史観とヨーロッパ中心主義から決別していたことは、明らかだ。

『共産党宣言』ロシア語版という証拠

同様の認識は、翌年に刊行された『共産党宣言』「ロシア語版第2版への序文」でも確認できる。さらにこの「序文」では、ロシアの共同体が、資本主義的発展を経由しなくて良いどころか、Kommunismus の発展を“西欧

よりも先に”——その後、西欧の革命によって補完される必要があるとしても——開始することができる、はっきりと述べられている。そしてこの議論は、ロシアだけに限らず、アジアやラテン・アメリカの共同体にも、拡大して良いはずである。ヨーロッパ中心主義の進歩史観は、むしろ、非西欧を中心とした共同体の積極的評価へと転換している。だとすれば、サイドも、晩年のマルクスを「オリエンタリスト」として、批判することは決してできないだろう。

マルクスのコミュニズムが変貌した？

ただし晩期マルクスの理論的転換は、単に「ヨーロッパ中心主義を捨て」、「複線史観」を採用したというだけにとどまらない。ここで、真に重要な問題は、マルクスが進歩史観を捨てた結果、“どのような認識にたどり着いたか”，である。この問題を解くためには、「ヨーロッパ中心主義」からの脱却を、エコロジー研究がもたらした「生産力至上主義」からの決別が促した理論的転換と合わせて考える必要がある。このとき、マルクスの考えるコミュニズムの中身、それ自体が大きく変貌をとげたことが判明するのである。これこそ、先行研究によっても、十分解明されていない可能性だ。ここからが、いよいよ本題である。

なぜ『資本論』の執筆は遅れたのか

マルクスのコミュニズムが、晩年において変貌していた可能性は、『資本論』第2部・第3部の執筆が遅れた事実にも暗示されている。マルクスが執筆を進めず、エコロジー研究と共同体研究に取り組んだのは、それが進歩史観を捨て、新しい歴史観を打ち立てるために絶対的に必要だったからであることが、「物質代謝論」を理論的な軸に据えると浮かび上がってくる。これらふたつの研究テーマは一見すると無関係に見えるが、通底する問題意識としては関連しあっているのである。

崩壊した文明と生き残った共同体

マルクスの共同体研究のきっかけは、エコロジー研究のためにフラスの著作を1868年初頭に読んだことだった。最初から、エコロジー研究と共同体研究はつながっているのだ。フラスは古代文明の崩壊過程を論じる一方で、崩壊の道をたどらずに存続した共同体についても言及している。とりわけ、古代ゲルマン民族の共同体である「マルク協同体」について、持続可能な農業を営んでいたことを高く評価した。ゲルマン民族は「蛮族」といわれたりもするが、持続可能性という意味では、非常に優れていたのである。ゲルマン民族は、土地を共同で所有し、生産方法にも強い規制をかけることで、土壌養分の循環を維持し、持続可能な農業を実現していた。土地や木材、豚、ワインなどを共同体の外に売ったり出したりすることは禁じられており、土壌から養分を取り去って、収穫した穀物を大都市で販売して儲けを出そうとする資本主義的農業経営とは、まったく対照的なのである。

共同体のなかの平等主義に会う

マルクスはフラスのマルク協同体論の下敷きとなっていた、ドイツの法制史学者マウラーの本も丁寧に読んでいた。興味深いことに、マルクスは、マウラーの主張のなかにも、フラスと同様の「社会主義的傾向」を見出している。というのも、マウラーが指摘するところによれば、マルク協同体は構成員が使う土地をくじ引きで定期的に入れ替え、富の偏在が生じることがないように注意していたのである。マウラーが歴史の中に

見出したのは、当時の社会主義者も身震いするようなゲルマン民族の「平等主義」だったのだ。

新しい Kommunismus の基礎——「持続可能性」と「社会的平等」

マルクスは自然の持続可能性と共同体の社会的平等の密接な関係に気づいていく。ゲルマン民族は土地を共有物として扱い、富の独占を防ぐことで、構成員のあいだに支配・従属関係が生じないように注意していたのだ。同時に、土地は誰のものでもなかったがゆえに、所有者による好き勝手な濫用から守られていた。そのことが、土地の持続可能性を担保することにもなっていたのである。この「持続可能性」と「社会的平等」の密接な関係こそが、共同体が資本主義に抗い、Kommunismus を打ち立てることを可能にするのではない。マルクスはこの可能性を強く意識するようになっていく。

「ザスーリチ宛の手紙」再考——エコロジカルな視点で

ここで再び「ザスーリチ宛の手紙」を、エコロジカルな視点から取り上げよう。この手紙から読み取れる、最晩年のマルクスの認識は次のようなものだ。資本主義のもとでの生産力の上昇は、人類の解放をもたらすとは限らない。それどころか、生命の根源的な条件である自然との物質代謝を攪乱し、亀裂を生む。資本主義をもたらすものは、Kommunismus に向けた進歩ではない。むしろ、社会の繁栄にとって不可欠な「自然の生命力」を資本主義は破壊する。マルクスはそう考えるに至ったのだ。だが、そのような認識は、かつての自分の進歩史観への批判を伴わざるを得ない。より持続可能な形で人間と自然の物質代謝が社会的に組織され、より平等な関係を実現していたマルク協同体の方が、生産力の発展した西欧より、ある意味、「優れている」ともいえる。

資本主義とエコロジストの論争

マルクスの西欧社会に対する認識の変化は、「ザスーリチ宛の手紙」の草稿における、資本主義が「科学との闘争状態」にあるという発言にも表れている。これはマルクス・レーニン主義の生産力至上主義の立場をとる人々によって、より一層の生産力の発展が必要であるという風に解釈されてきた。だが、物質代謝の亀裂論を背景にした生産力至上主義批判の思想として、この手紙の一節を読むなら、それが意味するところは真逆になる。ここでいう「科学」とは、環境へのまなごしをもった「科学」のことであり、技術によって自然を服従させ、人間を自然的制約から解放するという生産力至上主義のプロジェクトが失敗していることを暴き出し、資本主義の正当性を揺さぶるものである。マルクスのエコロジー思想に触れた後の私たちならば、「科学と資本主義の闘争」という言葉の意味をこう読み解くことができる。

「新しい合理性」——大地の持続可能な管理のために

リービッチやフラスからマルクスが獲得したのは、資本主義のもたらす危機を乗り越えるための、自然科学の知見に基づいた「合理的農業」という視点であった。もちろん、彼らの言う合理性とは、資本主義的な利潤最大化を目指すという意味ではない。資本主義のもとでの自然科学利用は長期的な視点では、「搾取」的・「浪費」的であり、決して「合理的」ではない。マルクスが求めていたのは、無限の経済成長ではなく、大地＝地球を〈コモン〉として“持続可能に管理する”「新しい合理性」であった。

真の理論的大転換—— Kommunismus の変化

ここまでの議論を整理し、結論を述べていきたい。晩年のマルクスは自然科学と共同体社会を研究することで、持続可能で平等な社会を実現するための展望を、構想し直そうとした。その際、エコロジー研究から始まった進歩史観からの決別が、西欧資本主義の優位性についての規定にも、根本的な修正を迫った。その結果、単に Kommunismus への経路が複雑化するだけでなく、西欧資本主義が目指すべき“Kommunismus の構想そのものにも大きな変容が加えられるようになった”のだ。どういうことか、説明しよう。伝統に依拠する共同体は、“経済成長をしない循環型の定常型経済”を実現しており、もっと長く働いたり、もっと生産力を上げたりできる場合にも、“あえてそうしなかった”のである。

脱成長へ向かうマルクス

この共同体社会の定常性こそが、植民地主義支配に対する抵抗力となり、さらには、資本の力を打ち破って、Kommunismus を打ち立てることさえも可能にすると、最晩年のマルクスは主張しているのである。ここには定常型経済についての肯定的な認識が存在しており、それを可能にしたのが、晩年のエコロジー研究なのだ。一見バラバラに見えた晩年のエコロジー研究と共同体研究は、ここでは、はっきりとつながっている。持続可能性と平等こそ、西欧近代社会が資本主義の危機を乗り越えるために、意識的に取り戻さなくてはならないものであり、その物質的条件が、定常型経済なのである。要するに、マルクスが最晩年に目指した Kommunismus とは、平等で持続可能な脱成長型経済なのだ。

「脱成長 Kommunismus」という到達点

西欧における Kommunismus の試みは、持続可能性と平等を重視する新しい合理性を打ち立てるために、共同体から定常型経済の原理を学び、それを取り入れないといけない。もちろん、この構想は、ノスタルジックに「農村に帰れ」とか、「Communions を作れ」というような話ではけっしてない。西欧における革命は、あくまでも近代社会の成果を大切にしながら、定常型社会をモデルにして、Kommunismus へと跳躍せねばならないのである。それゆえ、経済成長を追い求める生産力至上主義型のソ連のような共産主義は完全に無効になる。マルクスが最晩年に到達した Kommunismus の理念は、若き日の生産力至上主義だけでなく、社会主義のもとで経済成長を追求する「エコ社会主義」とも異なる、「脱成長 Kommunismus」である。これこそ、誰も提唱したことがない、晩期マルクスの将来社会像の新解釈にほかならない。それは、盟友エンゲルスできえも、まったく理解することができなかったものだ。

脱成長 Kommunismus という新たな武器

これまでマルクス主義と脱成長は、水と油の関係にあると考えられてきたため、誰も、「脱成長 Kommunismus」というところにまでは踏み込めなかった。[斎藤幸平の]『大洪水の前に』も、「エコ社会主義」をマルクスの思想として指摘する段階でとどまっていた。今や私たちはマルクス主義を脱成長と結合させ、将来社会を構想するための武器とすることができる。

『ゴータ綱領批判』

以上のマルクスの新解釈は無理がなく、理に適っていることを示すために、晩年のマルクスが1875年に執筆した『ゴータ綱領批判』の一節に出てくる「協同的富」という言葉に注目してみよう。マルクスはこれ以前にもこの「協同的」(genossenschaftlich, ゲノッセンシャフトリッヒ)という言葉をしばしば用いており、この言葉は通常、「協同組合的な」といった意味を持つ。しかしそのように訳してしまうと、将来社会では「生産力も増大し、協同組合的富のあらゆる泉が一層豊かに湧きでる」という、生産力至上主義の支持表明の文章ができ上がってしまい、不自然である。また「協同的富」という使い方は『ゴータ綱領批判』において一度だけ出てくる表現であることから、「ゲノッセンシャフトリッヒ」という言葉の由来は、以前の著作とは違うものである可能性が高い。実際、マルク“協同体”の知見を取り入れた最晩年のマルクスの理論的大転換を踏まえれば、「協同的」は代わりに「協同体的富」として自然に訳せる。これは、本書の表現を使えば、〈コモン〉にはかならない。そして問題の一節は、コミュニズムによる社会的共同性が、マルク協同体的な富の管理方法をモデルにして、西欧においても再構築されるべきだという意味にとれる。それは要するに定常型経済の原理のことであり、この原理こそが、湧き出るような富の潤沢さを実現するというのである。この潤沢さは、何でもかんでも無限に生産するという意味の潤沢さではもちろんなく、むしろ第6章で詳しく見るような、〈コモン〉がもたらす「ラディカルな潤沢さ」である。

マルクスの遺言を引き受ける

たしかに、マルクスは脱成長コミュニズムの姿を、どこにもまとまった形では書き残していない。しかしそれは、MEGAが収録する多数の文献に散らばるマルクスの自然科学研究と共同体研究をつなぎあわせていくことで、おのずと浮かび上がってくる晩期マルクスの到達点である。そして、この思想が見落とされてきたことが、現在のマルクス主義の停滞と環境危機の深刻化を招いている。旧来のマルクス主義者は、たとえソ連を批判する者であっても、生産力至上主義にとらわれてきたのだ。「人新世」の危機に立ち向かうには、最晩年のマルクスの資本主義批判の洞察をより発展させ、未完の『資本論』を「脱成長コミュニズム」の理論化として引き継ぐような、大胆な新解釈に今こそ挑まなくてはならないのだ。

第5章 加速主義という現実逃避

「人新世」の資本論に向けて

ここまでの議論で明らかになったように、気候危機の時代に、必要なのは Kommunismus だ。本書は、晩年のマルクスの到達点と同じ立場を取って、脱成長型の Kommunismus を目指す。だがそれに対して、経済成長をますます加速させることによって、Kommunismus を実現させようという動きもある。それが、近年、欧米で支持を集めている「左派加速主義」だ。率直に言って「加速主義」は、「生産力至上主義こそがマルクス主義の真髄である」という誤解が生んだ遺物に過ぎない。ここからは、この「加速主義」を反面教師として検討・批判していきたい。これが、この第5章の狙いである。

加速主義とはなにか

加速主義は、持続可能な成長を追い求める。資本主義の技術革新の先にある Kommunismus においては、完全に持続可能な経済成長が可能になると主張するのだ。例えば、イギリスの若手ジャーナリスト、アーロン・バスターニはこの可能性を追求して、「完全にオートメーション化された豪奢(ごうしゃ)な Kommunismus」を提起し、人気を博している。将来、人工肉を生産できるようになれば、牛を育てるための膨大な土地は不要になり、病気は遺伝子工学によって克服でき、無限で無償の太陽エネルギーを電力源として、労働をオートメーション化できる。さらにレアメタルのような資源も地球のまわりにある小惑星から採掘可能になる。そして、指数関数的な生産力発展を推し進めていけば、あらゆるものの価格は下がり続け、最終的には、自然制約にも、貨幣にも束縛されることのない、「潤沢な経済」になる、というのだ。

開き直りのエコ近代主義

しかし、バスターニのような楽観的予測こそ、晩期マルクスが決別した、あの生産力至上主義の典型である。これは、最近では「エコ近代主義」と呼ばれている。エコ近代主義は、原子力発電や(第2章の) NETなどを徹底的に使って、地球を「管理運用」しようという思想である。エコ近代主義の問題点は、その開き直りの態度にある。ここまで環境危機が深刻化してしまったのだから、いまさら後戻りはできない。だから、今以上の介入をして、自然を管理し、人間の生活を守ろうというわけだ。これは第2章で見た「緑の経済成長」と同様の、ロックストロームが言うところの「現実逃避」にほかならない。実際、デカップリングが困難である以上、Kommunismus になったとしても、環境の持続可能性と無限の経済成長の両立が可能になることはない。Kommunismus においても、(第2章の)「ジェヴォンズのパラドックス」は生じてしまう。

「素朴政治」なのはどちらだ？

加速主義の問題は変革に向けたプロセスにもある。加速主義の立場を取るスルニチュクとウィリアムズは、小規模にとどまる左派の[水平的・直接民主的な]社会運動を、「素朴政治」として批判してきた。環境問題の文脈では有機栽培、スローフード、地産地消、菜食主義のような環境保全運動が「素朴政治」に該当し、「脱成長」もその典型ということになる。他方、バスターニは「選挙主義」を掲げ、技術革新を誘導する政策を追求する政党を、大衆は投票によって支えるべきだと考えている。しかし、資本主義の超克という生産関係の領域での変革を、政治的な改革によって実現できるという、このような「政治主義」の発想もまた素朴であり、そ

れゆえ、危険でさえある。

政治主義の代償——選挙に行けば社会は変わる？

政治主義は闘争の領域を選挙戦に矮小化していき、その結果、階級闘争の視点は消えていく。ストライキのような「古くさい」階級闘争やデモや座り込みのような「過激な」直接行動は政治主義によって排除され、「未来に向けた政策案は、プロに任せておけ」といった考え方が支配的となるのだ。確かに政治主義的なトップダウンの改革は一見効率的に見えるが、その代償として、民主主義の領域を狭め、参加者の主体的意識を著しく毀損する。また実のところ政治は経済に対して“他律的”である以上、国家だけでは、資本主義の力を超えるような法律を施行できない(それができるとくにやっているはずだ)。だから、資本と対峙する社会運動を通じて、政治的領域を拡張していく必要がある。

市民議会による民主主義の刷新

その一例が、近年欧米で注目されている「気候市民議会」である。市民議会が誕生したのは、イギリスの環境運動「絶滅への叛逆」とフランスの「黄色いベスト運動」の成果であり、いずれの運動も道路や橋を閉鎖し、交通機関を止めるなどして、都市機能を麻痺させ、日常生活に大混乱をもたらしたのだった。市民議会ではなく引きで選出されたメンバーが、専門家のレクチャーを受けたうえで議論を行い、最終的には、投票で全体の意思決定をする。注目すべきは、2020年6月21日、ボルヌ環境相に提出されたフランスの市民議会の結果である。抽選で選ばれた市民150人は気候変動対策として、およそ150の案を提出した。そのなかには、2025年からの飛行場の新設禁止、国内線の廃止、自動車の広告禁止、気候変動対策用の富裕税の導入が含まれているのだ。さらに、憲法に気候変動対策を明記することや、「エコサイド(環境破壊)罪」の施行について、国民投票の実施を求めたのである。市民議会の提案がここまでラディカルな内容になったのは、民主主義のあり方が抜本的に変容したという事実からけっして切り離せない。さらに、この変化をもたらしたのが、社会運動だったという点も強調しておこう。社会運動が【第3章の】「気候毛沢東主義」に陥ることなしに、民主主義を刷新し、国家の力を利用できることを、この市民議会の試みは証明したのである。

資本の「包摂」によって無力になる私たち

しかしながら政治エリートと技術の専門家に未来を任せっぱなしにしてしまうバスターニの議論の方が、多くの人にとって魅力的に映るかもしれない。バスターニのいう「豪華なコミュニズム」は私たちに帝國的な生活様式を抜本的に変えることを求めないため、消費主義的な潤沢さに容易に転化して、資本主義に取り込まれてしまう。つまり、バスターニの主張は一見するとラディカルだが、実はシリコンバレー型資本主義の焼き直しにすぎないのだ。要するに、バスターニは資本主義を批判しながらも、資本主義が大好きなのである。だが、そんなバスターニの加速主義に引きつけられる人々がいる。このことは、先進国の私たちがかつてないほどに「無力」になっていることの裏返しである。無力になった私たちは資本主義なしには生きられないと無意識のうちに感じているのだ。そのため、対案を生み出すはずの左派の想像力も貧困になっていく。実際、私たちのほとんどは、自分の手で動物を飼育し、魚を釣り、それらを捌(さば)くという能力をもっておらず、私たちは資本主義に取り込まれ、商品の力を媒介せずには生きられない。一時期流行った「ロハス」もこの無力な状態を克服しようとせず、消費だけで持続可能性を目指し、失敗した。消費者意識のレベルの変化では、成長を目指す続ける商品経済に、いとも簡単に呑み込まれてしまうのである。このように呑み込まれることを、マルク

スは「包摂」と呼んだ。

資本による包摂から専制へ

資本による包摂が完成してしまったために、私たちは技術や自律性を奪われ、商品と貨幣の力に頼ることなしには、生きることすらできなくなっている。そして、その快適さに慣れ切ってしまうことで、別の世界を思い描くこともできない。アメリカのマルクス主義者ハリー・ブレイヴァマンの言葉を借りれば、社会全体が資本に包摂された結果、「構想」と「実行」の統一が解体されてしまったのである。本来、人間の労働においては「構想」と「実行」が統一されている。ところが資本は各工程を誰にでもできる単純作業へと細分化し、作業を効率化して生産性を上げる。すると資本の出す命令の「実行」だけを担うようになり、自ら「構想」する力を奪われた労働者は、資本のもとでしか働けなくなる。実際、テレビやパソコンを組み立てているのは、テレビやパソコンがどうやって作動しているのかを知らない人々であり、もはや現代の労働者は、かつての職人のように、ひとりで完成品を作ることはできない。かたや資本の支配力はその分だけ増大する。包摂を通じた、労働過程の再編成を通じて、「資本の専制」が完成する。

技術と権力

以上を踏まえると、バスターニの加速主義は「構想」と「実行」の分離による「資本の専制」をさらに強化してしまうことが分かる。さまざまな問題を新技術で解決できるにしても、その技術についての構想と意思決定権は一部の専門家と政治家に握られ、一部の人間が有利になるような解決策が一方向的に「上から」導入されてしまう可能性が極めて高いのである。例えばジオエンジニアリング（気候工学）によって大量に散布された硫黄や鉄が、気候・海洋システムに与える副作用については未知の部分が多い。だが、被害を受ける地域が、アメリカやヨーロッパではなく、アジアやアフリカになるようにするための計算だけは綿密になされるだろう。負荷が外部に転嫁され、物質代謝の亀裂は深まるという資本主義のお決まりのストーリーが始まるだけである。

アンドレ・ゴルツの技術論

もちろん科学やテクノロジーを捨てろと言っているわけではない。そもそも、科学を捨てるのか、捨てないのか、といった極端な二項対立は不毛だ。ここでフランスのマルクス主義者アンドレ・ゴルツのいう、「開放的技術」と「閉鎖的技術」の区別が重要となる。「開放的技術」とは、「コミュニケーション、協業、他者との交流を促進する」技術である。それに対して、「閉鎖的技術」は、人々を分断し、「利用者を奴隷化し」、「生産物ならびにサービスの供給を独占する」技術を指す。例えば、「閉鎖的技術」の代表格は原子力発電である。原子力発電はセキュリティ上の問題から、一般の人々から隔離され、その情報も秘密裏に管理されなくてはならない。このように「閉鎖的技術」はその性質からして、民主主義的な管理には馴染まず、中央集権的なトップダウン型の政治を要請する。気候変動の文脈で言えば、ジオエンジニアリングや NET も民主主義を否定する「閉鎖的技術」にほかならない。

グローバルな危機に「閉鎖的技術」は不適切

危機が深刻化すると、強いリーダーが市民の自由を極度に制限しても、人々はそれで命が救われるならと、その体制を受け入れることになるだろう。その先に待っているのは、自国民優先のナショナリズムと非民主主義的な強権体制、気候毛沢東主義である。しかし繰り返しになるが、そのような体制下で「閉鎖的技術」を用いて「外部」の人々を犠牲にしたとしても、気候危機が真にグローバルな危機である以上、究極的には先進国も破壊的帰結から逃れることはできない。

技術が奪う想像力

さらに、技術の問題は根深い。エコ近代主義のジオエンジニアリングや NET といった一見すると華々しく見える技術が約束するのは、“私たちが今までどおり化石燃料を燃やす生活を続ける未来である”。こうした夢の技術の華々しさは、まったく別のライフスタイルを生み出し、脱炭素社会を作り出す可能性を抑圧し、排除してしまうのだ。つまり技術というイデオロギーこそが、現代社会に蔓延する想像力の貧困の一因といえる。言い換えれば、ここでは、技術自体が現存システムの不合理さを隠すイデオロギーになっているのである。

別の潤沢さを考える

想像力を取り戻すためには、「閉鎖的技術」がもたらすトップダウン型の政治主義の誘惑に打(う)ち克(か)ち、人々が自治管理の能力を発展させることができるような道を探らなくてはならないのだ。その際、「潤沢さ」が資本主義にとって危険であり、逆にコミュニズムにとって鍵となることに注目しよう。市場の価格メカニズムは、希少性に基づいており、「潤沢さ」は、このメカニズムを攪乱するのである。もちろん、ここでの「潤沢さ」は経済成長ではなく、むしろ脱成長と結びつく形で再定義される、資本主義の消費主義とは相容れない新たな潤沢さである。他方、資本主義は普通、豊かさや潤沢さをもたらしてくれると考えられている。しかし本当は“資本主義こそが希少性を生み出すシステム”なのである。次章ではこの点について詳しく論じる。

第6章 欠乏の資本主義，潤沢なコミュニズム

欠乏を生んでいるのは資本主義

資本主義は飛躍的な技術発展をもたらし、物質的に豊かな社会をもたらしたと、多くの人は思い込んでいる。だが、現実はそのほど単純ではない。数億円にもものぼる、投機目的のための誰も住んでいない部屋が多数存在している一方で、家賃が払えない人々は長年住んでいた部屋から追い出され、ホームレスが増えていく。比較的裕福な中流層ですら、家賃を支払うためだけに、過労死寸前まで働かねばならない。果たして、これを豊かさと呼ぶのだろうか。むしろ、99%の私たちにとって、欠乏をもたらしているのは、資本主義なのではないか、と問わねばなるまい。そう、資本主義は、絶えず欠乏を生み出すシステムなのである。一方、一般に信じられているのとは反対に、コミュニズムは、ある種の潤沢さを整えていく。例えば、投資目的の土地売買が禁止になり、土地の価格が3分の1になったとしても、その土地の「使用価値」(有用性)自体はまったく変化しない。だが、人々はその土地に住むために、これまでのような過酷な長時間労働をしなくてすむ。その分だけ人々にとっての「潤沢さ」が回復するのである。この資本主義の生み出す希少性とコミュニズムがもたらす潤沢さの関係を説明するのに役立つのが、マルクスの「本源的蓄積」論である。

「本源的蓄積」が人工的希少性を増大させる

16世紀と18世紀のイングランドにおいて、資本は利潤を上げるために、共同管理がなされていた農地を「囲い込み」、農民を強制的に締め出した。暴力的な囲い込みによって、住まいと生産手段を喪失した農民は都市に仕事を求めて流れ込み、賃労働者になったとされる。こうして囲い込みは、資本主義の離陸の準備をした。これが一般にいわれるところの「本源的蓄積」である。ただしマルクスによれば、「本源的蓄積」は資本主義の単なる「前史」であるにとどまらない。むしろ「本源的蓄積」は資本主義の中で繰り返されてきた、資本主義の本質的な過程であり、資本が〈コモン〉の潤沢さを解体し、人工的希少性を増大させていくことを指す。つまり、資本主義はその発端から現在に至るまで、人々の生活をより貧しくすることによって成長してきたのである。まずは歴史をさかのぼって、この仕組みを詳しく説明していきたい。

コモンスの解体が資本主義を離陸させた

前資本主義社会においては、共同体は共有地をみんなで管理しながら、労働し、生活していた。土地は根源的な生産手段であり、それは個人が自由に売買できる私的な所有物ではなく、社会全体で管理するものだった。だから、入会地のような共有地は、イギリスでは「コモンス」と呼ばれてきた。そして、人々は、共有地で、果実、薪(まき)、魚、野鳥、きのこなど生活に必要なものを適宜採取できた。だが、そのような共有地の存在は、資本にとっては都合が悪い。だから、囲い込みによって、このコモンスは徹底的に解体され、排他的な私的所有に転換されなければならなかった。その結果、生活していた土地から締め出され、生活手段を奪われた人々の多くは、賃労働者として働くよう強いられた。低い賃金のため、子どもも学校に行かずに働かざるをえず、時間も金もないので、料理もジャガイモをただ茹(ゆ)でたり、焼いたりする料理ばかりになっていった。こうして人々は自分の労働力を売ることで貨幣を獲得し、市場で生活手段を購買しなければ生きられなくなり、資本主義が離陸するための条件が整った。

水力という〈コモン〉から独占的な化石資本へ

土地だけではない。資本主義の離陸には、河川というコモンズから人々を引きはがすことも重要であった。河川は飲み水や魚を提供するだけのものではない。その水は、潤沢で、持続可能で、しかも、無償のエネルギー源だったのだ。しかしイギリスの産業革命は、石炭という化石燃料と切り離すことができず、無償で潤沢に存在していた水力から、有償で、希少な石炭への移行が起きたことになる。これは潤沢な水力を排除し、特定の場所にしか存在せず、それゆえ独占可能で、希少な石炭をエネルギー源にすることが、資本主義の勃興に欠かせなかったためだと考えられる。実際、水車から蒸気機関へと移行すれば、工場を河川沿いから都市部に移すことができる。仕事を渴望する労働者たちが大量にいる都市部に工場を移せば、資本が労働者に対して優位に立つことができる。第5章の言葉を用いれば、石炭は本源的な「閉鎖的技術」だったのである。そして、これ以降、化石燃料の排出する二酸化炭素は増加の一途をたどっていったのだ。

コモンズは潤沢であった

ここで重要なポイントは、本源的蓄積が始まる前には、土地や水といったコモンズは“潤沢であった”という点である。共同体の構成員であれば、(一定の社会的規則を守っている限り)誰でも無償で、必要に応じて利用できるものであったからだ。さらに、コモンズにおいては、共有財産であるからこそ、人々は適度に手入れを行っており、また、利潤獲得が生産の目的ではないため、過度な自然への介入もなく、自然との共存を実現していた。ところが本源的蓄積は潤沢なコモンズを解体し、希少性を“人工的に”生み出すと同時に、この持続可能で、潤沢な人間と自然の関係性を破壊していったのである。

私財が公富を減らしていく

実は、この矛盾は、すでに19世紀に、「私財の増大は、公富の減少によって生じる」という「ローダデールのパラドックス」として論じられていた。ここでいう「公富」とは、万人にとっての富のことであるのに対し、「私財」とは私個人だけにとっての富のことであり、“一定の希少性”を伴う。そして、多くの人々が必要としている「公富」を解体し、意図的に希少にすることで、「私財」は増えていく。つまり、ローダデールに言わせれば、「私富」の増大は、貨幣で測れる「国富」を増やすが、真の意味での国民にとっての富である「公富」＝コモンズの減少をもたらす。「国富」は増えても、国民の生活はむしろ貧しくなる。なお、このローダデールの議論は直接には、「私富」の合計が「国富」であるというアダム・スミスの考えに対する批判になっている。

「価値」と「使用価値」の対立

マルクスはこのパラドックスを、富と商品の矛盾としてさらに突き詰めていく。社会の「富」とは本来、商品に限らない。きれいな水や空気があることも社会の富である。ところが資本主義社会では「富」は悉く「商品」に姿を変え、「富」そのものがもつ「使用価値」よりも、貨幣で測られる「価値」が優先されるようになる。つまり「本当に必要な物」よりも「売れそうな物」の生産が優先されるというわけである。また本来「使用価値」を手に入れるための“手段”であるはずの貨幣の増殖の方が、“目的”へと転化していく。

「コモンズの悲劇」ではなく「商品の悲劇」

もう一度、水を例にとって考えてみよう。少なくとも日本では、水は潤沢である。ところがここ数十年で、水はペットボトルに入った、値段のついた商品として流通するようになった。また水道が民営化されると、水は企業の金儲けの道具となる。すると例えば、水道料金の支払いに窮する貧困世帯への給水が停止される。運営する企業は、水の供給量を意図的に減らすことで、価格をつり上げ、より大きな利益を上げようとする。水質の劣化を気にせず、人件費や管理・維持費を削減するかもしれない。ここでも、無償で潤沢なコモンズであった水の商品化によって「価値」は増大する。ところが、水は希少になり、水の「使用価値」も毀損される。かつて生態学者ギャレット・ハーディーは、資源が無料だったら、みんなが無駄遣いをしてしまうという、「コモンズの悲劇」を提唱した。しかし以上の議論を踏まえれば、「コモンズの悲劇」ではなく「商品の悲劇」という方が正しい。

新自由主義だけの問題ではない

ところでマルクス主義地理学者のデヴィッド・ハーヴィーは、本源的蓄積を新自由主義に限定してしまっている。これに対し、マルクスは「本源的蓄積」を単なる資本主義の「前史」ではなく、資本主義の発展を通じて継続し、拡張する、本質的過程と見ている。つまり、新自由主義であろうがなかろうが、資本主義が続く限り、「本源的蓄積」は継続する。そのことは99%の私たちにとっては、欠乏の永続化を意味しているのだ。

希少性と惨事便乗型資本主義

これまでの議論をまとめておこう。コモンズとは、万人にとっての「使用価値」である。万人にとって有用で、必要だからこそ、共同体はコモンズの独占的所有を禁止し、協同的な富として管理してきた。商品化もされず、したがって、価格をつけることもできなかった。コモンズは人々にとっては無償で、潤沢だったのだ。もちろん、この状況は、資本にとっては不都合である。ところが、なんらかの方法で、人工的に希少性を作り出すことができれば、市場はなんにでも価格をつけることができるようになる。そう、「囲い込み」でコモンズを解体して、土地の希少性を作り出したように。そうすれば、その所有者は、レント(利用料)を徴収できるようになるのだ。土地でも水でも、本源的蓄積の前と後を比べてみればわかるように、「使用価値」(有用性)は変わらない。コモンズから私的所有になって変わるのは、希少性なのだ。希少性の増大が、商品としての「価値」を増やすのである。その結果、人々は、生活に必要な財を利用する機会を失い、困窮していく。貨幣で計測される「価値」は増えるが、人々はむしろ貧しくなる。いや、「価値」を増やすために、生活の質を意図的に犠牲にするのである。

気候変動が、ビジネスチャンスになるのもそのためだ。気候変動は水、耕作地、住居などの希少性を生み出し、それが資本にとっては大きな利潤を上げる機会を提供することになる。これが、惨事のショックに便乗して利を得る「気候変動ショック・ドクトリン」である。同じく惨事便乗型資本主義の類型である「コロナショック・ドクトリン」では、アメリカの超富裕層は2020年春に資産を62兆円も増大させた。

現代の労働者は奴隷と同じ

さて、世の中には商品が溢れているが、それを買うための貨幣を手に入れる方法は非常に限られており、私たちは「貨幣の希少性」に直面している。かつて、人間は1日のうち数時間働いて、必要なものが手に入れば、あとはのんびりしていた。昼寝をしたり、遊んだり、語り合ったりしていたのだ。ところが、いまや、貨幣を手に入れるために、他人の命令のもとで、長時間働かなくてはならない。意志にかかわりなく、暇もなく、永遠と働くことを強えられる、資本主義に生きる労働者のあり方を、マルクスはしばしば「奴隷制」と呼んでいた。しかも資本主義のもとでの労働者たちは、代わりがいくらでもいるため容易に首にできるという点では、生存保証のあった古代の奴隷よりも酷いと言える。

負債という権力

資本は「負債」によっても貨幣の希少性を増大させる。そして、負債を背負った人々は従順な労働者として、つまり資本主義の駒として仕えることを強制される。その最たる例が、住宅ローンだろう。膨大な額の借金を返すために、人々は自分の人生を犠牲にして、資本主義の勤労倫理を内面化していく。しかも長時間労働は、本来必要でないものの過剰生産につながり、環境を破壊するだけでなく、人々から家事や修理のための余裕を奪い、生活はますます商品に依存するようになっていく。

ブランド化と広告が生む相対的希少性

人々を無限の労働に駆り立てる一方で、無限の消費に駆り立てるひとつの方法が、ブランド化である。実質的な「使用価値」(有用性)にはまったく違いのない商品に、ブランド化によって人工的な「相対的希少性」を与え、人々に本来の値段以上の値段をつけて買わせようとするのである。フェラーリやロレックスの社会的ステータスは、他人が持っていないという希少性に過ぎず、車や時計としての「使用価値」は、スズキやカシオと変わらない。ところが、相対的希少性は終わらなき競争を生む。自分より良いものを持っている人はインスタグラムを開けばいくらでもいるし、買ったものもすぐに新モデルの発売によって古びてしまう。消費者の理想は決して実現されない。消費主義社会は、商品が約束する理想が失敗することを織り込むことによるのみ、人々を絶えざる消費に駆り立てることができる。だが、それでは、人々は一方向に幸せになれない。[備考：観念や意味の「消費」vs物そのものを受け取る「浪費」(國分功一郎『暇と退屈の倫理学』第4章).] しかも、この無意味なブランド化や広告にかかるコストはとてつもなく大きく、マーケティング産業は、食料とエネルギーに次いで世界第3の産業になっている。ここまで見てきたような、資本主義の人工的希少性に抗するには、潤沢な社会を創造する必要がある。それがマルクスの脱成長コミュニズムだ。

〈コモン〉を取り戻すのがコミュニズム

コモンズを解体して社会の「富」を「商品」に変えていき、「人工的希少性」を生み出すのが資本主義の定義だとすれば、社会の「富」を「脱商品化」して〈コモン〉を再建し、「ラディカルな潤沢さ」を回復するのがコミュニズムである。ここでのポイントは、水や電力のような〈コモン〉をソ連のように国有化するのではなく、人々が自律的・水平的に共同管理することである。その一例が市民電力やエネルギー協同組合による再生可能エネルギーの普及である。これを「民営化」をもじって、市民の手による「〈市民〉営化」と呼ぼう。

〈コモン〉の「〈市民〉営化」

太陽光や風力は、無限で無償でラディカルな潤沢さを持ち、原子力や火力発電と違って排他的所有と馴染まない。第5章で紹介したゴルツの分類に従えば、再生可能エネルギーは、「開放的技術」なのである。これは資本にとっては希少性を作り出せないことを意味しており、このため市場経済のもとでは、再生可能エネルギーへの企業参加は遅々として進まないことになる。だからこそ、再生可能エネルギーの普及には、「〈市民〉営化」が不可欠なのである。エネルギー源が分散していて独占できないという特性を逆手にとって、営利目的ではない、小規模の民主的な管理に適した電力ネットワークを構築するチャンスなのである。実際、そのような「〈市民〉営化」の試みは、これまでもデンマークやドイツで進められてきた。そして、近年では、日本でも非営利型の市民電力が広がりを見せている。エネルギーが地産地消になっていけば、電気代として支払われるお金は地元へ落ち、収益を地域コミュニティの活性化に使えるという好循環が生まれる。

ワーカーズ・コープ——生産手段を〈コモン〉に

〈コモン〉は、電力や水だけではない。生産手段そのものも〈コモン〉にしていく必要がある。そこで重要となるのが、「ワーカーズ・コープ(労働者協同組合)」である。ワーカーズ・コープとは、資本家や株主なしに、労働者たちが共同出資して、生産手段を共同所有し、共同管理する組織のことである。これは「私有」でも「国有」でもない、労働者たち自身による「社会的所有」の形態と呼べる。ワーカーズ・コープは、労働の自治・自律に向けた一歩として重要な役割を果たす。マルクスもワーカーズ・コープを高く評価し、「“可能な” コミュニズム」とさえ呼んでいる。

ワーカーズ・コープによる経済の民主化

興味深いことに、近年、英国労働党などによって、ワーカーズ・コープや社会的所有の再評価が進んでいる。もちろん、それは、衰退する福祉国家に対するオルタナティブとして、である。20世紀の福祉国家は、富の再分配を目指したモデルであり、生産関係そのものには手をつけなかった。その裏では、労働組合は、生産力上昇により再分配のパイを増やすために、資本による「包摂」を受け入れていった。これとは対照的に、ワーカーズ・コープは生産関係そのものを変更することを目指す。労働者たちが、労働の現場に民主主義を持ち込むことで、競争を抑圧し、開発、教育や配置換えについての意思決定を自分たちで行い、「自分らしく働く」ことを重視する。さらにワーカーズ・コープでは、労働を通じて、地域の長期的な繁栄に重きを置いた投資を計画するのである。これは、生産領域そのものを〈コモン〉にすることで、経済を民主化する試みにほかならない。ワーカーズ・コープは世界中に広がっており、資本主義の牙城であるアメリカにおいてすらも、住宅、エネルギー、食料、清掃などの問題に取り組む市民の活動がコミュニティを再生しようとしている。エッセンシャル・ワークがしばしば低賃金で、有色人種の女性に押し付けられている状況を改善することも、協同組合は目指している。最終的に資本主義システム全体を変えていくうえで、協同組合がひとつの基盤となりうることは間違いない。

GDP とは異なる「ラディカルな潤沢さ」

ほかにも教育や医療，インターネット，シェアリング・エコノミーなど「ラディカルな潤沢さ」を取り戻す可能性はいたるところに存在している。例えば，ワーバーを公有化して，プラットフォームを〈コモン〉にすればいい。新型コロナウイルスのワクチンや治療薬も，世界全体で〈コモン〉にしなければならない。〈コモン〉の管理においては，必ずしも国家に依存しなくていいというのがポイントだ。水は地方自治体が管理できるし，電力や農地は，市民が管理できる。シェアリング・エコノミーはアプリの利用者たちが共同管理する。IT 技術を駆使した「協同」プラットフォームを作るのだ。商品が〈コモン〉に置き換わっていけば，GDP は減少していくだろう。脱成長だ。だが，そのことは，人々の生活が貧しくなることを意味しない。むしろ貨幣に依存しない領域が拡大し，「ラディカルな潤沢さ」が回復され，その分だけ人々は大きな自由時間を手に入れ，より人間的な生活を送ることができる。脱成長コミュニズムが実現すれば，社会はこれまでよりもずっと少ない労働時間で成立し，しかも 99 % の人々の生活の質は上昇するのである。さらに，無駄な労働が減ることで，最終的には，地球環境も救うことになる。

脱成長コミュニズムが作る豊潤な経済

ここにはパラダイム・チェンジがある。私たちが貧しいのは，十分に生産していないからではない。人工的希少性を生み出す資本主義のなかにいるからこそ貧しいのである。そして緊縮を強いる新自由主義が終わっても，欠乏をもたらす資本主義は終わらない。新自由主義だけでなく，資本主義そのものに終止符を打つのが脱成長コミュニズムであり，それは清貧の思想ではなく，むしろ〈コモン〉の復権による「ラディカルな潤沢さ」を目指す「反緊縮」なのである。

良い自由と悪い自由

コミュニズムは，「平等」を優先して，「自由」を犠牲にするとしばしば誤解されるので，本章の最後に，自由について論じておきたい。ここまで論じてきた「ラディカルな潤沢さ」は，「自由」の概念を再定義することを求める。従来の米国型資本主義の価値観は，非常に環境負荷の高いライフスタイルを「自由」の実現と見なすが，それは自分たちの住む社会の土台さえも破壊するものである以上，「良い」自由とは言えない。ここで再びマルクスの用語を参照すれば，「必然の国」とは，生きていくのに必要とされるさまざまな生産・消費活動の領域であるのに対し，「自由の国」とは，芸術，文化，友情や愛情，スポーツなど，生存のために絶対的に必要ではなくとも，人間らしい生活を行うために求められる領域である。そしてマルクスは，この「自由の国」を拡大することが「良い」自由だと考えた。もちろん，人間にとって衣食住やそのための生産活動は欠かせないため，「自由の国」も「必然の国の上のみ開花」することになる。ただし，そこで開花する「良い」自由とは，即物的で，個人主義的な消費主義に走ることで“ない”。むしろマルクスの掲げる「自由の国」は，まさに，そのような物質的欲求から自由になるところで始まるのである。集団的で，文化的な活動の領域にこそ，人間的自由の本質があると，マルクスは考えていたのだ。だから，「自由の国」を拡張するためには，無限の成長だけを追い求め，人々を長時間労働と際限のない消費に駆り立てるシステムを解体しなくてはならない。たとえ，総量としては，これまでよりも少なくしか生産されなくても，全体としては幸福で，公正で，持続可能な社会に向けての「自己抑制」を，“自発的に” 行うべきなのである。[備考：コミュニズムは個人の能力を否定し，画一的な平等をもたらすのではない。むしろ各人の自由な発展が，経済格差や分断ではなく，万

人の自由な発展ともなる社会を目指す.]

自然科学が教えてくれないこと

このような自己抑制が「良い」自由だという考え方の重要性は、気候危機の時代にますます重要になっている。そのことは、自然科学との関係で明らかになる。自然科学は、どのような社会が「自由の国」なのかは教えてくれない。人間の満足度の基準は、与えられた環境に柔軟に適応するので、私たちが生きている現在の世界を知らない将来世代は、平均気温が「3℃上昇した世界」であっても、十分に幸せと感じるかもしれない。だから、何℃の世界にしたいか、そのためにどれくらいの犠牲を払うのかというのは、私たちが慎重に決めなくてはならない。これは、科学者にも、経済学者にも、AIにも、任せられない民主主義の問題なのである。要するに自然的「限界」は、あくまでも私たちがどのような社会を望むかによって設定される「社会慣行的」なものである。実際、パリ協定の数値目標は、科学の客観性という「装い」のもとで、経済成長を気候変動対策よりも優先するノードハウスのモデルが反映されたものであることを思い出せば、限界設定を一部の専門家や政治家に任せれば、安心というわけにはいかない。

未来のための自己抑制

人々がどのような世界に住みたいかという価値判断は、本当は、将来世代の声も可能な限り反映しながら、民主的に熟議や論争を通じて、決定されなくてはならない。と言うのも、特に、気候変動が不可逆的に「自然」や「地球」のあり方を変えてしまえば、将来世代の自律性を大きく毀損することになる。そうした事態を避けるために、「自己抑制」がますます重要になる。もちろん、抑制なき消費に人々を駆り立てる「資本の専制」のもとでは、そうした自己抑制としての自由を選ぶのは困難になっている。しかし裏を返せば、自己抑制を自発的に選択することは、資本主義に抗い脱成長コミュニズムという未来を作り出すための「革命的」な行為になるのだ。

第7章 脱成長コミュニズムが世界を救う

コロナ禍も「人新世」の産物

ここから先は、脱成長コミュニズムをどう実現させるのか、脱成長コミュニズムがどのように気候危機を解決するのかを説明していきたい。ただ、その前に、「人新世」の危機の先行事例としてひとつ見ておきたいものがある。新型コロナウイルスのパンデミックだ。気候危機がもたらす世界規模の被害は、コロナ禍とは比較にならないほど甚大なものになる可能性がある。しかしどちらも、資本主義の産物であり、「人新世」の矛盾の顕在化という意味では共通している。そこでコロナ禍を危機の先行事例として見ておく価値はある。実際、先進国において増え続ける需要に応えるために、資本が自然の奥深くまで入っていけば、未知のウイルスとの接触機会が増える。しかも人間の手で切り拓かれた空間、とりわけ現代のモノカルチャーが占める空間は、ウイルスを抑え込むことができない。そして、ウイルスは変異していき、グローバル化した人と物の流れに乗って、瞬間的に世界中に広がっていく。しかもパンデミックの危険性は専門家たちによって以前から警告されていた。

国家が犠牲にする民主主義

2020年のコロナ感染の第一波を鎮静化させた中国政府の対応は、国家権力により都市をロックダウンして、人々の行動を規制・監視し、指示を守らない人々に対しては厳重に処罰するというものだった。そのような強権的なやり方を笑っていたヨーロッパ諸国も、自分たちの国で感染が蔓延するようになると、同様の措置を採用した。そして国民も、それをやむを得ないこととして受け入れた。こうした事実は示唆的だ。危機が深まると、国家による強い介入・規制が専門家から要請され、人々も個人の自由の制約を受け入れるのである。これを踏まえ、第3章で見た、「4つの未来の選択肢」に戻ってみよう(図5)。アメリカのトランプ大統領やブラジルのボルソナロ大統領が取った戦略は、①のファシズム的な統治形態に当たる。資本主義の経済活動を最優先すべく、反対する大臣や専門家を更迭して、突き進んだ。そして医療費の支払いやリモートワークによる自己防衛ができない貧困層など社会的弱者がどうなるかが、自己責任であると突き放すのだ。ボルソナロ大統領にいたっては、アマゾン開発に反対する先住民のあいだに広がる感染を、森林伐採の好機と見なし、伐採の規制を撤廃しようとした。これこそ典型的な惨事便乗型資本主義である。それに対して中国や欧州諸国が行った、国家権力の強い発動によるコロナ対策は、③の統治形態にあたる。感染拡大防止を理由に、移動の自由、集会の自由などが、国家によって大幅に制限されることになったのだ。

商品化によって進む国家への依存

1980年代以降、新自由主義は、社会の相互扶助の関係も貨幣・商品関係に置き換えてきた。すると、危機においては、不安な人々は隣人ではなく、国家に頼ってしまう。したがって①「気候ファシズム」にせよ、③「気候毛沢東主義」にせよ、最終的に危機の時代には、剥(む)き出しの国家権力がますます前面に出てくる可能性が高い。このとき政治家とテクノクラートによる支配で、犠牲になるのは民主主義や人権である。

国家が機能不全に陥るとき

ただし、危機が本当に深まると、強い国家さえも機能しなくなる可能性がある。実際、コロナ禍では、医療崩壊と経済の混乱を前にして、多くの国家はなにもできなくなった。統治機構が機能しなくなれば、②「野蛮状態」へと一気に落ちていき、「万人の万人に対する闘争」へ逆戻りしてしまう。これはけっして誇張ではない。コロナ禍に際しても、アメリカでは、「ブーガルー」(Boogaloo)という反政府市民戦争を計画する過激派右翼集団が、SNS上で新メンバーを募っていた。そして、ミシガン州ではロックダウンに抗議する武装市民が、州議会に押し寄せる騒動となった。しかも、危機の瞬間には、帝國的な生活様式の脆弱さが露呈する。実際、あらゆるものを海外にアウトソーシングしてきたせいで、コロナ感染の第一波が襲った際、先進国では、マスクも消毒液も手に入らなかった。また、SARSやMERSといった感染症の広がり、遠くない過去にあったにもかかわらず、先進国の巨大製薬会社の多くが儲かる薬の開発に特化し、抗生物質や抗ウイルス薬の研究開発から撤退していったことも、事態を深刻化させた。気候危機の場合には、食料難が深刻化するだろう。日本のように食料自給率が低く、レジリエンス(障害に直面した際の復元力)のない国はパニックに陥り、一気に②「野蛮状態」へと逆戻りしかねない。

「価値」と「使用価値」の優先順位

このように人の命を救うワクチンよりも、精神安定剤やEDの治療薬のような売れる薬の生産が優先される事態は、「価値と使用価値の対立」として、マルクスが問題視していた事柄にほかならない(第6章参照)。薬にせよ食料にせよ、資本主義では商品としての「価値」を重視し、「使用価値」(有用性)を蔑(ないがし)ろにする。それでは野蛮状態に陥ってしまう。だから、資本主義に決別して「使用価値」を重視する社会に移行しなければならない。第3章では「未来の選択肢」の4つ目を「X」としたが、その答えを、私たちはすでに知っている。そう、Xは「脱成長 Kommunismus」だ。これこそ、私たちが目指さなくてはならない未来である。

「 Kommunismusか、野蛮か」

[タイトルは第1章末尾(p.56)の「社会主義か、野蛮か」というローザ・ルクセンブルクの警句に因む。] 実際、第2章と第3章ではそれぞれ、社会の基盤が大きく揺らぐ危機を前に、「気候ケインズ主義」や「脱成長資本主義」では不十分であることを見た。だから、「 Kommunismusか、野蛮か」、選択肢は2つに絞られる。そして極右の自警団やネオナチのような過激派、マフィアが支配する野蛮状態を避けようとするなら、「 Kommunismus」を選び、平時から自治管理や相互扶助の能力を育ておく必要がある。政府に頼ろうとしても助けてくれないということを、日本人はコロナ禍で学んだはずだ。

トマ・ピケティが社会主義に「転向」した

これは『21世紀の資本』で経済学のスーパー・スターとなったあのトマ・ピケティさえも、採用する立場である。ピケティといえば、行きすぎた経済格差を批判し、その解決策として、累進性の強い課税を行うことを提唱するリベラル左派として知られている。これはあくまで、資本主義内部での解決策である。けれども、2019年に刊行された『資本とイデオロギー』でのピケティの論調はまったく異なる。ピケティは「資本主義の超克」を繰り返すようになり、そのうえで対案として、単なる「飼い馴らされた資本主義」ではなく、

「参加型社会主義」をはっきりと要求するようになってきているのである。そして、リベラル左派がインテリの富裕層重視になっていったことを痛烈に批判している。

自治管理・共同管理の重要性

ピケティは依然として所得税や相続税などを重視しているが、一方で、気候変動問題を前にして、国家が課す炭素税の限界も指摘している。気候変動との対峙を通じて、ピケティの関心は生産の現場へと向かう。彼が必須だと考えるのは、生産における「参加型社会主義」の実現である。そして、労働者たちが自分たちで生産を「自治管理」・「共同管理」することの重要性を訴えているのである。これは本書が重視する〈コモン〉にとってのキーワードでもある。要するに、気候危機に直面したピケティの結論は、資本主義では民主主義を守ることができないというものだ。だから、民主主義を守るためには、単なる再配分にとどまらない、「参加型社会主義」が必要であり、生産の場における労働者の自治が不可欠になってくる。これは、本書の立場とまったく同じである。そしてピケティも強調しているように、「参加型社会主義」は独裁的なソ連型社会主義とはまったく異なり、市民の自治と相互扶助の力を草の根から養うことで、持続可能な社会へ転換しようと試みるのだ。

物質代謝の亀裂を修復するために

ただし、ピケティは脱成長の立場を明示的には受け入れていない。また、「参加型社会主義」を謳っていても、その移行のプロセスは、租税という国家権力に依存するところが多い。このため③「気候毛沢東主義」に代表される国家社会主義に横滑りしていく危険がある。この点は問題だ。ここで、マルクスの物質代謝論を思い出してほしい。資本の無限の価値増殖を求める生産が、自然本来の循環過程と乖離(かいり)し、最終的には、人間と自然の関係のうちに「修復不可能な亀裂」を生むという見方だ。マルクスによれば、人間と自然は労働でつながっており、この亀裂を修復する唯一の方法は、自然の循環に合わせた生産が可能になるように、労働の領域を抜本的に変革していくことである。一般に共産主義といえば、私的所有の廃止と国有化のことだという誤解がはびこっているが、所有のあり方は、根本問題ではない。肝腎なのは、“労働と生産の変革”なのだ。旧来の脱成長派にも言えることだが、所有や再分配、価値観の変化だけに注目し、労働のあり方を抜本的に変えようとしなければ、資本主義には立ち向かえない。

労働・生産の場から変革は始まる

生産の重視は、マルクス主義の古臭い主張だと思われるかもしれない。けれども、後述するように、20世紀のマルクス主義とは異なる理由で、本書は生産を重視する。ひとまず、気候変動というあまりにもスケールの大きい問題を前に、悲観的思考に陥ってしまいがちだからこそ、マルクスの労働変革論を再評価すべきだと主張したい。自分ひとりではなにも変えられない。かといって、状況を大きく変える力をもっている政治家、官僚、ビジネス・エリートたちは、気候危機への対処を訴える人々の声に耳を傾けようとしなない。今、それでも人々が当事者として、能動的になんらかの具体的アクションを起こせる場が残っているとすれば、それは生産の次元だろう。

デトロイトに蒔(ま)かれた小さな種

生産の次元に蒔かれた小さな種が実を結びつつある。例えばデトロイトは、GM やフォードなどアメリカ自動車生産の中心地であったが、自動車産業の衰退によって失業者が増え、財政も悪化し、2013 年には 2 兆円近い負債を抱えて、市は破綻した。だが、残された住民たちは、諦めずに、都市再生の取り組みを一から始めた。地域の有志やワーカーズ・コープが中心となって、荒地になっていた街を復活させる試みとして、有機農業が行われるようになったのだ。この都市農業によって、荒廃した街に、徐々に緑の風景が戻ってきた。だが、それ以上に重要なこととして、治安が悪くなっていたせいで、疎遠になっていたコミュニティ・メンバーの絆がもう一度生まれてきたのだ。野菜の栽培、ローカルマーケットでの販売、地元のレストランへの食材提供といった形で、住民のネットワークが再構築されていったという。もちろん、新鮮な野菜へのアクセスは、住民の健康維持にも貢献する。こうした運動は、世界的に広がっている。例えば、2019 年にデンマークのコペンハーゲンでは、誰もが無料で食べてよい、「公共の果樹」を市内に植えることを決めた。今後、市全体が都市果樹園になるのだ。これは、現代版の入会地であり、「コモンズの復権」といい。資本主義の論理とは相容れない、ラディカルな潤沢さがここにはある。街中での野菜・果実栽培は、飢えた人に食料を供給するだけでなく、住民の農業や自然環境への関心を高める。そうすると、大気汚染を減らすために、自転車道を増やそうとする動きが出てくる。それは、自動車社会に抗して、住民が道路という〈コモン〉の潤沢さを取り戻すための一歩になる。マルクス主義批評家フレドリック・ジェイムソンが、「資本主義の終わりを想像するより世界の終わりを想像する方が簡単だ」と述べたことは有名だ。だが、「もし、デトロイトの食料がすべて地産地消になったら」「もしコペンハーゲン市内で自家用車の走行が禁止されたら」といった問いかけが広がっていけば、既存の秩序を受け入れてしまう想像力の貧困を克服し、資本の支配に亀裂を入れることができる。

社会運動による「帝國的“生産”様式」の超克

生産という場はコミュニティを生み出し、労働から生まれる運動は、最終的に政治さえも動かす可能性も秘めている。だから本書は「帝國的“生産”様式」の方を是正することで、消費に関する「帝國的な生活様式」を克服することを目指す。ただしここで繰り返しておきたいのは、いきなりトップダウンの解決策に頼ろうとする「政治主義」モデルは、機能しないということである。もちろん、政治は必要だが、政治が気候変動に対峙するうえで資本に挑むためには、社会運動からの強力な支援が不可欠になる。政治よりも先に、私たちが動き出そう。

人新世の「資本論」

では、どうすればいいのか。繰り返しになるが、『資本論』によれば、自然と人間の物質代謝に走った亀裂を修復する唯一の方法は、生産と労働の変化である。ただ、コミュニズムでの労働が具体的に“どのように”気候変動を解決できるのかについては、『資本論』から直接読み取ることができない。ここでも鍵になるのは、晩期マルクスの視点である。晩期マルクスの視点から『資本論』を再読することで“はじめて”、なぜ脱成長コミュニズムが「物質代謝の亀裂」を修復できるかを説明できるのである。晩年のマルクスのエコロジー・共同体研究の意義を押さえることで浮かび上がってくる、『資本論』に秘められた真の構想は、大きく 5 点にまとめられる。「使用価値経済への転換」、「労働時間の短縮」、「画一的な分業の廃止」、「生産過程の民主化」、そして「エッセンシャル・ワークの重視」である。一見すると、同じような要求は、旧来のマルクス主義者たち

によっても掲げられてきたように思われるかもしれない。しかし、同じように見える要求も、脱成長コミュニズムという文脈では、けっして定式化されてこなかった。減速は、加速しかできない資本主義にとっての天敵であり、それゆえ「加速主義」ではなく、「減速主義」こそが革命的なのである。

脱成長コミュニズムの柱 (1) ——使用価値経済への転換

「使用価値」に重きを置いた経済に転換して、大量生産・大量消費から脱却する

「使用価値」を重視すべきだということは、『資本論』にも文字通り、そのように書いてある。繰り返せば、資本主義は「使用価値」よりも「価値」を優先する。このため究極的には、モノが売れさえすれば商品の質、環境負荷はどうでもよく、また、一度売れてしまえば、その商品がすぐに捨てられても構わない。先にも見たように、パンデミック発生時に社会を守るために不可欠な人工呼吸器やマスク、消毒液の十分な生産体制が存在しなかったことも、資本の価値増殖を優先して、「使用価値」を犠牲にした結果である。気候危機の時代に本当に優先されなければならないのは、食料、水、電力、住居、交通機関への普遍的アクセスの保障、洪水や高潮への対策、生態系の保護などである。そのためにコミュニズムは生産の目的を商品としての「価値」の増大から「使用価値」に移し、生産を社会的計画のもとに置くのだ。別の表現を用いれば、GDPの増大ではなく、人々の基本的ニーズを満たすことを重視するのである。これこそ、「脱成長」の基本的立場にほかならない。現在のような消費主義とは手を切って、人々の繁栄にとって、より必要なものの生産へと切り替え、同時に、自己抑制していく。これが「人新世」において必要なコミュニズムなのだ。

脱成長コミュニズムの柱 (2) ——労働時間の短縮

労働時間を削減して、生活の質を向上させる

使用価値経済への転換は、金儲けのためだけの、意味のない仕事を大幅に減らすことにもなる。そして、社会の再生産にとって本当に必要な生産に労働力を意識的に配分するようになっていく。例えば、マーケティング、広告、パッケージングなどによって人々の欲望を不必要に喚起することは禁止される。コンサルタントや投資銀行も不要である。深夜のコンビニやファミレスをすべて開けておく必要はどこにもない。年中無休もやめればいい。必要のないものを作るのをやめれば、社会の実質的な繁栄を損なうことなく、社会全体の総労働時間を大幅に削減できる。それどころか、労働時間を減らすことは、人々の生活にとっても、また自然環境にとっても好ましい影響をもたらす。単に生産力の観点からは私たちはとっくに長時間労働から解放されているも良いはずだが、資本主義の下では技術革新(イノベーション)による生産力の向上は、「仕事を奪われる」というディストピアとして現れてしまい、私たちを長時間労働から解放しない。[note:ただし A. ベナナフによれば技術革新は衰退しており、実際に雇用を破壊しているのはテクノロジーの進歩ではなく経済の長期低迷である。とは言え、オートメーション化がなくとも社会運動を通じて民主的に必要労働を再配分し、ポスト希少性と自由な余暇社会を実現することは既に可能であるとするベナナフの見解は、斎藤幸平がポスト資本主義として構想する民主的な脱商品コミュニズムと軌を一にする(A. ベナナフ『オートメーションと労働の未来』)。] また労働時間を短縮するにしても、そのために完全オートメーション化を導入してさらに生産力を上昇させれば、地球環境に壊滅的な影響を与えることになる。エネルギーの観点から言えば、オートメーション化は労働者を化石燃料という「エネルギー奴隷」に置き換えているに過ぎない。ここで「エネルギー収支比」(EROEI)を定義する。エネルギー収支比は、一単位のエネルギーを使って何単位のエネルギーが得られるかを表す指標であり、エネルギー投資比率とも呼ばれる。脱炭素社会に移行していく場合、化石燃料を手放し、

エネルギー収支比の低い再生可能エネルギーに切り替えていくしかなく、経済成長は困難になる。これを「排出の罫」という。そして、エネルギーという「奴隷」が減少すれば、今度は代わりに、人間が長時間、働く必要が出てくる。だからこそ、「使用価値」を生まない意味のない仕事を削減し、ほかの必要な部門に労働力を割り当てることがますます重要になる。このとき、労働の中身を、充実した、魅力的なものに変えていくことが重要となる。この認識から、次の構想が出てくる。

脱成長 Kommunismus の柱 (3) ——画一的な分業の廃止

画一的な労働をもたらす分業を廃止して、労働の創造性を回復させる

意外に思われるかもしれないが、マルクス自身は、労働を「魅力的」にすることを求めていた。労働時間が短縮されても、労働の中身が退屈で辛く、ストレスを強いるものであったら、人間らしい生活を取り戻したことはならない。ところが現代ではマニュアル化をはじめとする資本による「包摂」により、退屈で、無意味な労働が蔓延している。それにもかかわらず、労働問題を忌避する旧世代の脱成長派は、この問題を十分に論じていない。それに対してマルクスは、労働以外の余暇としての自由時間を増やすだけでなく、労働時間のうちにおいても、その苦痛、無意味さをなくし、労働をより創造的な、自己実現の活動に変えていくことを目指していたのである。そのための第一歩が、「分業の廃止」である。資本主義の分業体制のもとでは、労働は画一的で、単調な作業のうちへと閉じ込められているからである。また労働者が資本による「包摂」を克服するために、マルクスは生涯にわたる職業訓練を重視していた。この視点から現代における実践を評価するならば、ワーカーズ・コープやその他の協同組合が職業訓練に力を入れていることは、大きな意義がある。ここでも晩期マルクスの脱成長の立場から、さらに踏み込んでいえることがある。人間らしい労働を取り戻すべく画一的な分業をやめれば、経済成長のための効率化は最優先事項ではなくなる。利益よりも、やりがいや助け合いが優先されるからだ。そして、労働者の活動の幅が多様化し、作業負担の平等なローテーションや地域貢献などが重視されれば、当然、これも、経済活動の減速をもたらす。それは望ましいことなのである。その際、科学やテクノロジーを拒否する必要はどこにもない。ただ、労働者や消費者を支配しやすい「閉鎖的技術」中心の経済、すなわち利益優先の経済からは脱却する必要がある。

脱成長 Kommunismus の柱 (4) ——生産過程の民主化

生産のプロセスの民主化を進めて、経済を減速させる

「使用価値」に重きを置きつつ、労働時間を短縮するために、解放的技術を導入していこう。だが、そのような「働き方改革」を実行するためには、労働者たちが生産における意思決定権を握り、生産手段を〈コモン〉として民主的に管理する必要がある。これが、ピケティも要求している「社会的所有」である。技術だけでなく、エネルギーや原料についても民主的に決定されれば、原子力で発電する電力会社とは契約を切って、地産地消の再生可能エネルギーを選択することもできるかもしれない。ここで晩期マルクスの視点から大事なものは、生産過程の民主化も、経済の減速を伴うということである。民主的な意見調整には時間がかかるからだ。これは大株主の意向を反映して素早く意思決定を行う、現代の大企業の非民主的な経営や、官僚主導のソ連型の独裁国家とは対照的である。脱成長 Kommunismus が目指す生産過程の民主化では、新技術が特許によって守られて、製薬会社や GAFAM のような一部の企業にだけ莫大な利益をもたらす知的財産権やプラットフォームの独占は禁止される。そして知識や情報が社会全体の〈コモン〉になれば、知識がもつ「ラディカルな潤沢さ」は回復される。また利益獲得や市場シェア競争という動機が失われるなら、私企業によるイノベーション

の速度は遅くなる可能性が高い。だが、それは悪いことばかりではない。むしろ、市場の強制から解放されることで、かえって各人の能力が十分に発揮されるようになり、新しいイノベーションによって、効率化や生産力の上昇が起きる可能性も十分にある。コミュニズムは、労働者や地球に優しい新たな「開放的技術」を〈コモン〉として発展させることを目指すのだ。

脱成長コミュニズムの柱 (5) —— エssenシャル・ワークの重視 使用価値経済に転換し、労働集約型のエssenシャル・ワークの重視を

ここで、近年もてはやされているオートメーション化や AI 化には、明確な限界が存在していることを強調しておこう。一般に機械化が困難で、人間が労働しないとけない部門を、「労働集約型産業」と呼ぶ。ケア労働などは、その典型である。脱成長コミュニズムは、この労働集約型産業を重視する社会に転換する。その転換によっても、経済は減速していくのだ。まず、自明なこととして、ケア労働の部門において、オートメーション化を進めるのはかなり困難である。求められている作業が複雑で多岐にわたるため、画一化やマニュアル化を徹底しようとしても、イレギュラーな要素が常に発生してしまうからである。これこそ、ケア労働が「使用価値」を重視した生産であることの証である。介護福祉士や保育士、教師などのケア労働は、相手の感情を無視したら台無しになってしまう、いわゆる「感情労働」であり、ひとりの労働者が扱う対象人数を2倍、3倍にしていくという形で生産性を上昇させていくことができない。そしてなにより、サービスの受給者が、スピードアップを望んでいない。儲け (= 「価値」) のために労働生産性を過度に追求するなら、最終的にはサービスの質 (= 「使用価値」) そのものが低下してしまう。ところが、まさに機械化の困難さのせいで、労働集約的なケア労働部門は生産性が「低く」、高コストだとみなされている。そのため、官僚から現場に近いところまで含めたマネジメント層からは無理な効率化が求められたり、理不尽な改革やコストカットが断行されるようになっていたりしているのである。

ブルシット・ジョブ vs. エssenシャル・ワーク

資本主義社会でのエssenシャル・ワークに対する圧迫には、「価値」と「使用価値」の極端な乖離という問題が潜んでいる。現在高給をとっている職業として、マーケティングや広告、コンサルティング、そして金融業や保険業などがあるが、こうした仕事は重要そうに見えるものの、実は社会の再生産そのものには、ほとんど役に立っていない。デヴィッド・グレーバーが指摘するように、これらの仕事に従事している本人さえも、自分の仕事がなくなっても社会になんの問題もないと感じているという。世の中には、無意味な「ブルシット・ジョブ (クソくだらない仕事)」が溢れているのである。ここでの矛盾は、「使用価値」をほとんど生み出さないような労働が高給のため、そちらに人が集まってしまっている現状だ。一方、社会の再生産にとって必須な「エssenシャル・ワーク (「使用価値」が高いものを生み出す労働)」が低賃金で、恒久的な人手不足になっている。だからこそ、「使用価値」を重視し、エssenシャル・ワークをきちんと評価する社会へ移行する必要がある。これは、地球環境にとっても望ましい。ケア労働は社会的に有用だけでなく、低炭素で、低資源使用なのだ。

ケア階級の叛逆

今、世界のあちこちで資本主義の論理に対抗して立ち上がっているのは、ケア労働に従事者である。これが、グレーバーの言う「ケア階級の叛逆」である。現在、ケア労働者に代表されるエssenシャル・ワーカー

は、役に立つ、やりがいのある労働をしているという理由で、低賃金・長時間労働を強いられている。まさに、やりがいの搾取だ。そのうえ、余計な管理や規則の手間ばかりを増やすだけで、実際には役立たずの管理者たちに虐げられている。だが、ついに、エッセンシャル・ワーカーたちは、抵抗のために立ち上がりつつある。日本でも、保育士一斉退職、医療現場からの異議申し立て、教員スト、介護ストが目立ってきている。それ以外にも、コンビニの24時間営業停止や高速道路のサービスエリアでのストライキなども増えている。そして、それがSNSなどで拡散されて、人々の支持を集めるようになってきているのだ。これは世界的な流れである。こうした連帯の流れを、より広い、そしてよりラディカルな流れにつなげられれば、より民主主義的な相互扶助のコミュニティ再形成が可能となり、別の社会への道が開けるはずだ。

自治管理の実践

ここで注目に値するのが、「ケア階級の叛逆」が、一時的な抗議活動で終わらず、さらに自治管理を目指す実践へとつながってゆく可能性である。その可能性が現れたのは、2019年に世田谷区のとある保育園が突然倒産手続きを宣言し、閉園したときであった。利益重視の経営会社は保育園の経営状態が悪化すると、突然閉園してしまうことが、実は、近年、社会問題になりつつある。そこで、保育士たちは、自らも会社の閉園の決断に戸惑いながらも、「介護・保育ユニオン」の力を借りて、なんと自主営業の道を選択したのだった。すると、保育士たちだけでも事業を継続することができ、儲け主義の会社経営者や偉そうに振る舞っていたであろう園長の仕事は意味のない「ブルシット・ジョブ」だということが判明したのだ。これはまさに、生産における自治管理を自らの手に取り戻し、サービスの質を守るための積極的な「叛逆」といえる。

脱成長コミュニズムが物質代謝の亀裂を修復する

最後に、脱成長コミュニズムという晩年のマルクスの到達点を、もう一度まとめておこう。晩年のマルクスが提唱していたのは、生産を「使用価値」重視のものに切り替え、無駄な「価値」の創出につながる生産を減らして、労働時間を短縮することであった。労働者の創造性を奪う分業も減らしていく。それと同時に進めるべきなのが、生産過程の民主化だ。労働者は、生産にまつわる意思決定を民主的に行う。意思決定に時間がかかってもかまわない。また、社会にとって有用で、環境負荷の低いエッセンシャル・ワークの社会的評価を高めていくべきである。その結果は、経済の減速である。減速した経済社会をもたらす脱成長コミュニズムは、人間の欲求を満たしながら、環境問題に配慮する余地を拡大することができる。生産の民主化と減速によって、人間と自然の物質代謝の「亀裂」を修復していくのだ。もちろん、これは、電力や水の公営化、社会的所有の拡充、エッセンシャル・ワークの重視、農地改革などを含む、包括的なプロジェクトにならなくてはならない。そうすると、これまで見てきたワーカーズ・コープの興隆やケア階級の叛逆といった事例だけでは、あまりにも小さな抵抗のようにも見える。けれども、世界では、ほかにも、数多くの資本主義への抵抗が存在している。これらの抵抗運動が、必ずしも脱成長を掲げているわけではない。コミュニズムを意識的に目指しているわけでもない。しかし、脱成長コミュニズムの萌芽(ほうが)を秘めている運動が広がっているのだ。なぜなら、「人新世」という環境危機の時代に、資本主義に対峙しながら、今とはまったく別の社会を生み出そうとしている運動は、必然的にそこに向かっていくからだ。

ブエン・ビビール(良く生きる)

この可能性は、「ブエン・ビビール」という概念の普及にも表れている。この言葉は、直訳すれば、「良く生きる」という意味だが、もともとはエクアドルの先住民の言葉をスペイン語に訳したものである。この言葉は南米で広がり、今では、欧米の左派によっても、使われるようになっている。西洋型の経済発展を追い求めるだけでなく、先住民の知恵からもっと学ぼうという価値観の見直しは、世界的に広がっていったのだ。日本でも有名な、ブータンの「国民総幸福量」(GNH)もその一例といえる。また、アメリカのスタンディングロックでの石油パイプライン建設反対運動では、神聖な水源を守るため先住民と白人が協力して、大規模な抗議活動が展開された。この運動にかかわっていたジャーナリストのナオミ・クラインも、いまや資本主義の超克をはっきりと掲げ、脱成長の立場を受け入れている。こうしたコミュニズムの萌芽は、気候変動の危機の深まりとともに、より野心的になり、21世紀の環境革命として花開く可能性を秘めている。最終章では、その萌芽を紹介したい。

第8章 気候正義という「梃子(てこ)」

マルクスの「レンズ」で読み解く実践

脱成長コミュニズムの種が世界中で芽吹きつつある。本書の最後に、晩期マルクスの「レンズ」を通して、いくつかの都市の革新的な試みを見ていきたい。本書が発掘したマルクスの新たなレンズを使って見ると、そうした運動や実践のどういった側面をさらに発展させていくべきか、おのずと浮かび上がってくる。晩期マルクスのおかげで世界は違って見えるのだ。ここにこそ理論の役割がある。

自然回帰ではなく、新しい合理性を

ただ、誤解のないように繰り返せば、晩期マルクスの主張は、都市の生活や技術を捨てて、農耕共同体社会に戻ろうというものではない。都市や技術発展がもつ合理性を、完全に否定してしまう必要は、もちろんどこにもない。しかし、現在の都市の姿は問題含みで、修正が必要なのも間違いない。コミュニティの相互扶助も徹底的に解体され、大量のエネルギーと資源を浪費する生活は持続可能でもないからだ。いわば、都市化が行きすぎてしまった状態にある。そこで必要なのは、都市という資本が生み出した空間を批判し、新しい都市の合理性を生み出すことである。幸いにも、合理的でエコロジカルな都市改革の動きが、地方自治体に芽生えつつある。なかでも、世界中から注目を浴びているのが「フィアレス・シティ(恐れ知らずの都市)」の旗を掲げるスペイン・バルセロナ市とともに闘う各国の自治体である。最終章では、バルセロナの試みを、晩期マルクスの視点から評価してみたい。

恐れ知らずの都市・バルセロナの気候非常事態宣言

「フィアレス・シティ」とは、国家が押しつける新自由主義的な政策に反旗を翻す革命的な地方自治体を指す。国家に対しても、グローバル企業に対しても恐れずに、住民のために行動することを目指す都市だ。Airbnbの営業日数を規制したアムステルダムやパリ、グローバル企業の製品を学校給食から閉め出したグルノーブルなど、さまざまな都市の政党や市民団体が「フィアレス・シティ」のネットワークに参加している。ひとつの自治体だけの試みでは、グローバル化した資本主義を変えることはできない。だから、世界中のさまざまな都市や市民が連携し、知恵を交換しながら、新しい社会を作り出そうとしているのだ。なかでも、最初に「フィアレス・シティ」の旗を立てたバルセロナ市政の取り組みは野心的である。2020年1月に発表されたバルセロナの「気候非常事態宣言」は、2050年までの脱炭素化(二酸化炭素排出量ゼロ)という数値目標をしっかりと掲げ、数十頁に及ぶ分析と行動計画を備えたマニフェストである。その内容は、飛行機の近距離路線の廃止や市街地での自動車の速度制限(時速30キロ)など、グローバル企業と対峙しなくては実現できないものも多く、「フィアレス・シティ」の闘う姿勢が表れている。ここには、経済成長ではなく、市民の生活と環境を守るという意志がはっきり読み取れる。前章で見た、晩期マルクスの脱成長社会のエッセンスである「価値」から「使用価値」への転換をここには見出すことができるのだ。事実、宣言の「経済モデルの転換」の項目は、資本主義における、終わりのない利潤競争と過剰消費が気候変動の原因であると厳しい言葉で強く批判しており、脱成長社会を目指す姿勢が色濃く出ている。

社会運動が生んだ地域政党

バルセロナの画期的な宣言に至るまでには、10年にも及ぶ、粘り強い市民の取り組みが存在している。スペインはリーマン・ショック以降のEUの経済危機で最も打撃を受けた国のひとつだ。当時の失業率は25%に達し、貧困が広がり、EUの押しつける緊縮政策によって、社会保障や公共サービスの縮小を余儀なくされた。その貧困に追い打ちをかけるように、バルセロナ市では観光業の過剰発展（オーバー・ツーリズム）が一般市民の生活を圧迫した。市民向けの賃貸住宅を観光客用の「民泊」に切り替えるオーナーが続出して、家賃は高騰し、住まいを失う市民も数多く生まれたのである。物価も上昇した。バルセロナは、新自由主義的グローバル化の矛盾が、噴出した街だったのだ。この酷い生活状況に耐えかねた若者たちが中心となって、2011年に「15M運動」と呼ばれる広場占拠運動が始まり、地域密着型の市民プラットフォーム政党「バルサローナ・アン・コムン」（英語名バルセロナ・イン・コモン）の誕生につながった。2015年に市長に就任した党の中心人物アダ・クラウは、その後も社会運動を切り捨てたりせず、草の根の声を市政に持ち込むシステムを整備した。町内会的な住民グループの声も、水道やエネルギーなどいわば〈コモン〉の領域で働く人々の声も丁寧にすくい上げられる。市庁舎は市民へと開放され、市議会は、市民の声をまとめ上げるプラットフォームとして機能するようになったのである。気候非常事態宣言も、社会的生産の現場にいる各分野の専門家、労働者と市民の共同執筆である。そうでなければ、これほど具体性のある改革案は出てこない。

気候変動対策が生む横の連帯

もちろん、これまでもバルセロナでは、水、電力、住宅などをめぐって、さまざまな社会運動やプロジェクトが展開されてきた。だが、水道の公営化要求など、個別の問題ごとのバラバラな運動を互いに結びつけたのが気候変動問題だった。例えば、地産地消を目指す公営の再生可能エネルギーに切り替えれば、収益を地域コミュニティのために用いることができるため、気候変動対策だけでなく、貧困対策にもなる。太陽光パネルを設置した公営住宅を建設すれば、環境対策であると同時に、市民の暮らしの場を確保し、資本の狙うジェントリフィケーションへの抵抗になっていく。新しい地産地消型経済の活性化は、地域に新たな雇用を生み、若者の失業問題にも改善をもたらす。しかも、このように気候変動対策を媒介につながった運動が目指しているのは、資本主義の生み出した人工的希少性を、〈コモン〉の「ラディカルな潤沢さ」で置き換えていくことにほかならない。

協同組合による参加型社会

もともとスペインは協同組合が盛んな土地柄で、とりわけバルセロナはワーカーズ・コープをはじめとする「社会連帯経済」の中心地として名高い。自治体と協同組合のつながりは、双方に良い結果をもたらす。自治体が公共調達発注先として協同組合を選べば、協同組合の声が市政に届くようになり、参加型民主主義が促進される。これこそ、掠奪や収奪の経済モデルから、持続可能で、相互扶助に重きを置いた「参加型社会主義」への転換に向けた第一歩である。ここには、マルクスの言う「アソシエーション」が存在しているのだ。

気候正義にかなう経済モデルへ

さて、気候非常事態宣言の最も画期的なのは、「気候正義」の実践を求めている部分である。気候正義 (climate justice) という言葉は、日本語としては耳慣れない言葉かもしれないが、欧米では毎日のようにメディアを賑わせている。気候変動を引き起こしたのは先進国の富裕層だが、その被害を受けるのは化石燃料をあまり使ってこなかったグローバル・サウスの人々と将来世代である。この不公正を解消し、気候変動を止めるべきだという認識が、気候正義である。そして、気候正義にかなう経済システムに変化していくためには、被害を最も受けやすいグローバル・サウスの女性の声をくみ上げていかねばならず、先進国の大都市、とりわけ「最も特権的な地位にある人々」は、「協同的なケア労働」や、他者や自然との「友愛的関係」を重視して、「誰も取り残されない」社会への移行を先導する責任があるとバルセロナの宣言は、はっきりと表明している。

ミュニシパリズム——国境を超える自治体主義

ここで最も重要なのは、バルセロナが、単なる先進国の一都市の運動にとどまらず、グローバル・サウスへのまなざしをもっているという点である。そのことが、資本の専制に挑む国際的な連帯を生み出しつつあるのだ。例えば、水道事業のように、新自由主義的政策が盛んだった時代に民营化されてしまった公共サービスを、再び公営化するには、しばしば国家と癒着したグローバル大企業を相手に闘わなければならない。そのためノウハウなどもここで共有される。このように国境を越えて連帯する、革新自治体のネットワークの精神は「ミュニシパリズム」と呼ばれている。

グローバル・サウスから学ぶ

しかし欧州から出発したミュニシパリズムは当初、グローバル・サウスからの批判に直面したという。そもそも国家に依存しない参加型民主主義の共同管理の試みは、むしろグローバル・サウスに端を発するものであった。1990年代にはすでに、新自由主義やグローバル資本主義にNOを突き付ける運動として、メキシコ・チアパス州の先住民が起こしたサパティスタの抵抗運動や、中南米の団体が多く参加し「食料主権」を要求する、国際農民組織ヴィア・カンペシーナがはじまっている。グローバル資本主義が環境を破壊し続けたこの時代に、眠っていたのは先進国の方ではないか、そのような試みの先駆性を正当に評価し、学ぶ姿勢が必要なのではないか、とグローバル・サウスは疑問を投げかけたのだ。

新しい啓蒙主義の無力さ

環境負荷をグローバル・サウスに押しつける「外部化社会」、すなわち先進国において私たちは、不公正さに目をつぶり、地球で本当はなにが起こっているのかも知らずとせいで、資本主義の夢を見続けてきた。だからこそ、持続可能で公正な社会を目指すなら、帝国的生活様式や生態学的帝国主義に挑まないといけない。だが、グローバル・サウスからの取奪を前に、「世界市民」というコスモポリタンな理念を持ち出し、「啓蒙主義」の必要性を擁護するだけでは、明らかに不十分である。残酷な現実を前に抽象的理念を対置しても、虚(むな)しく響くだけだ。むしろ、取奪に対する現実の抵抗実践に目を向け、そのなかに、国際的連帯経済の構築に向けた具体的契機を見出すことが決定的に重要なのだ。ちょうどロシアの農耕共同体やインドの反植民地主義運動のなかから、晩年のマルクスが反資本主義運動の可能性を積極的に摂取しようとしていたように、である。

同じように、今日の持続可能で公正な社会を目指すミュニシパリズムの自治体も、前述の批判に応える形で、グローバル・サウスにおける抵抗運動から、積極的に学ぼうとしている。その核となるのが、「気候正義」と「食料主権」の運動なのだ。

食料主権を取り戻す

まずは食料主権について、掘り下げておきたい。食物は人間が生きていくために欠かせないものであり、それゆえ〈コモン〉であるべきである。ところが、グローバル・サウスで展開される資本主義アグリビジネスは、収穫物を先進国に輸出してしまう。しかも先進国の食卓を彩るための高価な輸出品が優先して生産される一方で、実際の作業を行っている農民が生きていくのに必要な、廉価な食料は生産されておらず、これは「価値」と「使用価値」の対立にほかならない。このため農業が盛んな、農産品の純輸出国であっても、国内では、飢餓に苦しむ貧困層が大勢いる。くわえて、多国籍企業の特許によって、種子や肥料、農薬をめぐる権利や情報が独占されていることも農家の経済的負担を過酷なものにしている。新興国 BRICS の一角を占めるといわれ、サッカー・ワールドカップまで開催した南アフリカでさえも、飢餓率は 26 % にのぼり、アパルトヘイトのもとで、地力が乏しく、水へのアクセスも悪い土地を割り当てられた、非白人の小規模農家は自給自足することさえも容易ではない。こうした状況に抗して、市民は 2015 年に「南アフリカ食料主権運動」(以下「南ア食料主権運動」)という運動を開始した。彼らは草の根の協同組合型農業を促進するためのプラットフォームを作り出したのだ。彼らが解決しようとしたのは、多くの貧しい農民が、持続可能な農業のために必要な知識も資金も持っておらず、アグリビジネスの食べ物にされてしまう状況であった。そこで「南ア食料主権運動」のモデルでは、地域の NGO が必要な農具などを貸し出し、有機栽培についての教育を行う。資本によって独占された技能を取り戻すために、マルクスも重視した職業訓練を丁寧に行っているのだ。そうすることで、遺伝子組み換え作物や化学肥料に依存することなく、農民が種子を自家採種して管理する持続可能な有機栽培を根付かせることを目指しているのである。まさに〈コモン〉を取り戻す試みにほかならない。

グローバル・サウスから世界へ

もちろん、農業を持続可能で、安定した仕事にしていくことだけを目指しても、気候変動によってそもそも農業ができない地球環境になってしまえば、元も子もない。こうして、食料主権の運動は気候正義の運動と結びつく。そして、まさにそのことによって、ローカルな運動は、世界中の運動とリンクするのである。この流れがよくわかる例として、同国のサソール社への抗議活動を紹介しよう。

帝國的生産様式に挑む

ヨハネスブルグに本社を置くサソール社は石炭、石油、天然ガスを扱う資源企業であり、フィッシャー・トロブシュ法という技術を使って、石炭から人造石油を精製している。そしてこの技術は石油の代替品の製法として注目を浴びている。だが、石炭から製造した合成燃料の使用による温室効果ガスの排出量は、石油を用いた場合の 2 倍近くになるといわれている。気候危機にとっては、致命的な転嫁の技術である。だから当然のこととして、南アフリカの環境活動家たちは、あまりに負荷の高いサソール社の操業停止を求めている。興味深いのは、その運動方法である。南ア食料主権運動の中心メンバーのひとりでもあるヴィッシュ・サトガーらが着目したのは、米国ルイジアナ州レイクチャールズの石油化学工業にサソール社が投資している事実だった。そこでサトガーらは、南アフリカ一国の問題とせず、アメリカの「サンライズ・ムーブメント」や「未来のため

の金曜日]、「ブラック・ライブズ・マター」といった国際的な社会運動との連帯を求めたのだ。もっといえば、これはドイツのナチス、イギリスによる南アフリカでのアパルトヘイト、そしてアメリカの石油産業といった帝国主義の歴史を反省し、資本主義の負の遺産から決別することを求めた、グローバル・サウスからの先進国への呼びかけでもある。このことは、南アフリカの環境運動の標語が、「ブラック・ライブズ・マター」のスローガン「息ができない！」(I Can't Breathe!)を踏襲した「息ができない！」(We Can't Breathe!)であることからわかる。「息ができない！」は、2014年にニューヨーク在住の黒人エリック・ガーナーが警官によって首を絞められ殺された際に、最後に発せられた言葉だったのだ。南アフリカの環境運動は、同様の暴力がかの地でも日々繰り返されていることを告発する。さらには、奴隷貿易に端を発する帝国主義と人種差別の問題を気候変動問題につなげ、気候正義の文脈へと拡張するのである。そして南アフリカだけでなく、世界中のさまざまな運動が、このような呼びかけを行っている。私たちは気づいていない、あるいは気づいていても無視しているだけだ。だが、この呼びかけに応えなくては、気候正義を実現することは決してできない。

気候正義という「梃子」

実は、本章の冒頭で見たバルセロナの気候非常事態宣言は、まさにそのようなグローバル・サウスからの呼びかけに対する応答の試みのひとつなのである。マルクスが非西欧・前資本主義社会から「脱成長」の理念を取り入れたように、バルセロナはグローバル・サウスから気候正義を取り入れたのだ。それが、あの革新的な気候非常事態宣言へとつながったのである。いわば、バルセロナは気候正義を革命の「梃子」にしようとしている。これに対しトーマス・フリードマンやアaron・バスターニはグローバル・サウス“から学ぶ”姿勢を欠いているため、結局、経済成長を優先して周辺部からの収奪を強化することになってしまう。

脱成長を狙うバルセロナ

もちろん、バルセロナも、太陽光発電や電気バスの導入など、大胆なインフラ改革を掲げている。反緊縮政策による財政出動も必要になる。だが、気候正義という観点を踏まえれば、この大改革は、グローバル・サウスの人々や自然環境を犠牲にするものであってはならない。そして、犠牲を生まないためには、資本主義の経済成長に終止符を打つ必要がある。だからこそ、「緑の経済成長」を掲げる代わりに、バルセロナの宣言は「脱成長型」の将来社会のビジョンを打ち出すのである。このバルセロナのやり方こそ、晩期マルクスと同じ歩みではないか。グローバル・サウスから学びながら、新しい国際的連帯の可能性を切り拓く。そうすることで、経済成長という生産力至上主義を捨て、「使用価値」を重視する社会のビジョンが生まれてくるのである。

従来 of 左派の問題点

バルセロナの目指す気候正義と比べると、結局、従来のマルクス主義が成長の論理にとらわれ続けてきたことがよくわかる。社会主義は、搾取をなくそうとした。だが、資本主義で実現された物質的な潤沢さを自国の労働者階級のために使うような社会を志してきたのだ。そうやって実現される将来社会というのは、資本家がいらないというだけで、あとはそれほど今の社会と変わらない。実際、ソ連の場合は、官僚が国営企業を管理しようとして、結果的には、「国家資本主義」と呼ぶべき代物になってしまった。たしかに、左派が現在、抵抗しようとしている新自由主義は、より激しい労働者からの搾取を意味している。しかし、だからといって反緊縮を訴え、経済を回すだけでは、自然からの収奪は止まらず、「人新世」の危機は乗り越えられない。

「ラディカルな潤沢さ」のために

そして、既存の左派の思考にはもうひとつ問題がある。新自由主義の緊縮政策こそが希少性の原因だとみなしているのである。それゆえ反緊縮派という一見、革新的な左派の対案も、実のところ、資本主義の枠内での保守的な思想にとどまる。実際には新自由主義では“なく”，資本主義こそが希少性の原因である。そして資本主義から抜け出し、脱成長を実現することで得られる「ラディカルな潤沢さ」こそ、晩期マルクスからの真の対案なのである。

時間稼ぎの政治からの決別

だから、本書では、〈コモン〉に注目しながら、生産の場における変革の可能性を考察してきた。そして、政策や法律、制度変更だけに頼る社会変革の道を、トップダウン型の「政治主義」として批判した。そして、政治は経済に対して自律的ではなく、他律的だとも述べた(第5章)。「緑の経済成長」を目指すグリーン・ニューディールにせよ、ジオエンジニアリングのような夢の技術にせよ、MMTのような経済政策にせよ、トップダウン型の政治主義は危機を前にして常識破りの大転換を要求する裏では、その危機を生み出している資本主義という根本原因を必死に維持しようとしている。これが究極の矛盾である。そのような政治にできることは、せいぜい問題解決の先送りにすぎず、見せかけだけの対策に安心して人々が危機について真剣に考えるのをやめてしまうという点で、有害である。同じ理由から、国連のSDGsも批判されないといけない。ただ、政治家は構造的に、次の選挙よりも先の問題を考えることができない。したがって、気候危機に立ち向かうためには、民主主義そのものを刷新していかなければならない。

経済、政治、環境の三位一体の刷新を

民主主義の刷新は、かつてないほど重要になっている。というのも、国家を拒否するアナーキズムでは気候危機に対処できない以上、気候危機の対処には国家の力を使うことが欠かせない。その際、専門家や政治家たちのトップダウン型の統治形態(気候毛沢東主義)に陥らないようにするためには、市民参画の主体性を育み、市民の意見が国家に反映されるプロセスを制度化していくことが欠かせないからである。そのためには、国家の力を前提にしながらも、〈コモン〉の領域を拡げていくことによって、民主主義を議会の外へ広げ、生産の次元へと拡張していく必要がある。協同組合、社会的所有や「〈市民〉営化」がその1例だ(第6章)。同時に、議会民主主義そのものも大きく変容しなければならない。すでに見たように、地方自治体のレベルでは、ミュニシパリズムこそがそのような試みである。そして、国家のレベルでは、「市民議会」がもう1つのモデルとなる(第5章)。生産の〈コモン〉化、ミュニシパリズム、市民議会。市民が主体的に参画する民主主義が拡張すれば、「資本主義の超克」、「民主主義の刷新」、「社会の脱炭素化」という、三位一体のプロジェクトを開始することができる。

持続可能で公正な社会への跳躍

そして、この民主的なプロジェクトには、信頼と相互扶助が欠かせない。ところが、新自由主義によって、相互扶助や他者への信頼が徹底的に解体された後の時代に私たちはいる。だとしたら、結局は、顔の見える関係であるコミュニティや地方自治体をベースにして信頼関係を回復していくしか道はない。だが、ここでの希

望は、一見ローカルに見えるコミュニティや地方自治体、社会運動が、現代のグローバル資本主義に対抗するべく、世界中の運動とのつながりを構築し始めていることである。そして、そのような国際的連帯によって、資本と対峙する経験は、人々にさらなる想像力を与え、価値観を変えていく。コミュニティや社会運動がどんどん動けば、政治家もより大きな変化に向けて動くことを恐れなくなる。バルセロナの市政やフランスの市民議会の例が象徴的である。このとき、「政治主義」とはまったく異なる民主主義の可能性が開けてくる。ここまでくれば、相互扶助と自治に基づいた脱成長コミュニズムへの跳躍がついに実現するだろう。

おわりに——歴史を終わらせないために

本書で掲げられた理念や内容には、大枠で賛同してくれても、システムの転換というあまりにも大きな課題を前になにをしていいかわからず、途方に暮れてしまう人が多いだろう。しかし、ハーヴァード大学の政治学者エリカ・チェノウェスらの研究によると、「3.5%」[のオーダー]の人々が非暴力的な方法で、本気で立ち上がると、社会は大きく変わるといのである。資本主義の格差や環境破壊に怒り、将来の世代やグローバル・サウスのために闘う想像力をもって、一緒に闘ってくれそうな人は、日本なら、3.5%より多くいてもおかしくないだろう。本書の冒頭で「人新世」とは、資本主義が生み出した人工物、つまり負荷や矛盾が地球を覆った時代だと説明した。ただ、資本主義が地球を壊しているという意味では、今の時代を「人新世」ではなく、「資本新世」と呼ぶのが正しいのかもしれない。けれども、人々が力を合わせて連帯し、資本の専制から、この地球という唯一の故郷を守ることができたなら、そのときには、肯定的にその新しい時代を「人新世」と呼べるようになるだろう。もちろん、その未来は、本書を読んだあなたが、3.5%のひとりとして加わる決断をするかどうかにかかっている。

第 VI 部

大澤真幸『新世紀のコミュニズムへ 資本主義の内からの脱出』

本稿は大澤真幸『新世紀のコミュニズムへ 資本主義の内からの脱出』のまとめノートである。

大澤真幸, 2021, NHK 出版新書 652 新世紀のコミュニズムへ 資本主義の内からの脱出, NHK 出版, 東京.
ただし以下の要約では個人的な判断に基づき, ペダンティックな議論は省略し, 内容をいくらか取捨選択してある。

まとめスライドを以下のページで公開している。

<http://everything-arises-from-the-principle-of-physics.com/post-capitalism>

まえがきより

新型コロナウイルスのパンデミックのような大きな危機の中では、「それだけがまさに可能な現実だ」と見なされていたことこそが実は不可能な理想, ありえないユートピアだったのではないかと, 思えてくる。ここで唯一の可能な現実とされていたことは, 資本主義である。こういう状況の中で, 真に現実主義者であるとは, 資本主義を前提にしたときにはとうてい不可能なものとされていた「理想」を維持し続けることではないか。理想主義者としての精神を保つことこそ, 真の現実主義者である。[以上は資本主義以外の可能性を模索することに向けられた, 「理想ばかり語るな」という批判に対する痛快な反論となっている。]

第1章 人新世のコロナ禍

人新世

現在は、地質学的には人新世にあたる。人新世とは、人間の活動が、生態系の状態を決定する最も重要な要因となった時代という意味である。これは人間による自然の支配が、地球の生態系の大規模な破壊へと導く可能性を含意した概念である。

破局の予兆としての COVID-19

人新世はさまざまな原因から、人間がウイルスに感染する確率が高まる時代である。例えば経済発展を求めて人間が自然環境の奥に入れば、野生動物の持つ未知のウイルスと接触する確率が高まる。また地球が温暖化すれば、氷床の中に封じ込められていたウイルスが解放され、動物や人間に感染することも考えられる。新型コロナウイルスのパンデミックはその前兆と理解しなければならない。

キューブラー＝ロスの5段階/破局に対する第5ステージ

キューブラー＝ロスによれば、末期がんなど死が確実な病を得た患者が、最終的に死の事実を受け入れ、覚悟を定めるまでに、一般には5つの精神のステージを経る。仮にこれを人新世の破局、生態学的危機に対する社会の反応に適用すると、各ステージは次のようにまとめられる。

1. 「否認」……危機を認めない
2. 「怒り」……先進国の大企業が大量の化石燃料を使っていることへの怒りなど
3. 「取引 (バーゲニング)」……いくらか環境に配慮する代わりに「持続可能な発展」を目指す、
破局の先延ばし
4. 「抑鬱」……「もう手遅れだ、人類は滅亡するしかない」という絶望
5. 「受け入れ」……破局の不可避性を一方では認めつつ、取引的な妥協を超えた抜本的な変化を提案

この中で第5のステージだけはまだ、現実の態度には見られない。第5ステージとは、具体的には何を実践することなのか。何を目指すことなのか。

第2章 普遍的連帯の(不)可能性

1 簡単に理解できることなのに……

(まえがき p.16 より)

〔新型コロナウイルスの〕パンデミックを通じて誰もが学んだことは、国民国家を超えた、国民国家の主権を相対化する普遍的連帯が必要だ、ということだ。これは誰にでもすぐに理解できることだが、パンデミックを通じて生じていることは、実際にはまったく逆のことだ。つまり、国民国家の間の利己性がむしろ強化され、国民の中の、さらに地球的なレベルでの経済的な不平等がより顕著なものになっている。その結果、私たちは、パンデミックを通じて納得したことを現実のものにするような断固たる行動をとることができずにいる。何かがそれを阻んでいるのだ。それは何なのか。

5 禁欲の資本主義

GDP と株価の矛盾

コロナ禍によって GDP はマイナス成長に転じたのに対し、奇妙なことに、経済の状態の指標であるはずの株価は、むしろ上がっている。

『サイコ』のように

株価の上昇は市場が資本主義の破局を直視できず、実体経済の裏付けなしに「資本主義はまだ生きている」という想定で、株が普通に売買されていることによるものである。言い換えれば株価の上昇は資本主義の破局に対する、集合的で徹底した「否認」のメカニズムが働いていることを示している。

世俗内禁欲のメカニズム

資本主義の特徴は禁欲だ。資本主義で勝者になるには、獲得された利益はあらためて投資されなくてはならず、十全な享受、完全な満足は、そのたびに先延ばしにされなくてはならない。このような禁欲と投資は、後にやってくる利潤が確実にあるという前提によって可能になっている。(これは終末における救済を前提とするプロテスタンティズムに比せられる。)しかし実際には投資を繰り返す以上、投資を回収する真の“終末”はやってこない。

新商品と廃棄物のような

資本主義は、階級という格差を必用とする。と言うのも、資本主義というシステムに参加している者は皆、自らが救済されることを——具体的には利潤を得て裕福になることを——前提として先取りしつつ行動する。しかしすべての人を、未来における救済へと誘惑するためには、一部の人だけが救われる階級的な格差を維持しなくてはならないからである。プロレタリアートは、禁欲と自己犠牲だけを実行し、救済はされなかった人々だと言うことができるだろう。なお「ブルジョワジー／プロレタリアート」という階級の区分は、「(成功した)新商品／ゴミ」という商品上の対応物を持つ。

答え——どうして普遍的連帯への歩みは始まらないのか

本来の資本主義における禁欲とは違い、コロナ危機の中で求められたほぼトータルな経済活動の停止には、来るべき救済——資本主義的には将来の利潤——の幻想は与えられていない。このように資本主義を（ほぼ）否定するような経済の停止を続けるためには、（逆説的であるが）「資本主義は死につつあるわけではない」という確信〔と、それを前提とした救済の幻想〕が必要である。（先に見たように、この資本主義への執着が株価の上昇の背景にある。）そして資本主義（階級の格差と分断を必用とする）を手放せないことが、普遍的連帯へと踏み出せないことの原因である。

第3章 惨事便乗型アンチ資本主義

1 ソフィーの選択のように

新型コロナウイルスのパンデミックの中で、われわれは経済活動と感染症対策の選択を迫られた。ここでわれわれは一方をとって、他方を犠牲にする、という選択に満足してはならない。何としてでも、どちらにも執着し、両方をとらなくてはならないのだ。

2 ベーシック・インカムは可能か

さまざまな給付金

仕事を失った人、仕事を休まざるをえなかった人に、生きるうえで必要な額にあたる金額を支援することができれば、経済と生命(健康)の両方をとったことになる。実際コロナ禍の下、日本を含む多くの国で給付金が支給された。

ベーシック・インカム

しかし、これらの金額は、コロナ危機の規模との関係では明らかに足りない。何よりも給付の期間が十分に長くなくてはならない。そこでもし現金給付を長期化・恒常化させると、それは「ベーシック・インカム」と呼ばれる政策に近づいていくだろう。ベーシック・インカムとは、すべての個人に、いかなる条件もつけずに定期的に給付される現金である。

財源の問題

しかし仮に日本で月額12万円ほど(現在、単身世帯に支給されている生活保護の金額の平均)のベーシック・インカムを導入するとなると、財源を純増税でまかなうには、消費税を72%まで引き上げなければならない。(ちなみにベーシック・インカムを実現するために、代わりに現存の社会保障を廃止すればよいという主張があるが、それは本末転倒の論外な主張である。と言うのも、社会保障制度を縮小すれば、1人の人間がまともな生活をするのに必要なお金はますます大きくなる、つまり給付されるべきベーシック・インカムの金額をより高くしなければならなくなるので、財政的な負担はかえって大きくなるはずだ。)すると、結局、政府は当面、増税をせず国債を発行することを通じて、必要な資金を用意するしかない。とは言え、国債は無限に発行できるものではない、と一般には考えられている。ほとんどの経済学者は政府の財政が赤字であっても、経済が破綻することはないと考えているが、同時に財政赤字が何らかの閾値を超えると、増税やハイパーインフレーションといった、何かよからぬことが起きると考えているのである。ハイパーインフレーションとは貨幣の価値が極端に下がることであり、すべての国民の貯金が、ある日突然盗まれるようなものである。

都合のよい経済理論

ところが「現代貨幣理論 MMT:Modern Money Theory」という異端の学説によれば、政府はいくら借金をしても大丈夫である。MMTは、われわれが信じたいことを信じさせてくれる、とても都合のよい理論だ。これに賭けてみたらどうか。

3 現代貨幣理論の盲点

負債としての貨幣

ただしこの理論 [MMT] には、ひとつ——ひとつだけ——欠点があることを説明する。まず貨幣は政府の債務証券であるという MMT の認識は正しい。債務証券としての貨幣を政府に突き付けて、借金を返せ、と言っても、政府は何も返してくれない。(何か返すとしても、貨幣で返すしかないが、それこそ当の債務証券である。) このように貨幣は、政府にとって、返す必要のない負債だということになる。政府がいくら借金をしても大丈夫である、とする理論の究極の根拠はここにある。

こうしたからくりが成り立つためには、しかし、債務証券である貨幣が流通しなければならない(流通していない、面識のない誰かが発行した債務証券は信用されず、貨幣として使われない)。政府が発行した債務証券が流通するのは、租税が動因となっているからである[政府に税を納めるために、人々は貨幣(政府が発行した債務証券)を得ようとする]。よって政府が発行した債務証券が流通する最終的な原因は、人々が政府に税を納めなくてはならないと思っていることに求められる。

税の謎

だが、われわれはどうして税を納めなくてはならない、と思うのだろうか。その理由は、国家による物理的暴力によっては説明できない。逆に、納税しない者への暴力が正当化されるのは、まさにわれわれが納税を義務として受け入れているからである。

納税の義務があると考えているということは、国民が、政府に対して借りがある、政府に返さなくてはならない、と感じている、ということの意味している。どうして、われわれは政府に借りがあると思うのか。そのような負債感、どのような条件の下で成り立つのか。それは、「貨幣」なるものを可能にする条件として、説明されなくてはならないことだが、MMT は、これを自明視して、まったく考えてはいない。

負債のアンチノミー

先に、MMT にはひとつだけ欠点があると書いたのは、まさしくこの点である。

4 惨事便乗型アンチ資本主義

「あれも、これも」から

まとめると、もし MMT が正しければ——そのように信じる事ができれば——、われわれは国債をどんどん発行して、事実上のベーシック・インカムを確立し、経済と生命(健康)の選択の苦境を回避できる。ただしコロナ禍での資本主義的な経済活動の麻痺により、様々な経済主体は負債を返済することが困難になっている。このため MMT の前提である、「負債は返済されないことを知っているのに、それがいつの日か返済されるものとして扱う」という資本主義の「お約束」は今や不可能である。しかし、だからと言って、休業せざるをえなかったり、失業したりした人たちへの補償や援助はやめた方がよい、と言いたいわけではない。まったく逆である。この方法はいずれ失敗し、資本主義というシステムの根幹を否定してしまうからこそ、実行すべきである[原文では圏点で強調]。もともと、われわれの現状が経済と生命(健康)の選択のジレンマに陥るのは、資本主義を前提にしているからであり、ほんとうは不可能な「あれも、これも」にあえて執着すると、事前にはなかった選択肢が自然と生み出されるだろう。

惨事便乗型アンチ資本主義

MMT をあえて自己破綻するほどに活用することは、MMT が無自覚のうちに前提としていた国家への負債感が消えるということであり、また資本主義という枠組みそのものの放棄につながっていく。そして国家という媒介なしに、ベーシック・インカム的な実践だけが残ったとしたら、そこには究極の「コモンズ」が現れるだろう。「コモンズ」とは、人がその能力に応じて蓄積したものを、誰であれ、必要に応じて取ることが正当化される「社会的共通資本」である。それこそ、人類が長いあいだ夢見たユートピアではないか。[コロナのような] 大惨事を活用することで、市場原理主義の根幹の制度である私的所有権を大幅に相対化するような社会変動（言わば惨事便乗型アンチ資本主義）も起こりうるだろう。

note 斎藤幸平は、ベーシックインカム (BI) や現代貨幣理論 (MMT) では資本の側の抵抗や物象化 (人間が貨幣に振り回されること) を解決できないと考えており、国家の力を介したトップダウン型の資本主義改革を「法学幻想」として斥けている。(斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」第5章)

5 脱・私的所有

私的所有を超えて

私的所有をコモンズや社会的共通資本へと転換したとき、「能力に応じて貢献し、必要に応じて取る」というルールの場合、人は貢献に関しては消極的になり、取ることに對しては貪欲になるのではないかという心配がある（「コモンズ (共有地) の悲劇」）。ベーシック・インカムに関して、世界各地のいくつかのコミュニティで、すでに実験がなされている。そうした実験によると、「コモンズの悲劇」のようなことは、ほとんど起こらない。だから、これは杞憂である可能性が高い。

だが、ベーシック・インカムをこれまで述べてきたようにラディカルに破壊的に活用したうえで、なお活力ある経済システムがありうるのか。ひとつの可能性として、ポズナーらが提唱している「共同所有自己申告税 COST: Common Ownership Self-assessed Tax」という方法を紹介する。

note : 資本主義の初期の動き 18 世紀のイングランドで、コモンズ (共有地) から人々が締め出され、それが少数の地主の所有地として囲い込まれた。

共同所有自己申告税

COST ではすべてが社会的共通資本であるという極限を想定しても問題がない。念のために述べておけば、一部のモノだけが共同所有である、という設定でも、その共同に所有されているモノに関して、COST の方法は十分に適用できる。[コモンズの導入は、必ずしもすべての私的所有を否定するわけではない。]

さて、COST の仕組みを以下に説明する。まず財を保有する者 A は、自分が保有している財 G の価格を自分で評価し、その価格 p を公に自己申告しておかなくてはならない。このとき一定の税率を t として、A は $p \times t$ の税を支払わなくてはならない。ここに、その財 G をより高い価格 $q (> p)$ で評価する者 B が現れ、財 G を買うことを申し入れたとする。このとき、A は B に財 G を売らなくてはならない (A には、A 自身が自己申告していた G の価格 p が、B から支払われる)。今度は、B が財 G の保有者になり、同じことが繰り返される。つまり B は、 $q \times t$ の税を支払う義務がある。(この仕組みの下では、人は自分の保有する財の額を低めに申告すると納税額は少なくともすむが、他者に安く買い叩かれてしまう。) 徴収された税はベーシック・イン

カムとして、全員に平等に配当すればよい。

賃料の問題

ポズナーらが提唱している COST がベストのやり方だと推奨しているわけではない。ただ、資本主義の根幹にある私的所有の権利を相対化し、コモンズや社会的共通資本の領域を拡大したとしても、十分に活力がある経済を確保できる、ということをお納得してもらうために、少なくともひとつは合理的な方法があることを示したのだ。

COST は、コロナ禍のような状況には非常に強い。パンデミックで仕事や商売ができないときには、自分が保有し、使用している土地の自己申告額を下げることで、納税額を自分の支払い得る程度に下げればよい。

格差に抗するプロレタリアート

本来、社会的共通資本（あるいはコモンズ）であるべきものが、特定の個人や企業によって私的に所有されていると、税にあたるものが、賃料（レント）として、その個人や企業に支払われることになる。そうなれば、とてつもなく大きな富が、その所有者に集中することになるだろう。これが現代社会における大きな格差の最大の原因である。IT 関連の知識や技術は、基本的には、「日本語」や「英語」と同じように社会的共通資本と見なすべきものの代表である。GAF A (Google, Apple, Facebook, Amazon) はそれを私的に所有して、莫大な富を獲得している。この問題については最終章で再論する。

第4章 脱成長のための絶対知

1 人新世の危機に抗するために

脱成長コミュニズムという回答

人新世の破局的な危機に抗するかたちで、どのような対策、どのような社会構想を対置したらよいか。キューブラー＝ロスの第5の最終ステージに達した者が実行すべきことは何なのか。実のところ、これに対する答えはすでに与えられている。斎藤幸平が『人新世の「資本論」』で提起していること、「脱成長コミュニズム」がその答えだ。脱成長コミュニズムとは、私的所有を超えたコモンズを軸とした社会、生産手段はもろろんのこと地球そのものさえもコモンズ(共有地)として管理する社会である。しかも、その社会は、「脱成長」、つまり経済成長の呪縛から解放されている。まずは、斎藤自身の論述を参考にしながら、脱成長コミュニズムとは何か、それがどのような意味において人新世の破局への効果的な対抗策でありうるのかを見ておこう。

脱成長と脱資本主義

経済成長を果たしつつ、生態系の破綻をも避ける「緑の経済成長」という発想は、結局、破局へと向かう厳しい現実からの逃避でしかない。キューブラー＝ロスの図式をあてはめれば、これは典型的な「取引」であるが、そのような取引はまったく成り立たない。結局、「脱成長」の道を選ぶほかない、というのが斎藤の結論だ。

特筆：ジェヴォンズのパラドクス 新技術が開発されて生産性・効率性が向上すると、その分商品が低廉化して、かえって二酸化炭素の排出量は増える。

ここで脱成長を唱えるにしても、資本主義を手放すことなく脱成長を主張することは、斎藤によれば矛盾した要求だ。経済システムにとって成長が死活的に重要なのは、そのシステムが資本主義だからだ。

持続可能性と社会的平等

したがって、破局を回避するためには、資本主義の死を受け入れなくてはならない。つまり、コミュニズム——脱成長コミュニズム——しかない。(なお晩年のマルクスは「持続可能性」(経済成長しない定常型社会)と「社会的平等」(私的所有を否定するコモンズ)が密接に関係していることを発見したと、斎藤は推測する。)脱成長コミュニズムに向けてなすべきことは、次の5つのテーゼとして提起される。

1. 経済の重心を「価値」(≡交換価値、貨幣の量によって測られる)から「使用価値」(物の性質)へと転換すること(→大量生産・大量消費から脱却)
2. 労働時間の削減(→生活の質の向上)
3. 分業の廃止(→労働の画一性を廃し、労働の創造性を回復)
4. 生産過程の民主化(→経済の減速)
5. 労働集約型のエッセンシャル・ワークを重視

2 悪い報せとよい報せ

加速主義の躁と鬱

(左派) 加速主義は、脱成長コミュニズムとは正反対のコミュニズムであり、資本主義の加速主義的側面をさらに強化すれば、資本主義はコミュニズムに脱皮する、とする立場である。たとえば工場で人工肉が生産されれば、畜牛のための膨大な土地は不要になり、遺伝子工学が発達すれば、人は大半の病から解放され、オートメーション化が進めば、人は労働からも解放される。そして電力は太陽光によって確保すれば、無尽蔵でありかつ、クリーンでもある。生産性が高まれば、あらゆるものが低廉化して入手しやすくなる。こうして各人が欲しいものが必要な分だけ得られる豊かな社会がやってくる……というわけである。斎藤幸平は加速主義を、極端な現実逃避であり、ただの開き直りだとして嘲笑的に斥けている。加速主義の躁的な楽天性は、キューブラー＝ロスの図式における第4段階の「抑鬱」の反面と捉えられる。未だ存在しない空想的な技術についての夢にでも埋没しなければ、鬱に陥ってしまうのだ。加速主義の(一部の論客の間での)流行は、少なくとも、第4段階にまでは人類が来ているという朗報と見なせる。

余れば余るほど足りなくなくなる

資本主義は人を全般的に豊かにするもの、経済的に富ませるものだと思われている。しかしまず、それはまちがっている。貧困・欠乏は、本質的に資本主義に内在しているのだ。資本主義がなければ、貧困もない。斎藤は、この点もまた、説得的に論じている。資本主義には逆説がある。余れば余るほど足りなくなくなる、とでも言うほかない逆説が、である。一方には、物の過剰があり、他方には、物の欠乏がある。両者を均せば問題は解決しそうに見えるのだが、それができないのが、資本主義である。資本主義の根幹でもある価値増殖が前提としている「搾取」、その搾取のために必要な差異が、この「過剰／欠乏」として現れているからだ。

自由の制限？

資本主義の最大の魅力は、「自由」にある(もちろん、資本主義が与える自由は欺瞞だという論は成り立つが)。これに対し脱成長コミュニズムは自由の制限を含意するため、いかに正しくても、魅力に欠ける。具体的には未来の他者の利害を損ねることがないように、化石燃料を使いすぎにはならず、二酸化炭素の排出量を抑制しなくてはならない、など。20世紀の冷戦において、自由を上回る理念を持つとするシステムが「熱戦」を経ずして解体し、自滅したことが思い出される。

サマリア人のように

しかし他者の呼びかけや要求に応ずることが、常に自由の制限を意味するわけではない。逆に、他者の呼びかけを通じて、自由が構成されることさえある。われわれが未来の他者の呼びかけを感受できたとしたら、脱成長コミュニズムを実行することは自由を奪われることではなく、むしろわれわれの自由のひとつを実現したことになる。

未来の他者への応答

結局、いかにしてキューブラー＝ロスの第5のステージに到達することができるのか、いかにして終末の破局を直視し、かつ前向きにこれに対抗することができるのかという問いは、〈未来の他者〉といかにして出会うことができるのかという問いに帰着する。

3 交換価値か、使用価値か

交換価値よりも使用価値を重視する

第1節で示した、脱成長コミュニズムに向けた5つの具体策のうち最も困難なことは、「交換価値よりも使用価値を重視するような経済への転換」だ。一見するとこれは簡単に思える。本当は交換価値(貨幣)よりも、使用価値(商品)の方が大事なことを、人はわかっているからだ。それにも関わらず、人は、使用価値ではなく、交換価値の方を——厳密には交換価値の増殖を——目的として行動するようになる。これこそが、資本主義という現象である。

W-G-W' から G-W-G' へ

マルクスの流通の公式を使えば、端緒にあるのは、W-G-W' という循環である：自分が所有する物 W を売って得た貨幣 G によって、欲しかった物 W' を手に入れる (W: Ware, G: Geld)。これに対し資本主義は、価値増殖を目的とした循環 G-W-G' を基軸として経済が展開している社会システムである。

貨幣による使用価値の締め出し

W-G-W' から G-W-G' への転換は、倫理学者が、行動経済学の実験をもとに「市場による道徳の締め出し」と呼んでいる現象と関係がある。障害児援助等の有意義な事業に必要な資金を得るために、高校生が募金を募る実験では、金銭的報酬を与えられたグループよりも無報酬のグループの方が、多くの寄付を集められた。ここから公共的な善のための使命感の方が、貨幣的な報酬よりも高校生を強く動機づけていたことがわかる。そしてそれにも関わらず、わずかでも貨幣的な報酬が伴うと、善行が一種の賃労働——自分自身の利益のための労働——に変質してしまったのである(市場による道徳の締め出し)。(次節より：募金活動により公共善に奉仕でき、さらに報酬も手に入って一石二鳥、とはならない。)同様の現象は倫理的な行為だけでなく、ちょっとした創意工夫や認知的なひらめきのようなものが必要となるパズルやゲームに対しても見られる(無報酬のグループの方がパズルの成績が良い)。パズルを解くことはそれ自体で十分におもしろい遊びである。そこに報酬が入ると、パズル解き自体がもつ楽しさが半減し、なんと——本人はまったく自覚がないはずだが——インスピレーションすらわきにくくなるのだ。行為には、その具体的な特殊性に応じた、直接的な、それ自体としての価値がある。「(交換)価値よりも使用価値に重きを置け」という提案は、このような貨幣的な価値による、行為の具体的で特殊な価値の締め出しに抵抗すべきだという提案に等しい。

手段と目的の反転

貨幣は、普遍的な手段であるがゆえに逆に、すべての使用価値を自らの手段として下屬させる高次の目的へと転化する。このとき個々の具体的な使用価値やそれぞれの具体的な行為の価値は、色あせた、魅力のないものへと変容する。(公共善に貢献する)倫理的な行為や(それ自体で快樂をもたらす創造的な遊びのような)審美的な行為が、貨幣的な報酬を与えられたとたんに、魅力を失うのはそのためである。

第5章 新世紀のコミュニズムへ

2 新世紀のコミュニズムのために

何をコモンズに含めるか

何をコモンズの方にふりわけ、何に対しては私的所有を容認するのかということに関して、一義的な基準があるわけではない。現在のグローバルな資本主義にとって本質的な不平等、本質的な葛藤が関与している領域において、まずはとりわけコモンズが確立されなくてはならない。そのような領域は、(少なくとも)3つある。

コモンズとしての2種類の自然

第1の領域は自然環境である。第2の領域はヒトゲノムである(一部の裕福な人々が勝手に自身の遺伝子属性を改造し、格差が生物としての属性の差異として生じる問題が、近い将来、重要度を増してくるだろう)。

コモンズとしての「知性」

コモンズとされるべき第3の領域は、「知的所有権」やそれに類する法律によって守られているような「文化」の産物である。その中には、コミュニケーション手段、とりわけインターネットに関連する取引やSNSを含むコミュニケーションのプラットフォームが含まれる。インターネットは、アマゾンやグーグルが発明したわけではない。それに関わらずアマゾンやグーグルは、サイバースペースの中の共有地(コモンズ)を、ささいな理由によって囲い込み、それを自らの私有地としているのだ。その土地を他人に使わせることで、その他人から「賃料(レント)」を取るのが、彼らのビジネスである(レント資本主義、第3章5節)。

監視資本主義のメカニズム

シヨシャナ・ズボフは、レント資本主義において「剰余価値」が得られる仕組みを、「監視資本主義 surveillance capitalism」という独自の概念を使って記述している。人はインターネット上でネットサーフィンをしたり、買い物をしたり、さまざまな動画を見たりして楽しんでいる。しかし、実はそのとき、人は得たもの以上のものを監視資本に与えてしまっている。それは、それぞれの個人がどんな生活をしているのか、何を好んでいるのか、等々の個人情報である。ここで剰余価値が生じている。この仕組みには、私的所有とコモンズの間の変換が巧みに活用されている。

コモンズを偽装して稼ぐ

[グーグルやアマゾンが具体的に、剰余価値としての個人情報をどのように利用して稼いでいるのかを説明しよう。] グーグルやアマゾンは典型的なやり方で「両面市場」を活用している。両面市場とは、互いに相手の数が多ければ多いほど得をする2種類の市場参加者を、結びつけることから利益を得るビジネスモデルのことである。今の文脈で説明すると、われわれ(Aタイプの参加者と呼ぼう)はグーグルの検索をタダで使用する。広告を出したい業者Bにとっては、検索のユーザー(Aタイプの参加者)が大量であるということが望ましい。だから、業者Bたちは、グーグルに「参加料」を、つまり一種の「レント(賃料)」を支払って、望ましい場所に広告を出させてもらう。この両面市場モデルが興味深いのは、同じサイバースペースが、一方[A]に対しては、共有地(コモンズ)として提供され、他方[B]に対しては、私有地として主張されている、という点である。グーグルの利潤は、偽装された共有地と私有地のギャップから生まれている。[このような資本

主義の形態は、レント資本主義、テクノ封建制などとも呼ばれる。]

監視国家に抗して

新型コロナウイルスへの対抗という点で、中国が最も優れていた。それは、中国が非民主主義的な権威主義国家であり、それゆえに可能だった国民への厳密な監視があったからだ。では、民主主義や自由を否定する権威主義国家が、少なくとも感染症との戦いにおいては最も有利なのか。確かにウイルスや感染症への対処法として、IT 技術を動員した緻密な監視網の効用は否定しがたい。もし今後も、同じようなウイルス禍が繰り返されるのであれば——現代が人新世であることを思えば、その可能性は高いと考えねばならない——、われわれは、どんなにおぞましさを覚えても、最終的にはそうした監視網を受け入れざるをえなくなるだろう。しかし「モニタリング民主主義」によって、監視そのものを監視し、その逸脱や濫用を抑止すれば、効果的な監視と民主主義や自由とをともに確保することができるだろう。

権威主義的資本主義

長い間——少なくとも 20 世紀の間は——、まともな民主主義体制のもとでしか、資本主義は成功しないと考えられていた。しかし 21 世紀に入ってから、「改革開放」を唱える中国が、非民主的な権威主義体制を維持したまま、資本主義としても圧倒的な成長を遂げているように見える。その背景には、現在のグローバル化した資本主義そのものが、強い権威を求めているという事情がある。つまり、サイバースペース上の私的所有権を活用して利益を得ている監視資本は、それを正当化する法をインターネット上のすべての参加者に強制できる直接的な権威を——つまり強い国家権力を——どうしても必要とする。こうした非民主的な権威からわれわれを解放する手段はひとつしかない。サイバースペースをコモンズとすること、これだけである。

3 資本主義に内在する Kommunismus

傾向的法則の含意

資本主義がその内部から限界に達し、Kommunismusへと徐々に近づいていくダイナミズムは、マルクスが言う「傾向的法則」なるものを想起させる。総資本の循環によって生ずる利潤率が少しずつ低下し、資本主義が徐々に限界に近づいていくことを意味する「利潤率の傾向的低下の法則」だ。これは、資本主義が、それ自身の原理を通じて内側から破綻へと向かうことを含意する法則だ。ただし [すぐ後で述べるように] 「傾向的法則」とは単なる客観的な「趨勢 (トレンド)」とは異なる。

「利潤率の傾向的低下の法則」とは何か

資本家が投下する資本は、労働力を購買するための資本 V と、それ以外のもの (生産手段や原材料) の購入に使われる資本 C に分けられる。マルクスの考えでは剰余価値は労働力から生まれるため、 V は可変資本と呼ばれ、これに対し C は不変資本と呼ばれる。利潤率 r は、投下した資本に対する剰余価値 (= 利潤) M の比率として定義される：

$$r = \frac{M}{C + V}.$$

ところで資本家は得られた剰余価値を再び投資に回す際、労働の生産性を高めるために可変資本 V よりも不変資本 C (最新の機械等々) に多くを配分する傾向がある ($C/V \rightarrow$ 大)。このとき直感的に言って、利潤率の

源泉となる可変資本の比率が低下するため、利潤率は低下すると予想される。実際、上式を

$$r = \frac{M/V}{(C/V) + 1}$$

と書き換え、資本家による労働者の搾取率 M/V を一定と仮定すると、比 C/V の増大に伴って利潤率 r が小さくなることが見て取れる。もし利潤率がゼロになってしまえば、資本主義は成り立たない。したがって、利潤率の傾向的低下の法則は、資本主義が自らその破綻へと徐々に向かうダイナミズムの存在を示している。

闘争としてのコミュニズム

以上は、マルクス経済学のどんな教科書にも書いてあることだ。われわれが気づかねばならないことはその先にある。資本家の方は、可変資本 V を減らして労働者の搾取を強化しようとしているのに対し、労働者はこれに抵抗する。したがって「利潤率の傾向的低下の法則」は客観的な法則というよりもむしろ、利潤率が資本家と労働者の勝負の動向を示す指標であることを意味している。差し当たって重要なことは、資本主義には、結果的にコミュニズムへと結びつく力と資本主義の内部にとどまろうとする力との間の闘争が内在している、ということである（厳密には、この資本主義に内在している闘争が、すでにコミュニズムである）。反復的な闘争の中で、コミュニズムに向かい得る側が勝利するのは、現在のわれわれが〈未来の他者〉の呼びかけに応じたとき、〈未来の他者〉と連帯したときではないか。コロナ危機において、そしてこれからも繰り返される破滅的な危機において、現在のわれわれが〈未来の他者〉とともに闘うならば、そのたびに、不可能だったことが少しずつ可能なこととして獲得されていけよう。その漸進的な歩みの先が、来るべきコミュニズム、新世紀のコミュニズムである。

第 VII 部

齋藤幸平，松本卓也ほか『コモンの「自治」論』

本稿は齋藤幸平，松本卓也ほか『コモンの「自治」論』のまとめノートである。

齋藤幸平，松本卓也ほか，2023，コモンの「自治」論，株式会社集英社，東京。

はじめに——今，なぜ〈コモン〉の「自治」なのか？ 齋藤幸平

現在，私たちは戦争，インフレ，気候危機などの複数のリスク要因が増幅し合う「複合危機」(ポリクライシス)に直面しています。例えば気候変動の影響で食糧危機や水不足，難民問題などが深刻化すれば，資源獲得競争や排外主義の台頭によって世界がさらに分断され，それが今度はインフレや戦争のリスクを増大させます。このような複合危機は，突き詰めれば資本の終わりなき利潤獲得が，地球という人類共通の財産＝〈コモン〉を破壊した結果であるため，「人新世」の危機と言えます。ここで「人新世」とは，資本主義のもとでの人類の経済活動が，この惑星のあり方を根本から変えてしまった時代を指す，地質学の概念です。また〈コモン〉とは，誰かや企業が独占するのではない「共有物」という意味であり，ひとまずは水やエネルギーや食，教育や医療，あるいは科学など，あらゆる人々が生きていくのに必要で，市場原理にゆだねてはならない，宇沢弘文氏が言うところの「社会的共通資本」を思い浮かべても良いでしょう。ところが資本は〈コモン〉であったものを解体・独占することで，容易に利潤を手にしていきます。例えば日本ではまだ公営事業である水道も民営化推進の動きがあり，今後，水へのアクセスが困難になる危険があります。また公園などの公共の場を，市民の議論を排除しながら，商業施設に変えてしまおうという大資本の動きも〈コモン〉解体の一例と言えます。さて，「人新世」の危機が深まれば，市場は効率的だという新自由主義の楽観的考えは終わりを告げます。むしろコロナ禍でのロックダウンや，物資の配給，現金給付，ワクチン接種計画のように，慢性的な緊急事態に対処するために大きな国家が経済や社会に介入する，トップダウン型の政治が要請され，民主主義までもが危機にさらされます。それが暴走すれば，全体主義に繋がる危険もあります。他方で私たちは日常生活において，スマホに表示される商品のレビューや Google Map の指示に従って行動しており，自分たちでは何も決めることのできない他律的な存在となっています。しかも，競争の激しい自己責任型社会に生きる私たちは，他者と協働して，大きな課題に取り組む力を失いつつあります。それよりお金を稼いで，自分たちの個人的な欲求を満たすほうに関心を持つようになっていきます。そのせいで社会がますます資本主義の論理に絡め取られていくという，悪循環に陥っています。この悪循環を断ち切るために，〈コモン〉の再生とその共同管理を通して「自治」の力を育てていくことが重要となります。〈コモン〉の再生とは，他者と協働しながら，市場の競争や独占に抗い，商品や貨幣とは違う論理で動く空間を取り戻していくことです。そして〈コモン〉の再生に依拠した「自治」は，民主的で平等な「自治」を可能にします。実際「自治」であれば何でもよいというわけではなく，右派ポピュリズム政党に代表されるような排他的な「自治」や，古い体育会系に典型的な年功序列，あるいは能力主義に基づくパワハラやセクハラが蔓延した不平等な「自治」を理想として掲げることが，もちろんできません。「人新世」の複合危機を乗り越える唯一の方法は，〈コモン〉の共同管理を通じて「自治」の力を鍛えていくことです。本書『コモンの「自治」論』のために集まった7人の執筆者たちは，そのためのヒントを提示しようとしています。そして『人新世の「資本論」』でも述べたように，ハーバード大学の政治学者エリカ・チェノウェスによれば，3.5%の人々が立ち上がることで社会は変わるので。

第1章 大学における「自治」の危機 白井聡

新自由主義が損なう「自治」の能力

私〔著者〕の問題意識の出発点を端的に述べます。新自由主義がこの社会を席卷するなかで、私たちは「自治」の能力を育む機会を失ってしまったのではないかと、という問題です。弱肉強食の新自由主義のもとで生き延びるためには、個人の「自立・自律・自己責任」が、かつてない水準で要求されます。この「自立・自律・自己責任」は本来、「自治」の必要条件であるはずですが、ところが「自立・自律・自己責任」を人々に要求する新自由主義こそが、「自治」に必要な人間の「成熟」を阻害しているのではないかと、という矛盾・逆説があります。そして、その矛盾が際立って露（あらわ）になる場が大学なのです。

資本のための大学でいいのか

大学における「自治」の問題の背景を概観しておきましょう。第一に、かつては大学は学問研究と教育を担う場として、政治の動向からも経済的動機からも独立しているべきだとされてきました。いわゆる「学問の自由」です。また、この理念を具体化するものとして「教授会自治」が長年うたわれてきました。しかし1990年代以降のいわゆる大学改革によって教授会自治の原則は次々と弱められていきました。また今日の大学では、産業界の意向を受け入れ、他大学と競争をしながら予算を獲得することが自明視され、「稼げる大学」といったスローガンさえもが、はばかりなく語られるようになってきています。そうした状況のもとで、世間が大学や学生を評価する基準は「資本の役に立つ機関・人間であること」となり、若年層の市民的成熟を実現する場としての大学という理念は、どうでもよくなります。また新自由主義的な改革に伴う大量のブルシット・ジョブのせいで教員が疲弊し、教員自身の公共的関心が低下していることも、この問題に拍車をかけています。なお学术界を軍事技術開発へと動員したいという政治の意向もかねてからあり、それは菅政権による2020年の日本学術会議会員任命拒否事件において露骨に表面化しました。第二に、サークル活動などにおける「学生自治」の形骸化も進んでいます。学生自治会の機能不全、さらには活動停止や解散といった事態は多くの大学で見られます。しかし、これらの現象への社会的注目度は低く、京都大学における学生による立て看板に対する大学当局の撤去処分とそれへの反発や批判といった出来事が、近年ではわずかに注目を浴びているのみです。

若者の成熟を阻害する社会

実際、学生たちのものの考え方も大きく変化しています。例えば第二次安倍政権の時代に、世間を騒がせていた森友・加計（かけ）学園問題について、駒沢大学教授で政治学者の山崎望（やまざきのぞむ）氏がゼミ生たちと議論したところ、安倍政権を肯定する意見がゼミ生のうちで7割を占める結果となったそうです。そして学生たちは、政権に批判的な学生に対して「空気を読めていない、かき乱しているのが驚き、不愉快」とまで言い放ったそうです。（ちなみにこのゼミ生たちは、政治学専攻の学生であったはずですが。）これは山崎氏がたまたま遭遇した特殊な事例では決してありません。民主主義社会においては権力に対して批判的な視点を持つことが当然で、これが正当にできることが主権者としての「成熟」である、といった常識はもう通用しなくなっています。そして今の大学では、若者たちの主権者としての成熟を促す教育は行われておらず、教育放棄と言わざるを得ないような状況が広がっています。

新自由主義が奪う成熟、そして「魂の包摂」

このように新自由主義的改革の進んだ大学が生んだのは脱政治化した教職員と、「自立／自律した主体」として成長する機会を奪われた学生たちです。大学を含め、一般に新自由主義化した空間は、本来そのイデオロギーが前提とするはずの「自立／自律した主体」からかけ離れた主体を生産するという逆説がここにはあります。これは資本主義の高度化が行き着くところまで行くと、やがて資本主義の価値観を完全に内面化して、自己というものを失った人間が現れるためであると理解できます。言い換えれば、資本主義は人間の思考・価値観、さらには感性までも「包摂」するのです。ここで「包摂」とはマルクスの概念であり、本来、誰の指図に従うこともなく自律的に働いていた人が、資本家に雇われて賃労働をするようになると、資本の用意した生産手段や原料を用いて、資本の指図に従って働くようになることを意味します。そして今や新自由主義は生産過程だけでなく、言わば人々の「魂」をも「包摂」しつつあるのです。

「68年」以降の反革命

歴史的には1968年、フランス五月革命や日本の全共闘運動をはじめとする社会運動が、世界的に起きました。しかし1970年以降は、「改良」主義的な福祉国家体制しかありえないという観念が世界的な常識となっていく中で、政治的な熱気が低下し、「革命」の観念は忘れ去られました。新自由主義はその後のさらなる脱政治化と、「持たざる者から持つ者への逆の再配分」を推し進める「反革命」として位置づけられます。実際マルクス経済学者のデヴィッド・ハーヴェイは新自由主義を、「資本家階級の側からの階級闘争」と表現しています。

全共闘運動——前衛と大衆の乖離から政治嫌悪へ

ここからは日本の学生紛争に絞って、68年の運動が抱えていた問題に言及します。東大全共闘の運動は日本の学生紛争のシンボルであり、「大学解体」や「自己否定」といったスローガンを掲げていたことが特徴的だと言えます。つまり国家や資本だけでなく、それらと結びついている大学も批判・解体されるべき権力であり、また東大に入って社会的エリートをめざそうとしている学生自身も、プチブル的な自己を否定しなければならない、というロジックが持ち込まれたのです。日本の68年の特徴は、この「自己否定」に強くこだわったところにあるように見えます。これが「前衛と大衆の乖離」を広げ、また最終的に連合赤軍事件における集団内でのリンチや殺害に繋がったと考えられます。この事件の発生は、左翼運動・政治運動が「関わってはいけないもの」と見られる要因になりました。

日大紛争——温存された腐敗の構造

もうひとつ見ておきたいのが、東大闘争より早く全国の運動に大きな影響を与えた日大紛争です。日大紛争では国家権力の頂点・佐藤栄作首相が介入し、日大当局と政府は、狡猾な連携によって学生たちの反乱を骨抜きにすることに成功しました。日大紛争のもうひとつの特徴は、大学当局がデモやストライキを潰すために、右翼勢力のほか、柔道部、相撲部などの体育会の学生を動員したことです。そして日大では、大学紛争潰しに駆り出された体育会の学生たちが卒業後、大学の職員として雇用されるというケースが出てきました。田中秀壽（ひでとし）理事長はまさにこのパターンで理事長になった人物であり、このような日大の支配構造の異様さは、2018年の日大アメリカンフットボール部の「危険タックル事件」を機に表面化しました。しかしその

後も田中理事長時代は続き、ついには田中理事長は脱税の容疑で逮捕されました。このようにして日大は、68年にあれだけの大紛争が起きたのに少しも変われなかったという虚(むな)しい事実を満天下にさらしました。

大学当局が恐れた共産党の伸長

1968年以降の革命運動では、中核派と革マル派の抗争や同じ党派のなかの内ゲバが激化していきます。私の母校である早稲田大学を例にとると、内ゲバによる最後の死者が出たのはなんと1989年ですから、20年にもわたり両派は殺し合いを続けていたこととなります。その背景には、大学当局が共産党の伸長を恐れていたことがあります。共産党の勢力拡大を野放しにすると、学生レベル、労組レベル、教員人事レベルにおいて共産党に大学を「乗っ取られてしまう」という恐怖感が、当時は現実的なものとしてありました。そこで共産党の対抗勢力として、早大当局は革マル派に牛耳られた自治会執行部を温存したのだと考えられます。実際、1994年ようやく早大当局が革マル派を切ることができたのは、共産党の力が減退して、脅威でなくなったからだと推論できます。さまざまな大学の当局が統一教会の活動を容認してきたのも、共産党の活動を抑え込むうえで役に立つという判断からだとも推測されます。

大学紛争のトラウマとカルトを使った「正常化」

以上の経緯をまとめましょう。大学当局や国家にとって全共闘の時代は悪夢そのものであり、大学紛争のトラウマを動機として、大学における学生の自主管理は抑圧されていきます。学生運動と共産党を抑え、事態を「正常化」させるために大学が起用したのが、革マル派や原理研などの左側のカルト(または反共右翼勢力と親和性の高い体育会)だったと言えます。学生自治の機関が大学当局の黙認のもと、カルトにゆだねられていたことは、一般学生に身近な政治への忌避感を抱かせるには格好の状況であったでしょう。こうして大学は脱政治化され(そしてレジャーランド化され)た一方でカルトには寛容、という状況が生み出されました。オウム真理教事件はその延長線上にあります。

空間の新自由主義的再編

さらに時代が下って、2000年代になると、大学では「空間の新自由主義的再編」が本格化していきます。再び早稲田大学を例に挙げると、2000年代前半に早大当局が始めたのは、各校舎の地下室とラウンジのサークル・スペースを潰すことでした。これにより学生会館以外の場所から、サークル・スペースが一掃されてしまいました(ただし対外宣伝に使える演劇研究会だけには、大学は手を出しませんでした)。またサークルの部室などが入っていた2つの学生会館が建て替えられ、1つの学生会館に集約されました。新しくつくられた学生会館はセキュリティが教化され、大学当局の目の行き届く形で管理された空間になりました。よくわからない学外者などがうろついていた、かつての学生会館にあった少し怪しげな雰囲気は失われたのかもしれませんが。同じ時期の2001年には、学生自治寮であった東大の駒場寮から学生たちを立ち退かせるための強制執行が行われています。(駒場寮出身の知識人、文化人は枚挙に遑がなく、駒場寮は知的生産の空間として重要な機能を果たしてきました。)ちょうど今問題になっている京都大学の自治寮・吉田寮の明け渡し訴訟も同じ文脈です。先述した京大の立て看問題も、大学側は景観維持を理由にしていますが、京大の立て看板について「景観を乱している」などと抗議する京都市民が多数いる、といった話は聞いたことがありません。こうした動きはすべて、具体的な動機があるわけではなく、単に新自由主義化した権力は、管理の行き届かない、自分の目の届かない空間が存在すること自体が許せないのです。

孤立させ、管理せよ

空間の新自由主義的な再編の結果、大学の空間は2つの意味で貧しくなりました。第1に、人に居場所を与えなくなりました。あらゆる空間は「私がここにいてよいということを自ら証明しなければならない空間」となったのです。サークル・ラウンジなどの、私的空間でも公的空間でもない曖昧な空間は、ユルい姿勢で出入りできる場所であり、昼ご飯を買って何となくそこに足を運ぶと顔見知りの仲間がいて、(特別に仲がよくなるとも)一緒に食事をすることができました。こうした空間を潰した結果発生したのは、「便所飯」と呼ばれる悲惨極まる現象でした(学生のコミュ力が問題なのではありません)。ここまで人を追い込むなど、ほとんど人権侵害なのではないでしょうか。第2に、2000年代以降の大学ではITを用いたオンラインやオンデマンドなどの授業形態が導入され、他人とできるだけ関わらないで学生生活を送ることができるようになりました。言わば「孤立のテクノロジー」によって「脱交流」が進んだのです。少し前までの世代の学生にとっては、教室に行くよりサークルの部室で友人たちと議論しているほうが面白いことも多く、授業に出ないことも当たり前でした。それでもさまざまな交友関係のネットワークを通じて講義ノートや模範解答や過去問を入手し、試験を乗り切ることができました。これに対して、今日の大学の学生たちは、とにかく授業に出よう指導され、管理されています。それと同時に、大学側はオンラインやオンデマンドだけでなく、ポータルサイトに資料や質問への回答をアップするなど、非常に親切な情報提供を行っています。孤立させて管理する、これが空間の新自由主義的再編の原則であったようです。そしてそれを要求してきたのは、子供の学費を払っている親たちでしょう。「学外者がうろついているような空間は危ないじゃないか」「立て看板だらけのキャンパスは見た目汚いじゃないか」「授業をしっかり受けさせろ」「レジャーランドだなんていい加減にしろ」「出席を管理して我が子を授業にしっかり出させるようにせよ」「半年で15回授業をやるのが原則なのだから14回しか行われぬのはおかしい」「教育商品」の消費者としての権利主張として、彼らはこのように主張し管理を要求するのです。しかし管理強化があくまで親たちの要求であって大学の自発的な欲求ではない以上、どの程度の管理が適切なのか大学自身も分かりません。大学の管理の際限なさ、そのせいかもしれません。管理への欲望がどれほどのものになっているか、エピソードをひとつ紹介します。京都の立命館大学では親が子どもたちに学食で使えるプリペイド・カードを買い与えているそうです。このプリペイド・カードは学食で使うと、何を食べたのかというデータが親のもとに届く仕組みになっています。ひとりの大人として自立しようとしているはずの場にながら、食事の管理までされるようになってきているのです。そして、親のほうも子どもの自立より管理を選んでいるわけですし、大学だけでなく、生協までもが自立を阻害する管理のツールを喜んで提供しているということです。まとめるならば、大学紛争に対する反動として、カルト支配とレジャーランド化の時代があった。そして、レジャーランド化への批判・反動として、管理の要求が高まった。それは、消費の論理にもとづく要求でした。こうして、新自由主義的な空間再編は、大学を「安心安全」な場所へと無菌化することになりました。

「自治」を奪う大人たちの責任

論じてきたように、いまや大学は若年層の市民的成熟を実現する場として成立しえなくなっています。学園紛争の反動であらゆるリスクを排した結果、大学は学生たちから市民的成熟はおろか、民主主義社会における主権者としての最低限の精神態度すら奪ってしまったのです。もちろん、そうした状況を生んだのは、大学の教員をはじめ、あらゆる大人たちの責任ですが、こうした主体の登場、群生こそ、いまだかつてない最大のり

スクではないでしょうか。

「自治」の実質を取り戻す

日本財団が2019年9月下旬から10月上旬にかけて行った「18歳意識調査」の結果は、日本の若年層が厳しい精神状況に追い込まれていることを物語っています。自分が社会の一員と感じられず、社会に対して希望を持たず、公共的な事柄について語り合う相手もない。そうした砂漠のような生活に精神的充実があるはずもありません。実際、今、大学では学生の「心の問題」が急増しています。その一方で、大学は「多様性」「社会に開かれた」といったお題目を世間に熱心にアピールしています。しかし無菌室と化した今日の大学で、これらの標語が何の「実質」も伴わないことは明らかです。率直に言って、私は日本の大学が「実質」を回復した空間として再生する可能性について懐疑的です。もちろん大学内部の人間としてその再生に向けて努力はします。しかしながら、いまや市民的成熟を達成しうる空間は、大学や公教育とは別の場所に求められるほかないのではないかと、とも思います。

第2章 資本主義で「自治」は可能か？——店がともに生きる拠点になる

松村圭一郎

「自由」や「自治」は歓迎されなくなった？

2021年に亡くなった法哲学者の那須耕介(なすこうすけ)さんは、『自由』が、もう人びとから歓迎されなくなってきている、理念として魅力的でなくなってきている感じがする」とおっしゃっています。ここでの「自由」とは自分たちで意思決定をする、「自治」のベースになるような「自由」であり、私たちは「自ら治める」こと、つまり「自治」などという、面倒なことに関わるよりも、自分たちとは次元の異なる上からの権力によって統治されたがっているのではないかと、那須さんは問いかけているのだと思います。たとえば第1章で白井聡さんが大学における「自治」の衰退を分析したように、社会のある一面を見れば、そんな空気も確かに感じます。しかしながら、私が研究する文化人類学の立場からは、新自由主義化が進む現代の資本主義のもとでも、ある種の「自治」への契機は常にあちこちで芽生えているとも考えられます。これが本章のテーマです。

貨幣経済の浸透で薄くなる人格的なつながり

もはや「自治」など無理なのだ絶望的になる背景をいま一度、私なりの視点で整理しておきましょう。まずドイツの哲学者ジンメルが『貨幣の哲学』で指摘しているように、商品であれ、サービスであれ、現代の私たちはお金を持ってさえいれば、他人のことを考えずに自分が欲しいものを買うことができます。具体的な人間関係から切り離された自由な活動の可能性を手に入れたのです。他方で貨幣経済の内部では、原理的には、人間的な関係性は意味のないものになっていきます。そのような薄い人間関係のもとでは、みんなとともに問題に対処する「自治」など生まれてこないのではないかと、私たちはそう想像するでしょう。

マルクスの商品交換理論

このジンメルの話は、カール・マルクスの『資本論』第1巻に出てくる有名な議論とも相通じるものがあります。商品交換の場面におけるドライな人間関係は、歴史的に見れば当初は共同体の外側にしか存在しなかった。けれども、この経済関係の担い手としての人間関係が、だんだんと共同体の親密な人間関係に対して優勢になっていった、とマルクスは言うのです。そして労働力の売買という商品交換にもとづく社会では、誰もが自由で対等な存在として関係するようになる帰結として、売り手も買い手も「自分のこと」に関わるだけになってしまい、「他人のこと」に関心を持たなくなると述べています。実際、現代の日本では、面倒な問題への対処は行政や専門家に任せて、自分だけが楽しく生きるために消費活動に専念する、新自由主義的なマーケット依存社会の姿が支配的であるように見えます。

古典的な文化人類学における「贈与」と「商品」

文化人類学においても1980年代以前までは、マルクスやジンメルと同様、商品交換は短期的で匿名な関係性に基づくのに対し、贈与は長期的で人格にもとづいた人間関係を構築するという見方が一般的でした。

商品交換と贈与は二分できない

しかし、1980年代以降の文化人類学では、商品交換と贈与は、そんなに簡単に対比できないと論じるようになりました。「贈与経済的な未開社会」と「貨幣経済的な近代の市場社会」を対比的にとらえる従来の文化人類学の見方が批判され、「商品」をそれ以外の「贈り物」と区別せずに、「モノのやり取り」を連続的にとらえる見方が主流になっていったのです。例えばどこにでも売っている、とるに足らない商品でも、自分の愛する人が使っていた遺品であれば、故人を偲(しの)ぶ大切な形見になります。他方で有名人が使っていたありふれた眼鏡が驚くような高値で取引されることも起きます。このようにモノの意味や価値は固定されておらず、「いつでも交換できる商品」と「交換不可能なかけがえのないもの」という二極のあいだを変遷します。そしてこのことは、貨幣を介した商品取引という非人格的な関係にもとづく資本主義的な社会が、均質的で固定した不可逆のものではない可能性を示唆しているのです。

商品交換の場である「店」の現実

商品によって結ばれる即時的な人間関係と、贈与的で共同体的な関係は併存しうる。そう考えたほうが、私たちの経験上の実感とも近いと思います。わかりやすいのは、実際の商品交換の現場である「店」です。まずは、私が身近に見聞きした出来事から話しましょう。私の住む岡山市内に、女性店主がひとりで経営する小さな本屋さんがあります。ある時、店主が体調を崩して、SNSで休業のおわびを投稿しました。すると、常連の女性たちが食べものの差し入れをしたり、郵便物を代わりに投函してくれたり、店の玄関口を掃除したりと、みんな誰に言われるでもなく、そうした手助けを買って出たのです。このように、本の売買という商品交換の場であっても、ある種の人間関係がつつかわれています。

居場所としての「店」

この書店での助け合いは、小さな「自治」の芽であると私は考えます。そして、この書店での出来事は、特殊な事例ではありません。人と人との「つながり」をつくり出し、「自治」の芽を育む可能性を「店」が持っていることを、私は大学で指導している、たくさんのお客様たちの調査から教えられました。例えばある学生がフィールドワークした、40代の店主Uさんがひとりで切り盛りしている岡山市内の古着屋は、長い人間関係を育むある種の「居場所」にもなっていました。店には高校時代から常連客だったふたりが運営する「リメイク部」があり、また店のすぐ脇にある喫煙所は保健室のように、ほかでは言いづらい話をする場所にもなっています(Uさんが喫煙所に出ている間は、常連たちが自然と店をまわしていきます)。店主は客の七割の名前と顔が一致するといいますし、お客さん同士のつながりもあります。この古着屋では服を買うためだけでなく、むしろ店主や常連たちが待っていてくれる場所に若者たちが集まってくるのです。学生たちの報告は、この古着屋の事例だけにとどまりません。地元に基づいた商店街の楽器店が、吹奏楽部の生徒たちにとって進路や就職といった人生相談の場にもなっていたり、古本屋で定期的に飲み会や交流会が開かれていて、年齢や性別を超えたあらたなつながりが生まれていたりするなど、「店」の可能性が垣間見える調査は数多くあります。

市場原理と贈与交換のブリコラージュ

こうした「店」での出来事を人類学者の生井達也(なまいたつや)さんは「市場原理と贈与交換のブリコラージュ」と表現しています。ブリコラージュとは、本来の用途とは違うものをうまく利用して創意工夫していくことであり、そのための道具をつくり出すことでもあります。この「市場原理と贈与交換のブリコラージュ」によって、市場原理の経済と贈与交換が組み合わさり、即時的に終わるだけではない人間関係や自生的な秩序が開かれていくのです。生井さんの著作『ライブハウスの人類学』でも、ライブハウスの常連客が店にお金を落とすために、あえてドリンクを多く頼んだり、パーティを開いたり、あるいは逆に店主が客に酒を振る舞ったりする、お金を介した贈与交換のような実践が描き出されています。この店を拠点とする「市場(いちば)の共同性」は、それぞれが自分の嗜好(しこう)に合わせて好きな場所を選び、そこで消費者の枠を超えた人間関係を築くことで生まれるものです。それは地縁や血縁によるものではなく、労働組合や協同組合といった、国家と個人のあいだにある「中間団体」と呼ばれる自治組織・アソシエーションでもありません。中間団体がやせ細った状況で市民がともに社会的な問題に対処していく上で、小さな店は人をつなぐネットワークの貴重な結節点となっており、そこで行われている、経済指標などには反映されないささやかな無数の営みこそが、社会の底が抜けるのを防いでいるのではないかと思います。

ボードリヤールからグレーバーへ

ところで、ボードリヤールは1970年の著作『消費社会の神話と構造』で、「あらゆるものが消費社会に置き換わっていく」と述べました。確かにその傾向は強まっていると思います。例えば水がペットボトルに入った商品として売られている状況は、50年前の日本では想像もできなかったでしょう。ただし、ボードリヤールの本が刊行されて50年以上経っても、そこで描かれた「消費社会」が完成したとはいえません。実際、文化人類学者グレーバーは『アナキスト人類学のための断章』という本のなかで、国家や資本主義が社会全体を覆いつくすことはないとしています。つまり消費社会になっても、新自由主義的な市場経済のロジックに包摂されない「すきま」が常に生まれているのです。これまで紹介した店は、まさにその「すきま」のような場所かもしれません。

「自治」の固定概念をひっくり返す

ただ、店というすきま的な場でのささやかな営みが「自治」と言えるのか、という疑問も出てくると思います。なるほど、確かに「自治」(autonomy)は語源にさかのぼると、「自分自身」(autos)に「法」(nomos)を与えるもの、という意味になります。しかし、本当に法を立てることだけが「自治」の方法なのか、と問いたいと思います。店における共同性は、かつての共同体のように永続的なものではなく、足を運びたいと思う人だけが関わればよいという、開かれた自由な関係が保たれています。そこには、統治のための厳格な法や罰則は必ずしも必要なく、また個人経営の店には選挙や代表制といった、政治らしい政治もありません。店を足がかりに発生する小さな共同性は、法を立てて逸脱者を排除するのではなく、逸脱者が生まれる手前で手を差し伸べ合ったり、学び合ったりする場になっている。その営みは、「自治」という概念自体を再考するよう、私たちに促しているように思います。

生き延びるための「すきま」

ここで再び店主 U さんの古着屋の事例に戻りましょう。この古着屋では経済的にも家庭環境的にも恵まれない若者たちが集い、互いを支え合う関係が築かれています。この店は K 君という不登校の高校生の居場所にもなっており、K 君の親が店にお礼を述べに来たとき、U さんは「古着屋でも学校の先生みたいなことができる」と感じたと言います。自治体などの行政が、この店のような役割を果たそうとしても困難です。公的ではない私的な空間であるがゆえに、逆に公共的な役割を担えるのです。こうした事例から見えてくるのは、学校や行政というシステムからこぼれ落ちる部分を補い合う人々の小さな営みが町には無数にあるのではないかとということであり、そうしたシステムの「すきま」に生まれている自律性を、一種の「自治」としてとらえ直すことができると思います。

バラバラで小さい店の自由で柔軟な「自治」

最後に「自由が人びとから歓迎されなくなってきた」という、冒頭的那須さんの言葉に戻りましょう。ここまで紹介してきた店に集っている人たちは、人任せにしていたでしょうか。自分が好きだから店に集まり、わざわざその店で商品を買ひ、そこで起きた問題に自発的に対処していました。そこには、何かを強制する仕組みも、わずらわしい義務も見当たりません。店に行きたくなければ、行かない自由がある。そこには、人任せにしてもいいと思える大きな社会のなかに、人任せにはしたくない小さな自治的な公共性が生まれているように思います。おそらく、そうした小さな場は、常に生まれ、求められ、完全に消滅することはないでしょう。そして小さいからこそ、それを個人で立ち上げたり客として支援したりできます。また小さいからこそ、それぞれが多様な人々の嗜好に合わせた場所になることができ、システムからこぼれ落ちる、いろんな差異にあふれた人たちの問題に関与しうるのです。

独立自営業という希望

土地持ちの小農や小企業の経営者などの独立自営業者は、マルクス主義の伝統では「プチ・ブルジョワジー」として軽蔑の対象でした。しかし政治学者のジェームズ・スコットは、自立し、「自由」の感覚と自尊心に富む彼らこそが、活発で独立した公的領域の基礎をつくり出し、平等性と生産手段の大衆所有制への可能性を生み出すと考えました。私が店に魅かれる理由も、このあたりにありそうです。

あらたな政治／自治への想像力を持つこと

資本主義とか、市場の新自由主義のイデオロギーとか言われると、私たちはひとりでそれにどう立ち向かっていけばよいかわからず、途方に暮れると思います。そこで資本主義のただなかにありながらも、孤島のように、資本の論理とはまったく違う形で営まれている店から「自治」を考えてみる。失恋して苦しむ人に、さりげなく配慮する。不登校の子が安心して通ってきて気楽に話ができる場所をつくる。こうした市場（いちば）における自発的なケアの営みは、国会や国連総会などの大きな組織的な場で行われる政治と違ってとても小さく、ほとんど社会的に評価されることはありません。しかし、それも立派な「政治」であり、町のなかの小さな場所を自分たちの守るべき「コモン」だと思える人たちが集うことで生まれる「自治」なのです。このように「政治」や「自治」そのもののイメージを刷新することで、それらを自分たちの暮らしに引きつけて自分ご

ととして考えられるようになる希望が得られるでしょう。

コラム1 「京都三条ラジオカフェ」がつなぐ縁 藤原辰史

「京都三条ラジオカフェ」は京都の市民が奮闘して続けているコミュニティ・ラジオであり、テレビでは拾いにくい声を拾い上げ、人と人をつなぐ、地域に住む人びとの「自治」の礎のひとつとなっています。その放送局は、雰囲気の良いカフェを運営し、スタジオの中と外の「縁」をつなぐ役割を担わせてきました(残念ながらカフェは2017年に閉店しました。)ラジオとテレビの放送に必要な電波は、本来は〈コモン〉です。ただ暗黙のうちに、公共の放送はNHKが担い、営利目的は株式会社が担うというルールができていました。「京都三条ラジオカフェ」は、そのような状況下で官僚と粘り強く交渉し、NPO法人として初めて放送免許を勝ち取った「コミュニティFM放送」です。本来は万人の共有物である電波は、「自治」の活性化にとって不可欠の情報媒体です。これを多くの人々の地域活動のために利用してもらおうという「京都三条ラジオカフェ」の試みは、(動画サイトでの配信のように)情報媒体がパーソナライズ化される中、私にはかえってその意義が今後高まっていくのではないかという感触を得ました。

第3章 〈コモン〉と〈ケア〉のミュニシパリズムへ 岸本聡子

「自治」とは暮らしの未来を考える行為

この本の母体となった「自治研究会」が立ち上がった2022年の春、私はまだオランダを本拠地とする政策NGOの研究スタッフとして働いていました。とりわけ民営化されてしまった水道事業を再び公営に戻す市民運動に深くかかわっていました。ところが3月に長期休暇を取って日本に帰国した際、市民運動のプラットフォーム「住民思いの杉並区長をつくる会」から「三ヶ月後の区長選挙に立候補してほしい」という打診を受けました。地方自治こそが民主主義を再起動させる最重要のカギであると長らく考えていた私は、出馬要請を引き受けました。「住民思いの杉並区長をつくる会」は、当時の区長のもとで決まっていた児童館の廃止や道路拡幅計画などに不満や怒りを抱く人たちがグループが集まってできたゆるやかな連合体であり、彼ら、彼女らは数年も前から自分たちで政策集を準備し、それに賛同してくれる候補者を探していました。それはまさにあるべき「自治」の姿であり、私は何より、その実践に心を動かされました。選挙戦の終盤では私のほうが地べたに座り、マイクを持つ有権者たちのアピールをじっくり聴かせてもらうというスタイルも定着してきました。このような対話こそが民主主義のベースであり、区民とともに政策まで考えて選挙を戦うという形が、本来の地方自治だということに多くの区民が共感してくれた。それが、187票差で現職区長を破るという奇跡のような選挙結果として実を結んだのでした。

国政ではなく地方自治から始める意味

地域に暮らす人々の悩みやアイデアを住民同士で熟成させ、それを政策の実行プロセスに乗せることのできる地方自治には、間違いなく大きな希望があります。他方で、国政は社会を変える大きな権力を持っていますが、ほうっておけば、国家が奉仕する対象は、大企業や超富裕層だけに傾いていき、その結果、本来、公共であるべきものが独占的に私物化されていきます。しかるに、1%の権力層が独占しているものを、国政レベルで一気にひっくり返して取り戻すことは困難でも、地方自治という足元のところから少しずつ逆転させ、公共を再生していくことのほうが、まだ可能性があります。まずはNGO時代に私が欧州で関わってきた水道事業の脱民営化の事例を中心に「公共を取り戻す」プロセスを見ていきます。

民営化の正体——国家と資本の癒着

1980年代から新自由主義の波が押し寄せる中、「非効率な」公共事業はできるだけ民間に任せようが効率的で安価にサービスが提供できるというお題目が唱えられ、欧州の公営水道事業は、次々と民営化されていきました。水道事業だけでなく、新自由主義の総本山イギリスではサッチャー政権以降、電気、石油、ガス、鉄道、航空、郵便、通信などの生活に必要な〈コモン〉が次々と民営化され、国家と癒着した企業の「儲(もう)け」の道具として扱われるようになっていきました。ところが実際には、民営化された後のほうが、問題が増えていったのです。水道事業を例にとれば、費用削減のため水質の管理や設備の更新がなごりになり、罰金を払ってでも基準値以上の汚水を垂れ流し続けたほうが安くつくと判断する民間事業者さえ出てきました。また水道料金の大幅な値上げも各地で行われました。その結果、「水貧困」世帯はイングランド地方では17.4%にのぼると言われています。このような問題が起きるのは、民営化に伴い、経営陣への高い給与や株主への配当といったコストが生じ、水道事業を扱う大企業は余計に利益を確保しなければならなくなったからです。

さらに運営の仕方や経理の内幕が、「私企業」の秘密だからという理由でブラックボックス化され〔外部からの監視が機能しなくなっ〕たことも問題です。〔しかも私企業が水道事業のノウハウを独占する〕「民営化」は「自治」の力を潰し、奪うのです。〈コモン〉が商売の道具となったことで、不利益を被った99%の普通の人々の不満は、やがて再公営化を求める市民運動のうねりとなり、欧州各地の地方自治体を動かしていくようになりました。

〈コモン〉の管理から始まる「自治」

特にスペインのバルセロナ市では、「バルセロナ・イン・コモン」という地域政党が、水道・住居・エネルギーをめぐる市民グループや協同組合などの連帯経済や自治組織の担い手の団体から生まれ、〈コモン〉の拡充をはかる女性市長が2015年に誕生しました。あるいはフランスのパリ市では、2009年に水道再公営化を果たした後に、水道事業の運営に市民も参加できる水道事業の仕組みが誕生しました。つまり公共サービスの再公営化をするにしても、単に行政任せに戻すのではなく、市民が積極的に参画し、民営化で失われた〈コモン〉の管理権を自分たちの手に取り戻そうとする自治的な動きが起きており、このような事例は民営化に抗する「市民」営化と呼べます。「市民営化」された水道事業は、短期の利益しか考えない企業と違って、長期的な視点で水源流域の土地や環境を守り、人々の健康を守るための水質維持を目的にすることができます。また、この新しい水道公社「オー・ド・パリ」が、ほかの自治体が水道を再び公営化する際に直面する問題を解決できるように積極的にサポートしている点も重要です(私的企業であれば、わざわざほかの会社にノウハウを流出させることはしません)。国家と資本の癒着の温床となってきた「官民連携」とは対照的な、このような「公公連携」を深めていくことも、「自治」の力をつけていくための実践のひとつと言えるでしょう。

国家と資本を恐れないフィアレス・シティ

新自由主義的なイデオロギーのもと、公立小学校で提供される給食の食材・食品についても、企業の国籍を問わず、必ず競争入札することがEUで義務付けられました。これは言わば給食が大企業の金儲けの道具になるように、という「配慮」であり、この入札制度の結果、地元の新鮮で安全な食材・食品は「コストが高い」と排除され、グローバル企業が供給するパッケージ化された加工食品ばかりが、給食のテーブルに並ぶようになりました。競争入札制度を押しつけるEUとグローバル企業に対して反旗を翻せば、EU委員会から制裁を受けます。しかし、知恵を絞ってEU委員会を説得し、入札を回避した自治体があります。フランスのグルノーブル市です。子どもの食育のために地元の農地を訪問する必要があるという理由を掲げ、結果として地元産の有機野菜を給食に提供するという道筋をつくったのです。グルノーブル市のように創造的な政策を練り出し、EUや国家による制裁をはねのける自治体は数多くあり、これらの自治体は「フィアレス・シティ(恐れぬ自治体)」と呼ばれています。「フィアレス・シティ」は住民の「住む権利」や地域環境を守るために、自由主義経済ではタブー視されがちな資本の規制をも恐れずにやっています。たとえば前述のバルセロナ市やオランダのアムステルダム市は、賃貸住宅を民泊に転用するオーバー・ツーリズム(過剰な観光業)から市民の「住む権利」を守るために、民泊や短期観光宿泊施設の規制を始めました。さらにアムステルダム市は気候変動を念頭に、化石燃料産業の広告を規制することにも成功しました。またアムステルダム市を含め、気候危機に対応する都市計画として、自動車の乗り入れの制限をする地区を積極的に増やしている欧州の都市はますます増えています。

ミュニシパリズム——広がる市民の挑戦と自治体の連帯

再公営化で〈コモン〉を取り戻したり、フィアレス・シティとして国家やグローバル企業に抵抗したりする地方自治体の手法やビジョンは、国境を越えて共有され、数多くの自治体が連帯し、頻繁に会議を開くようになりました。このボトムアップ型の動きは「ミュニシパリズム」と呼ばれるようになりました。ミュニシパリズムは日々、耕されている運動なので、厳密に定義することはできませんが、自治体主義・地域主権主義などと直訳できます。ただし、そのようなお堅い熟語からは見えない豊かさが、ミュニシパリズムには含まれています。具体的には、選挙による間接民主主義だけを政治の場とするのではなく、市民の直接的な政治参加を促し、地域に根づいた熟議のなかで、「自治」を育むこと。利潤の追求や市場のルールよりも、市民の社会的権利の実現をめざすこと。新自由主義から脱却して〈コモン〉の価値を中心に置くこと。さらに後で詳しく述べますが、この「自治」には〈ケア〉の視点が強く意識されていること、などです。そうした営みのすべてがミュニシパリズムです。また政治や選挙における「競争」や「対立」といった価値観を、「共生」や「協力」「包括」「共有」といった価値観に置き換える、政治のフェミニゼーションもミュニシパリズムの重要な柱です。そしてミュニシパリズムは排他主義やナショナリズムにもとづく極右思想だけでなく、左派に蔓延する知的なエリート主義とも一線を画し、トップダウンの国家的社会主義・全体主義からも決別します。むしろミュニシパリズムは、地域社会や草の根から発する市民の集合的な思考や行動を大切にし、「水平的で多様でフェミニン」な関係を築くことを志向します。

政治のフェミニゼーションと〈ケア〉の思想

コロナ禍をきっかけに、私は自分の活動が〈ケア〉の視点とやや関わりが薄かったことに気がつきました。コロナ禍でエッセンシャル・ワーカーによって提供された、医療、保健、介護、保育、教育、衛生、食料、流通などは、すべて人々の命に関わる〈ケア〉の分野です。医療やケア分野の従業者のうち7割以上は女性であり、〈ケア〉の思想は、主にフェミニズムの運動に関わる人々のあいだで耕されてきました。しかも女性たちは家庭でも家事などの無償の〈ケア〉の仕事をこなす必要に迫られ、そのせいで社会においてはフルタイムでは働きづらく、低賃金の非正規雇用に押し込められてきました。そもそも〈コモン〉とは誰もが「生きていく」ために必要とする共通財産である以上、脱民営化・再公営化をはかり〈コモン〉の再生を考えるならば、資本主義が抑圧する〈ケア〉の分野とそこで働く人々を守ることも強く意識する必要があったのです。

〈コモン〉と〈ケア〉の両輪

家事労働や育児のケアワークは、有色人種の移民労働者の女性にも押し付けられ、搾取的な関係がグローバル化しています。こうした問題の解決策として、たとえば、先述した地域政党「バルセロナ・イン・コモン」はデイケア・サービスのコモン化を打ち出しました。子どもや高齢者のデイケア・サービスを低所得者やシングル・マザーなどに自治体が無料で提供するようにしたのです。一方、この政策はケア・ワーカーのほうにもメリットがあります。自治体がきちんとした待遇で雇用し、しっかり対価を払ってくれるからです。法的な保護の行き届かない雇用に押し込められがちなケア・ワーカーたちには大きな救いです。〈コモン〉の再生をめざす運動が資本主義の抑圧する〈ケア〉の分野とそこで働く人々を守ることになる、というのは、こういう意味です。

地方自治から国政を揺るがす南米チリ

こうした〈コモン〉と〈ケア〉を政策課題の中心に置いた運動は、南米のさまざまな自治体で活発です。たとえば、チリの首都サンチアゴのレコルタ区では、寡占状態にある医薬品メーカーが薬価を高騰させ、所得の低い世帯が薬品にアクセスできなくなっている状況を改善するために、薬局の公営化を実現しました。言うまでもなく医薬品は、人々が生きていくために必要な〈コモン〉であり、命に関わる〈ケア〉の分野にあるものです。確かに国民皆保険の整った日本の水準からすれば、チリの現状はまだまだと言えるかもしれません。しかし新自由主義の実験台にされたチリにおいて、薬局の公営化は画期的と言えます。さらに重要なのは、地方自治体から始まった変革が次々と別の自治体へ手渡されていき、公営薬局のシステムが全国に広がったことです。そして、地方自治体での小さな変革や運動の積み重ねは、国政をも揺るがしていきました。具体的にはフェミニズム運動の後押しもあり、2022年にガブリエル・ボリッチが大統領に就任しました。ところで家庭内で行われる育児、家事、介護は、肉体的にも精神的にも長時間の重労働でありながら、賃金が払われることのないアンペイド・ワーク（無償労働）です。そこでボリッチは「国民皆ケア・システム」を創設し、まず「〈ケア〉を仕事として認めること」「有償、無償にかかわらずケアに従事する人の権利、すべての人のケアされる権利を確立すること」を目指しています。それでいて、国家が画一的なサービスを供給するのではなく、地域コミュニティにおいて長年、自律的に行われてきた市民共同の保育や介護を尊重し支援するという姿勢もあり、そこを私は高く評価します。

インソーシングで「命の経済」を耕す

成長や強欲のためではない「命の経済」を耕す能力を、地方自治体は高めていかなければなりません。地方自治体が仕事を細切れにして民間へ委託したり、企業にアウトソーシング（外部化）したりすれば、公共政策のおよぶ範囲は縮小し、自治体は課題と課題をまたぐ政策の調節能力も失います。災害など緊急事態の際も自治体では対応できず、すべて企業にお任せ、となってしまう[他方で企業が問題解決に消極的であれば、人々の命が危険にさらされます]。逆にインソーシング（内部化）を増やし、地方自治体の政策立案や実行能力を高めれば、国の施策を待たずに、地方自治体が主体となって環境問題など、大きな問題への取り組みを進めることも可能になります。先ほど紹介したバルセロナ市のデイケア・サービスもインソーシングのひとつでしょう。あるいは外部に任せるにしても、グローバル企業ではなく、利益を追求しない地元の協同組合に発注する「公共調達」も有効であり、公共調達を活かした例としては、特にイギリスのプレストン・モデルが有名です。このモデルにならった結果、イギリスでは衰退気味だった自治体が復活するケースが相次いでおり、市場原理の新自由主義を牽引してきたイギリスで、逆転劇が始まったと言ってもよいでしょう。

インスティテューションを変えるのは市民

フィアレス・シティやムニシパリズムの運動の主役は市民であり、私を含め、区長が大きな変化を起こすには、改革を求める市民の声が強く存在するから、という正当性が必要です。首長の役割は、多くの市民が望み、声をあげれば、物事は変えられるというメッセージを発することであり、またそれを実現するために戦略を練り、さまざまな軋轢（あつれき）が生じても妥協せずに国や企業にモノを言うことでしょう。地方自治体はひとつのインスティテューション（組織、制度）であり、たった1回の選挙でそのすべてを取り換えることはできません。過去の大きな決定を変えていくには移行のプロセスが必要であり、だからこそ、杉並区の人た

ちが自ら政策集を作り上げたように、日頃から市民が声をあげ運動するプロセスを何度でも繰り返してほしいのです。

杉並区の児童館と住民の声

私は区内の児童館の存続を訴えて区長に当選したにもかかわらず、すでに廃止の計画が進んでいた下高井戸にある児童館を閉鎖せざるをえない事態になりました。けれども、その後も区と住民の対話は続きました。今の児童館がなくなるなら、代わりに新設される子育て施設の使い方について、住民と子どもたちを交えた協議会をつくろうというアイデアが生まれてきました。居場所をなくした放課後の小学生たちが使えるように幼児用の子育て施設を一部小学生にも開放する要望があり、それは実現できました。これは児童館廃止条例が成立してもなお、あきらめなかった地域の皆さんが声をあげ続けてきた成果であり、こうした住民からの声に、区の職員たちが真剣に耳を傾ける土壌もでき上がってきています。多くの人たちが参加し、未来を構想するのが民主主義だとすると、杉並区の人たちの姿勢には大きな希望があり、この日本でもミュニシパリズムは花開こうとしています。

市民と歩くインスティテューションをつくる

市民の声を反映させるひとつの現実的な手段として、市民が使い道を決めることができる参加型予算があります。住民自身が、各地域で必要とする投資事業を提案し、その提案のなかから、住民投票で選ばれたものが執行されます。バルセロナでは、2020年には約113億円が参加型予算に割り当てられており、日本でもすでに参加型予算を導入している自治体はいくつかあります。

上からでもなく、下からだけでもなく

2014年に制定されたイタリア・ボローニャ市の条例「都市コモンズの維持と再生のための、市民と都市のあいだの協働に関する条例」(ボローニャ条例)は、市民と自治体の関係をさらに先進的なものにしたケースのひとつです。この条例は、具体的には緑地、広場、道路、歩道、学校、廃墟などの公共空間を、市民とともに、再建していくものです。これが画期的なのは、市民が求めたとき、行政がその声に必ず耳を傾け、市民と共同で施策を実現しなくてはならないという強制力が、条例に含まれている点です。(神宮外苑をはじめとして、市民との対話なしに、都市や公園の再開発計画が強行されようとしている現在の日本とは対照的です。)このように、〈コモン〉や〈ケア〉を大事にする価値観を地方自治体のインスティテューションのなかに埋め込むことができれば、資本の言いなりになる国家の圧力をはねのける強力な武器になるでしょう。

少人数で「ここから」始める

この章では、みんなの共有財産である〈コモン〉の再生の運動に〈ケア〉の視点を加えて、ミュニシパリズムを拡充することを訴えてきました。世界でも、日本でも、確実にそうした運動は成果をあげつつあります。「どうせ無力さ」とあきらめる姿勢を捨てて、自分の暮らす「ここからなら変えられるかも」という小さな自信を積み重ねていけば、「まさか」と思われることも実現できる可能性が開けてきます。たとえば、イギリス・オックスフォード市の市内交通機関のサービス改善を求める「We Own It」という、若き女性の市民グループは、わずか3名の小さな運動から始まりましたが、およそ10年後に、長らく民営化されていたイギリスの国

有鉄道の一部が再公営化されるという「奇跡」に繋がりました。これは1例にすぎません。

コラム 2 市民一人ひとりの神宮外苑再開発反対運動 斎藤幸平

2021年の東京五輪を前に、新国立競技場の建設と神宮外苑エリアの「整備」という名目で、都営霞ヶ丘アパートは解体され、住民同士助け合っていたコミュニティも失われました。仕事で手を失った不自由な身体で転居を余儀なくされた菊池浩一さんに取材しながら、「強い者が勝つ」という、そんな再開発でいいのか、と憤りました。実際、五輪を理由に建物の高さ制限が大幅に緩和された結果、かつての霞ヶ丘アパートの隣には、JSC（日本スポーツ振興センター）の高層ビルと超高級タワーマンションが新築され、強者は五輪にまつわる再開発でおおいに得をしています。そしてより深刻な問題は、外苑一帯の100年の歴史をもつ森を破壊し、さらに高層ビルを林立させる計画が、あまりに乱暴な形で続いていることであり、おかしなことに、SDGsを謳う大企業がその陣頭に立っています。さらに再開発の計画では、安価に利用できる軟式球場やバッティングセンターなどは廃止され、高級会員制テニスクラブだけが残ります。つまり五輪というビッグイベントを口実に、その陰では、神宮外苑の貴重な緑や、市民が手軽にスポーツを楽しめる場、都営アパートのコミュニティなどの〈コモン〉ばかりを解体し、企業の短期的な金儲けの道具に変えようという動きが進められているのです。（もちろん、その利潤で潤うのはごく一部の企業といわゆる「上級国民」だけです。）神宮外苑再開発の例に限らず、全国各地で乱開発は進んでおり、さらなる経済成長のために〈コモン〉が収奪されていく未来はすぐそこまでやってきています。だからこそ、市民の声を無視して開発計画を推し進めようとするれば、必ず強い反対の声が起きることを企業に知らしめる必要があります。それをきっかけにして、自分たちの地域をどうしたいのかを考えるのが、「自治」に向けた第一歩です。そして、それを部分的かもしれないにせよ、すでに体現しつつあるのが、今回の神宮外苑再開発反対運動です。自分も再開発反対の輪に加わって知ったのは、このムーブメントには「たったひとりの指導者」の存在や、立派な組織をもつ「大きな団体」がないということでした。五輪開催前の新国立競技場問題のときから、10年以上にわたって、神宮外苑再開発の問題点を粘り強く情報発信している大人たちがいる一方で、大学生の団体がクラウド・ファンディングで、たちまち環境評価調査の費用をつくり、その結果を発表したりします。地元の小学校の保護者たちは、住民の声を無視する事業者に対して、説明会を強く求める運動を始めました。神宮外苑の定期的なゴミ拾い活動を主催し、自分たちでこのエリアをケアする実践を始めたグループもあります。デザインに強い人はチラシや動画の制作を頑張っており、法律や条例に通じた人たちは都議会、区議会の傍聴に精を出し、議員たちとも連携を深めています。つまり、大きな組織や有名人の力だけに頼るのではなく、むしろ、市民一人ひとりが、自分のアイデアや得意とする力を使って動き始めています。時に連携し、時に個人で動く。第7章で解説する「リーダーフル」で自律分散型の動きがどんどん広まっているのです。

第4章 武器としての市民科学を 木村あや

「自治」の種をまく市民科学

東京電力福島第一原子力発電所の事故後、市民が自分の手で食品の放射能汚染を調査する、小さな測定所が日本各地に生まれました。事故直後から政府は「直(ただ)ちに健康に影響はない」と喧伝(けんでん)し、翌月には「食べて応援」キャンペーンまで繰り広げていました。そのような状況のなかで消費者が食品汚染を心配しても、その不安が客観的なデータにもとづかない限り、「放射脳」などと揶揄され、生産者に対する差別的な「風評被害」だと非難されてしまう。そこで市民が自ら食品を計測することを始めたのです。このような市民による科学的調査は「自治」をつくるためのひとつの重要なツールだと言えるでしょう。

市民科学の先駆

この市民放射能測定所のように、専門家ではない一般市民が科学調査に関与することを英語では「citizen science」と呼びます。直訳すれば「市民科学」になりますが、日本では「市民科学者」とは市民に寄り添って行動する科学者を指すことが多かったように見受けられます。このような意味での市民科学ないし市民科学者の先駆として、反原発運動などに関わった核物理学者・高木仁三郎(たかぎじんざぶろう)や、1960年代の静岡県三島市、沼津市、清水町での石油コンビナート反対運動における、鯉のぼりを用いた気流調査、住民が調査を行い住宅地の土壌汚染を国に認めさせた、1978年のアメリカのラブキャナル事件などが挙げられます。

脚光を浴びるシチズン・サイエンス

以上のように、市民が科学的な調査を行い、社会を変えていこうという運動は過去にも数多くありました。しかし欧米で「citizen science」という言葉が定義されたのは比較的新しく1990年代のことで、コーネル大学鳥類学研究所のリック・ボニーによれば、citizen scienceとは、科学者がボランティアを組織し、明確な実施手順を示し、市民が収集したデータを科学者が検証しながら、一緒にサイエンスを推進していくことを指します。そして、この意味でのcitizen scienceは2000年代以降、市民が容易にデータを収集・共有できる技術が進展したことで、大きく拡大していきました。

科学をオープンなものにする

citizen scienceは、市民が科学者に「問い」を投げかけ、どのようなイノベーションに資金を提供するかについても発言する機会を持つ、開かれた科学(オープン・サイエンス)をめざすべきだという考えの広まりにも後押しされています。その背景には、科学者という専門家集団に対する市民の不信感もあります。中立的で客観的という一般的なイメージとは裏腹に、実際の現代科学では白人・上流階級・男性・植民地宗主国の人々という偏った視点からプロジェクトの立ち上げ、課題の設定、有用な仮説・データと無駄なものとの判定などがなされ、「先住民の知」や「ローカルな知」は非科学的であると軽視・無視されてきました。こうした状況への反省が、市民科学への期待に反映されています。

市民科学が自治体を動かす

ここで市民科学が地方自治体を動かしたフランスの最近の例をひとつ見てみましょう。南仏のベール潟湖周辺には石油化学工業の工場が立ち並び、喘息（ぜんそく）などの健康被害に住民は苦しんでいました。そこで2014年に住民と住民に寄り添う科学者たちが協力し合い、参加型の健康調査を行ったところ、住民の実感通りに健康被害が判明し、データに突き動かされた市長や自治体も一緒になって、国や県による厳しい環境規制と、汚染施設の敷地拡大に反対する運動につながっていったのです。これは、しっかりしたデータを住民が出すことが首長を動かす、「自治」につながるというよい事例です。それだけでなく、市民科学は市民同士のつながりを深め、市民がリーダーシップを発揮する機会をつくるのにも役立ちます。

新自由主義とのジレンマ (1) —— 「科学の民営化」でいいのか？

しかしながら市民科学は、自治的な取り組みとは逆行するような、構造的なジレンマも抱え込んでいます。まず、最初にあげたいのは、市民科学が新自由主義の緊縮財政的な側面を補完することになってしまうというジレンマです。つまり新自由主義のもとで科学への公的な助成が減少するなかで、資金の不足した研究者たちは市民科学という形で、ボランティアに頼らざるをえなくなっている状況が生じています。すると環境問題に貢献したいからボランティアに参加しても、それが研究費削減を補完することになり、かえって新自由主義的な科学政策を温存してしまうことになりかねません。このようなジレンマを踏まえて、科学史家のフィリップ・ミロウスキは市民科学を、新自由主義の影響を受けた「科学の民営化」の一環だと批判しています。

新自由主義とのジレンマ (2) —— 「自己責任」論が強化されてしまう

また市民科学への参画は、知る権利の拡大、あるいは能力や知識の向上による自立の促進ととらえられる一方で、それは個人が健康と環境について自分で把握して、リスクを減らすべしという新自由主義的な自己責任論と紙一重であるというジレンマもあります。たとえば原発事故後には、個人線量計を用いて個人で被爆管理を行うことが推奨されたことで、原発事業者と国が負うはずの、被爆をさせない義務が非常に曖昧になりました。ここまで述べてきたような新自由主義とのジレンマは、市民科学に限らず、自治的な運動や取り組み一般にも言えることかもしれません。

科学主義とのジレンマ (1) —— 脱政治化の罠

続けて考えてみたいのが、市民科学が陥りがちな科学主義とのジレンマです。まずデータが大事だという考えに執着しすぎると、データ量の拡大やデータの精緻化ばかりに夢中になる「データ・トレッドミル」状態に陥り、肝心の社会運動の活動がおろそかになったり、運動に関わる人が疲弊して活力を失ったりする可能性があります。このようにデータを政治の問題につなぐことができないという本末転倒な現象は、日本の市民測定所のあいだでも起きていました。政治的なことに関わると異端視され「普通の市民」という立ち位置を失い、さらに女性であれば「科学音痴」で「ヒステリー」だと非難される。そうした非難を避けるために、「感情的ではない」「政治的ではない」データ収集という科学に専念をしなければならなくなるという、皮肉な構造があったのです。

科学主義とのジレンマ (2) ——データ化できないものの周縁化

さらに科学主義のもうひとつの落とし穴として、数値化やデータ化できない事象が周縁化されていく点あげられます。たとえば、シェール・ガス開発による環境被害は、多くの場合、貧困にあえいでいる農村部や人種差別に悩んでいる地区で起きています。しかしながら取得するのが、ベースラインとなるような汚染物質に特化したデータだけとなると、貧困問題や人種問題は蚊帳（かや）の外に置かれてしまうのです。また環境汚染などにさらされるのは、所得が低く、雇用機会の少ない、時間的にも社会活動的にも余裕がない人々が住むエリアであることが多いため、そうした肝心な場所では市民科学が立ち上がりにくく、データが不足するという状況にもなりかねません。

「つくられた無知」

さらに複雑なのは、「つくられた無知」「つくられた不確実性」の問題です。たとえば地球温暖化が人間活動に由来し、環境に悪影響をおよぼしているというのは99%の科学者が合意するところですが、汚染企業側はわずかでも違うデータを提出すれば、「地球温暖化が確実に起きているわけではない」「さらなる調査が必要だ」という論調をつくり出すことができます。また石油産業やタバコ業界は、温暖化や喫煙に関する不都合な問題に対して科学のメスが入らないように、味方となるような科学者だけに資金援助をしてきた経緯があります。このようにデータ操作に長（た）けている権力者側が、意図的に無知や不確実性をつくり出すような状況では、「このデータにもとづけば、こうです」と言い切れる形にはなかなかありません。このためデータで勝負をしようとする市民科学者はデータ・トレッドミルにはまっていき、市民側のリソースと時間が奪われてしまうのです。

データ・ポリティクス——データは誰のものなのか

市民科学が新自由主義や科学主義に関するジレンマに陥らないような道筋を構想するうえで、まずはデータ・ポリティクス、すなわちデータの政治性という問題を考えることにしましょう。市民科学には、一人ひとりの個人がデータを取ることで、きめが細かく解像度の高い、マイクロなデータが取れる強みがあるとよく言われます。しかし個人が取得したデータはプライバシーにかかわるため、データの共有が制限され、マイクロなデータを集めてマクロなトレンドを取り出すことが難しくなるという問題があります。実際、自分の家の土壌で放射能を測った場合、不動産価格の低下や風評被害を恐れて、データを一切シェアしないという人もいます。この問題とも関連しますが、データの所有権もデータ・ポリティクスを議論するうえで欠かせない論点です。「23andMe」というバイオ企業は、患者間でシェアしたデータを売って利益を得ており、このような事態は、遺伝子プロファイリングによる職業差別の問題やプラットフォームによる監視資本主義の問題とも関連してきます。

争点隠しの手段に使われる可能性

さらに、市民がデータを取得することによって、市民のまなざしや争点を誘導する力が働きやすいこともわかっています。たとえば以前、野生動物は遺伝子組み換え作物を食べないという噂（うわさ）がインターネットで広がりました。そこでバイオテック企業との関係が強い「Biology Fortified」という非営利団体が、それ

を確かめるような調査を市民科学として立ち上げたのです。しかし遺伝子組み換え作物の問題の中心論点はもとも、多国籍企業による種子の支配、農薬との抱き合わせ販売による農薬の使用の増加、それによる健康と環境への被害といったことでした。この市民科学の調査は、リスのような野生動物も食べているから遺伝子組み換え作物は安全であり、それに反対している人は非科学的であるという印象操作や争点のすり替えを行っているように思えます(実際この調査結果が当初の約束に反して、いまだに発表されていないのは示唆的です)。もうひとつ、カナダ・アルバータ州の市民に向けた「NatureLynx」というアプリの事例を紹介しておきましょう。このアプリを用いて、市民は野生動物の写真を撮って、位置情報とともにアップロードすることができます。しかしバックには石油業界があり、市民から野生動物の写真を募り、シェール・ガス開発が進んでもアルバータ州には豊かな生物多様性が残っているという印象を与えようとしているのです。

市民か、それとも活動家か——境界線の引き方

次に考えてみたいのは、社会運動と市民科学との関係性についてです。「政治的な活動をするデータに色がつく」というのは、放射能測定でもよく言われたことです。また市民がデータを取って来ても、科学者や企業、国家は、専門性や組織の権威を盾にして素人の取ったデータの信頼性を打ち消そうとします。そこでデータの正当性を守るために、市民科学においても科学と政治のあいだの線引きをし、政治的な活動をしないという選択を迫られる局面が出てきます。「科学主義とのジレンマ」の節でも言及したように、市民科学者は活動家や運動家になってはいけないという縛りがかかることによって、政治的な動きをするのが難しい状況に置かれやすいということも、市民科学を「自治」の道具として磨いていくために考えておきたい問題です。

データの公共性を大事にする

では、ここまで見てきたようなさまざまなジレンマを乗り越えるために、市民科学をどのように構想していけばいいでしょうか。まず科学が健全に運営されるためには、科学も公共財と認め、公的な、ひも付きでない助成が必要であることを、市民側からも言い続けていかなければなりません。また新自由主義の論理に回収されないためには、データの取得を自己責任にせず、マクロ・レベルでのデータを公的な責任として取り続けさせることも重要です。市民科学は公的なモニタリングの代替をするのではなく、あくまでそのウォッチ・ドッグであるべきです。

社会運動としての市民科学を

また市民科学を単なるデータ収集のツールではなく、「社会運動のレポーター」のひとつとして位置づけたいと私は考えています。市民科学は、相対的には控えめな「自制的なアクション」の性格が強いため、それをデモなどの「攪乱的なアクション」と組み合わせると初めて、社会運動を前に進める推進力をつくり出すことができると考えられます。たとえば、前述した南仏で環境基準の規制強化を獲得した事例では、データを集めて分析することと同時並行で、さまざまな政治的キャンペーンがくり広げられていました。また飼育していた蜜蜂が大量に死んでしまう「蜂群崩壊症候群」に関する市民運動では、フランスでもアメリカでも市民がデータをとっていましたが、実際に原因と見られる農薬の有効な規制につながったのは、デモや座り込みを並行して行ったフランスでした。

「リテラシー」と「データ」の意味を広くとらえる

同時に、市民科学の射程を広げていくことも必要です。市民科学は、科学リテラシーだけでなく、政治的リテラシーや歴史的リテラシー、文化的リテラシーも高めると私は考えたいです。さらに科学的データ・数量データのみならず、ナラティブもまた質的なデータとして同列に考えていくような「データの広義化」もまた、問題を社会に対して多面的に提示していく方法になりえます。

「場」をつくる市民科学

市民科学の意義それ自体の再定義をしていくことも重要でしょう。ポイントはデータを取ることを目的にせず、自分たちが訴えたい主張をサポートするための、たくさんある道具のなかのひとつとして科学的データを捉えることです。また運動体の内部、そしてほかの団体との信頼関係の醸成の場、情報共有の場として市民科学をとらえることも重要です。たとえば日本で遺伝子組み換えの菜種(なたね)の追跡調査を行っている市民科学のグループは、調査を全国で実施し、毎年報告会を開催して意見交換や情報共有をしています。これは言わば祭りと同様、コミュニティ意識を醸成し、個人的な記憶を集団的な理解へと変え、私でも公でもない中間的な空間をつくり、周囲に見てもらおう社会的装置としての役割を果たしています。これと逆の方向をいく典型が、先に紹介したアルバータ州の野生動物調査のサイトです。環境意識の高い人々がバラバラにデータをアップするだけで、横のつながりが生まれにくい状況は、バックの石油企業にとって都合だったはずですが、まとめましょう。市民科学が直面する、これまで説明してきたようなジレンマを乗り越えるために、近代科学に限定されない、より包括的な「データ」と「リテラシー」に照準を合わせ、市民科学を連帯と協働の場をつくるための手段として再定義する。それはまた、さまざまな社会運動がめざしていく「自治」のための器を提供するものでもあるはずです。

第4章全体の要約

以下では一般に市民科学の取り組みと、それが直面するジレンマを中心に、第4章の内容を簡単にまとめる。歴史的には科学的な知識というのはアマチュアと専門家の垣根が曖昧なところからできてきたのであり、実は現在のように専門化が進んだのは19世紀以降のことではない。

東京電力福島第一原子力発電所の事故後、市民が自分の手で食品の放射能汚染を調査する、小さな測定所が日本各地に生まれた。消費者が食品汚染を心配しても、その不安が客観的なデータにもとづかない限り、「放射脳」などと揶揄され、生産者に対する差別的な「風評被害」だと非難されてしまう。そこで市民が自ら食品を計測することを始めたのである。この市民放射能測定所のように、専門家ではない一般市民が科学調査に関与することを「市民科学 (citizen science)」と呼ぶ。市民が科学的な調査を行い、社会を変えていこうという運動は過去にも数多くあり、それらは一定の成果を上げてきた。市民科学は、市民が科学者に「問い」を投げかけ、どのようなイノベーションに資金を提供するかについても発言する機会を持つ、開かれた科学 (オープン・サイエンス) をめざすべきだという考えの広まりにも後押しされている。その背景には、科学者という専門家集団に対する市民の不信感もある。中立的で客観的という一般的なイメージとは裏腹に、実際の現代科学では白人・上流階級・男性・植民地宗主国の人々という偏った視点からプロジェクトの立ち上げ、課題の設定、有用な仮説・データと無駄なものとの判定などがなされ、「先住民の知」や「ローカルな知」は非科学的であると軽視・無視されてきた。こうした状況への反省が、市民科学への期待に反映されているのである。

しかしながら、素人が取るデータは質が低いのではないかという批判もある。この点ともいづらか関係するが、それ以上に市民科学は、自治的な取り組みとは逆行するような、構造的なジレンマも抱え込んでいる。まず、新自由主義とのジレンマを2つ挙げる。(それらは市民科学に限らず、自治的な運動や取り組み一般にも当てはまるだろう。)

新自由主義の緊縮財政的な側面の補完 新自由主義のもとで科学への公的な助成が減少するなかで、資金の不足した研究者たちは市民科学という形で、ボランティアに頼らざるをえなくなっている状況が生じている。すると環境問題に貢献したいからボランティアに参加しても、それが研究費削減を補完することになり、かえって新自由主義的な科学政策を温存してしまうことになりかねない。このようなジレンマを踏まえて、科学史家のフィリップ・ミロウスキは市民科学を、新自由主義の影響を受けた「科学の民営化」の一環だと批判している。

「自己責任」論の強化 また市民科学への参画は、知る権利の拡大、あるいは能力や知識の向上による自立の促進ととらえられる一方で、それは個人が健康と環境について自分で把握して、リスクを減らすべしという新自由主義的な自己責任論と紙一重であるというジレンマもある。

次に市民科学が陥りがちな科学主義とのジレンマを挙げる。

脱政治化の罠 まずデータが大事だという考えに執着しすぎると、データ量の拡大やデータの精緻化ばかりに夢中になる「データ・トレッドミル」状態に陥り、肝心の社会運動の活動がおろそかになったり、運動に関わる人が疲弊して活力を失ったりする可能性がある。また政治的なことに関わると異端視され「普通の市民」という立ち位置を失い、さらに女性であれば「科学音痴」で「ヒステリー」だと非難される。そうした非難を避けるために、「感情的ではない」「政治的ではない」データ収集という科学に専念しなければならず、データを政治の問題につなぐことができないという皮肉・本末転倒な結果に陥ること

がある。

データ化できないものの周縁化 たとえば、シェール・ガス開発による環境被害は、多くの場合、貧困にあえいでいる農村部や人種差別に悩んでいる地区で起きている。しかしながら取得するのが、ベースラインとなるような汚染物質に特化したデータだけとなると、貧困問題や人種問題は蚊帳の外に置かれてしまう。また環境汚染などにさらされるのは、所得が低く、雇用機会の少ない、時間的にも社会活動的にも余裕がない人々が住むエリアであることが多いため、そうした肝心な場所では市民科学が立ち上がりにくく、データが不足するという状況にもなりかねない。

「つくられた無知」「つくられた不確実性」 たとえば地球温暖化が人間活動に由来し、環境に悪影響をおよぼしているというのは99%の科学者が合意するところだが、汚染企業側はわずかでも違うデータを提出すれば、「地球温暖化が確実に起きているわけではない」「さらなる調査が必要だ」という論調をつくり出すことができる。また石油産業やタバコ業界は、温暖化や喫煙に関する不都合な問題に対して科学のメスが入らないように、味方となるような科学者だけに資金援助をしてきた経緯がある。このようにデータ操作に長けている権力者側が、意図的に無知や不確実性をつくり出すような状況では、「このデータにもとづけば、こうです」と言い切れる形にはなかなかならない。このためデータで勝負をしようとする市民科学者はデータ・トレッドミルにはまっていき、市民側のリソースと時間が奪われてしまう。

また市民科学には、一人ひとりの個人がデータを取るの、きめが細かく解像度の高い、マイクロなデータが取れる強みがあるとよく言われる。しかし個人が取得したデータはプライバシーにかかわるため、データの共有が制限され、マイクロなデータを集めてマクロなトレンドを取り出すことが難しくなるという問題もある。さらに、市民がデータを取得することによって、市民のまなざしや争点を誘導する力が働きやすいこともわかっている。

- たとえば以前、野生動物は遺伝子組み換え作物を食べないという噂がインターネットで広がった。そこでバイオテック企業との関係が強い「Biology Fortified」という非営利団体が、それを確かめるような調査を市民科学として立ち上げた。しかし遺伝子組み換え作物の問題の中心論点はもともと、多国籍企業による種子の支配、農薬との抱き合わせ販売による農薬の使用の増加、それによる健康と環境への被害といったことだった。この市民科学の調査は、リスのような野生動物も食べているから遺伝子組み換え作物は安全であり、それに反対している人は非科学的であるという印象操作や争点のすり替えを行っているように見える(実際この調査結果が当初の約束に反して、いまだに発表されていないのは示唆的である)。
- もうひとつ、カナダ・アルバータ州の市民に向けた「NatureLynx」というアプリの事例を紹介しよう。このアプリを用いて、市民は野生動物の写真を撮って、位置情報とともにアップロードすることができる。しかしバックには石油業界があり、市民から野生動物の写真を募り、シェール・ガス開発が進んでもアルバータ州には豊かな生物多様性が残っているという印象を与えようとしているのである。環境意識の高い人々がバラバラにデータをアップするだけで、横のつながりが生まれず状況は、バックの石油企業にとって都合だったはずである。

ここまで見てきたようなさまざまなジレンマを乗り越えるために、まず市民科学を単なるデータ収集のツールではなく、「社会運動のレパトリー」のひとつとして位置づけることが重要である。市民科学は、相対的には控えめな「自制的なアクション」の性格が強いため、それをデモなどの「攪乱的なアクション」と組み合わせることで初めて、社会運動を前に進める推進力をつくり出すことができると考えられる。たとえば、飼育してい

た蜜蜂が大量に死んでしまう「蜂群崩壊症候群」に関する市民運動では、フランスでもアメリカでも市民がデータをとっていたが、実際に原因と見られる農薬の有効な規制につながったのは、デモや座り込みを並行して行ったフランスであった。また近代科学に限定されない、政治的・歴史的・文化的リテラシーや、ナラティブのような質的なデータを含めた、より包括的な「データ」と「リテラシー」に照準を合わせ、市民科学を連帯と協働の場をつくるための手段として再定義することも重要である。

第5章 精神医療とその周辺から「自治」を考える 松本卓也

息苦しい医療現場

かつての精神医療の現場では、患者も医療従事者たちも、「自治」とは正反対の状態に置かれていました。実際1960年代の精神医療では、患者を治療して退院できるようにするのではなく、「牧畜業」と同じように、多くの患者を長く留め置くことで利益をあげるという、実に抑圧的な仕組みが続いていました。また現在の制度でも、本人の同意なく強制入院や隔離、拘束などを行うことができます。しかしながら「68年」的な社会運動の後に、精神医療の現場でも「自治」をめざす運動が大きくなうねりになりました。

日本の精神医療の抑圧的な過去

まず日本の精神医療の歴史を手短かに振り返っておきましょう。戦後の日本の精神医療は、世界一の病床数を持つようになりました。しかし、これにより精神病院のなかに患者を隔離収容することが常態化し、患者と社会とのつながりが切断されるようになったのです。2020年の厚生労働省による調査では、いまだに精神病院では1割弱くらいの患者が鍵のかかる個室に閉じ込められたり、身体をベルトで縛られたりしています。

精神医療における「自治」とは何か

かつての精神医療では、患者は精神医療の単なる「受益者」であり、医師やスタッフもまた、その仕組みを利用して生活費を稼ぐ「受益者」であるにすぎず、他者に主体性を譲渡した「服従集団」という側面を強く持っていました。そのような状態から抜け出すには、既存の精神医療という(しばしば抑圧的な)仕組みを自分たちで工夫して組み換えていき、精神医療の実践それ自体を自主管理する「主体集団」、すなわち「当事者」になることが必要であり、その「当事者」であるという状態を維持していく不断のプロセスのことを、私は「自治」と呼びたいと考えます。この考えは、精神分析家ガタリの、「服従集団(隷属集団)」から「主体集団」へ、というスローガンを参考にしています。

「68年」の思想と反精神医学

服従集団から主体集団へ、受益者から当事者へ——。こうした転換を考える場合、すぐに思い浮かぶのは「反精神医学」のことです。反精神医学は、精神医療の世界で展開された「68年」の思想・運動であり、おおむね次のような主張を持っていたと言えます。すなわち、精神疾患とは、家族や社会のなかの歪みがひとりの人間の心にあらわれたものであり、必ずしもその「患者」が治療されるべきなのではなく、家族や社会の問題もまた検討されるべきである。このことが理解されずにいると、精神医療は、スケープゴートにされた個人に精神疾患というレッテルを貼り、その個人を隔離・監禁する仕組みになってしまう。だからこそ、隔離・監禁の舞台となっている精神病院を改革したり、廃絶したり、それに代わるオルタナティブな場所を自主管理的に運営することを通じて、解放の道を探らなければならない、という主張です。

東大闘争(東大紛争)と日本の精神医療改革運動

日本では東大闘争や全共闘運動など同僚のなかで精神医療改革運動が展開し、そこでは権威主義的になりがちな医局制度や精神医学・精神医療の仕組みそれ自体への根底的な批判が行われました。医局講座制が劣悪な精神医療の改革を阻害しており、精神科医局は精神病院に寄生しつつ、支配しているという批判がなされるようになるなかで、東大の精神科では、若手医師たちが中心になって医局を「解散」し、東大精神科医師連合(精医連)を結成しました。そして外来派(教授派)を追い出して、自分たちで病棟を管理し、そのなかでまともな治療を行うべく、「病棟自主管理闘争」を始めます。学会でも、医師がひとりの患者だけを熱心に治療して研究をすることによって、残りの99人を鍵のかかった病棟でほったらかしにしている状況が批判され、学会解体宣言が提出されることになります。

「反精神医学」のルーツ、イギリスでの実践

ところで「反精神医学」という言葉は、イギリスにルーツがあり、伝統的精神医学における精神疾患、特に統合失調症の概念にもとづいて「患者」とみなされた者を隔離収容するあり方を批判するものでした。「反精神医学」という言葉を初めて使ったイギリスのクーパーは、「統合失調症」の実態はあくまで、家族のなかの歪みが特定のひとりに押し付けられることで生まれる「狂気」であり、したがって治療の場所では、相互的な関係のなかで自らの生き方の変革がめざされなければならないと主張しました。またクーパーと並ぶイギリスの反精神医学の主導者レインは統合失調症を、新しい何かをつかみ取って元の場所に戻ってくるまでの「旅路」と見なし、そのプロセスの展開を言祝(ことほ)ぎました。さらにクーパーとレインはそれぞれ、ヒエラルキーを撤廃して、自主管理によって運営される病棟ないしオルタナティブな場所をつくらうとしました。しかしどちらの場所も長続きはせず、その理念も十分には実践されていなかったことが後に指摘されています。

「ふつうの精神科医」の誕生——木村敏

次に日本の精神医療改革運動や海外の反精神医学の後に続く、「ポスト反精神医学」「ポスト68年」の世代を代表する2人として、木村敏(きむらびん)と中井久夫(なかいひさお)を取り上げてみたいと思います。木村たちの世代は、既存の精神医学・精神医療に「ノー」を突きつけた運動を受け止めたうえで、それでも精神医学・精神医療を全否定するのではなく、どうにかしてそれらを成立させうる土壌を再整備するという、困難で両義的な課題に取り組みました。木村も反精神医学と同様、統合失調症は「病気」というよりも他人との関係のなかで歪められた「生き方」であると考えます。しかし「正常者」から見て「非合理的」とされる固有の「生き方」を徹底すれば、「必然的に社会的存在としての人間の解体というところまで到達せざるを得ず」、究極的には反生命の立場に落ち着くよりほかはない」とも木村は言います。そこで患者の生命を守るという大義から、場合によっては「正常者」にとって当たり前の物事を患者に押し付ける必要性を認めるものの、そのたびごとに「罪」の意識を持つ必要があるという立場を取ります。このような木村の態度は、現代にまで続く日本の「ふつうの精神科医」の倫理ともいえます。

「病棟を耕す」という静かな革命——中井久夫

他方、中井久夫は医局講座制を痛烈に批判しながらも、「精神医療は悪だ」と思いながら診察していたら、患者もよくなるといいます。このような立場から、精神医療改革運動に関わりながらも精神科医であり続けている自分とのあいだで矛盾にさいなまれる精神科医たちをも、中井はケアすることができました。また現状は医局が近代医療技術を握っているのだから、(医局を解体するというよりも)医局から技術を盗んで、自分の技にして、少しでもましに使えるように知恵を絞らなければならないと、中井は考えました。さらに、負荷の大きい電気けいれん療法を用いるにしても、治療後に患者がひとりきりで目覚めることのないようにする、あるいは、病棟のなかを往来する時に、出会う患者ひとりずつに声をかけるようにするなど、細やかな工夫も中井は勧めています。このように中井は、精神病院や精神医療そのものを批判するのではなく、「病棟を耕」し、病院を治療することを実践していたのです。

異質な他者を歓迎することによって自分自身が変わる

また木村敏とは対照的に、中井は統合失調症者が「正常者」には思いもつかないような仕方で生き延びていくことを言祝(ことほ)ぎ、マイノリティがマイノリティのままで生きていくことを重視しています。このような中井の態度もまた、現代の臨床においていくぶん薄められた形で浸透していると言えるでしょう。たとえば、近年であれば、統合失調症者のみならず自閉スペクトラム症の患者による独特な世界の構成の仕方が気づかれるようになりました。そして、彼らを「正常」へと矯正するのではなく、彼らが自らの特異性を活(い)かしながら、この「世」になんとか棲まうことができるように支援することによって、マジョリティの側は、この「世」が決して単一的なものではなく、複数的なものでありうることに気づかされるようになりました。それは、異質な他者(マイノリティ)を迎え入れはしても自分自身は決して変化することのない社会、つまり「多様性」を単なるお題目として肯定しているにすぎない社会ではなく、異質な他者を歓迎することによって自分自身が変わる可能性に開かれた社会を構想することにもつながっています。

ポスト反精神医学としてのラ・ボルド病院

「ポスト反精神医学」の先駆的な試みとして興味深いのは、ラカン派の医師ジャン・ウリが開院したフランスのラ・ボルド病院での、「制度論的精神療法」の実践です。制度論的精神療法とは、病院におけるさまざまな制度を問い直しながら、自主管理的に制度を運営していくことを重視する精神療法のあり方だとひとまずお考えください[詳しくは次節で説明します]。ウリは、精神病院の廃絶を主張する人たちは、社会的疎外と精神病的疎外を混同していると批判しました。患者が精神病院に収容されざるを得ないような差別が社会に蔓延している状態は、社会的疎外であるのに対し、精神病的疎外とは、簡単には「病」それ自体による疎外と言えます。そして、精神病院(=社会的疎外)をなくすだけでは、精神的疎外は残ってしまいます。そこで精神的疎外を改善するためには、精神病院という「器」は残し、一種の避難所や「駆け込み寺」として利用しても良いとウリは考えます。その上で制度論的精神療法では、個人の治療や患者のケアと並行して、病院や施設そのものも治療するのです。精神病院を廃止すればいいという反精神医学の粗雑な議論の元凶として、ウリはフーコーのことも批判しています。

「〈言う〉こと」を可能にする「自治」の場

さて、ラ・ポルド病院の患者は自由に院内を歩きまわり、クラブやアトリエで活動することができます。そしてクラブやアトリエの活動を通して、それまで言えなかったことを「〈言う〉こと」ができるようにすることが制度論的精神療法の治療です。もし活動自体が目的となるなどして、「〈言う〉こと」ができなくなったとすれば、クラブやアトリエは閉鎖されなければなりません。文脈は違いますが、これは学校や社会になじめない人の「逃げ場」として機能している現代のオンラインゲームでも、みんなが勝利やランクアップばかりをめざすようになると、より強力な疎外が起きることに似ています。そのようなことにならないように、絶えず治療環境それ自体を治療していく実践が必要になります。だから、クラブやアトリエ、あるいは病院そのものも絶えず治療されながら運営していかなければならないわけです。ラ・ポルド病院の実践は、単に精神病院をなくすのではなく、その制度を自分たちで工夫して運用していく「自治」を重視している点では、中井久夫の態度とも似たところがあります。

反精神医学ではなく「半精神医学」——当事者研究

反精神医学や「68年」的な革命運動が大きな社会構造に厳しく対峙したのに対して、ここまで見てきた中井久夫やジャン・ウリの実践は、よりローカルな、つまり精神病院のなかでの、より個別的な取り組みを繰り返していったのです。北海道浦河町（うらかわちょう）にある「べてるの家」もまた、「ポスト68年」という観点から見てユニークな実践をしています。「べてるの家」は統合失調症などの精神疾患を抱えた当事者たちの生活共同体であり、昆布（こんぶ）の加工・販売などで働く場としての共同体でもあり、互いの面倒を見るケアの共同体でもあります。この場所のユニークさの象徴が、「幻覚&妄想大会」というイベントです。普通の精神医療からすると、幻覚や妄想というのは取り去るべき対象〔であり、それを語ると症状が悪化するともされているの〕ですが、この大会では一番すごい幻覚や妄想を発表した人が優勝するのです。「べてるの家」の設立に関わった向谷地生良（むかいやちいくよし）は「ポスト68年」の世代であり、かつてのように既存の権力の粉砕をめざすのではなく、専門家と当事者の対等な関係を理想とし、当事者たちが自分の言葉を手に入れるために、共同性や相互性を重視します。その「べてるの家」で、2001年以降、「当事者研究」と呼ばれる実践が始まります。当事者研究とは、障害や何らかの問題を抱える当事者自身が自らの問題に向き合い、自助グループの仲間とともに「研究」することであり、与えられた医学の言葉ではなく、自分の言葉で自分の困っていることを表現することを、仲間と一緒にやります。これは医学的権力と闘うよりもむしろ、当事者同士の横のつながりを重視した「ポスト反精神医学」的な取り組みと言えます。また既存の医学に対してはそれを「半分借りる」といった態度をとるため、「べてるの家」の人々は自分たちを「反精神医学」ではなく「半精神医学」と形容しています。

「ポスト68年」の思想の実践としての「べてるの家」

ところで、かつての当事者への人権侵害に対する反省から、「自分のことは自分で決める」という「当事者主権」が大事だと考えるのが一般的になりました。しかし「べてるの家」では、「自分のことは自分“だけ”決めない」ということが強調されます。なぜなら、ひとりだけで自分のことを考えていると、煮詰まったり、考えが変な方向に暴走したりしてしまうかもしれない。だから、自分とよく似た困りごとを抱えた仲間と一緒に、グループで研究することによってこそ、自分の語りを取り戻すことができると考えるのです。また、「ベ

てるの家」は「反省」や「批判」というやり方には否定的であり、こうした点も、「自己批判」が重視された、以前の政治的なあり方とは異なる、「ポスト 68 年」的なものであると言えるかもしれません。

「当事者になる」こと

「べてるの家」の取り組みは、単にマイノリティとしての「当事者“である”」ことに留まらず、「当事者“になる”」という生成変化のプロセスとしてとらえられます。たとえば、今でも、地方の女子中高生は「女の子なんだから大学なんか行かなくていい」などと言われることがあるようですが、それを「当たり前」のことだと思っただけでは、何の変化も起きません。しかし、自分と同じような境遇で生まれ育った少し上の先輩に、大学に進学して自分の道を見つけた人がいたとすれば、その時、初めて「自分も大学に行きたい」という気持ちが生まれ、今までとは違う自分になるうとすることができます。これは、「マイノリティ」としての女性が「マイナー性」としての女性に〈なる〉、つまり生成変化するということの一例です。当事者研究の知見によれば、自分とよく似た人たちのグループのなかでこそ、人は初めてこのようなマイナー性に向かう生成変化を獲得できるようです。そして、そのことはやがて、マイノリティ以外の人たちにも影響をおよぼしていく。これは、ドゥルーズとガタリが「ポスト 68 年」において考えた革命のあり方ともよく似ています。さらに「べてるの家」の人たちは、「統合失調症生活音恐怖型引越シタイプ」「統合失調症内部爆発型発熱タイプ常時金欠状態」など、当事者研究のなかで、自分たちで病名を編み出しています〔これらの「自己病名」では、既存の医学から「統合失調症」という病名を「半分借り」ています〕。これは、固有名とは複数の声が発せられる非人称的な場のなかで、自分を開いていくことで獲得されるものであるという、ドゥルーズとガタリの思想をそのまま体現したような実践となっています。

「主体集団」がつくる「斜め」の関係

さて、ここまでの議論をまとめておきましょう。かつて、精神医療には、医師も患者も、強制入院や隔離や拘束を自明のものとする既存の仕組みに自発的に隷従し、その仕組みの単なる「受益者」「服従集団」である時代がありました。このような精神医療の仕組みに対するラディカルな否定から、反精神医学のような「68 年」的な思想と運動が生まれました。しかし、精神病院を全廃するようなラディカルな運動は、必ずしも成功したわけではありません。特に日本やフランスのラ・ボルド病院の場合、精神病院をなくすことよりも、むしろ精神病院は維持したうえで、そのなかでいかに抑圧的でないような実践ができるか、ということが問われました。その際に、彼らは、精神病院の「当事者」として自主管理する「主体集団」となったのです。空間の比喩を使うなら、そのような「主体集団」は、単に垂直的なヒエラルキーを撤廃するのではなく、水平的なあり方を重視しながらも、かつて存在した垂直的なもの（精神病院）を弱毒化して使う、いわば「斜め」の関係をめざしたのです。そこで働いている、かつての精神医療や精神病棟との差異を、山カッコつきの〈自治〉と呼んでみたいと思います。

世界をましましなものに組み換えるための〈自治〉

本書では、全章を通して「自治」と「」つきで表記していますが、それとは別に、この〈〉は、「ポスト 68 年」の思想であり実践としての〈自治〉という概念を強調したものです。つまり〈自治〉とは、「一見、便利なもの」に潜む抑圧の構造を認識し、かといってそれを全否定するのではなく、「ちょっとした工夫(+α)」で、既存の仕組みを組み換え、世界の見方を変え、世の中を少しでもまましにしていくことだと理解することができます。

ます。たとえば統合失調症や発達障害の人に対する SST(生活技能訓練) は、典型的な患者管理の手法としてよく批判されるものでしたが、「べてるの家」では、自分たちの特異性が抑圧されないようにするにはどうするかということを考えながら、SST をいわば〈SST〉として使っています。こうした「ポスト 68 年」的な〈自治〉の取り組みは、さまざまな領域でありえるでしょう。

第5章全体の要約

歴史的にはかつて、精神医療には、医師も患者も、強制入院や隔離や拘束を自明のものとする既存の仕組みに自発的に隷従し、その仕組みの単なる「受益者」「服従集団」である時代があった。このような精神医療の仕組みに対するラディカルな否定から、反精神医学のような「68年」的な思想と運動が生まれた。反精神医学は、おおむね次のような主張を持っていたと言える。すなわち、精神疾患とは、家族や社会のなかの歪みがひとりの人間の心にあらわれたものであり、必ずしもその「患者」が治療されるべきなのではなく、家族や社会の問題もまた検討されるべきである。このことが理解されずにいると、精神医療は、スケープゴートにされた個人に精神疾患というレッテルを貼り、その個人を隔離・監禁する仕組みになってしまう。だからこそ、隔離・監禁の舞台となっている精神病院を改革したり、廃絶したり、それに代わるオルタナティブな場所を自主管理的に運営することを通じて、解放の道を探らなければならない、という主張である。しかし、精神病院を全廃するようなラディカルな運動は、必ずしも成功したわけではない。そこで「ポスト68年」の世代は、既存の精神医学・精神医療に「ノー」を突きつけた運動を受け止めたうえで、それでも精神医学・精神医療を全否定するのではなく、どうにかしてそれらを成立させる土壌を再整備するという、困難で両義的な課題に取り組んだのである。具体的には日本やフランスのラ・ボルド病院の場合、精神病院をなくすことよりも、むしろ精神病院は維持したうえで、そのなかでいかに抑圧的でないような実践ができるか、ということが問われた。特にラ・ボルド病院を開院したラカン派の医師ジャン・ウリは、精神病院を廃止すればいいという反精神医学の粗雑な議論の元凶として、フーコーのことも批判している。「べてるの家」で2001年に始まった当事者研究も、既存の医学を半分借りる「ポスト反精神医学」的な取り組みと言える。精神分析家ガタリの「服従集団(隷属集団)」から「主体集団」へ、というスローガンを参考にすれば、彼らは既存の精神医療という(しばしば抑圧的な)仕組みを自分たちで工夫して組み換えていき、精神医療の実践それ自体を自主管理する「主体集団」、すなわち「当事者」となったのである。空間の比喩を使うなら、そのような「主体集団」は、単に垂直的なヒエラルキーを撤廃するのではなく、水平的なあり方を重視しながらも、かつて存在した垂直的なもの(精神病院)を弱毒化して使う、いわば「斜め」の関係をめざしたのである。そして単にマイノリティとしての「当事者“である”」ことに留まらず、自分とよく似た人たちとの共同研究を通じて、「当事者“になる”」という不断の生成変化のプロセスが「自治」である。

■第7章との関係 なお、旧来の精神科病棟における「医者が上、患者が下」という垂直的關係を、20世紀型の垂直的政治に、病院の解体と治療の中止を、ウォール街占拠運動に始まる21世紀の水平的な社会運動に対応付けるならば、「ポスト68年」「ポスト反精神医学」の「斜め」の關係は、「ミュニシパリズム」や「リーダーフルな運動」と呼ばれる、新しい社会運動の形態にあたる。これらはポスト資本主義としてのコモン型社会を実現するための鍵であり、日本でも岸本聡子が区長を務める杉並区における地べたからの民主主義や、各人が自分の得意分野で組織化を進めている神宮外苑再開発反対運動など、その萌芽が見られる。理論的に言えば、「制度化」や「組織化」そのものは必ずしも上下関係や支配従属を意味せず、「素朴政治」に陥らないためには、積極的に組織化や制度化を行う必要がある。ただし大衆のほうが先に「戦略」を考え、政治家やリーダーたちがそれを実現させる「戦術」を考える、というのが、ネグリたちが提示する「第三の道」である。そして迷いながらも、万人に開かれた形で絶えず組織や制度を作り直し、自己立法を行うことが平等で自律的な「自治」を、宗教セクトや排外主義運動、陰謀論政党などの、所与の価値観に支配されるだけの他律的なアソシエーションから区別するのである。これは明らかに、「当事者“になる”」という不断の生成変化のプロセス

に対応している。

コラム3 野宿者支援からのアントレプレナーシップ 斎藤幸平

長年、野宿者支援に取り組むNPO法人「抱樸(ほうぼく)」の奥田知志さんに会うため、北九州小倉を訪れました。奥田さんたちが新たに企画している「希望のまちプロジェクト」について話を伺い、炊き出しと夜回りにも参加しました。2013年に生活困窮者自立支援法ができて、たしかに生活保護はもらいやすくなりました。しかし、生活保護につなげ、アパートに入ってもらっただけでは不十分だと奥田さんは強調します。単に家がない状態を「ハウスレス」、社会的孤立が続く状態を「ホームレス」と呼び分けるならば、「ハウスレス」はアパートに入れば解決しますが、人との関係を築けず部屋に閉じこもり、困ったときに「助けて」の合図が出せないままであれば、「ホームレス」の状態は続きます。そこで「抱樸」は「ホームレス」を脱し、野宿者たちが本当の意味で社会復帰をしていけるように、その後も時間をかけて支援をしていく「伴走型」をスタイルとしています。奥田さんが2013年に作った施設「抱樸館」も、2017年に「抱樸」が買い上げたアパートも、建設費や購入費が数億円単位でかかっており、抱樸はもはや普通のNPOではなく、奥田さんは起業家だと、私は唸りました。ここでの起業家の精神の意味は、ネグリヤハートが言う「アントレプレナーシップ」(第7章)のことです。そして、度肝をぬかれたのが、現在進行形の「希望のまちプロジェクト」です。総額15億円のプロジェクトで、北九州の人々が日常的に訪れ、あらゆる人がお互いに助ける側にも、助けられる側にもなれる場所をめざすというのです。みんなの「ホーム」が、2024年にできあがります。子どもの貧困、ヤングケアラー、単身世帯の非正規労働者など、「ハウスがあってもホームがない」という状況はいまやどこにでもあり、〈私〉でも〈公〉でもない、「抱樸」のような下からの「自治」の取り組みこそが、この社会的孤立に対応し、地域共生社会をつくることにつながっていきます。そこにあるのは一方通行の支援・被支援というトップダウンの関係ではなく、血縁ではない新しい「家族」の姿——「家族機能の社会化」——であり、それこそ「斜め」の関係と呼べるものかもしれません。この誰もが「助けて」と言える空間が、〈コモン〉と「自治」の基礎であり、「抱樸」の挑戦は、新しい社会に向けた第一歩になるかもしれません。

第6章 食と農から始まる「自治」——権藤成卿自治論の批判の先に 藤原辰史

「自治」の問題としての食と農

人類史の黎明(れいめい)期から、「自治」と農業や食は深く結びついていました。そして、食と農という人間性の岩(とりで)のような領域を通じた「自治」は今こそ検討に値する課題であると思います。ただ、日本近現代史を少しでも学んだ者としては、食や農を土台にした「自治」という言葉を聞くと心中穏やかではありません。と言いますのも、この言葉を聞いて真っ先に思い浮かべるのが権藤成卿(ごんどうせいきょう)という思想家だからです。権藤は1920年代から30年代にかけて、古めかしい漢文調の文体とアナキズムとっていいほどの国家批判によって日本の論壇で一世を風靡(ふうび)した人です。私は権藤にずっと関心を寄せてきましたが、私にとっては、学ぶべき思想家というより克服すべき思想家と言ったほうが近い。権藤の「自治」の思想は、現在から考えてもその重要な論点を提示しているけれど、不完全な「自治」に陥ってしまう可能性があるので模倣は危険である、という立場です。

農村自治に魅了された柳田國男

権藤成卿が活躍する前と後に農村の「自治」に魅了された二人の人物として、柳田(やなぎだ)國男と斎藤仁を紹介しておきます。柳田國男は当時の農山村の「郷党」(郷土における民衆)の結束を根拠に、明治維新後に押し寄せていた近代資本主義の波(と自然の暴威)に適應できる協同組合(当時の言い方では産業組合)をつくり上げることに希望を見ました。近代資本主義的な考え方と従来の共同体を、反発させるのではなく組み合わせようと考えたのです。

斎藤仁の「自治村落論」

戦後に活躍した農業経済学者の斎藤仁も、中世から続く日本の村落の「自治」的な管理・運営体制が、急速な近代化・資本主義化の衝撃を吸収する緩衝材となり、近代化を支えたと考えました。

農本主義の引力

柳田國男が言うように村落共同体の結束が資本主義の猛威の緩衝材になるばかりでなく、斎藤仁や速水(はやみ) 佑次郎が指摘するように日本の近代的経済発展の基礎でもあったとするならば、資本主義の発展の犠牲者としての「農」という通俗的なイメージは崩れるでしょう。これに対し農本主義者は、資本主義や西欧近代に完全に対抗するものとして農村共同体の「自治」を措定する傾向にあり、反西欧、反国家、反エリートを唱え、近代社会に苦しめられる庶民の心をつかんでいきました。権藤成卿の思想もこの系譜にあり、何よりも重要なのは、民衆の「自治」こそが、資本主義や近代化が引き起こした危機から農村を救うと彼が主張したことです。しかし、血盟団事件や五・一五事件の黒幕として権藤成卿が名指しされたように、権藤は政治テロを肯定する思想を形成した「ファシスト」という側面が問われています。権藤は、「自治」を問い直す際に役立つ論点のみならず、「自治」をめざした時に陥りがちな罠(わな)がどこにあるのかを指し示してくれるのです。

権藤成卿とは何者か

権藤は『農村自救論』において、「自治」にもとづき「民」が自主自立していくことで、外からやってくるさまざまな災難から自分たちを自身の力で守り通せると主張し、そのためのヒントを日本古来の歴史をひもときながら紹介しました。さらに『古事記』を援用して、食とは国のものではなく、民のものであることを主張しました。

権藤成卿の理想——「社稷(しゃしよく)」共同体による農民の「自治」

権藤成卿の農本主義を簡潔にまとめると、土は自然の力と人間の力の交錯する点であり、その力は権力者の私有物ではなく共有物であり、だからこそ土から「自治」が生まれるという主張です。彼の理想は「社稷」にもとづいた共同体による「自治」でした。「社稷」とは土地の神を祭る「社」と穀物の神を祭る「稷」を組み合わせた古代中国の言葉で、大地の祭りという意味合いです。

権藤のアナキズム的な側面

このような原点に基づき、権藤成卿は国家による政治を廃棄し、「無政」にすべきだと断じ(『自治民範』)、アナキズムに接近していきました。

平等を求めて——大化の改新と班田収授法の評価

ただし大化の改新によって導入された「班田収授法」に関しては、権藤は高く評価しています。班田収授法では、土地をすべて国有にしたうえで、6年ごとに作成される戸籍に基づいて「口分田」と呼ばれる土地を満6歳以上の男女に分配し、死ねば国家に戻すという制度が導入されました。これはお金と田んぼという違いを除けば、現代のベーシック・インカムに通じる仕組みと言えなくもない。一般の史学では、班田収授法はむしろ中央集権的政治の典型であるという評価もありますが、誰もが田を平等に持てるということが人間にとって非常に重要であり、それが保証されることから「自治」が始まると考え、権藤は班田収授法を評価したのです。

暴力的な改革礼賛と昭和維新テロへの影響

天皇以上の権勢を振るっていた蘇我入鹿(そがのいるか)の暗殺から始まる「大化の改新」は、原始の「自治」を取り戻す画期的な事件だったと権藤成卿は絶賛しました。権藤のもとにいた若者たちが政治テロに走ったのも理解できます。権藤は、事件への直接の関与はなかったのですが、血盟団事件に参加した若い農民たちとも交流が深く、五・一五事件や二・二六事件で決起した青年将校のなかには、彼の講演を聴いたり本を読んだりしていた人間が少なからずいました。

軍国主義と農本主義

こうしたテロやファシズムにつながる動きと権藤成卿の農本主義的な思想との関係には、色々な評価の仕方があります。たとえば、戦後になって、政治学者・丸山眞男(まさお)は、権藤なしに日本の軍国主義化は語れないと批判しました。丸山は、村落共同体的なものが日本の近代化を阻害し、お上に唯々諾々と従う非主体的

な人間をつくり、ファシズムの土台となったとして、伝統的な農村共同体に厳しいまなざしを向けました。いづれにせよ、権藤に感化された青年将校たちのテロをきっかけに、政党政治に終止符が打たれ、軍部の力が増し、日本の右傾化が急速に進んで行ったのは事実でしょう。

左派と権藤成卿

ただし、五・一五事件の裁判記録などを読むと、右翼とされている青年将校たちの考え方に左翼的な要素も含まれていることに驚かされます。メンバーには貧困にあえぐ東北地方の農村出身の士官候補生や貧しい士官も多く、国家や特権階級が民衆に暴力を振るっているという切迫感を抱いて決起していました。そんな労働者や農民の現状を憂えていた青年将校たちが、政府や資本家たちを痛烈に批判し農村固有の価値を説いた権藤成卿の言葉を心強く思ったとしても不思議ではないでしょう。

権藤の時代批判力

こうした権藤成卿の権力批判は、現代でも通用する一面があります。彼のめざしたものは、自然界の営みを重視したうえで、食という〈コモン〉をもとにしたアソシエーションの形成という面もあり、それは自然破壊が深刻化する現代において、人を惹きつける何かがあると思います。本書のもとになった自治研究会でも「危ないのはわかるが、あらがいがたい魅力もある」という声があがったほどです。村落共同体の完結性と自立性を訴える権藤の自治論にしても、あらゆることがトップダウンで降ってきて、民衆が議論に加わる前にすべてが決まっている現代社会にあっては、とても魅力的に響きます。

リアリティの欠如がもたらした破綻

では、権藤成卿の限界はどこにあったのでしょうか。それは、農村の現場との緊張感の欠如、もっと言えば無関心です。権藤は、農村の問題を扱うとき、飢餓や貧困の話をしませんが、決まり文句ばかりで具体性と切実さに欠けています。権藤の議論は、どこか農村で貧困に苦しむ人間たちから遠いところで発信していて、超然としすぎていると言えなくもない。また古代の称揚という彼の傾向は、同時代のイタリア・ファシズムやナチス・ドイツでも同様に見られるものです。私が卒論のときから研究しているナチス・ドイツの食糧農業大臣ダレーもまた、古代ゲルマンを過剰に美化し、金(かね)と欲望に塗(まみ)れた現代資本主義への呪詛(じゅそ)を演説で繰り返すのです。そして農村からの支持を巧みなスローガンで権藤が獲得したように、ダレーも魅力的なスローガンでナチ党への投票者を得ることができました。しかし、そのどちらも、支持を得た後に過酷な農村の現実とぶつかり、行き詰まりに陥ってしまったという類似点があります。

自己責任論的態度

とともに、権藤成卿の議論でひっかかるのが、民の「自治」の可能性を論じている一方で、まるで説教師のように民に奢侈浪費を戒め、節制を繰り返して説いている点です。農村恐慌で生糸の価格が下がり、養蚕地帯を中心に苦しい状況に置かれ、1932年には東北地方は冷害で稲が実らず、飢餓に苦しんでいるはずなのに、彼はそれを、生活を節制してこなかった農民たちの自業自得だと言わんばかりなのです。先ほど述べたように、権藤は農村生活の現場を知ろうとせず、農村の苦境の構造的原因の解析をも素通りする傾向があります。そうしたリアリティの欠如が、「自分の怠慢を戒めよ」という権藤の道徳を過剰に強めているようにも見えます。そ

して、自分のことは自分で、という考え方が、自分たち家族のことは家族で、という論理に置き換わり、さらには、家族のことは女性に、という、「しわ寄せ」の構造も権藤のなかに見られます。

有機農業の身体性

ところで戦後に無農薬農業に取り組んだ梁瀬義亮(やなせぎりょう)は、フィリピン戦線に軍医として動員され、死と隣り合わせの状況で際限なく続く飢えを経験してきた人物であり、尼崎の病院に戻った後も大気汚染公害で肋膜炎(ろくまくえん)を患い、奇跡的に一命を取り留めます。このような恐怖の経験ののちに奈良県の五條市で開業医となった梁瀬は、その地で農薬が神経症を伴う肝炎の原因となっていることを突き止め、農薬をできるだけ用いない有機農業の研究に着手しました。そして1959年に「健康を守る会」を結成し、消費者に安全な農作物を直接供給するシステムをつくり上げました(とりわけ消費者として女性たちもたくさん加わりました)。このように梁瀬のたどり着いた有機農業は、本人が経験した身体の危機の延長線上にある、現実性を感じさせるものであり、梁瀬のような身体性を伴った叙述は、権藤にはほとんどありません。また京都でも1973年に、樋田劭(つちだたかし)さんが中心となって「使い捨て時代を考える会」が組織化されました。これは消費者が農家に足を運んで手伝ったり、一緒に議論したりして当事者となることでつくられた、ひとつのゆるやかな食の共同体とすることができ、この会も、女性が中心的役割を果たしました。

「自治」の原点は人間関係

樋田さんと、茨城で1970年代から有機農業に取り組んできた魚住道郎さんは、現代の有機農業から、その原点である自治的な人間関係形成の意識が薄くなっているという危機感を抱いていました。背景にある公害の歴史が思い起こされることなく、単に「有機農業」という新しい市場が形成されているというのです。そんななかでも、原点の人間関係の形成にこだわっているのが、このお二人であり、特に樋田さんは「使い捨て時代を考える会」という名前の「考える」という部分を強調します。そして、会の多くの女性が地道に農と食と人をつなげる実践を、迷いながら積み上げてきた過程のほうが、権藤の押しつける「自治」よりも、より「自治」らしいと私自身は考えるのです。

食道付属大学の試み

また、我田引水で恐縮ですが、私が2015年から滋賀で主に女性たちと一緒に試みている「食堂付属大学」という地域の「大学」は、何よりもまず(野外のことが多いですが)ご飯をみんなで共有することを中核に据え、そのうえで日々の暮らしに根ざした「学問」と「政治」と「暮らし」を考え、実践していくためのゆるやかな自治組織です。

権藤のように食を出発点としつつ、しかし、権藤にあるような清貧の思想の押しつけも、道徳モデルの画一化も、自己規制力の弱さへの攻撃もない「自治」のあり方を探るために、権藤の思考過程を丹念にたどる作業は今なお不可欠だと私は思います。なぜなら、誰もが善意と正義を抱いたまま落とし穴にはまる可能性があるからです。

第7章 「自治」の力を耕す、〈コモン〉の現場 斎藤幸平

「自治」をめぐるふたつの困難

これまでの議論で何度も出てきたように、「自治」について考えようとする時に直面するふたつの困難がありました。この困難の解決策についての糸口を見つけようとするのが、最終章のテーマです。まずひとつめの困難は、いくら「自治」が大切だという話をしても、自分たちの手で社会を変えられるという道筋を具体的に思い描くことが難しいという問題です。実際、多くの人は「自治は大切だ」というお決まりのフレーズは聞き飽きていて、そんな厄介なものに参加するよりも自分個人の生活を重視したいと感じているのではないのでしょうか。このことは、面倒な政治の意思決定は、AIやアルゴリズムに任せてしまえばいいという「無意識データ民主主義」の改革提案が人気を博していることからわかるでしょう（成田悠輔『22世紀の民主主義——選挙はアルゴリズムになり、政治家はネコになる』）。もうひとつの困難は、どのような「自治」をめざすべきなのか、定義するのが難しいという問題です。社会から遊離したカルト宗教団体であれ、陰謀論にまみれた政治団体や排外主義の差別団体であれ、ひとつの自治組織と言えなくはないでしょう。このことから分かるのは、必ずしもあらゆる「自治」が称揚されるべき存在ではない、ということです。

「構想」と「実行」の分離

「自治」の力を取り戻すためには、現状の「自治」がどうしてこれほど弱体化しているのか、その根本原因をまず探らねばなりません。その際、第1章で白井聡さんが扱った資本主義による「包摂」の問題が重要です。資本主義以前の職人たちは、自らの経験に裏打ちされた知識をもとに、仕事の作業内容を「構想」し、自分たちでそれを「実行」していました。しかし資本主義が広まるにつれ、労働者は資本の「構想」に沿って出される命令（画一的で単純な反復作業）を「実行」するだけの受動的な存在になり、自ら「構想」する能力を奪われていきます。

資本による「魂の包摂」

このように「構想」が資本の側に握られ、労働者が資本にからめとられてしまうことをマルクスは「包摂」と呼んだわけですが、この「包摂」は今や私たちの内面にまで及んでいます。つまり資本主義のライフスタイルを望ましいものとして積極的に受け入れて内面化し、その枠内で、自分の利益や効率を最大化しようとする人が増えていくのです。これが「魂の包摂」です。再び過去を振り返れば、資本主義に社会がのみ込まれる以前には家族、地元、職場などのコミュニティを通じて、貨幣を媒介せずに実行できたことが、たくさんありました。入会地での山菜採り、衣服や道具の修繕、田植え、道普請（ぶしん）、お裾分け、お祭りや町内会などの活動も、貨幣の力を使わない「自治」の取り組みです。けれどもそこには、家父長制的な因習や年功序列や男女差別、村のしがらみなどが存在しており、だからこそ、貨幣で何でも買える商品社会の到来は「解放」でもありませんでした。

貨幣がもたらした「自由」は自由なのか？

しかし、貨幣がもたらした個人の「自由」を絶対視していいのでしょうか。むしろ私たちが直面しているのは、メニューにのっている選択肢から選ぶといった程度の、レベルの低い「自由」しか残されていないという

問題です。私たちは、ウーバーイーツで自炊のわずらわしさから「自由」になり、ルンパで掃除の負担から「自由」になった気がしている一方で、実際にはお金を払わないと料理も掃除もできない他律的な存在になってきています。そして自炊や掃除の負担から解放されて、空いた時間でやっているのは、残業やメールの返信、あるいはスマホで次に買うものをリサーチすることであり、私たちはアルゴリズムによって「おすすめ」されているものを、自分の意志だと錯覚して買うようになっています。このように商品と貨幣にますます依存し、日常生活においても「構想」する能力を失った、受動的で、他律的な人間に、民主主義や「自治」の自発的实践を期待するほうが無理筋というものでしょう。

コスパ思考が民主主義の危機を深める

それどころか、「魂の包摂」の問題は、近年さらに悪化しています。その原因のひとつが、個人投資の推進です。日本でも、「新しい資本主義」という旗印のもと、NISA（少額投資非課税制度）などを政府が推進しています。その結果、コスパ思考が生活のあらゆる側面に入り込んでくると、究極的には、コミュニティや公共の問題などを考えるのは無駄な行為でしかないという結論になり、私的な利益だけ考える個人が増えていき、その分だけ、公共的な関心が失われていく。そのことが、民主主義の危機を増幅しているのです。

政治主義の罫

このように考えると、資本主義の「自由」のもとに「自治」や「自律」を高める可能性はありません。むしろ、その基盤を侵食するのが、資本主義です。今や、社会のあり方を変えようとするリベラルや左派さえもが、コスパのよい「魔法の杖」に頼ろうとしています。その典型のひとつが、金融緩和やベーシック・インカムを主張する、いわゆる反緊縮派の議論です。反緊縮派の問題点は、政治の力を使って、政治家や専門家が「上から」制度や政策を変えさえすれば社会は変わるという、「政治主義」あるいは「制度主義」的な発想にあります。このようなトップダウン型のやり方では、民主主義や「自治」のために必要な私たちの能力は回復しないまま、人々は貨幣の力に振り回され続けます。それどころか、「上から」の改革を効率よく推し進めるために、民主主義は犠牲にされ、最終的には、自由や平等が今よりも失われてしまう危険性があります。

なぜ社会の保守化を止められないのか

「魔法の杖」を待望しているのは、反緊縮派だけではありません。2010年代以降の日本の社会運動のスローガンは、「選挙に行こう」と「野党共闘」でした。これほど国政選挙ばかりが重視されるのは、政治主義的改革の道しか、私たちが思い描けなくなっている現状を端的に示しています。けれども、政治主義が引き起こすより深刻な問題は、政党政治のさらなる保守化です。つまり個人投資の推進によって、大企業の株価が維持されることが多くの有権者の関心事となるなかで、野党も票を得るためには、大企業や富裕層への増税や、金融資本の規制などを強く打ち出すことができません。同時に、社会の価値観を変えようとする社会運動は「過激」「迷惑行為」「分断を生む」などとして排除されていきます。しかしながら、保守化した世間の価値観そのものを変えることが、社会運動の本来の目的なのだから、対立はどうやっても避けることができないはずで

権力の補完勢力に成り下がる社会運動

対立を恐れ、コスパ思考を自明視する結果、ついには NGO や NPO などの社会運動の現場さえも保守化していきます。もちろん社会運動も、お金がないと持続できませんし、行政と協力すべきことが多々あることは否定しません。しかし、「補助金をもらえそうな事業を起こし、それでコネをつくって政策を変えていこう」「商機を見出してマネタイズしよう」という発想の転換が起きると、行政の下請けになって、公共サービスのアウトソーシング化を助長したり、権力の補完勢力に成り下がったりするだけです。

「上から」の改革に希望はない

そもそも、制度や政策をいじっただけでは社会問題は解決しません。わかりやすい例が、ブラック企業問題です。ブラック企業がなくなるのは、それを取り締まる労働法が存在しないからではなく、企業のほうが労働者より圧倒的に強いので、法律があっても「違法労働」がまかり通ってしまうことが原因です。この例から理解しなければならないのは、いくら「上から」の改革があっても、現場の運用が変わらないなら、人々が救われることは決してないという事実です。

「下から」の変革と「自治」の力

結局、「自治」をする能力が市民社会の側に欠けたままでは、制度・法律・政治家を取り換えるトップダウン型の変革を導入しても、社会は変わりません。逆に権利を要求する社会運動のほうが力を持てば、今より厳しい法律が施行されなくても、職場における差別やパワハラ、セクハラなどをなくしていくことができる。人々の規範意識を揺さぶるような「下から」の社会運動が広がっていくなかで、法律の運用もさらに厳格なものへと変更されるでしょう。私が専門としているカール・マルクスもまた、トップダウン型の法制度改革を「法学幻想」と批判し、「自治」を育むボトムアップ型の組織「アソシエーション」を広げていくことが、社会を変えていくための基礎だと考えました。

20 世紀の限界——社会主義国家と福祉国家の共通点

マルクスの言う、ボトムアップ型のアソシエーションの考え方を参照すると、資本主義を批判した 20 世紀型の左派運動の限界がどこにあったのかもよくわかります。まずソビエト連邦に関しては、官僚主導型の「国家資本主義」であったと私は考えていますが、そのことを脇においてソ連を社会主義国家だとみなしたとしても、ソ連型の社会主義は党の命令と官僚の支配が絶対であった全体主義でした。そこに、マルクスが求めていた「自治」のためのボトムアップ型の組織であるアソシエーションの姿は、まったくありませんでした。ソ連への対抗軸として、西側諸国がめざした社会民主主義の福祉国家体制でも、程度は違えど、同じような問題が生じていました。やはり官僚制が肥大化し、また労働組合も左派政党や大企業と癒着した指導部による官僚的組織になっていくなかで、労働者たちの自治組織は失われていき、アソシエーションの芽がつかまれていったのです。このような中央集権的なトップダウンの組織原理を前提とした、20 世紀の左派による社会変革構想では、当然ながら、一部の特権層やマジョリティの関心や利益ばかりが優先される、非民主的なシステムが支配的になっていきます。その結果として、社会主義や福祉国家への批判が強まっていきました。まさにこの不満や批判を利用して、20 世紀末には新自由主義が「自由」や「民営化」を打ち出し、支持を広げていったわけで

す。ところが、そこにも「自治」はありませんでした。これはこれで、過剰な市場競争や民営化を招き、「魂の包摂」が進み、コミュニティは解体され、さらに市民の「自治」の能力が奪われていったのです。

21 世紀の新展開——水平的ネットワーク型の社会変革が始まった！

しかし近年、世界では、過去の失敗を踏まえて、トップダウンではない組織原理にもとづいた新しい社会運動をつくる試みが出てきています。しかも、それが有機的に政治運動とも結びつくようになっていきます。日本でも、ボトムアップ型の選挙で岸本聡子(さとこ)さんが杉並区長に当選したのは、第3章にある通りです。こうした新しい草の根運動の始まりは、「1% VS 99%」というスローガンで有名な「ウォール街占拠運動」をはじめとする、リーマン・ショック後の格差社会に対する2011年の抗議活動です。その際、彼らは旧来の垂直型の運動を批判し、水平的ネットワーク型の運動を展開しようとしていました。実際、ウォール街占拠運動は「リーダーなき」運動と呼ばれたのです。

「生政治的生産」の力を使う

ウォール街占拠運動の理論的支柱のひとつとなったのが、ネグリとハートによる『帝国』『マルチチュード』『コモンウェルス』の三部作であり、2人は現代のグローバルな資本主義のシステムを〈帝国〉と名づけています。そのうえで、資本主義が私たちの生のすべてを「包摂」するようになったからこそ逆に、誰でも、どこからでも〈帝国〉に抵抗する主体となりうるというビジョンを提示したのです。たとえば、私たちは湯船に浸かる間も新しい企画案を考え、息抜きの時間にSNSで写真やビデオをアップしてプラット・フォーム企業を支援、台所でもアレクサが私たちの感情や行動にまつわるデータを収集しています。このように私たちの生活全体が資本主義のための生産活動の場になっていることを「生政治的生産」といい、それが(GAFAなどによって)搾取されています。しかしながら、SNSを使って世界中の人とつながったり、ChatGPTを使って新しいアプリをデザインしたりというように、私たちが持つ「生政治的生産」の力を、もっと別の自由な社会をつくるためにも使うことができるはずです。その社会変革のためのキーワードが、「マルチチュード」と〈コモン〉(共)です。

マルチチュードによる〈コモン〉型社会

まず、彼らの言うマルチチュードとは、グローバル資本主義の支配下にあるすべての人々、多種多様な人間の集合体を意味します。そして20世紀型のトップダウン型の社会運動とは違い、マルチチュードが水平的な運動のもとで自由や多様性を維持・促進し、各人の能力を顕在化させ、発展させていくことができれば、それこそが〈コモン〉型社会としての〈コミュニズム〉をつくると言うのです。その〈コモン〉のカギとなるのが、人々が主体性を持って、自分たちで管理しながら、生産するという目標です。私はそのような取り組みを「市民」営化と呼んでいますが、貨幣や商品を媒介しない、誰もが必要とするモノやサービスをシェアする、アソシエーションの取り組みがコミュニズムにつながります。(実際ウォール街占拠運動では、第二章の松村圭一郎さんの言葉を使えば、商品交換ではない、贈与の次元を資本主義の内部につくり出すことで、資本主義に抗う主体性を形成しようとしたわけです。)〈コモン〉をみんなで管理するようになることで、「構想」と「実行」が再統一される。それによって「自治」の力が取り戻されて、民主主義の姿も変わる。この順序が大切なので、強調しておきましょう。さて、ネグリたちは水平的な直接民主主義にもとづくウォール街占拠運動を高く評価しました。世界的には、その後、カリスマ的な指導者のいない運動がある種の常識として根づくよ

うになっていきます。

ルールとリーダー不在の素朴政治？

しかし、ウォール街占拠運動が、本当にそれほどまでに賛美されるべきものだったのかという批判も出ています。以下では、代表的な批判を3点ほど紹介しましょう。第1に、ウォール街占拠運動が本当に「99%」の人々の運動になっていたのか、という疑問が出されています。社会学者ハーウィッツが当時の参加者たちにインタビューを重ねたところ、経済的・時間的な余裕のある人々が、ウォール街占拠運動の中心になっていたことが判明しました。マイノリティの声を反映するための仕組みやルールはありませんでした。ふたつめの批判は、直接民主主義の過剰な理想化に対する疑問でした。たとえば左派加速主義のスルニチェクとウィリアムズは、近年の社会運動における小規模の直接民主主義への固執を「素朴政治」と呼んで痛烈に批判しました。グローバル資本主義という巨大な敵・気候変動などの大きな問題を前にして、直接民主主義に適した大きさにあえて留まろうとする運動は、結局失敗に終わるという声は根強くあります。第3に、「リーダーなき」水平主義にこだわると、バラバラな意見を取りまとめることができず、結局、資本主義に代わるような新しい仕組みを提示することもできないという批判もあります。

リーダーと大衆の逆転

それゆえ、ウォール街占拠運動の後、社会運動の側も新しい形を模索するようになっていきます。また、それに合わせて、ネグリとハートも自分たちの立場を変更していきます。彼らは2017年に刊行された『アセンブリ』のなかで、素朴政治を乗り越えるために、リーダー（指導者）のもとで、「制度化」や「組織化」を行う必要をはっきりと認めるようになります。ただ、それは20世紀型の政治や「上からの」改革では決してありません。ネグリたちはむしろ、リーダーとフォロワー（追従者）、ストラテジー（「戦略」）とタクティクス（「戦術」）の関係を逆転させる議論を展開するのです。つまり指導者が練った長期的「戦略」に従って、現場の大衆が短期的「戦術」を担うのではなく、大衆のほうが先に「戦略」を考え、政治家やリーダーたちがそれを実現させる「戦術」を考えるという、「逆転」の方法です。本書の例では、区長となった岸本聡子さんがまさに、あらかじめ市民の作った政策集（「戦略」）を実現させる「戦術」を担っています。

水平ではない「斜め」の関係を

ウォール街占拠運動のような水平的運動は、組織化や制度化そのものを上下関係や支配従属と同一視してしまったことに躓（つまづ）きがありました。20世紀型の垂直的政治を、旧来の精神科病棟における「医者が上、患者が下」という垂直的關係に、ウォール街占拠運動のような水平的運動を、病院の解体と治療の中止に対応付けるならば、ネグリたちが提示する「第三の道」は、第5章で松本卓也さんが言っている「斜め」の関係にあたります。これを具体的にイメージするために、ネグリたちに理論的転換を迫った、実践の側における転換を見ていきましょう。

現場の模索がミュニシパリズムを生んだ

スペインでもウォール街占拠運動と似たような運動として、「15M運動」という広場占拠運動が2011年に起き、市民の不満の受け皿として、「ポデモス」という新しい政党が政権を取りました。（同時期にアメリカで

は、サンダースが大統領候補として台頭し、イギリスではコービンが労働党の党首になったりしました。) このような「選挙への回帰」は、スルニチェックによる素朴政治批判への実践的応答でもありました。ところが、ポデモももうまくいかなくなってしまいます。いきなり国政政党をつくっても、政治家たちは、市民の意見を聞くよりも、権力闘争や選挙戦に夢中になってしまう。そこで、まずはローカルな自治体を変えようという方向転換が起きます。地方自治体程度の規模であれば、市民たちの意見も反映されやすい。それに、自分たちの暮らしや地域の問題を解決するのであれば、むしろ自治体における議会や首長のほうが大切なわけです。そして自分たちのなかから立候補者を選び、地域を変えていこうという動きが、マドリッドやバルセロナで台頭してきています。これが第3章で岸本聡子さんが紹介している、素朴政治から脱した「ミュニシパリズム」(地域主権主義)と呼ばれる動きであり、それが今、ヨーロッパを中心にして、都市やそこで暮らす市民の国際的なネットワークを形成し、また日本でも花開こうとしているのです。

リーダーフルな運動を育てる

ミュニシパリズムと並んで、「斜め」の運動形態としてもうひとつ重要なのが、アリシア・ガーザが言うように、リーダー的な存在が大勢いる「リーダーフル」な組織をつくっていくことです。リーダーがひとりではなく、大勢いることで初めて、トップダウン型ではない運動が可能になり、地べたからの民主主義が生まれてきます。具体的には、コラム2の神宮外苑再開反対運動が、日本でも芽生え始めているリーダーフルな動きのひとつでしょう。各人が自分の得意分野で組織化を進めています。ただしウォール街占拠運動の時のように、マイノリティの声が反映されないという事態に陥らないためには、リーダーフルな状況や組織を増やすだけでなく、誰もが参加できるような民主的なルール・組織形態を自分たちで意識的につくる「自治」の実践が重要になります。つまり、意識的な「自己立法」こそが「良い」自治に欠かせないのです。

「他律的な社会」を乗り越える自己立法

この「自己立法(オートノミー)」と「自治」についてもう少し考えるために、哲学者カストリアディスの「自律論(オートノミー)」を紹介しましょう。資本主義も人間がつくった社会システムであるにもかかわらず、私たちは商品や貨幣に振り回され、資本主義のあり方を無批判に受け入れるようになっていく。これは彼が定義するところの他律的な社会にほかなりません。一方、自律とは自分たちに積極的な制限＝「セルフ・リミット」を課すことであると、カストリアディスは定義しています。

「人新世」に必要な自己制限

「自己制限」は「自由」とは一見、馴染まないように思えます。しかし、資本主義に制限をかけなければ、「人新世」の複合危機は深まり、国家は緊急事態を理由に私たちの自由を制限するようになるでしょう。だからこそ、自己制限がなければ自律的自治にはならないのです。

絶えざる自律と他律の循環

ただし自律的につくったルールも、時間が経てば自明視されるようになり、他律へと転化していく可能性があります。けれども、他律化を恐れずに私たちは絶えず問い直し、知や規則を自律的につくり続ける必要がある(そしてそれこそが人間を自由たらしめる)とカストリアディスは訴えます。たとえば科学者の発言を鵜呑

(うの)みにしてしまうだけなら、他律になってしまいます。市民科学を扱った第4章で、科学リテラシーに依拠した自律と「自治」を政治や社会の文脈にまで広げるといふ木村あやさんの議論がありましたが、そうした考え方は、他律化のリスクとまさに関連します。

他律的なアソシエーションを避けるために

カストリアディスが求める不断の自己吟味・試行錯誤は、「自治」は「迷い」であるという、第6章の藤原辰史さんの言葉にも通じます。この観点からは、自分たちの主張内容や内部での権力関係、外部に対する排他性などを十分に反省しない、冒頭で触れた宗教セクトや排外主義運動、陰謀論政党などは、所与の価値観に支配されるだけの他律的なアソシエーションにすぎないと言えます。それに対して集団的自律とは、万人に開かれつつ、そのなかで人々が新しい社会をつくっていく不断の過程であり、意識的に作り出さないといけない「社会のプロジェクト」なのです。

「自治」におけるアントレプレナーシップ

もちろん、そのようなプロジェクトにも、市民たちの手から離れて、政治や制度が自立化・他律化してしまうリスクはあります。ポデモスのように党の指導層を社会運動から分離するメカニズムは、「ポピュリズム」に結びつく、とネグリたちは断じています。政治の他律化を回避し、「自治」を取り戻すには、どうすればいいのでしょうか。これが本章冒頭の間でした。この点について、ネグリとハートは「アントレプレナーシップ」が欠かせないと強調しています。ここで言うアントレプレナーシップとは、いわゆる資本主義における起業家精神ではなく、むしろ〈コモン〉を自分たちで管理していく能力やそのための組織をつくる能力のことです。それは資本主義に奪われた「構想」する力でもあり、この能力こそがリーダーフルな市民の「自治」を可能にし、政治が市民から切り離されるのを防ぐのです。

経済の領域が変わると、政治が変わる

アントレプレナーシップを磨くことで、私たちは、〈コモン〉を資本主義から取り戻せるようになっていきます。教育、医療もそうですし、社会的インフラとしての水や電気、公園や図書館、それに付随するさまざまな知識や文化も〈コモン〉として、誰にも開かれた形で共同管理できるようになっていくでしょう。この〈コモン〉の再生や共同管理を通じて、人々が実質的に意思決定に参加し、統治や制度化というプロセスに携わっていく。そうすることで、私たちの主体的なアントレプレナーシップがさらに磨かれ、「構想と実行の再統一」も実現されていく。この循環のなかでより民主的な政治が生まれ、新しい社会の可能性があらわれてくるでしょう。ポイントは、〈コモン〉による経済の民主化が政治の民主化を生む、ということです。つまり、政治が変わることで社会が変わるといふ「政治主義」的なモデルとは正反対に、〈コモン〉の領域が変わることで政治も変わる。これが私も支持する、ネグリたちの変革戦略です。

「自治」は〈コモン〉の再生に関与していく民主的なプロジェクト

暴走する資本主義から「自治」を取り戻すための道は、〈コモン〉が可能にする平等をもとにして、万人が〈コモン〉の再生に関与していく民主的なプロジェクトであり、それこそがマルチチュードのアントレプレナーシップという形での「構想と実行の再統一」を実現し、「自治」の領域を拡げていくでしょう。ミュニシ

パリズムを含め、そのような「自治」の民主的实践に求められるのは、単に水平的な関係ではなく、組織化や制度化をめざす「斜め」の関係であり、組織化や制度化を絶えず反省しつつ、新しい社会を生み出していくことです。そのような「〈コモン〉の自治」の实践は、すでに世界でも、日本でも萌芽の出ている 21 世紀のコミュニズム (コモン型社会) のプロジェクトであり、3.5 % の人間がリーダーフルな存在になれば、今私たちが想像するよりもずっと大きく、この社会は変わるでしょう。

おわりに——どろくさく，面倒で，ややこしい「自治」のために 松本卓也

以前からすでに〈コモン〉——すなわち，社会的に人々に共有され，管理されるべき富——の重要性を説いていた斎藤氏の議論は，「古い」とされがちなマルクスから出発しながらも，鮮烈な「新しさ」を放っていました。対して，「自治」は古い言葉であり，私たち（に先行する世代）のさまざまな実践と闘争の記憶につながるることができる言葉です。だとすれば，〈コモン〉とは「自治」のことだ，と考えることによって，新しい装いであらわれた〈コモン〉という言葉も，もう一度過去の歴史や記憶につなぎなおす可能性が生まれます。学生が自主管理している掲示板では，トラブルが起きたとき，サークル同士や，掲示板を利用する人々のあいだでの，どろくさく，面倒で，ややこしい話し合いが必要となります。しかしそれを放棄して「上から」の「管理」を求めてしまえば，自由にチラシを貼ることができる「自治」は一瞬にして消滅してしまうでしょう。だとすれば，「上から」の管理の要求に抗して，対話を続けることが「自治」の条件となります。社会的に人々に共有され，管理されるべき〈コモン〉とはそんなふうにして苦勞を重ねながらずっと維持されつづけてきた「自治」の賜物なのです。

第 VIII 部

内田樹ほか『撤退論』

本稿は内田樹らによる論集『撤退論』の抜粋ノートである。

内田樹ほか, 2022, 撤退論——歴史のパラダイム転換にむけて, 株式会社 晶文社, 東京.

以下で見るように内田樹の見立てでは, 人口減においても資本主義は「人間の替わりはいくらでもいる」人口過密地を作り出し(本源的蓄積), 延命を図るだろう. この話題については, 内田本人による以下のブログの説明がより洗練されている.

- http://blog.tatsuru.com/2023/06/26_0918.html
- http://blog.tatsuru.com/2024/10/11_1229.html

まえがき (内田樹)

国力が衰微し, 手持ちの国民資源が目減りしてきている現在において「撤退」は喫緊の論件であるにもかかわらず, 多くの人々はこれを論じることを忌避しているように見える. おそらく為政者たち自身も「日本はこれからどんどん衰微してゆく」ということは客観的事実としては認めており, その原因も理解しており, それに対する対策もすでに講じているのだけれども, そのシナリオを国民に対して開示する気がないのだと考えられる. それは撤退戦略が国民資源のかなりアンフェアな分配に基づく計画だからだと想像される.

彼ら指導層のこれまでの思考と行動のパターンを考えると, それは新自由主義的な「選択と集中」をさらに徹底したところの「強者にすべての資源を集中し, 弱者は見捨てる」というものになるのだらうと思います. それ以外の解のために知恵を絞るほどの倫理性を僕は日本の指導層に期待していません. でも, 「強者が総取りする」という「撤退」戦略を, パンデミックとインフレと貧困で人々が苦しんでいる状況下で公開したら大多数の国民の怒りを買うことは間違いありません. さすがに大多数の有権者の怒りを買ったら政権の維持が難しい. だから, それについては腹に納めて, 黙っている. いかなる国民的議論も経ずに, 政府部内では「撤退計画」はすでに起案され, 着々と実施されている, 僕はそう考えています. そして, ある日「ポイント・オブ・ノーリターン」を越えたところで, つまりもう政府主導の「撤退計画」以外の選択肢を採る可能性が失われた時点で, はじめて「日本は沈みつつありますが, 生き延びる手立てはもうこれしかありません」という手の内を明かす. そういうシナリオができていますと僕は考えています. それがどういうものであるか, それは別稿で書きたいと思います.

撤退は知性の証である——撤退学の試み (堀田新五郎)

全文:「撤退学宣言(問題編),(解答編),(展望編)——ホモ・サピエンスよ,その名に値するまであと一歩だ」

1. 疑問群

誰もが不安を抱きながら,しかしテーマとして対象化されず,不安のまま放置されていること,すなわち,知性がいま取り組むべき隠された課題,それは次のような疑問に表れてはいないか。「失われた10年は,失われた20年になり,30年となった.いったい,いつまで失われる予定?」「東京一極集中の弊害は誰もが認識し,しかも全然改善されていかない.どうして?」「この20年,日本中が地域振興や地方創生に汗をかいてきた.でも地域は衰退を続ける.大事なものは,もっと汗だくか!?!」「いま必要なのは持続や先送りの探求ではなく,困難であれ,『撤退』の探求ではないのか?」

現在,プライマリーバランスの黒字化が,政府の掲げる目標年に達成可能と考える者は(ほぼ)誰もいない.同じく,転出人口と転入人口の差ゼロが,過疎自治体が掲げる目標年に達成可能と考える者も(ほぼ)誰もいない.にもかかわらず,政府も自治体も同じような処方箋を繰り返し提示し,また目標年の先送りを繰り返すのである。「成熟社会や定常経済,slow lifeやLOHASが幾度唱えられても,人々がシステムからの撤退を選択することはなかった。」(p.33)

いま必要なのは,「持続可能性」への次の処方箋よりも,人々の思考を「持続」へと方向付ける惰性のメカニズム——「慣性の力学」——を解明し,これまでの手段からの撤退を学ぶことである.カタストロフィー前の方向転換,これが「撤退学」の目標である.

持続不可能なシステムを持続させようとするとき,政治家たちが語る「神話」:「皇軍不敗」「原発安全」「百年安心」「成長戦略」「地方創生」「復興五輪」「アベノミクス最大の貢献は,3番目の矢(成長戦略)が当たらないことを,満天下に示したことにある。」(p.35)

2. 近代システムの魅力——慣性の力学とは?

我々は「慣性の力学」を,近代システムとくに「資本主義&テクノロジー」の魅力のうちに見出したい.資本主義もテクノロジーも「形式・手段」の領域に属しており,「実質・目的」を問題にしない.ゆえに,世界中に拡散する(グローバリゼーション).実際,目的が何であれ,手段は便利な方がよい.よって,浄土教徒もムスリムも無神論者も,物品はAmazonで注文し,スマホで決済する.

資本主義は「市場における商品・価格の自由競争」に信をおくシステムである.すなわち,「マーケットの自由競争を勝ち抜いたもの=大量に売れたもの」が暫定的に「良い商品」となり,結果,全員を拘束する「スタンダード」が形成される.Windows95が市場をロックオンしてからは,使い勝手の悪いWordがスタンダード化され,誰もがそれを使用する破目に陥った.競争に勝ったものが暫定的「正しさ」を獲得するのだから,人々は皆,せわしなく急ぎ立てられることとなる.(孫子は,戦いの本質を「速度」と看破した.「競争パラダイム」の社会では,スピードが勝敗を決するのである.)ある者は受験に,ある者は就活に,ある者は競争的資金の獲得へと急ぎ立てられ,いま勉強しているのは単位のため,単位は卒業のため,卒業は就職のため,就職は金銭のため,そのためには昇進,そのためには数値目標クリア,そのためには研修でアップデート……と続いていく(A for B for C for D for...).近代人は,一杯のお茶を一期一会に,ただ「味わうために味わう」(A for A)ことなく,たとえば健康のために飲むのである.

資本主義&テクノロジーが強大な理由として、以下2点を仮説的に提示したい。

- 資本主義&テクノロジーは、危機を養分とする乗り越えの運動だから。
- 危機を養分とする乗り越えの運動は、人間の快樂に適合的なゲームだから。

例えば資本主義&テクノロジーは、環境破壊の危機をイノベーションのチャンスと捉え、システムのバージョンアップで乗り越えていく。「脱炭素社会」を目標に掲げ、化石燃料から自然エネルギーへ、ガソリン車から電気・水素自動車へ、どの国・どの企業がいち早くステージを更新し、利潤獲得ゲームに勝利するか、「グリーン・ニューディール」は「グリーン・バブル」の様相を呈している。このシステムは『少年ジャンプ』やRPGに酷似する。様々な新兵器やイノベーションを駆使し、ライバルたちと競争・協働しつつ、知恵と勇気と術と絆をつかって、敵を倒しステージを乗り越えていく。これが面白くないはずがない。資本主義&テクノロジーは、人間の快樂に適合的なゲームといえよう。[しかし引き続きゲームというアナロジーで言えば、資本主義のシステムをいわゆる「クソゲー」と感じている人も少なくあるまい。そこからの撤退・脱出の方が魅力的であることに多くの人が気付けば、希望はある.]

撤退のための二つのシナリオ (内田樹)

私〔著者〕は以下において「日本の撤退の状況的与件である人口減にどう対処するか」ということについて私見を述べ、それを諸賢の議論の「叩き台」として提出したいと思う。

集中か分散か、二つのシナリオ

人口減に対処する政策的なシナリオは二つしかない。「集中」か「分散」かの二つである。「列島内に人口過密地と過疎地を作り出す」のか「列島の津々浦々に広く薄く人が分散して暮らす」のか、いずれかである。現実的には、その中間のどこかに落ち着くにしても、原理的にはこの二つしかない。しかし、問題なのは、この二つのシナリオのどちらが適切かという国民的議論がなされていないことである。われわれはこれからどういう社会をめざすべきかという議論がなされないままに、都市圏への資源の一極集中がすでに着々と進行していることである。たしかに地方への資源分散のための政策がまったくないわけではない。「コンパクトシティ構想」とか「スマートシティ構想」とか「デジタル田園都市構想」とか、見た目だけはにぎやかな構想が語られている。けれども、どれも詮ずるところ「資源を地方都市に集中させ、それ以外の里山エリアを過疎化・無住化する」シナリオである。

中学生たちが口にする不安

「過疎地に住んでいるのは、あなたが自己決定したことである。今後、あなたの居所には公共交通機関も通らないし、警察も消防も病院も学校もなくなるが、その不便は過疎地を選んで住み続けているあなたが自己責任で耐えるべきだ」というのは、公務員が口にしてよい言葉ではない。集落が過疎化したのは住民の責任ではない。人口動態には個人の決断はほとんど関与しない。個人の努力ではコントロールできない現象の結果責任を個人に押し付けるのは筋違いである。しかし「そんな場所に住んでいるのは住民のエゴだ。生活の利便を求めらるなら故郷を捨てて、都市に移り住め」ということを言い立てる政治家が必ず出てくる(もういる)。

悪いことばかりではない人口減

人口減は見方を替えれば悪いことばかりではない。人が住んでいた土地が無住地になるのである。広大な土地がただ同然で手に入る。そこでどんな事業を行おうと、「地域住民の反対」というものはもう考慮しなくて済む。大気や土壌や海洋や河川を汚染しても、生態系を破壊しても、それに憤る「地域住民」というものももういない。長期的なビジネスの拠点にはならないが、短期的に金儲けする気ならできる。さいわい今の時点で「人口減は巨利を得る機会になる」ということに気づいているビジネスマンは少ない。今なら目端の利いた人間が「抜け駆け」できる。ただし「抜け駆け」するためには、いま人為的に過疎地が創り出されているという事実そのものを国民に隠蔽しておく必要がある。政府は「この問題について国民が関心を持たないことから利益を引き出そうとしている」可能性がある。

資本の原初的蓄積について

資本主義の下では、人口過密地と人口過疎地への二極化は避けがたい。と言うのも、資本家は「囲い込み」によって住人を、先祖伝来の生業を営んでいた土地から追い出した。生業の手段を奪われて、狭隘な土地に集

約させられた人々に対しては雇用条件をどれほどでも引き下げることができる。「お前の替えはいくらでもいる」からである。(あるいは単純に労働量が一定の場合、労働者が増えれば賃金を下げられる。現代日本における新卒一括採用とか、就職情報産業による情報管理などは「求人に対して圧倒的に多い求職者」を人為的に創り出すために行われている。)しかし人口減がグローバルな規模で起きている中で資本主義を延命し、経済成長を目指すには、論理的に言えば、大規模な「第二次囲い込み」を行う以外に手立てがない。つまり、人口減という条件を「レバレッジ」にして、「人間が住めない土地」を一気に、大規模に創り出すのである。それによって資本主義はしばらくは「人間の替えなんかいくらでもいるんだ」と言い続けられる。

境界線を守る「歩哨」の必要

「囲い込み論者」は次のような里山の重要性を見落としている。

- 人間を養うもののほとんどは里山で生産されている。
また都市を災害が直撃した場合、里山がなければ「逃げる先がない」。
- 人間(少数でよい)が生活している里山は、野生の侵略を食い止める緩衝帯となる。

撤退戦としてのコミュニズム (斎藤幸平)

コモンの再生と撤退

無限にフロンティアを開拓しようとする資本主義から撤退するためには、一部の人間が都会から里山へと逃げ出すだけでは不十分である。資本主義を野放しにしておけば、逃げ出した先の環境も含めて破壊し続けてしまうからである。だから、撤退する前に、資本主義そのものの緊急停止ボタンを押さないといけないのだ。その際には、マルムの述べるように、国家の力が不可欠である。[スウェーデンのマルクス主義者アンドレアス・マルムはコロナ禍での危機対応のうちに「戦時共産主義」の萌芽を見出し、「環境レーニン主義」が必要だと訴える (pp.58-59).] とはいえ、国家だけに頼っていてもいけない。市民がその介入の仕方を議論し、監視・規制する力をしっかりと養う必要がある。そのような国民による国家の力を管理する基礎となるのが、下からのコモン (公共財) の再生である。生活に欠かせない財やサービス、地域のインフラやコミュニティを自分達で管理する相互扶助の実践が求められる。マルムの場合、そのようなボトムアップの視点が弱いため、全体主義的な印象が強まる。だが、そもそも、国家権力発動のためには、社会運動や社会的企業、地方自治体発のボトムアップ型の民主主義が不可欠になる。民衆からの強いプレッシャーなしに、国家が市場との軋轢を生んでまで、気候変動対策を実施することはないからだ。

下野の倫理とエンパワメント (青木真兵)

土着の第一歩が下野

もともと、人間の社会は二つの原理によって成り立っていました。社会の内と外、此岸と彼岸、文明と自然、常識と非常識などなど。でも現代社会を生きるぼくたちは、前者の原理に取り込まれ、身動きがとれなくなっています。すべてを交換可能な商品にしてしまう、資本の原理によって世の中が動いているからです。二つの原理で生きていくためには、この資本による包摂から常に逃げ続ける必要があります。

- 土着：二つの原理を行ったり来たりすることで、問題を「なんとなく」暫定的に解決する。
- 下野：「社会の外を経験すること」と再定義。土着への第一歩。

現代における下野のポイントは、分かりやすく言うと、他者の「ニーズを気にしない」ことだと言えます。

- 自宅兼図書館「ルチャ・リブロ」：勝手に自宅を図書館と名乗り、本の貸出を行っている。置いている本も、徹底的に主観に基づいている。
- 「オムライスラヂオ」：マーケティングを行わず、喋りたいことだけを喋る、聞きたいことだけを聞く形式で、約8年間配信

「分かっちゃいるけど やめられねえ」

分かっちゃいるけど、やめられねえ。ここにこそ、下野への扉があります。(中略) なぜなら、「分かっちゃいるけど」は社会の内側、「やめられねえ」が社会の外側を意味するからです。一人の人間に当てはめると、「分かっちゃいるけど」が社会人としての部分、「やめられねえ」が生き物としての部分とも言えます。なぜ撤退ではなく下野と表現するのか。それは野に下ることによって、発展の過程で捨て去ってきた、生き物の部分を取り戻すことを意図しているからです。現代社会は「分かっちゃいるけど」を中心に作られ、「やめられねえ」が置き去りにされてきたのです。

生き物としての部分に気づく

「山奥ニート」の石井さんは、特に標準信仰の強い教員になるプロセスである「教育実習」において、生き物としての部分を傷つけられてしまった。でもこのように過敏で壊れやすい弱い部分があることは、甘んじられていて軟弱なことで批判されるべきなのでしょうか。誰もが屈強で鈍感な社会人として生きていかねばならないのでしょうか。ぼくは全くそうは思いません。でも近代以降、労働によって賃金を得たり、あっちからこっちに動かすだけで金を生み出したり、とにかくお金を得ることができる人のことを社会人と称して、それを生み出さない生き物の上位に置き続けてきたのです。ぼくたちが目指すのは生き物の復権です。

「やめられねえ」を持った人、寅さん

頭では分かっているけど、気持ちの方がついてこれない。ぼくはこういう寅さん(『男はつらいよ』の主人公)のような人間の方が健全だと思っています。それは人間における生き物の部分が、ちゃんと機能しているからです。生き物の部分がちゃんと機能していると、頭と気持ちが食い違うことがある。それが普通です。しかし

現代社会を眺めてみると、資本の原理によってどんどん「頭」の方に画一化が進んでいます。

「分かっちゃいるけど やめられねえ」を全肯定する

現代社会では生き物の部分がきちんと機能している人ほど、誰もが「障害者」になる可能性があります。むしろ生きづらさを抱えていることが、逆説的にその人のなかに生き物としての部分がきちんと息づいていることを示しているのです。

撤退のマーチ (渡邊格)

楽しく大胆な撤退へ

伝統的な発酵技術を用いるには周囲の環境を整える必要があるように、かつてはすべての生産に環境保全コストが含まれていた。しかし資本主義社会は分業を進め、コストを下げるために環境を破壊し放置するようになった。それがあらゆる問題となって噴出しているように思う。大量生産によって均質的な商品が隅々まで行き渡り、私たちは便利な生活を享受していると思い込んでいる。しかし今、この社会に溢れる商品の品質は劣化するばかりではないだろうか。伝統的な製法で作られたモノは高価だから買えないと思っている人が多いかもしれないが、手間暇かけて丁寧に作られたモノは優れた面が多い。まず何よりも長持ちする。例えば、伝統工法で建てられた木造家屋は百年以上もつ。オーガニックの麦芽とホップを原料に野生の菌で醸したビールは、何年も熟成させることができ、年月が経つほどに美味しくなる。それに意外にも、昔ながらのモノは暮らしを楽にしてくれる。草木染めしたオーガニックコットンの服を着てみると、あまり汚れないし臭くならないから、洗濯は一年に一度くらいで済むのには驚く。そうしたモノは、資本主義社会の経済合理性とは別体系で作られる。環境を保全しながら良い素材を育てるところから始まり、作る過程にも自然と一体化した思想が流れている。昔は貧しくてモノがなく、洗濯機などの機械もないから不便だとイメージしていたが、そうではなかったのかもしれない。長持ちするモノを大切に使い、機械がなくても簡単にメンテナンスができていたのではないか。それを今の世の中で応用できれば、私たちはもっと心地よい暮らしができるようになると思うのだ。

極私的撤退論 (平川克美)

著者は2016年の6月、会社が負っていた全ての借金を返済し、15年続けてきた「リナックスカフェ」という会社をたたんだ。(pp.251-252)

撤退は敗北でも逃避でもなく、パラダイムの転換である

わたしはもっと具体的に「私有をやめて共有へ」自分の居場所を移すことを自分に課そうとしたのだと思う。借金返済のために、最初は半ば強制的に私有財産を没収されたかたちだったが、それを期に、むしろ自分から進んで不要な私有物を売却して生活費の足しにし、本や書棚といった私有物を共有の場所に寄贈したのである。逆に共有地からの恩恵については、これを最大限利用しようと考えたのだった。具体的には、風呂は銭湯、食事は大衆食堂、仕事は喫茶店という生活である。そして、いざそれを実行してみると(具体的にはただ借金を返済して、その日暮らしが始まっただけのことなのだが)、それまで目にしていた光景が全く違うものに変化したことに改めて驚いたのだ。

わたしは、自分の個人的な体験のアナロジーで、日本の社会状況といった大きな問題を語ることが適切かどうかはよくわからない。ただ、もし個人的な体験から一つの知見を拾い上げることができるとすれば、難しいと考えているシステムの転換は、現在のシステムの思考の中で、現在のシステムが作り上げた言葉や価値観によって考えているからである。その限り、撤退はほとんど途方もないことに思えてしまうのだ。例えば、資本主義的な競争原理を前提として、経済成長や、人口減少の問題を考えようとするれば、当然の帰結として経済成長は必至のことであり、人口減少は由々しき問題であるという結論に帰着することになるだろう。「福祉国家? それは単なるソフトな共産主義じゃないのか。あるいは、弱者のわがままみたいなものであり、世界の現実はその甘いなもんじゃない」。まあ、そんな気持ちになるのも当然だろう。しかし、問題は競争原理そのものの変わりうる原理がどのような世界を作り上げてゆくのか、そこにどんな希望と陥穽が待ち受けているのかということの、できうる限りリアリティのあるイメージを作り上げられるかどうかということである。原理を変更するとは、そういうことである。そのイメージは、競争原理を前提とすれば単なる負け犬の遠吠えであり、理想論であり、机上の空論だということになるかもしれない。しかし、わたしが競争原理から降り立った地点が、事前に考えていたことと全く違うものであったように、実際に自由競争、自己責任、自己実現、ワールドコンペティションといった考え方の対極にある世界は、おそらくは事前に考えていたそれとは全く違うものになるということだけは確かだろうと思う。いや、自分が置かれていた世界の原理から離れて、別の原理の言葉で考えることこそができたときには、もう別の生き方が始まっているのである。詩人の谷川雁は「イメージから先に変われ」と言った。イメージを変えるとは、単に目標や着地点を変更することではなく、現在流通している思考や、言葉遣いそのものを変えるということに他ならない。[この辺りは大澤真幸『新世紀の Kommunismusへ 資本主義の内からの脱出』とも重なる。]

第Ⅸ部

荒谷大輔『贈与経済 2.0 —— お金を稼がなくても生きていける世界で暮らす』

本稿は荒谷大輔『贈与経済 2.0 —— お金を稼がなくても生きていける世界で暮らす』のまとめノートである。

荒谷大輔，2024，贈与経済 2.0 —— お金を稼がなくても生きていける世界で暮らす，翔泳社。

はじめに

この本は「お金」を稼いで生きる資本主義経済とは別なかたちで、人々が贈与し合いながら生きていく新しい経済の提案をします。しかし、「贈与」と聞いても偽善や煩わしさの方を感じる向きもあるでしょう。他方で、各人が自分のことをすべて引き受けるのは大変なことであり、そうすると現状、頼れるものは「お金」だけであることとなります。そこで本書では、いざという時に頼れる人を「家族」という枠組みに限定せず、もっと広く確保する一方で、人間関係の束縛からは「自由」でいられるような「お互いさま」のあり方を実現する方法を提案します。あらかじめ結論を簡単に述べると、それは贈与という出来事を、社会全体で自由に意味づけ可能なものとして記録することで、負債感のない自由な関係を生み出す仕組みとなります。贈与を贈与者と受贈者のあいだの二者関係に閉じず、常に新しい意味づけに開かれたものとするすることで、束縛を生まない新しい「贈与経済」の可能性を示したいと思います。近代化以前、人々が互いに贈与しあう中で「経済」が回る社会が、世界各地にありました。それは、人々を関係の中に束縛する側面を強くもっていました。しかし、本書ではそのような不自由のない新しい贈与経済のあり方を示します。それは、いわば「贈与経済 2.0」というべきもので、現代の「お金」を媒介にした資本主義経済を補完する機能を果たすと期待されます。

本書の見通し

まず第1章と第2章では話の前提として、『資本主義に出口はあるか』（講談社現代新書、2019）に書いた内容を改めてまとめる形で、簡潔に近代社会の歴史的構造を確認します。第1章では、ロックの思想を引き継いで展開されたアダム・スミスの「道徳哲学」が、現代の私たちにとって非常に馴染み深い資本主義経済の「道徳」の機能の原型になっていることを確認しつつ、「自由」や「平等」といった近代社会において基本的な概念がスミスの「思想」をもとに実現していることを見ます。第2章では、近現代の歴史の中で資本主義経済を乗り越えようとする様々なオルタナティブ運動がなぜ「失敗」を繰り返してきたか、その根本的な原因を明らかにします。みなで同じ理念を共有できる理想的な「新しい社会」を作ろうとする試みが、結果として繰り返す全体主義へと陥ってきた悪夢の歴史をルソーの社会契約論にまで遡りながら確認したいと思います。資本主義経済を乗り越えようとするオルタナティブ運動を支えてきたルソーの思想は、「戦後民主主義」のシステムの中に統合されます。その内実を明らかにしながら、私たちがこれまで享受してきた「戦後民主主義」を支える構造がすでに崩壊していること、そして資本主義経済の「発展」が限界に達していることを確認します。第3章では、行き詰った現代の社会の未来を切り開くために、これまでもしばしば提案されてきた贈与経済が、そのままでは大きな問題をもつことを確認します。従来の贈与論の基礎になっている「負債感」の概念を見直すことで、贈与が束縛として機能する原因を特定し、それを回避する道筋を理論的に示します。第4章では、第3章で明らかになった理論的な可能性を、ブロックチェーン技術を用いて社会実装する方法が示されます。贈与経済 2.0 の仕組みを詳しく説明すると同時に、それがどうやって従来の贈与経済の問題を回避するのかを明らかにしたいと思います。贈与経済 2.0 は「いまの社会システムを変えよう」といった同じ理念の共有を求めたのではなく、あくまで資本主義経済と並行しながら、お金を稼がなければ生きていけないという現行の社会に別な選択肢を与える試みです。こうした贈与経済 2.0 を社会実装するためのプロジェクトは、多くの人々の協力（まさしく「贈与」）によってすでに動き出しており、そのプロジェクトの進行状況、社会実装に至るまでのロードマップを第5章で確認したいと思います。2023年4月からはトヨタ財団からの助成金を得て、2024年4月から東京・高円寺と石川・白峰、2地域での贈与経済 2.0 の実証実験を行うことになりました。そ

うした取り組みを通じて、贈与経済を「グローバル化」する具体的な道筋が描かれます。第6章では、贈与経済がグローバル化する中で人々が求めるであろう「社会」のあり方を描きます。今日議論されている熟議民主主義の試みの「失敗」を参照しながら、異なる価値観をもつ人々がともに未来を切り開いていく方法が示されることになります。

第1章 なぜお金を稼がないと生きていけないのか——資本主義経済の構造を探る

お金を稼がないと生きていけない？

現代の私たちは「お金を稼がないと生きていけない」ことを当たり前と見なしていますが、実は人間が生きていく上でお金を稼ぐ以外の方法が存在しなくなったのは、以下で見るように、近代に入ってからに過ぎないと言えます。本書では「経済」という言葉を、「他人の労働の成果を獲得するためのルールを社会全体で共有し、それに則って富を公正に分配する仕組み」を意味するものとして使いたいと思います。この定義によれば、現代の「資本主義経済」だけが経済ではありません。

名誉革命とロックの社会契約論

現代の私たちが生きている社会の原型は、ジョン・ロックの思想にまで遡ることができます。ロックは、私的所有権を人間の本性に根差した自然の権利と考え、それを守るために契約によって「社会」を作る社会契約論を唱えました。ロックの社会契約論には異論の余地がありますが、それは自分たちの財を保護するものとして、当時の富裕層から強い支持を得ました。こうしてロックが提示する「新しい社会」の考え方は、まずは18世紀のイギリスにおいて社会に浸透していったのです。そうした「新しい社会」についての考え方の浸透に決定的な役割を果たしたのが、アダム・スミスとその学派の人々による資本主義経済の「開発」でした。

アダム・スミスの「道徳論」／個人の利益追求によって社会的な善悪が決まる

スミスが提示した「思想」とは、道徳に関するものでした。「市民」の台頭によって神学的な権威が弱まる中で、「新しい社会」を考えるにあたり、社会的な「よい／悪い」の判断基準となる「道徳」を規定し直す必要が出てきたのです。そこでスミスは「多くの人々が共感できること」を「よい／悪い」の判断基準に位置づけました。他人に共感できるということはそれ自体で快樂であり、この快樂を求めて個々人がすすんで多くの人々と共感できる行為を選びさえすれば、社会的な善悪が自ずとボトムアップに生み出されることになります。このスミスの道徳論には、外部の権威あるいは一部のエリートが「よい／悪い」の基準を決める必要はないというメリットがあります。

「自然の欺瞞」：騙されたっていいじゃないか

しかし多くの共感を得ることを道徳的な正しさの唯一の基準とするスミスの道徳論は、「流行」に流されて、長期的には「間違っていた」判断を下してしまう危険性を孕んでいます。この問題についてスミスは、しかしながら、人間に限られた視野で誤りを繰り返すのは仕方ない以上、「それでいいのだ」というスタンスを採り、人々がそうやって自らの欲望に従って過ちを繰り返すことで、最終的には「神の見えざる手」によってよい方向に導かれると考えました。(今日の私たちの経済システムがそうした宗教的希望の上に構築されていることは、強調しておきたいところです。)スミス自身が例として挙げているように、厳しい競争を勝ち抜き、他人の機嫌を取って資本主義社会で成功したとしても、最後には手にした富と地位が、自分の犠牲にしてきた本当の平静に比べれば取るに足りないものだったと悟ることになるのかもしれない。しかし人々がこのように

「神の見えざる手」に欺かれることを、人類の発展を押し進めてきた原動力として、スミスは歓迎しているのです。

「経済学」への応用

こうやって見てくるとスミスの経済学が道徳論の展開の上に成り立っていることがはっきりと見えてきます。結論から述べると、個々人の欲望の総和として導き出されるボトムアップの「道徳的正しさ」は、経済学において市場原理と呼ばれるものに結実していくことになります。以下ではこれについて、順を追って説明していきます。

分業

それまでひとりの職人がやっていた仕事の工程を分割し、それぞれの工程に別の人間を割り与えるだけで、生産性が飛躍的に向上するとスミスは提唱しました。このような分業制の導入によって生産効率が向上する主な理由は、職人が全工程を見渡し新たな工夫の可能性に思いを巡らすといった、「無駄」なスキマ時間を排除できることでしょう。

note テイラー主義の下で労働の「構想」が資本の側に握られ、労働者は単純作業の「実行」だけを担わされ、自ら「構想」する力を奪われていきます(斎藤幸平『ゼロからの「資本論」』第3章)。

社会分業制

さらにスミスは、この分業制を社会全体に広げることをも考えていました。生活に必要とされる他の作業を差し置いてでも、人々が特化したスキルを磨き専門性を高め、「社会全体の正義」といった「無駄」なことは考えず、自分の欲望だけに突き動かされ、目の前の自分の仕事に注力すること、こうした社会分業を徹底することで、社会全体の生産力を飛躍的に高められるというのがスミスの主張だったのです。

「お金」を媒介にした交換の全面化

しかし、こうした社会分業制が成立するためには、「お金さえ稼げば生活に必要な物資は賄える」という信頼が社会全体に浸透している必要があります。実際それは現代の私たちにとっては当たり前のことのようにですが、スミスの時代にはお金を稼いでも必要なときに必要なものと交換できる社会的基盤は十分に成立しておらず、したがっていつ役に立つかわからない「お金」を稼ぐためだけに全生活のリソースを割り振ることはあまりにリスク大と言えます。

道徳としての市場原理

また人々が安心してお金だけを稼げるためには、したがって安心して市場でお金を使うことができるためには、市場の中で安定した交換のレートが定まっている必要があります。そのために必要とされるのが「市場原理」に対する信頼です。市場原理とは個々人がそれぞれ限定された視野で自分の欲望に従って他者との物のやり取りをする中で、「公正」な価格が決定される機構であり、個々人の欲望の総合が「見えざる手」に導かれて「正しさ」を内在的に立ち上げる仕組みと言えます。ここに市場原理がスミスの道徳論の延長線上に位置づけ

られるシステムであることが見て取れます。

資本主義経済における「自由」

さて、近代社会において私たちが獲得した「自由」とは、人間関係に依拠せずとも、お金を稼ぎさえすれば他者の労働の成果物を獲得できるという、資本主義経済の下での「自由」にほかなりません。ところがお金を稼ぐためには、私たちは資本主義経済の示す規範を内面化し、その「道徳」に従うことを要求されます。

note 現代の労働者は、生産手段や共同体の相互扶助の関係から切り離され(フリーになり)、また自らを自由な主体と思い込んでいるという「2重の意味で自由」であり、実のところ職業選択を終えて入社してしまえば、あとはほとんど奴隷と変わりありません(斎藤幸平『ゼロからの「資本論」』第2章)。私たちが直面しているのは、メニューにのっている選択肢から選ぶといった程度の、レベルの低い「自由」しか残されていないという問題です(斎藤幸平、松本卓也ほか『コモンの「自治」論』p.239)。このように資本主義の与える自由は欺瞞と言えます。

奴隷解放と「平等」の実現

「自由」だけでなく、近代社会を特徴付ける「平等」もまた、実は経済との関連で理解できます。例えばスミスは、人間は「平等」であるべきだとして、奴隷解放を唱えました。しかしそれは、購入や生命維持のコストがかかる奴隷を使い続けるよりも、替えの効く労働者に低賃金で単純労働させた方が「お得」であるという、経済原理に動機付けられていました。しかも「お金を稼がなければ生きていけない」労働者は、奴隷よりも能動的に働きます。また奴隷に他の労働者たちと同様の「自由」を与えることは、みなが同じ条件で競争できなければならないという、スミスによる資本主義経済の「道徳」からの要請でもあります。ただし資本主義経済から要求される「平等」は、資本家と労働者の間の「平等」ではありえなかったことに注意しましょう。実際19世紀のイギリスにおいて、労働者が資本家と同様の政治力を持つことは決して許されず、労働者が集会を開き団結して賃金交渉することも「自由競争」を阻害する行為として取り締まりの対象にされました。資本主義経済の求める「平等」は、あくまで労働者間の競争の条件の同一性を保証するものであり、普通選挙権をはじめとする「労働者の権利」はまったく異なる思想(次章で見るルソーの社会契約論)に基づいています。

自由主義の進展と労働者の貧困化

資本主義経済における「平等」は労働者として競争をするという条件を同じくすることを意味しており、公正な競争の結果として生み出される「格差」は、それ自体「公正」なものであって、各人が自分の責任で引き受けるべきものと見なされます。そして市場原理の外部から介入して財を均等に再分配することは、かえって「不道徳」であるときさえ見なされかねません。しかし、この資本主義の「道徳」の徹底は、19世紀イギリスにおいて目も当てられないほどの悲惨な貧困を生み出しました。1日の労働時間は14時間を超え、児童も働きに出され、スラム街の劣悪なインフラの中で労働者たちは生きるか死ぬかというギリギリの生活を強いられました。労働者たちは「お金を稼がなければ生きていけない」以上、悪条件の仕事であっても引き受けざるを得ず、そこには事実上選択肢がありません。そうであるならば、労働者たちの惨状を、理論上の「フェアネス」から自己責任と断じることではできません。いずれにせよ市場原理の「自由」はこの場合、労働者には死なない程度の賃金を与えて、選択の余地なく奴隷以上に過酷な労働を強いることが最も合理的であるという結論へと

必然的に導きます。こうした状況下で、資本主義の経済システム自体に疑問を提示し、社会改革を行おうとする運動が立ち上がります。これについては、章を改めて見ていきましょう。

note 1 全ては神即自然の必然性の現れであり自由意志は存在しない以上、資本主義（とりわけ新自由主義）における自己責任論的なイデオロギーは何ら正当性を持たず、哲学的に支持し得ません。（このことはまた、先に述べたように資本主義が与える自由が欺瞞であることの、形而上学的な理由でもあります。）したがって M. サンデルの言うように、「機会の平等」が完全に確保された場合にさえ、能力主義そのものが倫理的に満足のいくものだとは言いきれません（M. サンデル『実力も運の打ち』pp.39-41）。

note 2 本章では専ら資本主義経済の浸透を促した、思想史的な側面に焦点が当てられています。他方で資本主義への移行は、一般には次のように理解されています。すなわち資本主義社会においては、社会の「富」は悉く「商品」に姿を変え、我々はお金を稼いで商品を手に入れなければ、もはや生きていくことはできません。かつては誰もがアクセスできるコモン（共有財産）だった富は、資本家によって私的財産として囲い込まれ、独占されました。そして囲い込みによって農地などを締め出され、生産手段や共同体の相互扶助の関係から切り離された人々は、資本家に労働力を（商品として）提供する「賃労働者」とならざるを得ず、さらに生産された商品の買い手となって資本家に市場をも提供しました。本源的蓄積です。ただしマルクスは本源的蓄積を単に資本主義の前史として描いているのではありません。むしろ本源的蓄積は歴史を通じて繰り返し行われてきた資本主義の本質的な過程であり、資本主義は絶えずその内部に貧しさ（人工的希少性）を生み出すことによってのみ成立してきたシステムと言えます。そうであるならば、民主的連帯を通じて社会の富を脱商品化し、コモンとして自治・管理し、潤沢さを回復させることがポスト資本主義ないしポスト希少性への大きな鍵となるでしょう。（斎藤幸平『ゼロからの「資本論」』第1章、第6章。斎藤幸平『人新世の「資本論」』第6章。）

第2章 理想の社会を作ろうとする試みはなぜ失敗し続けるのか ——もうひとつの「近代社会」と戦後秩序

「反資本主義」の共通点

第1章では、資本主義経済の構造を確認しました。「お金を稼がなければ生きていけない」という仕組みは、アダム・スミスの道徳哲学を基礎にでき上がったものであり、近代化の過程で私たちが獲得した「自由」や「平等」といった基本的な考え方も、資本主義経済の中から成立したものであることが見えてきました。お金さえもっていれば他者関係に縛られず何でもできるという「自由」は、そのお金を稼ぐために人々が自ら進んで資本主義経済の「道徳」に従うよう促すものでした。奴隷解放を実現させた「平等」もまた、生きるための競争を強いることにおいて労働者を企業に従属させる機能を果たしました。これに対し労働者が政治参加する権利は、ルソーの社会契約論を源流とする資本主義経済とは別の運動によって後から勝ち取られたものです。ルソーは、ロックとはまったく異なる「近代社会」を提案したのであって、2つの「近代化」を区別することは、資本主義経済を乗り越えようとしてきた様々な試みが失敗し続けてきた理由を明らかにする上で重要となります。

もうひとつの「近代社会」

ロックは人間の自然状態に私的所有権を設定したのに対し、ルソーは自然状態において、人間は互いに慈しみ合って平和に生活していたと考えます。そして私的所有に基づくロックの「近代社会」は人間の自然を破壊したとルソーは嘆き、失われた自然を取り戻すような社会契約をしなければならないといいます。具体的にはルソーの社会契約では、まず人々が自分の所有するものをすべて放棄した上で、共同体に共有された単一の「一般意志」を自分の意志にするよう求められます。人々がしっかりと議論をし、みなで同じ一般意志を共有できてはじめて「民主主義」が成立し、最初に投げ出した自分の所有物が(例えば福祉政策によって)持ち主のところに戻されることとなります。これはお金による「個人の自由」を基礎に「神の見えざる手」を通じて、社会全体の「正しさ」をボトムアップに決定する、アダム・スミスの「民主主義」とは対照的です。

ルソーの「近代社会」における「自由」と「平等」

「自由」と「平等」という概念についても、ロックとルソーではその内実がまったく異なります。ロックに連なる資本主義社会において、「自由」は「お金」を介して生活に必要なものをすべて手に入れられるようになることで、束縛的な人間関係に依存しなくても生きていけることを意味していたのに対し、ルソーのいう「自由」は、共同体の一般意志(したがって自分自身の意志)に従うことにほかならないとされます。またルソーの社会契約論において「平等」は、社会福祉を通じた富の再分配によって実現されるべきものとされました。これは自由競争の結果として生み出される格差を是認すべきと考える資本主義経済の「平等」と明確に対立します。このように両者の考え方は、「正しさ」に関して鋭く対立するものになっていることがわかります。

note 1 ここで究極的にどちらの理念が正しいのかを争っても、水掛け論に陥るだけであり、ある意味それは初めから答のない擬似問題です。何故ならいかなる当為命題(「……べきだ」という形に帰着できる、規範を表す命題)も事実命題だけからは導けない以上(Humeの“法則”), それらはいかに論理で武装

しようとも恣意性を免れないからです。例えば「競争こそが社会を発展させるのだから、弱肉強食を受け入れなければならない」というのは、仮にその前提が正しいとしても、典型的な事実命題から当為命題への飛躍であり、与えられた資本制社会の論理を無批判に受容しているにすぎません。他方で「資本主義が終わってほしい」「全体主義的な独裁体制には後戻りしたくはない」と言う分には、嘘にはなりません。

note 2 斎藤幸平とマイケル・ハートとの対談で言われているように、ポスト資本主義を構想することは、従来の資本主義と社会主義の2項対立にとらわれず、自由・平等・連帯を一続きに考えるという問題でもあります。(マルクス・ガブリエルほか『資本主義の終わりか、人間の終焉か？ 未来への大分岐』pp.27-28.)

ルソー＝反資本主義

フランス革命の後、ルソーの思想に基づいた急進派は「恐怖政治」をとり、その意志を共有できない反対者を次々とギロチン台に送り続けました。その後、資本主義経済を乗り越える運動として特筆すべき影響を世界に与えたのは、マルクス主義とファシズムでしょう。マルクス主義とファシズムはともに資本主義を打倒し、共有すべき一般意志を掲げることに共通していましたが、その一般意志の内容を異にしており、互いに鋭い敵対関係にありました。

マルクス主義

マルクスは資本主義経済の構造を精緻に分析し、構造的な問題を浮き彫りにしました。しかし著者の見立てでは、マルクス率いる共産主義の運動は、結果的に「独裁」を生み出すこととなります(それはマルクスの企図を取り違えた人々の暴走によるものだという人々もなおいます)。いずれにせよ労働者階級の独裁は、労働者階級を代表する共産党の独裁となり、やがて共産党内の権力闘争を産み出していきました。また「プロレタリアート独裁」は、レーニンによる革命の実践の中で共産党の「一党独裁」へと結実し、スターリンによる独裁体制へと繋がっていきました。これはマルクスが誤ったというよりも、理念を共有して共に社会を変えていこうとするルソー主義的な社会改革の運動が構造的にもつ陥穽(かんせい)だったと考えられます。同じ意志を共有する国民の強い紐帯を生み出すためには、必然的に「異分子の排除」が行われることになるのです。

note 社会主義を標榜するソ連や中国の実態は、生産手段を国有化し、官僚が労働者を搾取する独裁的な「国家資本主義」であり、社会主義の理想からかけ離れています。またベーシックインカム(BI)や現代貨幣理論(MMT)のような、国家の力を介したトップダウン型の資本主義改革は、資本の側の抵抗や物象化を解決できないでしょう。私たちの目指す未来社会は、民主的なボトムアップ型の自発的連帯(アソシエーション)を通じて「脱商品化」を推し進め、貨幣なしで暮らせる社会の領域を広げることであり、これこそがマルクスの構想する「社会主義」ないし「コミュニズム」です。実際、エコロジー研究と原始的な共同体研究を行っていた晩年のマルクスは、やがて自然の「持続可能性」と人間社会における「平等」の連関に気付いていきます。彼が構想していた将来社会は、社会の「富」が「商品」として現れないように、みんなでシェアして、自治管理していく、平等で持続可能な定常型経済社会(したがって「脱成長」型経済)であり、コモンに基づいた社会であるため、コミュニズムと呼ばます(斎藤幸平『ゼロからの「資本論」』第5章、第6章)。

ファシズム

他方でお金を介した関係に分断された諸個人の間で強いつながりを取り戻そうとした運動がファシズムです。ファシズムは本来「団結主義」と訳せる言葉であり、当時はポジティブな意味で受け取られていました。日本におけるファシズムは、格差を生む資本主義経済を乗り越え、人々がみな「天皇の赤子」として平等に生きられる社会をクーデターによって実現しようとしたのです。ファシズムの台頭により、日本は流動する世界情勢の中で、資本主義国家によって支配されていた植民地を「解放」するための戦争に乗り出すこととなります。ドイツのナチズムもまた「反資本主義」を前面に押し出すものであったことは、党の綱領に明瞭に示されています。とりわけ「ユダヤ人の排斥」は、資本主義システムの中で不当に利益を得てきた（と見なされる）人々への報復という意味をもっていました。こうして戦前・戦中期の反資本主義の運動は、同じ日本／ドイツ民族として「団結」することを強要する、全体主義へと雪崩込んでいきました。

第2次世界大戦の対立軸：資本主義 vs. 反資本主義

このように考えれば、第2次世界大戦の対立軸は、資本主義 vs. 反資本主義と見ることができます。ファシズム体制を採る日本・ドイツ・イタリアの「枢軸国」は、資本主義のシステムとして実現した「近代社会」を戦争という直接行動によって乗り越え、世界を「もうひとつの近代社会」で塗り替えようとした、と言えます。（ただしマルクス主義はファシズムと強い敵対関係にあり、スターリン率いるソビエトは最終的に「連合国」に参加することになりました。）ここでファシズムを単に「悪」として片付けるのは簡単ですが、当時の人々は熱狂的にファシズムを支持していたこと、みなが一丸となって「新しい社会」の理想を実現しようとした真摯な努力が壊滅的な悲劇を生み出したことは、忘れてはならないでしょう。私たちが引き出さねばならない教訓は、みなで理念を共有して社会を変えようとする運動がおそらく、ルソーの示した一般意志の共有の問題を避けて通れないということです。

戦後の植民地解放

資本主義を採っていた国々の多くは従来、過剰な生産物を売り捌くマーケットとして、多くの植民地を擁していました。しかし、第2次世界大戦後西洋諸国は、自発的に植民地解放を進めます。これには、資本主義に対する批判を避けるためという面もあるでしょう。しかし同時に、植民地を解放しても宗主国として得てきた利益を放棄せずすむ方法が、そのときすでに開発されていたということも大きな契機だったと思われます。この点を理解する鍵となるのが、いわゆる「モンロー主義」です。

モンロー主義とその拡張

「モンロー主義」とは通常、アメリカの孤立外交を示すものと考えられています。第5代大統領のジェームズ・モンローが、ヨーロッパ諸国によるアメリカへの政治的・軍事的介入を拒否する宣言を行ったことに由来します。しかし、ここで語られる「アメリカ」が「アメリカ合衆国」ではなく「アメリカ大陸」のことを指しているというのが重要な点です。そして中南米の国々が合衆国の意志に反して「非行」を行うときには、積極的に介入し「彼らの意志」と呼ばれるもの自体を操作しました。つまり19世紀における「モンロー主義」は、ヨーロッパに対するアメリカの自律を宣言するものであると同時に、アメリカ大陸の諸国に対するアメリカ合

衆国の政治的・経済的支配の確立を意味するものだったのです。こうしてあからさまに「植民地」という形態を採らなくとも、「自由民主主義」の徹底と管理によって資本主義経済が必要とする要件を満たすことができるということを、アメリカ合衆国はすでに19世紀に証明していたのです。第2次世界大戦後の国際秩序が「非民主主義的」と見なされる国々（イランなどの民主主義国家も含まれる）に対する「国際警察力」の行使によって支えられている現状は、私たちの知るとおりです。

戦後民主主義とは何だったのか

さらに資本主義を採る国々は、明確に対立するはずのルソーの社会主義を採り入れはじめました。「すべての人間には生きる権利がある」という考え方はこれまで、資本主義の下で拒否されてきたにも関わらず、生存権を中心とする社会権が認められるようになったのです。その背景として、ファシズムの根が絶やされた第2次世界大戦後にも、共産主義の勢力による「反資本主義」の動きが残り続けていたことが挙げられるでしょう。いずれにせよ、私たちがよく知っている戦後民主主義は、こうして資本主義経済の「道徳」とルソー主義的な「正義」が同居するかたちで成立することになりました。しかし既に確認したように、それらの「近代社会」は鋭く対立するものであり、「自由」や「平等」、「民主主義」の意味は両者でまったく異なります。「戦後民主主義」として私たちが知っているものは、対立する2つの理念が調停不可能なかたちで同居する極めて特殊な政治形態と考える必要があります。その矛盾はちょうど、議会政治における「右／左」の対立に反映されています。ルソーの「近代社会」の実現を目指す政治勢力が左派で、資本主義経済のシステムを重視する勢力が右派です。根底にある理念が相容れない以上、民主主義の理想に則り両派が生産的な対話をする可能性は、はじめから閉ざされていると考えられます。

高度経済成長とその終焉

確かに、終戦後1970年代ごろまでは資本主義経済とルソー的理想の同居は非常に上手くいっているように見えました。高度経済成長の中にあっては、フォーディズムに見られるように、労働者の賃上げは労働者を商品の買手に変えて、経済を活性化させることにつながりました。しかし1970年代以降はこれ以上福祉を重視しても赤字にしかならない経済状況に陥り、ネオリベラリズム【新自由主義】が台頭します。当初ネオリベラリズムは実は右派ではなく、徐々に「中道」へと寄っていくアメリカの左派の中で語られはじめたものであり、その後、ルソー的な「近代社会」の理想にこだわる左派の勢力は急速に衰えていきました。

二極化する「正義」に分断される世界

それでもなお、社会的に「劣位」におかれていた黒人や女性の地位を改善するための市場原理における競争とは別な尺度で社会的に重要なポジションに立たせるアフーマティブ・アクションや、真に「平等」な社会を実現するために積極的に移民を受け入れる政策を採るなど、「理想的な民主主義」を現実の政策に落とし込む努力は続けられており、それらは否定されるべきではないと考えられます。ただし、移民の受け入れやアフーマティブ・アクションといった「民主的」な取り組みは、それによって大きな経済的打撃を受けない「エリート層の正義」の押し付けであり「不当」に人々の利益を損ねているという「不満」も蓄積されています。実際、2016年のアメリカ大統領選に勝利したトランプは、そうした「正義」の圧力に敢然と立ち向かう「ダークヒーロー」のように考えられたのでした。このように、私たちの社会の背景にある構造的な対立を見ないまま自らの「正義」だけを語るならば、それは現在深まっている社会の分断をより深刻化させることにつ

ながる危険があります。

資本主義システムの構造的な問題

とはいえ、各人が自分の目の前の仕事に注力していれば全体の問題は「神の見えざる手」によって自ずと解決されるはずだという、資本主義の「信仰」が上手くいく保証はどこにもありません。例えば現在進行形の気候変動問題について言えば、SDGs やカーボンニュートラルといった「流行語」に代表されるような資本主義の新しい「道徳」に導かれれば、技術開発等の競争の中で問題が自ずと解決するはずだという楽観論は根強くあります。しかし、斎藤幸平氏が論じているように、そうした技術革新への盲目的な信仰は、すでに限界を超えている問題への対処として遅すぎるだけでなく、問題を目の届かない外部に転嫁する傾向をもっています。また「流行」に左右される仕組みは不可避免的に「金融危機」を発生させるという問題もあります。実際 1980 年代以降、金融派生商品の開発によって実体経済とは異なるマーケットが作られてから、「流行」によって形成されたバブルがはじけて実体経済に強い打撃を与える金融危機が、おおよそ 10 年に 1 回のペースで繰り返し起こっています。そこで次章以降では、「一般意志の共有」の問題に陥ることのない、資本主義経済とは異なるかたちの「経済」を提案します。資本主義の他に「やりようがない」ということはないのです。

note 「資本主義の終わりを想像するよりも、世界の終わりを想像することの方が容易だ」というフレドリック・ジェイムソンの言葉に端的に表されているように、私たちは資本主義が「歴史の終わり」であり、それよりも優れたシステムはあり得ないと思込まされています。しかし放っておけば資本主義は自滅しハードランディングを迎えようとしている今日では、資本主義に代わる理想の社会を模索することこそが、かえって理性的な現実主義者としてのあり方となります。(白井聡『武器としての「資本論」』 pp.21-22, pp.31-33. 大澤真幸『新世紀のコミュニズムへ 資本主義の内からの脱出』 pp.13-15.)

第3章 贈与経済はなぜそのままオルタナティブになりえないのか——贈与経済論の再構築

「経済」はひとつではない

前章では、資本主義経済の問題を解決しようとする試みが失敗する原因を示しました。「同じ理念」を共有することで社会を変えようとする方法は、対立する「正義」を許容することができず、結果として否応なく排除を生み出すことが示されたのです。そこで「一般意志の共有」を強いることのない、「資本主義経済」とは異なるかたちでの「経済」によって、資本主義のシステムの問題を解決することを提案したいと思います。第1章では「経済」という言葉を、「他人の労働の成果を獲得するためのルールを社会全体で共有し、それに則って富を公正に分配する仕組み」を指すものとして約束しました。このとき資本主義経済とは異なるかたちの「経済」もありえます。実際マルセス・モールが未開社会を分析する中で明らかにしたように、お金ではなく贈与を媒介として物やサービスが社会全体で分配される「贈与経済」が、歴史的にも長い間、機能していました。しかし、贈与経済はそのままのかたちでは大きな問題を抱えているといわざるをえません。そこで本章では贈与経済がもつ本質的な問題点を明らかにした上で、その解決方法を検討したいと思います。

贈与のインセンティブ

実は贈与経済は贈与することにインセンティブが発生する仕組みをもっており、その中でしばしば贈与競争と呼ぶような事態が発生することが知られています。しかしそもそもなぜ、人々は自分の物を他人にあげたり、他人のために労働するというのを喜んでやるのでしょうか。ひとまずモースによる答を参照しましょう。この謎を解くには、贈与を受けたとき、なぜ人はそれを「返さないといけない」と思うのか、言い換えれば「返礼の義務」の感覚がどのように基礎付けられているのかを理解する必要があります。贈与経済が行われている／いたマオリ族の現地の人々の話によれば、誰かにもらった物を他の人に与えて利益を得たとき、その利益を自分の懐に入れてしまえば、物に取り憑いていた霊（ハウ）に殺されてしまうかもしれないといひます。これはいかにも未開社会的な「迷信」と思われるかもしれませんが、「ハウ」を手元にある物の「もともとの所有者」の権利の名残のようなものと考えれば、マオリ族の考え方では、いま手元に物をもっている人間と所有の権利をもつ人間とが区別されていることがわかります。これは、一度自分の手に渡ったものは自由に処理して構わないとする、資本主義経済における「私的所有権」とは対照的です。ところで贈与の連鎖を遡って「もともとの所有者」を特定することは困難である以上、その起源は必然的に神話化されていく傾向をもちます：曰く、ハウは森や聖所に還りたがっているのです。いずれにせよ贈与された物に付着している「ハウ」は返礼を促しますが、贈与によって生活が維持される社会の中で実際にすべてを返しきることは困難でしょう。贈与の連鎖は、こうして自分が何かを他者に負っているという感覚を基礎に続けられていくことになります。

負債感の積み重ねがヒエラルキーを作る：カチン族の例

従来の贈与経済論では、このように「負債感」の発生によって贈与の連鎖を説明することが一般的でした。しかし贈与が直ちに負債感を発生させ「返礼の義務」を課すとなると、人々がその関係から自由になる可能性が絶たれてしまいます。実に本書の作戦は、贈与が負債感へと結実するひとつ手前の次元を確保することで、従来の贈与経済がもっていた問題を解決する糸口を見出すことにあります。しかしその前に、贈与経済のもう

ひとつの例として、ミャンマー北部のカチン族を見てみましょう。資本主義経済だけでなく、カチン族の社会においても贈与が繰り返される中で自然にヒエラルキーが形成されることが知られています。ここでもまずは、そのようなヒエラルキー構造を説明する、従来の贈与経済論における議論を確認していきましょう。まずカチン族においては、ある家から別の家へ女性が奥さんとして「贈与」され(良いか悪いかは別にして)、貰った側に「負債感」が生み出されます。ただし平等な立ち位置にある家の間で任意の女性のやり取りがあったとしても、多少の贈与の多寡は「お互い様」で、そこまで社会的な格差は生じません。ところがカチン族は、地域の人々を対象とした宴会を開くこともあります。例えばある年、A家のところだけ豊作だったとすると、たまたまの天の恵みを自分の手元に溜め込む正当性を示すことは困難なので、A家は宴会を開いて他の家の人々にタダで飲み食いしてもらいます。するとその地域におけるA家の威信は高まり、A家からもらう女性も「別格」と見なされるようになります。このときA家はより少ない女性の提供で相対的に多くの女性を獲得できるようになり、したがってより多くの子供を産んで働き手や耕作地を増やし、再び大規模な宴会(収穫祭)を開くことができるという正のフィードバックの循環が生じます。こうしてA家の社会的地位はますます上昇していきます。

note：コイン交換モデル 関連して、実は大人数の間でランダムにコインの受け渡しを繰り返すだけでも、各人が持つコインの枚数分布は最終的に、一部の人だけが多くのコインを持ち、大多数の人はコインをほとんど持たないような指数分布に落ち着くことが知られています。この意味で「機会の平等は結果の平等を意味しない」と言えます。

「宗教的な次元」の発生

そうやって力を得た家はやがて「宗教的な祭祀」を取り仕切るようになります。単純に言って、その家が繰り返し「天の恵み」を得られるのは「神」に近い存在だからだと考えられるようになるわけです。ここで宗教的な次元が出てくることは、ある意味で社会的な必然です。合理的なやり方では答えを出せない問題について「正しさ」を確定するために、みなが納得して共有できる物語として超越的次元を立ち上げることは非常に理にかなった行為と考えることができるのです。

返せない負債、身分の固定化

さて、そうして贈与の中でヒエラルキー化が加速していくと、末端に位置づけられる人々が抱える負債もまた加速度的に増えていくのは必然的な流れです。発生する「負債」が返済不可能なものになると、その負債は子どもへと引き継がれ、やがて生まれながらにして隷属を余儀なくされる人々が生まれてくることになるでしょう。しかもここでは祭祀を司る家に奉公し恩に報いることは、暴力によって強制されているわけではなく、社会的に「正しい」こととして受け容れられているため、各人はその地位を甘んじて引き受ける以外の選択肢をもちません。

「贈与経済からの解放」としての資本主義経済

このように考えれば、贈与経済が少なくともそのままのかたちでは資本主義経済のオルタナティブとして機能しえないことは明らかです。贈与による「負債感」の発生を構成要素として積み上げられる贈与経済は、ごくごく自然なやり取りの中で隷属を発生させるものになっているのです。だからこそ、お金さえ稼げば生き

ていける資本主義経済は、かえって「個人の自由」を与えるものとして歓迎されたのです。

負債感の手前にある「わからなさ」

ここでようやく、贈与が負債感へと結実する「手前」を確保する意義が明らかになります。贈与経済が自然発生的に隷属を生み出す仕組みとなったのは、贈与が直ちに負債感を与えると考えられたからでした。しかし、贈与には社会的な義務で人を縛る「手前」の段階があります。他者から何かを(して)もらったとき、最初に発生するのは「それが何を意味するのかわからない」という事態であると思われるのです。これを「ゼロ地点」と呼びましょう。その「意味」が明らかになり、もらったことで自分が何をしなければならないかが明らかになるのは、あくまでその次の段階です。負債感を伴った「返礼の義務」は、贈与の「意味」が共同体の中で共有されることで初めて発生します。マオリ族の人々が「ももとの所有者」を森や先祖に割り当てたように、あるいはカチン族が宴会の「意味」をA家の社会的優位として引き受けたように、贈与に意味を与えるには、人々に同じ物語(神話)が共有される必要があります。(他方で資本主義経済においては「私的所有権」の物語が共有されているため、一度自分の手に渡ったものの所有権を後から請求されることがないと安心していられます。)ここで最初に物語を立ち上げる場面には、人々の主体的なコミットメントがありえたということに注意しましょう。そうであるならば、そのゼロ地点を確保し、絶えず贈与のゼロ地点に立ち返ることによって、私たち自身が自分のコミットできる人間関係を自由に構築する可能性が見出されることとなります。

「シニフィアン」としての贈与

蛇足になりますが、贈与はまず「シニフィアン」として与えられるとラカンはいっています。シニフィアンは何かを指し示そうとするもののことであり、それによって指し示されているもの(=シニフィエ)はそれだけでは明らかではありません。私たちが知っているシニフィアンの典型は「言葉」ですが、言葉もまたそれ自体では単なる書かれた文字や発声された音にすぎません。これは意味が確定する前のゼロ地点における贈与に対応しています。

共同体を作る自由

まとめると、贈与によって発生する「わからなさ」「モヤモヤ」を解消する過程で、同意された物語の中で人々の間に特定の「権利／義務関係」が発生します。従来の贈与経済は、一度作られた物語が与えられた構造として作用するため、人間関係の束縛の桎梏(しっこく)として現れます。他方で資本主義により、私たちはまがりなりにも「個人の自由」を獲得しましたが、私たちは「お金」を媒介にした取引をすることによって、関係をその都度キャラにすることを強いられているということもできます。そこで贈与に伴って新しく構築される関係を、自らのコミットメントによって主体的に引き受けられるようになれば、私たちは「共同体を作る自由」を手にすることができるのです。これが「贈与経済 2.0」の基礎となるアイデアです。

第4章 これからの社会はどうあるべきか——他者との自由な関係に基づく「贈与経済 2.0」

「贈与経済 2.0」を実装するために必要なこと

「贈与経済 2.0」を実現するための条件を見るために、現代の私たちの社会でもありうる具体的な例で考えてみることにしましょう。例えば苦学生で学費を払うのに手一杯だった B さんに、A さんが「うちの店で食べなよ」と食事をご馳走したとします。この段階ではまだ、A さんは B さんに何か返礼を要求しているわけではなく、贈与の社会的な意味は確定していません。しかし、卒業までの間、頻繁に食事をご馳走になり、「モヤモヤ」が大きくなってくれば、A さんと B さんの間の社会的な関係が問われるようになっていきます。A さんの店でふつうにお金を払って食べている常連さんたちの視線もあるでしょう。そこで B さんは無事大学を卒業し働きはじめるにあたって、大学時代の生活を支えてくれた A さんを、例えば「東京の父」と位置づけることにしたとしましょう。こうした関係の規定は、ほかの常連さんも納得できるものであれば、共同体の中で共有しうる物語となります。ところが仕事が忙しくなってきた B さんが店に顔を出せなくなると、A さんはそれを「忘恩」と捉えるかもしれません。そして A さんは「いまの B があるのは俺のおかげなのに」と、周囲の人々もウンザリするほど繰り返しながら、B さんが負っているはずの社会的義務が果たされないことを非難するようになります。A さんの非難があまりに強くなってくると、B さんの方も次第に、さすがにあのときの贈与が、そこまでいわれるものかどうかわからなくなっていき、こんなことなら A さんの好意を受け入れなければよかったと感じるようになります。B さんはそうして「恩返し」と称して幾ばくかのお金を用意し、それでもって A さんとの関係を解消しようとしています。それでもなお、A さんがほしいのはお金ではなく、「恩知らず」と罵られてさらに関係がこじれる可能性もあるでしょう。ここには人間関係に関わる贈与の「めんどくさい」ところが顕著に現れています。しかしもし、このとき社会的関係として意味づけられる手前の出来事としての贈与にまで立ち返り、そこを起点にあらためて関係を構築し直すことができれば、贈与経済のもつポテンシャルを活かしながら束縛的な関係をリセットする契機を作ることができるようにも思われます。

贈与の記録としてのブロックチェーン

これから見るように、それには「意味」がまだ確定していない贈与の記録を誰も変更のできない客観的な媒体に記録することが有効となります。ここで登場するのがブロックチェーンです。ブロックチェーンとは、ブロック単位でデータを追加していく「分散型台帳」です。追加されるデータは「ブロック」と呼ばれる単位で構成されていて、これは追加しかできません。後から前に記録されたデータを書き換えることはできず、ブロックをつなぎ合わせてチェーンとして記録していくというのがブロックチェーンの大きな特徴となっています。もうひとつの特徴は「分散型」であるということです。分散型台帳は、誰でも参加できる複数のノードで同じ情報を共有してデータを共有することで改ざんや不正利用ができないようにするための技術として開発されました。新しいデータブロックが追加される時、どのブロックを追加するのが正しいのかを複数のノードで検証しながらすべてのノードでまったく同じチェーンを共有する方法を採ります。そうして、不正をしたくてもできない仕様にすることで、(特定の企業のサーバーのような)「何かを信用する」というリスクをもたずに、データの真正性を確保することができます。ブロックチェーンを介して私たちは世界全体で改ざん不可能なデータを共有することができるのです。

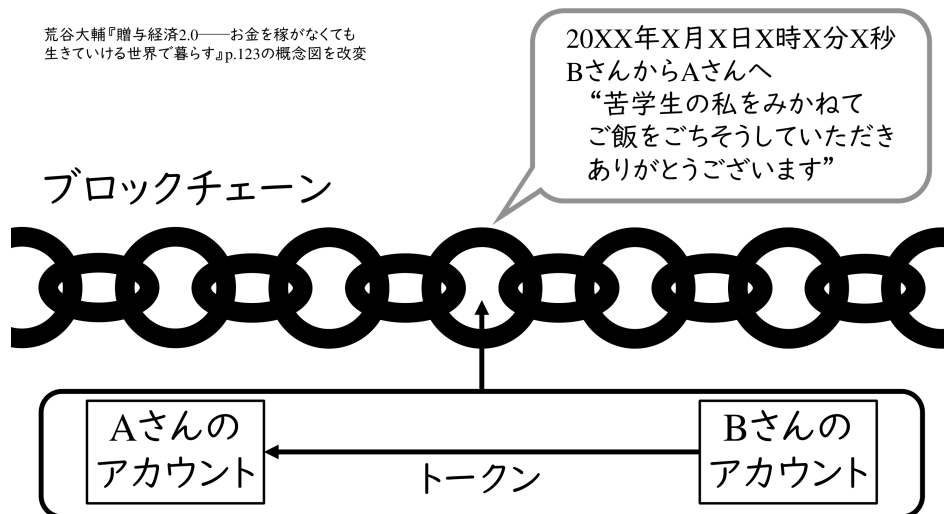


図6 贈与の出来事をブロックチェーン上に刻む

note 一般的なブロックチェーンでは、各台帳にその内容と連動した適当な数字を一種のタグとしてつけておき、さらにその数字を次の台帳に書き込んでいくことで、ブロック状に分割された台帳をチェーンのようにつなげます。こうしておくことで1冊の台帳を改ざんしたときに、まずその台帳のタグの数字がまったくの別物に変わり、さらにその影響が芋づる式に全部の台帳に及んでいくため、改ざんがばれないようにするためには結局全部の台帳に手を回さねばなりません。しかもブロックチェーン化した台帳は分散されて管理されているため、それらを一齐に改ざんすることは事実上不可能となります(長沼伸一郎『現代経済学の直観的方法』第8章)。

「ありがとう」の記録をブロックチェーン上に刻む

ここでBさんがAさんから贈与を受けたときの「ありがとう」の記録として、彼の感謝をブロックチェーン上に刻むことを考えましょう[図6]。具体的にはBさんはAさんに一定量の「トークン(ポイント)」を送ります。(ただし、ここで用いられるトークンは日本円などの法定通貨に換算できるものではありません。)トークンを送るとその履歴がブロックチェーン上で2人のアカウントに記録されるため、それを利用して贈与がなされたことをブロックチェーン上に記録することができます。これは手間としては、記念写真をSNS上にアップするのとほとんど変わりません。このひと手間が実際どう効いてくることになるのかを見ていきましょう。

「意味」を求める圧力が減退する

まず、出来事としての贈与が社会的な関係として意味づけられる前に記録されるというのが大きな違いです。出来事としての贈与の記録がなされることで「モヤモヤ」を「モヤモヤ」のまま維持し続ける契機が生まれます。もちろん出来事としての贈与の記録が残されていたとしても「モヤモヤ」を関係に結実させようとする契機自体は保持されます。しかし、それが強制される契機は減らすことができます。贈与の記録は社会関係を生み出す力として機能しますが、当事者が自らの自由においてその関係の引き受けをコントロールできるよ

うになるのです。先ほどの例では、BさんはAさんとの関係を「親子関係」として性急にひとりで引き受ける圧力から解放され、したがってその分、贈与経済の幅も広がります。

「同じ物語」に縛り付けられない自由

つまり出来事としての贈与をそのままのかたちで記録し、「モヤモヤ」をすぐに解消しないで留めるならば、贈与の「意味」は常に様々なものにかかれ続けることにもなるでしょう。例えばBさんの話を聞いた誰かがAさんにとって大きな助けとなるようなことをしてくれるかもしれませんし、Aさんのアカウントの履歴を見た人がAさんの店に通いはじめて新しい出会いを作るかもしれません。ここでは贈与は人々の関係を束縛するものではなく、むしろ関係を生み出す力として機能しており、贈与が同じひとつの物語に縛られる必要はもはやないのです。

ゼロ地点への立ち戻り

最後にブロックチェーン上に贈与を記録することで、一度確立した「意味」を解体し、もう一度贈与がなされた地点に立ち戻って意味づけをし直すことができます。BさんがAさんとの関係を一度「親子」のメタファーで引き受けたとしても、意味づけられる手前の出来事としての贈与が改ざん不可能なかたちで記録されていれば、その意味だけを覆すことができます。

note ただし本当に一切の主観を排して客観的な出来事だけを記述できるのか、出来事とその意味を明確に区別できるのかという点に関しては、やや疑問が残ります。もっとも実践的にはこの曖昧さはさほど問題にならず、杞憂だったと判明するかもしれません。

ハートランド・プロジェクト

実は「贈与経済2.0」は理論的な可能性に留まらず、それを社会実装するプロジェクトがすでにはじまっています。まさに話を聞いて集まってくださった方々の「贈与」によって準備が進められ、トヨタ財団からの助成も得て2024年4月から実証実験をはじめることになりました。プロジェクトは「ハートランド」と名付けられ、ブロックチェーン上に記録するためのトークンには「ハート(HRT)」という名前が付けられました。以下ではプロジェクトの具体的な設計を見ていきたいと思います。

「贈与経済2.0」のインセンティブ

贈与経済2.0において人々に贈与を促すインセンティブは、他者との関係を生み出すことに見出されます。新しい「経済」においては、関係の数と強さが贈与を受ける機会を増やすものになっているため、関係を生むことが端的なメリットになります。AさんがBさんの苦境を見て自分の店で食べることを提案するという場合、Aさんは(贈与それ自体による直接的な快樂が得られるだけでなく)、その贈与の記録を他者との関係を生む力としてブロックチェーンに刻んでもらうことができます。それだけでなく、Bさんから贈られたトークンと感謝のメッセージは、Aさんの「人となり」を証明し社会的信頼を高める効果を持ちます。このとき新経済の中では他者が喜ぶ贈与をすることがもっとも合理的で「経済的」な行為となるのです。

note 1 本節の冒頭にあるように、贈与経済の負の側面を取り扱いましたといっても、あえて人に贈与するこ

とは「生活」の足しにはならないと思われるかもしれませんが、しかしそれはあくまで私たちが資本主義経済の中で生きているからであって、「贈与経済 2.0」が目指すのは、資本主義とは異なる新しい「経済」を作り、その中で人々が生きていくことです。同じことは斎藤幸平の提案する脱商品化の戦略にも当てはまるでしょう。つまり現状、ものやサービスがタダになって困るのは私たちが資本主義の中にいるからであり、収入がなくなっても同時に生活に必要なあらゆるもの（いわゆる社会的共通資本）が脱商品化されれば、何ら問題は生じないはずで、例えば出版されている本を pdf としてネット上で無償でアクセス可能にすることは、おそらく技術的には既に可能であり、著作権法がそれを妨げているにすぎません。そして本の出版がお金にならない場合にも、書きたい人はなお本を書くでしょう（書きたい人だけが本を書けば良いのです）。既に資本主義の下で生産力は十分に上昇しているため、現在ブルシット・ジョブ（クソどうでもいい仕事）に吸収されている大多数の労働力をエッセンシャル・ワーク（必要労働）へと民主的に再配分すれば、本に限らず社会的共通資本全般を脱商品化し、ポスト希少性と余暇社会を実現することは無理のない話だと考えられます。標語的には「タダ働き、みんなですれば、怖くない」とでもなるでしょう（参考：A. ベナナフ『オートメーションと労働の未来』）。

note 2 「従来の贈与経済においては、負債感を与え社会的な優位を確保するために人々は他者よりも多くの贈与をしようと競争したのでした」（第 5 段落；p.132）。他方で他者との関係を生み出すことをインセンティブとする贈与経済 2.0 においても、人間関係の量と強さが実効的な影響力・支配力という「意味」を持ち得ることから、ある種の贈与競争が起きないかは疑問が残るところです。少なくとも人付き合いが苦手な人が新経済で上手く立ち回れないのを、本人の「コミュニケーション能力」が足りないのが悪いと断じることは、新自由主義的な自己責任論のイデオロギーの過ちを繰り返すこととなります。あるいは白井聡が指摘しているように、若者の「コミュ力」の低下が原因と考えられがちな大学におけるいわゆる「便所飯」の問題も、真の原因は大学という空間の新自由主義的な再編・管理がサークル・スペースなどを潰し、あらゆる場所を「自分がそこにいて良いことを証明しなければならない場所」に変え、学生の居場所を奪ったことにあるのを踏まえると、新経済のネットワークはむしろ失われた居場所を回復するのに役立つかもしれません（斎藤幸平、松本卓也ほか『コモンの「自治」論』pp.39-41）。

「感謝」は受贈者から与えられる：感謝の「重み」

贈与経済 2.0 は、贈与を受けた側が感謝の徴（しるし）としてトークン（ハート）を送る仕様になっているので、基本的には贈与を受けた側の評価として贈与が記録されます。ただしその評価は少なくとも当事者の間では妥当なものと考えられたものとなるため、一定程度の客観性を持ちます。さて、開発中のアプリでは毎日一定量の「ハート」が供給されるため、手持ちのハートがなくなるということはありません。参加者はハートを送る量に応じて、感謝の「重みづけ」をすることができます。重みはハート送付量の、「手持ちのハート総量との比」と「1 日のハート供給量との比」の積

$$(\text{感謝の重み}) = \frac{(\text{今回送付量})}{(\text{所持量})} \times \frac{(\text{今回送付量})}{(1 \text{ 日にもらえる量})}$$

で測られます。まず右辺第 1 項の動機は次の通りです。ハートをたくさんあげればそれだけ多くの感謝を示せるようにしてしまうと、感謝を表明する上でハートをたくさん持っている人が有利になることとなります。つまりハートが資産性をもってしまいます。これを避けるために、感謝の「重み」をハートの絶対量ではなく、手持ちのトークンの総量との比によって表現する方式が採用されています。しかしこのとき例えば、手持ち 1

万ハートの8割にあたる8000ハートを送り、残り2000ハートになっても、再びその8割にあたる1600ハートを送ることで、いつでも何のリスクもなく「深い感謝」を継続的に示せることになってしまいます。そこで第2項における「1日のハート供給量との比」も勘定します。なおハートは「お金」と違ってあくまで感謝の「重み」を、ハートを送る相対的な困難さとして定量的に示す道具にすぎず、ハートには贈与を清算する(「チャラ」にする)力はないことに注意してください。

「不正」の回避

ここで贈与をすることに新経済上のインセンティブが生まれるとすれば、よい贈与の履歴を付けることを目的とした「不正」が行われるようになる可能性が考えられます。例えば、友人と示し合わせ、特に何の贈与も行われていないにもかかわらずトークンを送り合って、互いに「深い感謝」の記録を刻むというようなことが考えられます。[あるいは安直ですが、単純に他人を脅してトークンを送らせ、偽りの記録を付けさせることも考えられるでしょう。]しかし、いくつかの不正のパターンが確立することで、逆にそれを見極めて検出し、不正の可能性がある場合にアラートを表示する仕組みを作ることは比較的容易です。このように「不正」に贈与の履歴をつけることはできても、それがどのような「意味」をもつかはやはりオープンであることによって、不正の問題は回避できると思われます。

贈与の履歴は「信用スコア」なのか？

贈与の記録を個人の社会的信頼の基盤にするという点では、贈与経済2.0は中国の「信用スコア」と同じもののように思われるかもしれません。中国では決済サービス大手のアリペイによって、ウェブでの行動履歴や購買履歴、SNSの使用履歴などの情報をAIによって総合的に評価し、スコア化するシステムが導入されています。しかし、それらは本質においてまったく異なるものになります。第1に、アリペイの「信用スコア」はそれを算出するアルゴリズムが一切公開されておらず、「信用スコア」自体を信用する理由はありません。しかも政府が信用スコアを恣意的に操作しうる以上、人々は見えない「評価者」の目を気にしながら行動することを強いられ、「個人の自由」は著しく制限されることとなります。他方で新経済における贈与の履歴においては、贈与の「意味」は常に開かれているべきものとして位置づけられます。前述のような「不正」を抽出するアルゴリズムについても、常にオープンな環境で開発されなければなりません。第2に、アリペイが信用スコアの算出に用いる「ビッグデータ」は、特定の会社が保有するものであるのに対して、贈与経済2.0における贈与の履歴は、改ざん不可能で誰にも不正利用されないことがあらかじめ保証されており、中央集権的な管理から離れて「データの民主化」と呼ぶべき状況がはじめから実現しています。

IDを自分自身で管理する

さらに贈与経済2.0では、第三者機関に証明を求めずとも、自分のアカウントに刻まれた贈与の履歴によって、人々は自分の身元保証を自らの手でできることとなります。

贈与経済2.0は利己的なシステムなのか？

贈与経済2.0もそのインセンティブが個々人の欲望にあるという点では資本主義経済と同じ構造をもっているといえますが、だからといって新経済もまた資本主義経済と同様に「利己的なもの」であるということには

なりません。むしろ人間が欲望を満足させるために「利他的」に振る舞うことは普遍的に見られる現象であり、贈与経済 2.0 では他者関係の中で自分の欲望を満たすために、まさに利他的に振る舞うことが要求されます。もちろん、新経済のインセンティブ設計においては贈与の目的が「相手が喜ぶこと」から外れて、「自分の社会的信頼を作るため」に移動することになるのではないかとと思われるかもしれません。しかしそれでも、贈与にはいつでも個別の宛先がある以上、「なぜほかならぬ私がこれを受け取るのか」という「わからなさ」が発生するため、単に贈与を「相手が自分のために勝手にやったこと」と処理できないことになります。

note：贈与における承認欲求の肯定 従来の贈与経済では負債感が、贈与経済 2.0 では他者との関係を生み出すことが、そのインセンティブとなっていることを見てきました。しかし pp.133-134 にあるように、それ以前に贈与によって他者から喜ばれることはそれ自体で快樂です。そうであるならば、贈与を「偽善」と見なす資本主義経済の「道徳」を内面化することで、私たちはそのような快樂を抑圧されていることとなります。なるほど、もちろん一般に人は他者に何かを与えることを通じて、自分のことを相手に認めさせたいという欲求を抱いているのだとすれば、それは偽善だと言えるかもしれません。しかしそれは実のところ、何ら批判になっていません。太古よりそのような承認欲求や自己顕示欲は贈与と不可分に結びついており、贈与の 1 つの重要な原動力となってきました。それは自然であり、開き直すようですが、それで良いのです（欲求を露骨に表出せず、謙虚さの内に隠す限りで）。むしろそのような人間的な感情を認めなければ、極端な利他主義・全体主義と功利主義の 2 項対立に陥り、身動きが取れなくなってしまうでしょう。そのどちらも社会の理想として掲げることはできません（参考：山本真人『コモンズ思考をマッピングする ポスト資本主義的ガバナンスへ』）。

贈与経済 2.0 の「財産」は相続されない

もう 1 点、こうして社会的信頼の基盤として紡がれるアカウントの履歴が世代間で引き継がれるものではないという点も強調しておきたいと思います。財を成した人が自分の子どもに財産を引き継ぐ資本主義経済では、絵に描かれた「平等」は実際には親の経済状況によって歪められており、また従来の贈与経済においても世代間で負債を引き継ぐことで共同体内での贈与の「フェアネス」を維持していたことを考えると、これは画期的なことだと考えられます。

贈与経済におけるコミュニティの位置づけ

贈与経済 2.0 におけるコミュニティとは、贈与にまつわる「物語」を共有できる人々の集まりということができるでしょう。共有される「物語」の中でコミュニティ内で各々の贈与の「意味」が見出され、それがそのままコミュニティ参加者の行動を統制するコード（≒ ルール）になります。コミュニティのルールは自分が望む限りで引き受けられるものになっています。これは「お金」を稼ぐために、ときに自分が主体的に引き受けられないような「道徳」に従わなければならない資本主義経済とは対照的です。

note 冒頭の『「誰かのために」ではなく『みんなのために』なされる贈与は、贈与経済 2.0 においてどのように位置づけられるのでしょうか』（p.150）という問いに対しては、コミュニティ内の社会的なコードから「何をすべきか」が導き出されるという部分（p.151）で、確かに一定の答が与えられていることとなるでしょう。しかしこのとき、必ずしもコミュニティのメンバーに限定されない、不特定多数へ向けた知識の発信・公開といった「贈与」が、贈与経済 2.0 において正当に評価されるものなのかという疑問

はなお残ります。やむを得ないことではありますが、一般に贈与経済 2.0 の枠組みだけでは見落とされがちで、あるいは扱にくい形の贈与も間違いなくあるでしょう。

直接民主制のコミュニティ

自分がコミットするコミュニティのコードを主体的に引き受けられるためには、コミュニティ内で各人が主体的にルール形成に関わるような仕組みが必要になるでしょう。ただしコミュニティの外側から「そのやり方はよくない」とか「不自由を生んでいませんか」などと注文をつけることは、贈与経済 2.0 の精神に反します。それでも新経済の「仕様」として、ひとつの「コミュニティ」に参加できるメンバーに人数制限を設けることで、直接民主制が成立するための必要条件は満たすことができます（人数があまりに多くなると直接民主制は機能しなくなります）。もちろん十分条件ではありませんが、新経済のコミュニティは贈与に基づく直接的な関係を基礎にして作られるため、自然に直接民主制が採用されることをある程度期待できるでしょう。なお人数の上限としては試験的に、「ダンバー数」150 に設定することが考えられます。

退出する自由

ただ人数制限を設けるだけでは、贈与に基づくコミュニティが「村化」していく危険は完全には排除できないでしょう。コミュニティ内で「物語」を設定する権力が一部の人に偏り、特定の間人がコミットできない「意味」を外から与えられる状態に陥る可能性は否定できず、コミュニティに支配的な「物語」からの退出を余儀なくされることもあろうかと思えます。贈与経済 2.0 においてはしかし、コミュニティ内でなしてきた贈与の記録は、コミュニティから離れても残るため、それを別様なかたちで意味づけ、新しい関係へと育てていく可能性が確保されています。これとは対照的に従来型の日本の経営では、理不尽なことを受け入れて会社に勤め上げることで「コア従業員」としての地位を高めたとしても、その奉仕は、それに意味を与える枠組みであるところの会社を離れてしまえば無化され、別の会社で評価されることはないため、従業員は会社を離れることができません。

コミュニティはオープンであるように促される

また、コミュニティとしても一部の人間に利するような運営は、新経済における「合理性」を欠くものとなるでしょう。コミュニティの人数がダンバー数に制限されることで新経済では複数のコミュニティに参加することが一般的な形態になります。このとき、ひとつのコミュニティに対する生活の依存度は低く抑えられるので「嫌ならば出る」ということが容易になります。そうするとコミュニティの側でも参加者を確保するための努力をしなければ小さな経済圏での贈与の循環に甘んじなければならず、生活に必要なものを内部ですべて賄うことは困難となるため、コミュニティの運営も必然的にオープンであるように促されることになります。贈与経済 2.0 においては、偏った価値観の共有を強いてメンバーをコミュニティに縛り付けるクローズドな運営よりも、メンバーを介して別の様々なコミュニティと接続する風通しのいいオープンな運営に「経済合理性」があることになります。実際、例えば地域創生の枠組みでよくいわれるように、限界集落もまた「関係人口」を増やし、定期的集落を訪れるような人を増やして若い移住者を獲得する必要があります。

贈与経済のネットワーク化

実際のところ、これまでも三重県の鈴鹿で営まれている「アズワン」さんのコミュニティをはじめ、資本主義経済のオルタナティブとして贈与経済圏を作ろうとする試みは様々なところでなされてきました。しかし同じ「理念」を共有するかたちでのコミュニティの拡大にはやはり一定のハードルがあるといわざるをえません。小規模にとどまる贈与経済圏は、(グローバルサウスに対する搾取の下で)世界中の多種多様な生産物にアクセスできる資本主義経済の市場に比べると、非常に「貧しい」ものにならざるをえないように思われるのです。贈与経済 2.0 は、しかし、ブロックチェーン上に刻まれる贈与の記録がコミュニティの意味づけを離れてそのまま世界に通用するため、潜在的にメンバーをハブにして世界中の人々をつなぎうるプラットフォームになっています。従来の贈与経済がもっていた規模の問題は、こうして贈与経済 2.0 において贈与経済のネットワーク化によって解消されることになると思われます。

「地域通貨」との違い

贈与経済 2.0 のオリジナリティにこだわるつもりはありませんが、従来の似た試みとの違いについて少し説明をしておきたいと思います。まず「地域通貨」は目指している方向としては贈与経済 2.0 と大きく重なる部分がありますが、それらのどれをとっても資本主義経済の中で流通する「円」や「ドル」といった「法定通貨」との関係で「価値」を測る仕組みになっているため、結局は資本主義経済の「道徳」から人々を切り離すことはできないと考えられます。また 1980 年代にカナダで最初に導入された LETS (Local Exchange Trading System) は、贈与経済における「負債感」と類似の機能を貨幣経済上で実現できる仕組みとすることができるかもしれません。しかし贈与経済 2.0 と比べると、こうした仕組みは「地域経済の枠組みが固定されること」「管理者の管理コストが高くなると同時に、どうしても中央集権的な仕組みにならざるをえないこと」「コミュニティ間の通貨の通用性がないこと」「なお法定通貨との関係で価値が算定されること」などが課題として挙げられると思います。さらに比較的新しく導入された通貨「eumo (ユーモ)」もまた優れた取り組みですが、トークンを法定価格で購入する点において一定の限界があることを含め、LETS と同様の課題を抱えているといえます。

NAM の失敗

柄谷行人が展開した NAM (New Associationist Movement) と呼ばれる運動と、贈与経済 2.0 はどう違うのか気になる方もいらっしゃるかもしれません。NAM において作られた地域通貨はやはり、価値尺度を資本主義経済から借り受けるものだったため、少なくとも「実践」に関しては NAM と贈与経済 2.0 との違いは明確です。柄谷のいう「非資本制的な生産と消費」もまた、学生運動に担われていた生協などを想定しているならば、それは「お金」を使うという点で贈与経済 2.0 と異なります。いずれにせよはっきり言えることは、NAM が基本的にはマルクス主義的な「党」の発想から抜け切れていないと思われる、ということです。また柄谷が「カリスマ性」をもっていたため、NAM が掲げる「自由なアソシエーション」という理念は、その実態において最初から裏切られていたことが、NAM の失敗した原因と考えられます。これに対し贈与経済 2.0 は、決して左翼的なものではありませんし、そうでないことが重要だと思っています。

第5章 いま、何をすればいいのか——「贈与経済 2.0」の作り方

新経済の実現可能性

前章ではこれまでの贈与経済の問題点を解消し、資本主義経済の問題を補う「贈与経済 2.0」の具体的な仕様が示されました。従来の贈与経済においては人間関係が束縛として機能する側面がありましたが、出来事としての贈与とその意味を与える物語を区別することで、各人が主体的にコミットできる関係の中で「経済」を回す仕組みを実現するものでした。人々が直接的に自分の意志を反映できる小さなコミュニティをネットワーク化することで資本主義経済に比するグローバルな経済圏を作れることが示されました。しかし現在の私たちの生活が資本主義経済に依存している中で「贈与経済 2.0」を実現するための具体的な方策ははまだ明らかになってはいないといわざるをえません。そこで本章では、すでに走り出しているプロジェクトの進捗を確認しつつ「贈与経済 2.0」を社会実装するためのロードマップを描きたいと思います。

「ハートランド・プロジェクト」の展開

贈与経済 2.0 については、いくつかの紀要論文を書いた後、2022 年 6 月に東洋経済新聞社のウェブ記事で発表したのがはじまりでした。齋藤幸平さんとの対談の記事が注目されたこともあって、贈与経済 2.0 の実現に向けて 800 名ほどの参加者に恵まれました。

どんな人々が集まったのか

意外にも非常に多様なバックグラウンドの方々が集まってくれました。まず資本主義経済の中で一定の「成功」を取めている方々が積極的に力になってくださったのが印象的でした。それぞれの立場で資本主義経済の「限界」を感じておられて、今後のことを考えると資本主義経済の「先」を見据えなければならないのは、ほぼ不可避と考えられている方が多かったことに、時代の流れのようなものを感じました。その一方で、資本主義経済に対する違和感に基づいて別なかたちの生き方がないか、自ら探されている方々も多く参加いただいています。政治的・社会的なスタンスも、左派から「トランプ主義者」に至るまで様々です。こうした状況は贈与経済 2.0 が、「同じ理念の共有」を強いるのではなく、政治的な立場を超えて受け入れられるものになる可能性を示唆していると考えられるでしょう。

新経済を実装するための新経済

特筆すべきは、贈与経済 2.0 を実装するためにやらなければならない専門的な仕事を、メンバーの方々がまさしく「贈与」で引き受けてくれているということです。とりわけブロックチェーンまわりの開発は、Solidity という特殊なプログラム言語を用いてセキュリティ上非常に細かな配慮をしながら進めなければならず、普通にエンジニアを雇って開発を依頼すれば数千万円規模の初期投資は免れない状態がありました。しかし小野田雅之さんと古賀優輝さんのおかげで自前のアプリを開発することができています。新経済を実装しようというアプリでは、彼らに返せるものは「ありがとう」しかありません。これは既存の価値基準では「意味がわからない」贈与であり、まさに大きな「モヤモヤ」がすでに蓄積されているといえます。実際、ご本人たちに聞いても「どうしてほしいというわけではない」といわれていて、何らかの見返りが期待されているわけではないことがわかります。

「カリスマ」が不在であることの重要性

こうしたことは、外から見るとなにか宗教じみたコミュニティができていのように見えるかもしれませんが。実際、このようなことが誰かカリスマ性をもった人物を中心にして起こったのであれば、宗教の「物語」で理解することはあながち間違いともいえないでしょう。しかし、新経済を実装するための新経済で贈与いただいている方々の間では、何か超越的あるいはカリスマ的なものではなく、むしろ贈与経済 2.0 の実現という「物語」がコミュニティの核になっているといえるでしょう。実際、参加者にお話をうかがう限り、当人たちも「よくわからない」ながらも、現行の社会問題の解決策として、贈与経済 2.0 が一番可能性が感じられるものだったために協力いただいているということのようです。そして著者(荒谷大輔)の提案は叩き台にすぎず、すでにプロジェクトは著者の手を離れて、カリスマを必要としないかたちで様々な人のコミットメントによって進められており、それはプロジェクトにとって好ましいことと考えられます。ただしこれはあくまで新経済の実現を目指す「ひとつのコミュニティ」の中での話であり、この後実装されていく贈与経済 2.0 に参加するには、新経済の実現へ向けた貢献は必要ありません。

東京・高円寺と石川・白峰の実証実験の開始

プロジェクトは 2023 年 4 月からトヨタ財団の助成を得て、2024 年 4 月からは東京・高円寺と石川・白峰の 2 地域で実証実験をはじめることになっています。(助成金は参加者に還元しようとしたところ「いまさらわずかな金額をもらっても」と固辞され、企業の方への発注に使うことになりました。)高円寺の街は都心部に位置しながら多種多様な「部族性」を強くもつ街ということができるとも思われます。実証実験では、都市圏において資本主義経済のオルタナティブをどれだけ広げていけるかを検証したいと思います。他方、石川県の白峰地域は「限界集落」となっており、実証実験では地域で根づいている贈与経済を外に開かれたグローバルなものへとつなげていく道筋を探ることが目指されます。新経済への参加によって潜在的な関係人口を増やすことがどういった効果をもつか、地域の日常的な贈与の記録が外からみて訪れたいくなるほどの魅力をもちうるのかどうかを確かめたいと思います。

贈与経済 2.0 の実現に向けて 1：資本主義経済の中で贈与をやってみる

2025 年にはいよいよ、世界中の人々が自由に新経済に参加できる環境が整うことになります(個人のアカウントを一方的に停止あるいは操作する運営主体は存在しません)。もちろん無理して新経済を試していただく必要はまったくないと思います。しかしもし、資本主義経済の「道徳」を一般的形式として残しながらも、それに縛られない関係を特定の他者との間で開くことに何らかの可能性を見出させるようであれば、ぜひ試しに贈与をしてみてくださいと思います。付き合ってくれる人を探す必要があるのが最初のハードルになるかと思いますが、贈与経済 2.0 が関係を基礎にするものである以上、こればかりは仕方のないところです。「何を贈与するのか」については、相手がうれしいと思うことをするのが、基本的でしょう。あるいは相手がもらってくれないこともあるでしょうが、それはそれで仕方ないことだと思われれます。ともあれ何らかの贈与が実現したら、相手にハートを送ってもらい、「ありがとう」の記録をブロックチェーン上に刻んでもらいます。その贈与の記録をもとに「新しい関係」が模索されることになるでしょう。「関係」といっても、必ずしも重く受け止める必要はありません。「会ったら挨拶する」などということもひとつの関係だと思えます。

贈与経済 2.0 の実現に向けて 2 : コミュニティ単位での参加

会社単位で贈与経済 2.0 に参加いただければ、お金を払わずとも「社内ポイント制度」と同じ効果が期待できます。またボランティアの担い手が不足している自治会などが、コミュニティ単位で贈与経済 2.0 に参加していただければ、贈与の連鎖をコミュニティの内部に閉ざすことなく、参加者を増やしていくことができます。加えて、「ケア労働」と呼ばれる資本主義経済の枠組みでは評価しづらい他者への気遣いを正当に評価するために新経済は大きな役割を果たしうると思います。

贈与経済 2.0 の実現に向けて 3 : ネットワーク化

こうして様々な場所で贈与経済 2.0 が導入されていくことで贈与経済圏のネットワーク化を促進していくことができるでしょう。贈与経済 2.0 に参加する人々が増えれば増えるほど、そこで提供される贈与の種類と量が増えていき、人々はやがてお金を稼がずとも、新経済の中だけで生きていくことができるようになります。こうして贈与経済 2.0 が、資本主義経済と並行しながら社会実装されていく現実的な道筋を得ることができました。それは非現実的な理想ではなく、私たち自身の欲望に即して実現可能なことだと思われま

第6章 未来の社会はどのようなのか——「近代社会」を超えて

贈与経済 2.0 の社会実装によって社会はどう変わるのか

贈与経済 2.0 が社会実装されれば、ネットワーク化された贈与経済圏の中で人々の労働の成果が分配されることになり、必ずしも資本主義経済の中で生きていなくてもいい選択肢が生まれることになるでしょう。ただし繰り返せば、この試みは何らかの「革命」によって資本主義経済のシステムを壊そうというものではなく、むしろ並存しながら別のグローバル経済圏を開こうとするものでした。それ故、贈与経済 2.0 が社会実装されてもお金を媒介にして他人の労働の成果物を獲得するという現行の仕組みは（ある意味では当たり前ですが）そのまま残ることになります。しかしそれでも、新経済が実装されれば、お金を稼がなければ生きていけないという現状の社会の拘束から人々が解放されます。贈与経済 2.0 を導入することによる変化は、それだけに留まらないかもしれません。資本主義経済の発展の少なくとも一部が「お金を稼がなければ生きていけない」という人々の状況を逆にとり「死ぬよりはまし」な労働環境を強いることで実現する部分があったとすれば「別な選択肢」の実現はその前提を覆すことになるからです。第1章で確認したように、「自由」「平等」「民主主義」など「近代社会」を特徴づける概念は（ルソーの構想を別にすれば）すべて、資本主義経済のシステムとして実現しました。別な経済で生きる選択肢ができることで、その枠組みはどう変化しうるのでしょうか。最後の章では、そうした未来の社会のあり方を検討したいと思います。

「安心」から「信頼」へ

第1章で見たように資本主義経済は、システム全体での「よい／悪い」を一元的に決定する仕組みでもありました。しかし新経済の中だけで生きる人々が増えてくれば、資本主義経済の「道徳」を社会全体で一元化することはできなくなっていき、これまで私たちが「常識」としてきた価値観を他人にも押し付けることはできなくなると予想されます（それは基本的には好ましいことでしょう）。新経済におけるコミュニティの運営は、コミュニティ外の人々にとっても通用性の高いルールを適用することが「合理的」であり、コミュニティに属する人も他者関係の中で生きていく上でルールを守ってくれると期待できるので、現行の資本主義経済の「道徳」がすべての人に期待できなくなったとしてもまったくのカオスになることはないと思われます。それでも人によっては、これまで維持されてきた社会的な「安心」が崩されると感じられるかもしれません。社会心理学者の山岸俊男が実験によって示したように、自分と同じ規範を他者に押し付けることによって実現する「安心」は、他者への一般的な「信頼」を阻害します。そうであるならば、「安心」が失われる不安は「信頼」によって補填されうる可能性があると思われます。社会において価値判断が一元化されず「安心」できない状態におかれたとしても私たちは他者の価値観を尊重しつつ、互いに「信頼」を深めていくことができると考えられるのです。

資本主義経済における「道徳」の脱魔術化

また、資本主義経済において一元化される「道徳」が、必ずしも「安心」できるものではないという点も見ておく必要があるでしょう。例えば合法的に行われる「悪質」な商売は、企業にとってはまさに競争に勝ち残るために必要なことであり、資本主義経済の「フェアネス」に則して導かれるものです。資本主義経済ではまた「広告技術」によって「正しい物の見方」を人々に内面化させる手法も一般化しています。しかし、資本主義

経済の「道徳」がいつでも必ず「正しい」ということもできないでしょう。贈与経済 2.0 の中で人々が価値判断の「自由」を手に入れば、資本主義経済の「道徳」は現行の盲目性を離れ、内実を問われるようになります。

価値観の違いをどうやって調停するのか

しかし、贈与経済 2.0 において、それぞれのコミュニティごとに異なるルールが設定されるのだとしたら、それらに対立する場合には、どうすればいいのでしょうか。特定の理念の共有を求めないことが贈与経済 2.0 の成立条件ですので、贈与経済 2.0 が全体として何らかの「正しさ」を設定することはありません。もちろん、「近代社会」の枠組みが維持されている限りは、最終的にはそれぞれの国家の法に照らして「正しさ」が判断されることになります。しかし資本主義経済の価値観の一元化が崩れる可能性がある以上、戦後の「国際秩序」を所与とせず、贈与経済 2.0 において異なる価値観の間の調停する方法を考えておく必要があるように思われます。「全体で共有されるべき「正しさ」をみなで議論して決める」といったような解決方法では、おそらくこれまでのオルタナティブな試みが陥った全体主義の危険を回避することは困難だと思われる。しかし贈与経済 2.0 には、「正しさ」を共有しなくても「価値観の違い」を調停する方法があります。その新しい方法について、従来の熟議民主主義の「失敗」に照らして考えてみたいと思います。

熟議民主主義の失敗

熟議民主主義では、互いの価値観を前提にせず議論の中から「正しさ」を導き出すことが試みられます。しかし熟議民主主義においても、議論を可能にするための最低限の「正しさ」の共有が求められます。例えば熟議民主主義の代表的な論者のひとりであるイアン・オフリンによれば、互いに納得できる「理由」を示すことが、開かれた議論をする上での最低限のルールだといいます。オフリンの要求する条件は一見、妥当なようですが、上手く理由は話せないが感覚的なレベルで反発を感じるといった人は開かれた対話の場に参加できないことになります。そしてトランプ大統領に投票した人々はまさに、「エリート」たちが押し付ける「ポリティカル・コネクトネス」に感情的な反発を覚えつつも、「理性的な話し合い」ができないとして議論の場から排除された人々です。これを踏まえると、現状の熟議民主主義の試みは「熟議」についての同じ価値観を共有する人々だけを対象にし、異なる価値観をもつ人々を排除することにおいて、社会の分断を悪化させるものになっていると思われるのです。

note しばしば説得力不足な意見は感情論に陥っていると見なされます。この裏も真とは限らないものの、裏を返せば、主張は弁論術で押し通せさえすれば正当化できるという発想が背後に透けて見えます。しかし第 2 章の note で既に言及したように、あらゆる当為命題は独断論であり、それ故、究極的には感情論に他ならないことになります。したがってある主張に対する違和感の表明が「論理的でない」「感情論だ」という批判は当たりません。むしろそれは相手が論理とは何であるかを分かっていない証拠でしょう。改めて確認すれば、論理というのはある結論を導く思考の道筋のことであり、それは出発点となる前提条件の正しさまでも保証するものではありません。

ゼロ地点ルール

これに対し贈与経済 2.0 の哲学に基づけば、そうした最低限の「正しさ」も共有せず「ゼロ」から「価値観の違い」の調停を行えます。例えばより強い理由で相手を納得させるのを競うのではなく、自分の「正しさ」

の根拠を十分に疑えた方が勝ちというルールで対話できれば、ゼロから互いに納得できる「正しさ」を生み出すことができると考えられます。これを「ゼロ地点ルール」という名前で呼ぶことにします。このとき自分の価値観の前提を表に出すことなく、相手の言動の前提の見直しを相手に要求し、相手の失点を得るのが、ゼロ地点ルールにおける一般的な議論の手法となります。そうして得られたポイントの総計で、異なる価値観を調停することができます。この方法のメリットは、相手の「正しさ」を押し付けられる危険を感じずに対話できるため、「正しさ」の押し付けに対する感情的な反発が解消される可能性が見出されることです。ゼロ地点ルールを採るもうひとつの大きなメリットは、対話に参加する条件をまったく平等にできるという点です。実際、必要なのは他人のいうことに耳を傾け、自分で身につけた価値観を振り返ることであり、それは誰にでもできることだと思われまふ。贈与経済 2.0 全体における価値観の違いは、こうして、特定の「正しさ」を共有することなく、ゼロ地点ルールを適用することによって調停できることとなります。

note 確かにお互いの議論の前提として事実命題だけを想定すれば、その真偽は現実と一致するかを調べることにより、客観的に確定しうるでしょう。しかし繰り返しになりますが、Hume の“法則”より価値判断を含む命題（一般に当為命題）の前提は必ず当為命題を含みます。例えば三段論法に関して言えば、仮に議論の小前提が純粋な事実命題であっても、大前提として何らかの当為命題が暗に仮定されていることとなります。このとき、その当為命題の妥当性を判定するには一定の価値観があらかじめ無条件に共有されている必要があることは、ゼロ地点ルールを採用する場合にも変わらないと考えられます（さもなくば議論は循環論法や無限後退に陥ります）。

「利用規約」を民主化する

それでも、そうした方法で調停することを参加者にあらかじめ了解してもらう必要はあるでしょう。その意味においては、新経済に参加する人々全員にあらかじめコミットしてもらう「利用規約」のようなものが必要であることとなります。しかしその場合には、「プラットフォームの権力」のようなものが発生しないように注意する必要があると思われまふ。実際、現在の私たちの社会では、ひとつの企業がプラットフォームとして生活に欠かせないインフラの機能を担う位置を確保した上で最初にそれが提示されていたならば使わなかっただろう規約を、合法的に事後的に改変することがしばしば起こります。望ましい贈与経済 2.0 を実現するには、少なくともそのような事態は避けねばならないと思われまふ。そのためには、「利用規約」の改定を利用者の合意に委ねることを利用規約自体に書き込む必要があるでしょう。

多くの方々の参加をお待ちしています

いずれにせよ、議論は開かれており、これまで述べてきたような新経済の仕様についても、根本からの見直しを求めるようなご批判をいただけるなら、それは非常にありがたいことだと思われまふ。現行のプロジェクトは単にひとつの叩き台の役割を演じられるだけで十分で、未来の社会のあり方をゼロ地点に立ち返りながら議論できるような場が実現されるのであれば、現行のプロジェクトとは異なる試みが実装されてもまったく問題はないのではないかと考えまふ。ぜひ多くの方々に議論に参加していただき、分断が深刻化していく状況の中でもともに未来の社会を作っていければと思われまふ。

参考資料 | リンク先

- ハートランド Web サイト https://heart-land.io*
- ハートランド discord サーバー <https://discord.gg/pU6xEcrnay>
- ハートの送り方:マニュアル <https://heart-land.io/araya/2-0-4c7d00318c874010bc286a8b6ff7855b>

第Ⅹ部

宇野常寛『庭の話』

本稿は概ね宇野常寛『庭の話』の抜粋ノートである。

宇野常寛, 2025, 庭の話, 講談社, 東京.

プラットフォーム上での情報発信と他人からの「評価」(いいね)は、自分が世界に関与しているという手触りを人々に圧倒的に容易に与えてしまう。そして絶えず SNS のタイムラインの潮目を読み、既に注目を浴びている話題や言論に対し、その中身が何であれ単に賛同または批判の立場を示すとき、人は最も効率良くインスタントな快楽を得ることができる。こうして今日では大多数の人間が、プラットフォーム上の承認交換というゲームの中毒となっている。プラットフォームの支配力を相対化してこのゲームを内破するには、サイバースペースと実空間の双方において、人が孤独に人間外の事物と向き合える「場所」をゲリラ的に構築することが必要であり(十分ではない)、そのような場が「庭」の比喻で構想される。(なお私が余技として行っている理論物理のノートの制作も、はじめは満たされない承認欲求にドライブされて始めたことではあるものの、ひとまずは物理学そのものに対峙する営みであるという意味で、承認交換ゲームからは一線を画するものだと信じたい*2。)また「庭」には人々が承認を得ずとも「何者でもないまま」尊重される(少なくとも互いを排除しない)空間であることが求められる。ただし1つの空間が全ての「庭」の条件を同時に満たしている必要はない。

さて、庭の構想は論考を重ねるにつれて深まっていく。特に個人的には、國分功一郎の『暇と退屈の倫理学』と『中動態の世界』に関係した議論が興味深い。しかしここでは全てのテーマを取り上げることはせず、代わりに共同体のディストピア性という点を中心にまとめる。実際『庭の話』は、読者の側で複数のテーマがある程度区別しながら読むことが求められる本であって、テーマごとに論点を整理することは適切であると考えられる。

私は斎藤幸平に代表されるコミュニズム論に希望を見出しながらも、同時にもともと人間が嫌いであるという矛盾した感情を抱えていた。(庭のヒントになる公共空間の1例として著者が挙げる、BOOKOFFですら私は居心地が悪い。)コミュニズム論に思いを馳せるとき、我々は共同体を美化してイメージしがちである。しかし冷静に考えれば、世の中の誰もが心優しい人間であるわけではない。こちらがいくら好意的に接しても友好関係を築きようのない、話の通じない頑迷な相手や、不当な要求を押し付けてくる者、傍若無人な連中もいる。また一般に共同体は絶えず外部——端的には「敵」——との境界線を(再)設定することで維持され、したがって集団には自ずといじめも発生する(勿論それを正当化するつもりは毛頭ない)。こうして自分の周りに連帯できる人々を得られるかは、運に大きく左右される*3。

さらに共同体は社会的弱者を救わないどころか、場合によっては不利な状況に追い込む。私に言わせれば「コミュニケーション能力」という言葉は、交友関係を築けないマイノリティにその責任を押し付ける方便に過ぎない。それは人間関係を築くことに成功したマジョリティが用いる、自分たちにとって都合の良い審判の言葉の言葉に他ならない。さらにそれ以前に、私にはミソフォニアという難病があるため、極力他人との接触を避けなければ、まともに生活を送ること自体が困難である。このため共同体からの援助を求めることは、少なくとも私にとって現実的ではない。これを踏まえると、共同体に属していなくても生きていける社会こそが

*2 もっとも物理のノートはその難解さゆえに容易には近づき難いものになっているとすれば、それはネット空間上の庭というよりもむしろ、城や要塞に近いかもしれない。あるいはそれは物理的直観と数式の海の中を泳げる人々に開かれた水中庭園なのだ。

*3 自由意志は存在しない以上(第 XII 部)、あらゆることは運次第であるということ、ここではわきに置くとしても。

弱者に優しい社会であるという、著者の主張の説得力には抗い難い。

思うに結論としては、コモン型の社会と庭的な構想のどちらか一方だけを選ぶ必要はない*4。ポスト資本主義を実現する上で、いずれの回路も並行して確保・実装できるのが好ましいのは言うまでもない。

8 § 2 資本主義の外部

斎藤幸平、松本卓也ほか『コモンの自治論』[本稿の第 VII 部] 第 2 章で提示されている、個人商店を基盤にした街づくりのビジョンについて、宇野は一般的な人々が「個」を失わないままに世界に素手で触れる方法の 1 つになり得ると評価しつつも、次のように批判する。第 1 にここで紹介されている「面倒見のいい店主が、気に入った客の少年の面倒を見る」といった類のハートフルな事例は再現性がなく、それを資本主義に代わる普遍的な共同体回帰モデルへと一般化するのは明らかに論理が飛躍している。第 2 に——こちらがより重要なのだが——いま孤独に苦しむ人々の多くは、間違っても行きつけの商店やカフェ、あるいは意識の高い市民のサークルに溶けこめるタイプの人間「ではない」。したがって社会的な包摂を考える上で、社交的な性格の人間のモデルを考えることにはほとんど意味がないように思われる。いわゆる「よそ者」や障害者、コミュニケーションスキルの低い人々などのマイノリティが——意識の高い人々に「手を差し伸べられる」役を負った「かわいそうな人」としてではなく——この種の共同体に居場所を見つけられるか、強く疑問である。

8 § 3 怪獣使いと少年

農業協同組合や自治会といった日本の協同組合を協働型のコモنزとして称揚するジェレミー・リフキンを、宇野は次のように手厳しく批判する。

リフキンにはぜひとも、町内会の行事に参加しない移住者にはゴミ捨て場を使わせないとといった類の「村八分」をこの 21 世紀に正当な権利と信じて疑わないこの国の片田舎で数年間生活した上で、同じことが言えるかを試してもらいたい。リフキンのこの発言は遠い国の後進国をロクに調べもせず引用して持ち上げ、現代社会批判の道具とすると恥をさらすという典型例として記憶されるべきだろう。

また「贈与経済 2.0」のプロジェクト [本稿の第 IX 部] に関しても、中国の「信用スコア」ときわめて接近してしまっていることを宇野は特に懸念する。

企画側もこの欠点は自覚しており、中国の信用スコアよりも柔軟に運用され、スコアのリセットの可能性を担保することを提案しているが、とくに後者についてはリセット自体の社会的な損失が大きい（これまで積み上げてきた肯定的な評価も消失する）ため、あまり意味のないものになってしまっていることは否めない。

その上で今日「流行」している、資本主義の外部として共同体内の贈与のネットワークをロマンチックに提示する言説について、宇野は次のように辛辣だが冷静な批判を投げかける。

要するに、この種のロマンチックに既存の資本主義の「外部」として提示される「贈与」の経済の情報技術によるアップデートがもたらすのは結局「人間関係」をその共同体内で築いていないと必要なものが手に入らない不自由な社会なのだ。

*4 同様に衣食住などの脱商品化と資産の再配分は同時に進めることができる。物理学において、例外のある原理というのは形容矛盾である。他方で社会問題の文脈では、必ずしも 1 つの原理 (規範的原則) にこだわる必要はない。

「贈与」とか「共同体」をその表面的なハートフルなイメージに依存して主張する人は、「醤油が切れたら近所の人に貸してもらえ社会がいい」というが、それは共同体のなかで相対的によい位置にいられる人のことしか考えていない発想で、弱者のことをまるで考えていない。共同体の周辺に配置され、ときに迫害され、人間関係が構築しづらい人のことをまるで考えていない。

(中略)

答えはすでに明らかだ。たとえその人がどこの誰で、過去に何があろうと〔国家等による適切な再配分が成され〕百円を商店にもっていけば百円の醤油が買える社会こそが正義なのだ。

8 § 4 文脈と共同体

共同体はメンバー間の文脈の共有を通じて、絶えず外部との境界線を(再)設定することで成立する。もっともコストパフォーマンスのよい「文脈」の生成を促す方法は、「敵」を設定することである。誰かを迫害し、友敵の間に線を引き、そしてその迫害〔いじめを含む〕に対する同調と黙認を示す人間は「友」としてメンバーシップを与えられるのである。21世紀の今日もまだ強固に存在している、昭和的な職場の陰湿な「飲みニケーション」での欠席裁判もまた、常に新しい敵を設定し排除することを繰り返す、共同体を持続させる運動に他ならない。

第 XI 部

補論

■レトリック

- 人類がお金を稼がないと生きていけない存在へと進化したのは、ここ数百年前のことである。
- タダより“安い”ものはない

齋藤幸平「ゼロからの『資本論』」の補足的論考

ここではやや断片的ではあるが、齋藤幸平「ゼロからの『資本論』」に関する補足的な論考を書き留めておく。

資本主義は終わるものか、終わらせるものか

一般に「……べきだ」という形に帰着できる、規範を表す命題(当為命題)は独断論であることを免れない。したがって資本主義を終わらせる「べきだ」とまでは言えない。しかしながら「資本主義が終わってほしい」と言えば、嘘にはならない。逆に事実命題だけからは当為命題を導けない以上(Humeの“法則”), 現代社会が市場原理・競争原理で動いているというだけの理由で、あるいはそれが社会を発展させるのに合理的であるとしても(その前提が既に疑わしいが), 「競争するべきだ」と主張することはできない。それは与えられた現状があるべき姿として無批判に受容しているにすぎない。(以上, 「Spinoza 描像」(第 XII 部)における「当為命題の虚構性」を参照。)

今のところ私一人で資本主義に抵抗すれば、資本主義の内部では敗者とならざるを得ない(焼け石に水)。とは言え、たとえ資本主義の内部で負け組になろうとも、資本主義そのものに全面降伏したくはない。そして私が生きているうちには不可能でも、あと1世紀程度の時間をかけて資本主義は自ずと減んでいくのだろう。「資本主義の終わり」というのは理想であると同時に、半分は客観的な(粗い)未来予想でもある。

貨幣による使用価値の締め出しと遊び

お金は普遍的な手段であるがゆえに、お金を稼ぐことが目的となり、このとき個々の対象の具体的な使用価値や、労働をはじめとする具体的な行為から、それ自体が持つ固有の価値を締め出してしまう(大澤真幸『新世紀の Kommunismusへ 資本主義の内からの脱出』pp.173-179)。「科学的探究が何の役に立つのか」というありがちな疑問は、お金に換算しないと具体的なものの価値が見えないことの裏返しと見ることもできる。学問はそれ自体が喜びをもたらす自己充足的な遊びであり、本来何かの役に立てるためのものではない(技術や実践への応用はあくまで副産物である)。そして遊びこそはおそらく勉強の本質であり、また資本主義の論理から自由であり得るものなのだ。

収入の高さ ≠ 社会的貢献度

富と商品の対立、使用価値と(交換)価値の対立という観点から、齋藤幸平「ゼロからの『資本論』」第1章ではお金を稼ぐことだけが労働ではないことを述べた。また同著第3章では高給取りの仕事にブルシット・ジョブが蔓延し、エッセンシャル・ワーカーたちに長時間労働と低賃金という負荷がかけられている問題に触れた。これらの点に関連して、サンデル『実力も運のうち 能力主義は正義か?』では、経済的成功・報酬が人びとの美德や道徳的功績の真価を反映しているという、市場主導型の社会に纏わる通念が批判され、労働の承認と評価を取り戻すことの重要性が強調されている。

暇と退屈の倫理学

齋藤幸平「ゼロからの『資本論』」第2章では資本主義の下で長時間労働がなくならない問題を見た。暇を持って余すことが社会的ステータスであった時代と違い、現代では忙しさが美德とされ、暇人は軽蔑される傾向にある。國分功一郎『暇と退屈の倫理学』はこのような暇(あるいは忙しさ)を哲学の問題として取り上げた論考であり、特にハイデッガーの退屈論に即した議論が興味を惹く。すなわち(自ら進んで)仕事・ミッショ

ンの奴隷となっている者は「退屈の第一形式」を経験しており、そこには時間を失いたくないという強迫観念に駆られた「狂気」がある。もちろんそれは人の勝手であり、それを強制的に中断させることはできない。しかしながら同様に、人に忙しさを強要することにも何ら正当性はない(再び「Spinoza 描像」(第 XII 部)における「当為命題の虚構性」を参照)。身も蓋もないことを言えば、退屈と気晴らしとが絡み合った穏やかな生(「退屈の第二形式」)こそが人間の本来的な生のあり方であり、その健全性は改めて強調されてよい。

仕事は充実していなければならない？

仕事が充実しているに越したことはない。ただし自分の仕事が充実していないとしても(いわゆるブルシット・ジョブのように)、それは本人の落ち度ではない(就職は自由な選択とは言えない)。また「仕事こそが生き甲斐であるべきだ」「仕事は全力で取り組まなければならない」とまでは言えない。これらはちょうど「Spinoza 描像」(第 XII 部)における「自由意志の否定」と「当為命題の虚構性」に対応している。

経済学者ガルブレイスは「仕事こそが生き甲斐だと感じている人」を「新しい階級」と名付け、「新しい階級」の拡大に「希望」を見出している。國分はこれに対して、次のように疑問を投げかけている。長くなるが引用しよう。

仕事が充実することはたしかに素晴らしいかもしれない。だが、仕事が充実することと、「仕事が充実するべきだ」と主張することは別の事柄である。

このように述べるのはなぜかと言えば、ガルブレイスの提案には大変残酷な側面があるからだ。しかも彼自身はその残酷さを残酷さとして理解できていないようなのだ。「仕事が充実するべきだ」という主張は、仕事においてこそ人は充実していなければならないという強迫観念を生む。人は「新しい階級」に入ろうとして、あるいはそこからこぼれ落ちまいとして、過酷な競争を強いられよう。

ガルブレイスは「ガレージの職工になった医者の子」を、「新しい階級」からこぼれ落ちた人間の引き合いに出し、彼は「社会からぞっとするほどのあわれみの目でみられる」と述べている。國分はこれを次のように批判する。

「新しい階級」からこぼれ落ちる人間などたくさんいるに決まっている。そしてまた、仮に「ガレージの職工になった医者の子」がそういうこぼれ落ちた人間なのだとしても、彼はいかなる劣等感も感じる必要などない。当たり前だ。

にもかかわらず、彼は周囲の「哀れみの目」によって劣等感の方へと追い詰められていくのだ。まったく恐ろしい事態である。そのような劣等感を生み出すプレッシャーを作り上げ、また増長しているのは、「新しい階級」が拡大していくべきだ」とするガルブレイスのような経済学者の主張に他ならない。

あきれたことにガルブレイス本人も次のように述べている。「この階級〔新しい階級〕の一員が給料以外には報酬のない通常の労働者に没落した場合の悲しみに比べれば、封建的な特権を失った貴族の悲しみも物の数ではないであろう」。その通りだ。そしてガルブレイスよ、よく聞け。君こそがこの「悲しみ」を作り上げているのだ。

(國分功一郎『暇と退屈の倫理学』 pp.128-131)

自由で主体的な人間像の誤謬と罣

非自発的同意

斎藤幸平「ゼロからの『資本論』」第2章では労働者が「自分で選んで、自発的に働いているのだ」と錯覚していることを見た。なるほど仕事を選ぶということは、確かに形式的には同意の上での「選択」である。ただしそこには当然ながら「給料が欲しいので仕方なく、自分にできそうな仕事に就く」といった非自発的同意も含まれる。このため労働者は、形式的には自由な契約のもとで雇用されているが、そうした契約も実質的には強いられたものだとする論が成り立ちうる。しかし、いざという時に本人に責任を問うために、「同意したのだからそれは自由な選択だったのだ」と見なされるのである——そしてこの論法が疑われることはめったにない。(自由だから責任が生じるというよりもむしろ、そのような因果論的な発想で責任概念を定立する結果、論理的に自由という虚構が要請されると言った方が正確である。) そもそも形而上学的なレベルに遡って考えれば、「自由な選択」など最初からあり得ない(第XII部の「Spinoza 描像」における「自由意志の否定」を参照)。

- 國分功一郎『中動態の世界——意志と責任の考古学』p.26, p.132, pp.156–160.
- 大澤真幸『新世紀のコミュニズムへ 資本主義の内からの脱出』pp.162–163.
- 小坂井敏晶『責任という虚構』p.157.

資本主義の現れとしての自由意志信仰

このように資本主義の与える自由は欺瞞である。それにも関わらず労働者は「自分で選んで、自発的に働いているのだ」という自負を持ち、その責任感や向上心、主体性といったものが資本の論理に「包摂」され、自ら進んで資本家にとって都合のよい労働者へと仕立て上げられていく(「魂の包摂」(第2章))。また「経営者目線で」考えて、自ら動くことも結局、与えられた「構想」を内面化し「実行」だけをさせられているだけであり、自由ではない(第3章)。

ビジネス論や人材コンサルティングで平然と口にされる「人材の意識や行動の変革をうながす」「社員の自発的なアクションを導く」といった言い方や、「成長マインドセット」「リーダーシップ開発」「自己改革」なども「経営者目線」と同列である。このような表現は単語レベルで見ても抵抗を感じる。それは人を都合のよいように「改良」することのできる道具・材料(まさしく「人材」)と見なして、利益を上げるために徹底的に「使う」べきだという(資本主義的)イデオロギーを、これらの用語が露骨に反映しているからだろう。(「使えない奴だ」という悪態もまた、このようなイデオロギーに由来していると言えるかもしれない。「使うな」と言い返したいところだ。)

注意しなければならないのは、このような理念が個人の自発性を蔑ろにするどころか、先に述べたようにむしろ労働者に自由な主体たることを要請し、社員を自発的に動くように仕向けているということだ。と言うのも、國分が論じているように、人を「使い」「動かす」には相手がある程度自由であり、ある意味で「能動的」でなければならない。例えば相手に便所掃除をさせるとき、相手の自由を完全に奪ってしまえば「相手の手にブラシをもたせ、その手をつかんで動かす」他なくなり、「事実上、自分が便所掃除をするはめに陥ってしまう」(國分功一郎『中動態の世界——意志と責任の考古学』p.148)。

とりわけ価値の増殖を際限なく求める資本主義の圧力下・競争下では、個々の労働者に過度な負担や無理難題が課される傾向が容易に想像できる。そこで不可能を可能にする虚構的・超自然的な精神の作用、すなわち

自由意志の存在が求められる。このように自由意志の概念は、価値増殖のために「人材」を徹底的に「使い」「動かす」という資本主義的イデオロギーの共犯者となり得るのである。自由意志の概念が(自覚されることなく)現代社会を伏流し、幅を利かせているのはこのためであると考えられる。(以上、第 XII 部の「Spinoza 描像」における「自由意志の否定」を参照。) 真の自由とは自らを貫く必然性に従って行動することであり、逆にありもしない自由意志を求めざるを得ない状況は不自由と言える。

半ば印象論的に言えば、あらゆることが個人の能力で説明される「人間中心的な見方」や、実体のない「○○力」という言葉の氾濫も、これと関連した、現代を特徴付ける現象である。自由意志が存在しない以上、能力の有無は本人のコントロールの及ばないことであるにも関わらず、能力主義と自己責任論は資本主義の下での競争と格差を正当化してきた(第 IV 部)。

贈与における承認欲求の肯定

コミュニズムは贈与の世界と言える。ところが一般に人は他者に何かを与えることを通じて、自分のことを相手に認めさせたいという欲求を抱いているなら、それは偽善に基づいた世界だ、という反応が当然考えられる。しかしそれは批判になっていない。太古よりそのような承認欲求や自己顕示欲は贈与と不可分に結びついており、贈与の 1 つの重要な原動力となってきた。それは自然であり、開き直るようだが、それで良いのである(欲求を露骨に表出せず、謙虚さの内に隠す限りで)。むしろそのような人間的な感情を認めなければ、極端な利他主義・全体主義と功利主義の 2 項対立に陥り、身動きが取れなくなってしまう。そのどちらも社会の理想として掲げることはできない。(参考：山本真人『コモンズ思考をマッピングする ポスト資本主義的ガバナンスへ』)

酒井隆史『ブルシット・ジョブの謎』

本稿は酒井隆史『ブルシット・ジョブの謎』の簡単なノートである。

酒井隆史, 2021, ブルシット・ジョブの謎 クソどうでもいい仕事はなぜ増えるか, 株式会社講談社, 東京.

概要として第0講から抜粋 (pp.5-9, 文言をいくらか改めた)

現代では人はあくせく朝から晩まで仕事をしているが、その仕事のかなりの部分はなんの意味もなく、たとえば、必要のない穴を掘ってはひたすら埋めているとか、提出後すぐに保管されて二度とみられることのない書類をひたすら書いているとか、そんな「仕事のための仕事」にいそしんでおり、ほとんど仕事のふりをしてるようにしか見えない。そのような仕事がなくとも、この世界で生まれている富の水準は維持できるだろう。ところが、こうした仕事をしている人は概して社会的な評価が高く、それなりの報酬をもらっている。そしてそのうちのかなりの人が、自分たちの仕事が穴を掘って埋めているだけだ、とか、だれも読まない書類を書いているだけだ、と気づいていて、しかも、それに苦しんでもいることが分かってきた。そのような仕事はグレーバーによって、「ブルシット・ジョブ(クソどうでもいい仕事)」として概念化された。それに対して、社会的に意味のある仕事をしている人、おそらく彼らがいなければこの世界は回っていかないか、あるいは多数の人にとって生きがいのない世界になってしまうような仕事をしている人たち [エッセンシャル・ワーカー] は、低い報酬や劣悪な労働条件に苦しんでおり、しかもますます、彼らの労働条件は悪化している。

おおよそ100年前には、働く人たちは組合を組織して、賃上げよりも、労働時間を短縮すること、自由時間を獲得することに重きを置いていた。そしてその世代随一の経済学者 [ケインズ] も、100年後には、技術の向上やそれに由来する生産力の上昇によって、人は一日4時間、週3日働けばすむようになっていた。50年ぐらい前(1960年代)には、ほとんど働かないですむような世界を多くの人たちが求めはじめた時代があった。そして経済学者の予想した通り、客観的にも、可能性としては、その実現は遠いものではなくなっていた。ところが、世界を支配している人々からすると、それが実現するということが、人々が、自分たちの手を逃れ、勝手気ままに世界をつくりはじめることに他ならないため、不都合である。そこで彼らは、人々のなかに長いあいだ根づいている仕事についての考え方を活用し、あたらしい装いで流布させることでした。その考え方とは、仕事はそれだけで尊い、人間は放っておくとなるべく楽しんでたくさんのもので得ようとするろくでもない気質をもっている、だから額に汗して仕事をするによって人間は一人前の人間に仕立て上げられるのだ、といったものである。こういった考えを強化させつつ、二度と仕事から解放されようとか、自由に使える時間が増やそうとか、人生のほとんどの時間を生きるためにだれかに従属してすげなくすむとか、考えないよう、支配層にある人たちは、その富の増大分をほとんどわがものにし、仕事をつくってそれに人を縛ったうえでばらまくのである。[ただしこれは資本主義に纏わる構造的な問題であり、安易な陰謀論に陥ってはならない。] こうすると、なにかおかしいな、と思っていても、でも仕事をするということはそれだけで大切だ、むなしかったり苦痛だったりするけれども、だからこそむしろ価値がある、というふうに、人は考えてしまう。なにかこの世界はおかしいけれども、それがおかしいと考えることがおかしいのではないかと、多くの人が疑念を打ち消すことによって、この砂上楼阁のような世界はかろうじて成り立っているのである。

成り立っているといっても、そのなかには不満で充満している。うすうすむなしいと思いつつ仕事をしている

人たちは、むなしくなさそうな人たち〔教師など、意味のある仕事に従事する人たち〕をことあるごとに攻撃する。そうした人たちが、労働条件をもう少しよくしようとしてストライキでもしようものなら、容赦のない攻撃がくり広げられる。そして、技術的条件によって仕事がどんどん不要になっていくという社会の趨勢のなかで、多数の人たちが失業状態になっていく。そうすると、彼らに対して、残りの人たちのほとんどすべてから「怠け者」とか「たかりや」といった罵声が浴びせられる。つまり、この砂上楼阁は緊張感がみなぎっていて、いわば、ごく一部を除いてだれも得をしないというか、みんながみんなを不幸にしあう悪意のぶつけあいによって、ぐらぐらと揺れているのである。

「ブルシット」のニュアンス (p.54)

「ブルシット・ジョブ (BSJ)」には「クソどうでもいい仕事」という訳が充てられるが、この「ブルシット」には「詐欺」あるいは「あざむき」といったニュアンスが含まれる (下記の定義も参照)。

最終作業定義 (p.66)

BSJ とは、被雇用者本人でさえ、その存在を正当化しがたいほど、完璧に無意味で、不必要で、有害でさえある有償の雇用の形態である。とはいえ、その雇用条件の一環として、被雇用者は、そうではないととりつくるわねばならないと感じている。

ブルシット・ジョブはなぜ苦しいのか (p.102)

純粹に世界の「原因となる喜び」を目的とする遊びは本来、最高の自由の表現である。しかし無目的な遊びは、他者から強制されると、不自由の最高の表現へと転化する。BSJ が苦しいのはこのためであるとグレーバーは分析する。

なにもしなくていい人間はどうなるのか (pp.124–129)

人間は失業保険や生活保護などがあると、すぐもらいたがって働かなくなるという、単純な経済学的人間観に基づく発想で、なるべくあれこれ条件をつけ、さらに条件がそろっていてもあれこれいやがらせをはじめなるべく屈辱を味わわせて、保障をもらいづらくすることが行われる。日本でも生活保護の正確な情報は伝えられず、窓口でのいやがらせや誤った情報で追い返す「水際作戦」が行われている。さらに生活保護を取辱ることが「恥ずかしい」という「スティグマ」意識が加わる。この事例に見て取れるように、特に日本では、人間は放っておくと怠けてしまうという人間観や、「怠け者」にみられたくないという精神的呪縛は根深い。とにかく学校が終わったあとの時間や休日であっても、子供は部活や校則、宿題などの適当な、規律的意味しかない無意味な規則で束縛しておかなければならないという発想が日本社会にはある。ただし程度の違いはあるものの、こうした傾向自体は日本に限ったものではない。

ネオリベリズムと官僚制 (pp.154–157)

ネオリベラルの政策はいたるところに競争環境を人為的に構築し、その競争を保証するように作用する。競争構造を導入するためには、すべてを比較対照できるように数量化しなければならない。それによって私たちに課せられる、すべてをポイント化するための官僚制的なペーパーワーク (業績報告、自己評価、点検など)

は、したがって、市場原理と相反しているどころか、市場原理の貫徹と結びついている。この意味で、ネオリベラリズムこそが BSJ の増殖を促進しているのである。

管理にかかわる仕事が増大中 (pp.164–166)

「専門的管理者階級」はプロレタリアでもなければブルジョアでもなく、マネジメントのスキルによって生産過程を統制する、資本主義内部での 1 つの階級であり、たいてい大卒で資格を持っていたりする。現代ではこうした中間的管理職階級が増大している。これは BSJ の典型例である、行政官、コンサルタント、事務員や会計スタッフ、IT 専門家などの情報関連部門の増大に対応する。

「エッセンシャル・ワークの逆説」について (pp.201–203)

有益で社会的価値のある労働ほど報酬が少なくなる「エッセンシャル・ワークの逆説」が正当化される背景は、次のような (倒錯した) 社会的通念に求められる。

- (1) 仕事は (たとえそれが無意味でも) それだけで価値がある。それはモラルであり、賃労働を通して身も心も破壊しなければ、正しく生きていない (→ 教員など、本当に有用な仕事をしている者への反感)。
- (2) なんらかの無からの創造に関わるものこそが労働であり、ケアに関わる仕事は本来、それ自体が報いであり (やりがいという報いがえられる)、それを支えるものであって本来無償のものである。

ブルシット・ジョブとベーシック・インカム

マルクスのコミュニズムのヴィジョンがもっとも凝縮されているのが、「ゴータ綱領批判」というテキストにおける「各人はその能力に応じて [貢献し]、各人はその必要に応じて [取る]」という定式である。ただしマルクスのコミュニズムは「未来像」であり、その前に (革命などの) 必要な過程がある (pp.214–218)。これに対しグレーバーは、「各人はその能力に応じて、各人はその必要に応じて」はすでに現実に内在して、現実のうちで作動している「基盤的コミュニズム」であると見る (p.218)。

さて、グレーバーは普遍的ベーシック・インカム (UBI) を介して、BSJ の増殖を、労働から [の] 解放のヴィジョンによって乗り越えていく道筋を示している。これは私たちの中に強力に根付いたコスモロジー [基盤的コミュニズム] に信を置くものであり、グレーバーは「国家を徐々に小さくしていきながら、同時に状況を改善し、人々をしてより自由なかたちでシステムに挑戦するように仕向ける」可能性を UBI に見ている (逆に国家の統制による福祉国家は官僚制と BSJ を生む)。 (pp.219–222)

ときに UBI には、国家を通してやるのだから国家を肥大化するのではないか、とか、その保障のための税源はどうなるのか、といった疑義がよせられる。しかし、グレーバーも言うように、これまで見てきた、たとえば失業者にさまざまなハードルをつくり、たらいまわしにし、屈辱を与えながら保障の取得を断念させるさいに必要な、多数の人員とお役所仕事はただちにすべてお払い箱になる。税源についても、こう考えられる。十分に生活可能なだけの所得保障が与えられるならば、いまでいう「クソ仕事」[BSJ とは対照的に、かつて「3K」などと言われたキツイ仕事] はだれもやりたくないので賃金率を上昇させることが予想できる。魅力的で社会的価値もある仕事は、賃金率を下げるだろう。基本的ニーズはすでに満たされているのだから、そうした仕事で稼ぐ必要はないからである。「クソ仕事」は賃金が高いので (となると、もはや「クソ仕事」ではないのだが)、経営者は人を雇わなくてすむよう、なるべく自動化しようとするだろう。グレーバーも言うよう

に、機械にゆだねられる仕事が自動化されないのは、おなじ仕事を低コストでやる労働力があるからである。もし、そうした労働力が確保できなくなれば、機械のやれる単調な仕事は総じて自動化されていくと予想される。一方で、望ましい仕事への賃金は、ついにはゼロにまで低落するだろう。というのも、ベーシック・インカムが基本的ニーズを供給してくれるとすれば、人はそれを無償でもやるからだ。そして、ゴルツ（フランスの理論家）はまた、これまで市場化されていた多くの生産やサービスは、人々が自由な時間でおこなう活動によっておこなわれていくだろう、と見ている。こうして徐々に賃労働は消えていくだろう。BSJ だったら、なおさらである (pp.223-224)。

ベーシック・インカムを与えたら人はみな怠惰になるか、あるいは（イカれた発明家のように）馬鹿げたことばかりする人が出てくるだろうという批判がある。しかしながら仮に「社会的調査が示唆するように」40%の人々が既に自分たちの仕事は全くもって無駄だと考えているならば、それは今よりもはるかに幸せだろうとグレーバーは応じる (pp.226-227)。

坂口恭平『ゼロから始める都市型狩猟採集生活』抜粋・まとめ

お金がなくても生きていけるという楽観論が示されているものの、過度な期待は禁物である。なお本のタイトルは奇しくも『Re: ゼロから始める異世界生活』に似ている。

「はじめに」より (p.13)

「人類みな平等」なんてことが言いたいわけではない。ただ、本来所有できないはずの土地や水が誰かの手で管理されており、それらを使わせてもらうために一生働き続けなければならない、という今のぼくらの生活は、ちょっとおかしいのではないかと思う。逆に、小さくてもいいから、自分の住まいがタダで持てるようになったら、どんな社会になるだろう？ それまで高い家賃や住宅ローンを払いつづけるために生きてきたぼくらは、どんなことを始めるだろう？ そう考えるとワクワクしてしまうのだ。そのときこそ、ぼくらは初めて、自分がこの世界で生きている意味を実感するのではないか。

note 資本主義社会では、かつては誰もがアクセスできるコモン (共有財産) だった富は悉く商品に姿を変え、我々はお金を稼いで商品を手に入れなければ、もはや生きていくことはできないことに対応。

1 衣服と食事を確保する

無職・無一文のきみ

しかも、お金がないと生きていけないと思いつつも、そのお金についてもただ漫然とした考えで生きてしまっていた。お金が必要だと言いつつも、「最低限、いくら稼げば生活は成り立つのか?」「その稼ぎを得るためには、どれぐらいの労働量をこなせばいいのか?」を実際にきちんと考えてみたことはなかった。

note 私も『働かないと生きていけない』というのは、分かるようで分からない。それは定性的には正しいが、本当に1日の大半を労働に充てないと人は生きていけないのだろうか?と考えていた。生産力という観点からは人類はとっくに長時間労働から解放され、ケインズが予見した余暇社会が実現しても良さそうであるが、無限に価値増殖を追求する資本主義的生産様式がそれを許さない。機械化やAIの導入はかえって人々を仕事にあぶれされる結果となっており、また高給取りの仕事を中心に近年、いわゆる「ブルシット・ジョブ(クソどうでもいい仕事)」が大量に生み出されている。資本主義は人々の精神をも包摂し、「仕事はそれだけで価値がある」「働かざる者食うべからず」といった労働倫理はますます強化されている。

衣服は日々実る

「衣・食・住」のなかでもっとも大切なのは衣服である(食事ではない(次節))。素っ裸で都会を歩けば、警察に捕まってしまうからだ。衣服は〈都市の幸〉を利用してタダで手に入る：

- まだまだ着られる(きれいな)服が「ゴミ」として大量に捨てられている。
- 都内の教会で衣服をタダで手に入れることができる。
(「週に2,3回、お祈りをする」といった条件付きではある。靴は1ヶ月通えば、100%獲得できる。)
- 代々木公園でも、定期的に服が手に入る。

- 南千住の玉姫公園では、週に2回、午前11時頃から洋服をタダで配布している。

「他人のほしがらないものが、きみの1番ほしいもの」という状態になると、実に効率よく質の高いものを獲得することができる。そして他人のほしがらない究極のものこそが「ゴミ」である。

食べ物に困ることはない

現代の日本では、お金がなくても食べ物に困ることはない。台東区に行けば、毎日炊き出しがある。「突然、無職・無一文になってもぜったいに死ぬことはない」という事実は、心強い。もちろんこれでは支援団体の炊き出しに頼っていることになるが、路上生活者はそこに安住せず、自力で狩猟採集生活を始めている。〈都市の幸〉を駆使しながら、創造力を限界まで使い、自力で生きようとする彼らの生活を、「都市型狩猟採集生活」と呼ぼう。

note しかし2007年に北九州市では、生活保護を打ち切られた男性が「おにぎり食べたい」とメモ書きを残して、アパートで餓死する事件が起きた。この事件は当時大学生だった斎藤幸平をマルクス研究に向かわせる一因となった。(斎藤幸平, 松本卓也ほか『コモンの「自治」論』p.193)

酒, 煙草, シャワーで疲れを癒やす

- 台東区にある路上生活者向けの簡易宿泊施設「エス. エス. エス. (SSS)」ではシャワーをタダで浴びられる。
 - － 入所はしない方が良い(給付金の大部分が必要経費として天引きされる)。
- 通称・クロチャン教会でも風呂をタダで借りることができる。
- 公園の水[水道水]を使って身体を洗う。
 - － カセットコンロで水道水を沸かす。
 - － 居酒屋が何軒も入居しているようなビルのゴミ置き場では、カセットコンロや、前の日に余った食材が手に入りやすい。

2 寝床を確保し, パーティを組む

次に「住」について考える。野宿するには一見、明るくて人通りの多い場所が安全に思えるが、そのような場所は居心地が悪く、他者から攻撃される心配もあるため、静かな場所を選んだ方が良い。公園などの公共施設、河川敷、橋や高架の下などが狙い目である。

note 長年にわたって、夜間の襲撃に怯えながら野宿をしてきたホームレスもいる。(斎藤幸平, 松本卓也ほか『コモンの「自治」論』p.194)

ダンボールハウスの作り方

- ダンボールは周りを見渡せばどこでも見つけられる(少なくともゴミ置き場にある)。
- 夜の間だけダンボールで寝床を作る(1日中では撤去を命じられる)。
- 春・夏は1,2枚を地面に敷き、その上に寝るだけで十分である。
- 秋・冬は寒いので「壁」を作る。

- ダンボールに穴を開けて、紐状のもので縛れば良い。
- 風を通さないようにすれば、毛布がいらぬぐらいダンボールは人の体温で温かくなる。
- ダンボールで身体を完全に隠さない方が良い (姿が見えれば、攻撃をためらう)。

ザ・ベスト・ダンボールハウス

上野駅付近の「完璧なダンボールハウス」の取材。ダンボールハウスの作り方は p.45 の図を見よ。「人体と同じ大きさぐらいのダンボールハウスでは、ダンボールそのものの保温性が最大限に発揮される。」

おいしい食事のありか

賞味期限の切れた弁当を手に入れるには、チェーン店ではない個人営業コンビニを深夜零時過ぎに訪れると良い。

コンビニにかぎらず、深夜零時を過ぎると、食事を獲得できる可能性は一気に上がる。食堂の残りものをビニール袋に入れて玄関ノブに掛けてくれたり、寿司屋が酢飯を室外機の上に置いていてくれたり、パン屋で売れ残りのパンをくれたりときまぎまだ。隅田川の鈴木さんは、毎週、ある一般家庭の余った夕食を弁当箱に詰めてもらっているという。直接顔を合わせたことはないのだが、毎週決まって置いてくれるのだそうだ。(中略) ここで一つ気をつけないといけないことがある。それは、採集の際に周囲をぜったいに散らかさないようにするということだ。

コンビニ弁当もいいけれど、もっと食材にこだわりたいという人はスーパーマーケットが狙い目だ。「無報酬でゴミ捨て場の掃除をやりますから、そのかわりに余った食材をください」と直談判してみよう。これで弁当や総菜はもちろん、野菜、果物、魚、肉を大量入手できる。ぼくが上野で取材した M さんは、この方法で毎日新鮮な食材を一〇人前以上もらってきては、みんなで分け合い、料理していた。新宿中央公園の佐藤さんは、肉と魚は一切買わずに、居酒屋が集まっているテナントビルの廃棄食材から手に入れている。肉は塊で出てくるし、ブリが丸ごと一匹出ることもあるという。居酒屋の廃棄食材はかなりの大物が期待できるので、ぜひ交渉してみよう。

3 生業を手にする

もうどこかに勤めるのはよそう

自分の生業を持つ路上の人々に取材してわかったのだが、彼らの一日の労働時間はとても少ない。普通の会社員は毎日何時間ぐらい働くのだろうか。朝九時から一〇時ごろに出勤し、帰ってくるのは夜遅く。さらに、取引先との飲み会などにも出席しなくてはならないとなると、お金も時間も使いはたしてしまうのではないか。しかし、路上生活者たちは、朝五時から七時ごろに仕事を始め、正午過ぎには終了してしまう。そのあとの時間は、自分の好きなことに充てている。ずいぶんと充実した生活ではないだろうか。しかも、食事を三食とり、お酒も毎日飲んでいる。それで月収四万～五万円、人によっては二〇万～三〇万円稼ぐ強者もいる。さらに言うと、会社員は家賃や光熱費なども支払わないといけない。それを給料から差し引いたら、ほとんどお金の残らない生活だ。だが、都市型狩猟採集生活では家賃も光熱費も払う必要がないので、稼いだ分のお金はすべて自分の好きなことに使うことができる。

どんな生業があるのか

〈都市の幸〉に他ならない「ゴミ」を拾って、必要な分だけを生活の糧とし、余った分を売ってお金に換える。

- アルミ缶拾い
- ガラもの拾い
- 貴金属拾い
- 小物拾い
- 電化製品拾い
- 情報屋
- 賄い夫

4 巣づくり——準備編

自分で家をつくるということ朝から晩まで働いて、必死にローンを払って手に入れるようなマイホームではなく、世間体や見栄とも無縁な、人間にとっての巣とは何なのかを考えていこう。人間にとって根源的に必要であるはずの家を手に入れることが、こんなにも困難であるという、この矛盾。しかし、これを矛盾だと感じている人は少ないようで、あいかわらず家は高い値段で売買され、買うことのできない人は賃貸住宅に住んでいる。さらに人間が土地を所有し、それを売買するというのは根本的に間違っており、少なくとも人が住むための土地については、すべての人が手に入れられるようであればならない。(モンゴルやネイティブアメリカン、アボリジニの社会にはそもそも、土地を所有するという考え方が存在しない。)

まずは土地を見つける

東京であれば、多摩川と荒川の河川敷では今でも、新しく家を建てたとしても、事実上、誰からも何も言われない(これまで河川法第26条が実際に適用され、罰則を受けたというケースは存在しない)。すべての土地が誰かに所有されているというのは思い込みで、日本でも実はまだ、誰でもゼロ円で自由に家を建てることのできる場所があるのである。

インフラの考え方を考える

我々の家は電気、ガス、水道といったインフラが完備され、その基本使用料を払わされている。他方、路上生活者は使う電気の量を把握して、乾電池やバッテリー、発電機を用いて、それに見合うだけの電気を手にしている。「12ボルトで動く小型テレビは、自動車用のバッテリー1台を使えば、1日5時間観たとして10日間ぐらいいもつ」といったことが具体的に分かっているから、常に電線と繋がってなくても彼らは心配しないのである。

設備と家を分離させる

そもそも本来、家とインフラはセットではない。

(自動車用の)12ボルトバッテリー

- 自動車用の12ボルトバッテリーは、ガソリンスタンドで廃棄処分用のものを入手できる(p.77)。

- 電化製品の多くは(表示を見ると分かるように), 12 ボルトバッテリーで動く。(しかも家庭用の 100 ボルトの電源を使うよりも効率が良い。)
- 12 ボルトバッテリーは直流なので, 交流電源でしか動かない家電製品には使えない。(ただし直流を交流 100 ボルトに変換するインバーター(変圧器)を〈都市の幸〉として手に入れ, 使っている猛者もいる。)
- 30 センチ四方の 1 万円のソーラーパネルでバッテリーを蓄電し, 12 ボルトのテレビ, ライト, ラジオなどをすぐに使うことができた。(太陽光発電は, 今の家庭用電源として使うのには効率が悪く, むしろ路上向きである。)
- バッテリーの希硫酸水は使っているうちに減っていく。その補充用に売られている液体は実はただの蒸留水であり, 代わりに水道水を入れても問題なく使える。

発電機 デンヨーの発電機はどれだけ使ってもエンジンオイルが汚れない(ホンダの発電機より良い)。ただし高価であり, 12 万円する。ガソリン代もかかる。

水道 公園の水飲み場の水は家庭の水道水と同じ水質であり, トイレも毎日掃除されている。公園の水の個人利用は, 東京では条例で禁止されているものの, 罰則があるわけではないので, 実質的には問題なく使える。(そもそも水は誰のものでもない。)

多摩川沿岸に 15 年以上住む, 通称ロビンソン・クルーソーによると, 現在の東京の水道水は, ダムに溜められた汚い泥水を塩素で殺菌したものであり, まずくて飲めない。これに対し雨は 2 時間も降れば大気中の不純物を洗い流してしまうため, その後の雨水をバケツに溜めれば純粋な水が得られる。実際この水(念のため沸騰させてから)飲んでも, 15 年間 1 度も腹を壊さなかったという。またこの水は普通の水道水と違って, 2 ヶ月置いておいても腐らない。

5 巣づくり——実践編

壊れても建て直せる家を路上生活者のつくった家は台風や地震が来てもビクともせず, たとえ倒壊したとしても, タンコブができるぐらいの被害で済み, 容易に修理してつくり直すことができる。これに対し「商品」としての家は過剰に頑丈に作られた重い物体に過ぎず, 動かしたり, 不要になったときに燃やしたりすることはできない。人はそんなものに何千万円も払っているのだ。

隅田川の鈴木さん

鈴木さんは初め, 3 人の仲間とともに橋の下でダンボールを敷いて寝ていた。すると警官が来て「橋の下は公園の敷地で警察の管轄になっているから追い出さなくちゃいけない」「隅田川の遊歩道は管轄外だから, そこに住みなよ」と言われたという。こうして警官の“お墨付き”を得て, 遊歩道の横にある植え込みの中に 4 人が同居できる小屋を作った。その作り方は p.118 の図に要約されている。

- 基本的な材料となる竹とブルーシートは, 祭りの翌日にたくさん捨てられている。
- ノコギリだけは借りた。
- ビニールシートを少しだけめくれば中に入れるため, 玄関は要らない。
- 食品を上から吊るすのは, ネズミに食べられるのを防ぐためである。
(隣人が猫を飼い始めてからネズミはいなくなった。)

その後、鈴木さんはさらに改良された1人用の家を作った。音がしない乳母車を押し、不燃ゴミの日に捨てられている大工道具(ノコギリ, トンカチ, ノミ, クギなど)を拾い集めた(神社の祭りの後も狙い目である)。木造住宅の解体現場で廃材をもたったり, 工事終了直前の工事現場で余った端材をもらったりして, 木材(柱用: 垂木・桟木, 壁用: ベニヤ板)を集めた。銭湯でも燃料に用いているベニヤ板が手に入る。2件目の家の完成図が p.124 にある。

多摩川のロビンソン・クルーソー

どれもが驚異的な内容であり, 全文を引用したいところだが, それは控えよう。

特筆: ほとんどの野草は食べられる。(p.129)

代々木公園の禅僧

特筆: 病気になっても区役所の福祉課に行けば, タダで病院を紹介してくれる。炊き出しの現場に医者がか来ているときもある。(p.143)

6 都市を違った目で見ると

著者が2000年に初めて出会った隅田川の「〇円(ゼロ円)ハウス」のつくりが, p.166の図に示されている。ソーラーパネルで発電した電気は, いったん自動車用の12ボルトバッテリー2台に蓄えられる。月に一度, 一時的に撤去しなければならないものの, 生活することは暗黙の了解で許可されているという。

マルクス・ガブリエルほか『資本主義の終わりか、人間の終焉か？ 未来への大分岐』

第3章の抜粋ノート

- 情報テクノロジーは多くのモノやサービスを無料にし、また余暇を増やすことでコモンとしての生産物を作り出す報酬の伴わない協働的な“仕事”を可能にし、資本主義を終わらせる潜在的な能力を持つ(ポール・メイソン).
- 参考：ポール・メイソン『ポストキャピタリズム』

マルクス・ガブリエルほか『資本主義の終わりか、人間の終焉か？ 未来への大分岐』の第3章は、経済ジャーナリストのポール・メイソン(以下PM)と、斎藤幸平の対談となっている。(マルクス・ガブリエル/マイケル・ハート/ポール・メイソン/斎藤幸平, 2019, 資本主義の終わりか、人間の終焉か？ 未来への大分岐, 株式会社集英社, 東京。)これまでの約50年周期の景気循環の波(いわゆるコンドラチェフの波)に異変がなければ、1990年代から始まっていた情報テクノロジー(以下、情報技術)の発展が、第5波として資本蓄積を牽引するはずだが、実際には実体経済は停滞したままであることにPMは着目する。そして、それは情報技術による経済が資本主義と共存できないからであり、資本主義は情報技術によって崩壊するとPMは主張する(pp.233-235)。その理路を以下に抜粋する(pp.241-244)。

斎藤 「潤沢な社会」との関連で言えば、あなたは、こんなことが起こると予測もしていますね。モノでも、サービスでも、一単位分を増やして生産するために追加的にかかる費用(=限界費用)が、この先どんどん減ってゼロに近づいていくだろうと。なぜ、そのような限界費用の通減(ていげん)が起きるかと言えば、情報技術があれば追加的なコストなしに、瞬時に完璧なコピーの生産ができるからですね。わかりやすい例は音楽産業でしょう。インターネットを通じて、音楽が簡単にダウンロードされたり、シェアされたりするようになった。録音した音楽をCDにして販売するのが主流だった時代には、ディスクを製造しCDショップに流通させるために、一枚一枚に対してコストが余計にかかりました。ところが、今では、一度音源さえ製作してしまえば、追加の費用をほとんどかけずに、世界中に広げていくことができます。同じことは、新聞・書籍、あるいはオンライン教育についても言えるはずです。また、モノに関しても、情報技術によって生産コストを下げていくことが可能だとあなたは言っていますね。オープンソースに基づいた生産に関する知のシェアによって、分散的・水平的生産が可能になる。さらには、太陽光などの再生可能エネルギーはパネルの原価償却後には無償のエネルギー源になるし、IoTの発展によって、在庫管理や輸送などが最大限、効率化されていく。木材やガラスなど、素材のリサイクルも徹底化され価格が下がっていくと。たとえば、オープンソースのプログラムで駆動する3Dプリンタなどがわかりやすいでしょうか。3Dプリンタは小さなモノの立体コピーをつくるだけにとどまりません。プリンタの技術を使って、住宅の建築も可能です。実際、一棟六〇万円ほどの価格で、住宅を供給するプロジェクトをカリフォルニアのデザインスタジオなどがすでに始めています。しかも施工にかかる期間はわずか二四時間だといいます。こうした技術がさらに発展、普及すれば、何千万円もかけて家を建てるのがばからしくなる。私たちの人生設計や働き方は、大きく変わるでしょう。こんなふうに、情報技術のおかげでモノやサービスの限界費用がゼロに近づくようになり、市場システムが大きく変化するだろうとあなたは主張している。つまり、来たるべき「潤沢な社会」では、多くのモノやサービスが無料になっていく傾向がある。

PM そうです！

齋藤 ところで、「第三次産業革命」の理論的主導者であり、メルケル独首相のアドバイザーとしても知られる未来学者ジェレミー・リフキンによる『限界費用ゼロ社会』という本をご存知ですよ。

PM はい。限界費用ゼロ社会に関しては、私とリフキンの重なる部分はおおいにあります。情報技術の発展で、限界費用がゼロになっていった時、何が起こるのか。それは、「価値の破壊」です。そして、このことが資本主義にやっかいな問題を生み出す可能性をリフキンは正しく認識しています。

齋藤 たとえば住宅の建築コストがゼロになれば、これまで数千万円した家の価値がゼロになっていくというのも「価値の破壊」ですね。

PM 情報技術に基づいた生産は、社会を便利にしていくわけです。飛躍的に実用性・効用を増大させますからね。ところが、実用性・効用の増大は、最終的に資本主義の現在の構造を突破するところまで突き進むのです。

齋藤 住宅以外にも、あらゆるモノの完璧なコピーが情報技術によって瞬時に製作され、その商品のコストがほとんどゼロとなり、無料のモノやサービスがあふれることになれば、市場における価格メカニズムそのものが機能しなくなる。つまり、利潤の源泉も枯渇してしまう(図3 [省略])。

PM しかも、ひとつの企業が無料に近いモノやサービスを開発・提供したなら、他の企業も追随せざるをえない。こうして、さまざまな分野で限界費用がゼロになり、モノやサービスは無料に近づき、「潤沢な社会」をつくるための条件がそろっていくというわけです。そして、あらゆるところで利潤の源泉がなくなれば、資本主義はこれ以上、資本を増やすことができないのだから、終焉を迎えることになる——。ポストキャピタリズム社会の到来です。

次いでPMは、情報技術の経済社会への影響がポストキャピタリズムへの道を切り拓く要因を、以下の4点にまとめている。

- (1) 限界費用ゼロ
- (2) 高度なオートメーション化と労働の定義の変化
- (3) 正のネットワーク効果
- (4) 情報の民主化

以下では特に(2)に関する対談(pp.246-249)を抜粋する。

PM それから、情報技術はこれまでのレベルとは違う、高度なオートメーション化を急速に進めています。製造プロセスのありとあらゆる部分が、オートメーション化されようとしているのです。しかも、モノをつくる道具の製作自体もオートメーション化され、ロボットが人間より正確に道具をつくるようになってきている。私たちが目撃しているのは、みずからのニーズに応じて、生産を行うことのできる機械の出現なのです。

齋藤 生産過程において人間の労働が不要になれば、強制的な労働から人間が解放される可能性が出てきますよね。労働時間を大幅に短縮できる可能性がある。

PM そう、大幅に余暇が増える可能性があるのです。このオートメーション化と並行して生じている重要な変化は、仕事の時間と仕事をしていない時間(「生活」)の区別が曖昧になってきているということです。たとえば、スマートフォンやタブレットなどのデバイスを気軽に持ち歩けるようになりましたよね。それを使って、いつでもどこでも、まじめな労働と楽しい非労働の両方を行うようになっていきます。

齋藤 高度なオートメーション化が、労働時間を短縮し、余暇を増やす。それと並行し情報技術が、労働の定義を変え、労働と余暇の関係性も変えていくというわけですね。

PM そうなんです。私が自宅でウィキペディアの項目に書き込みをしていたら、これは労働なのか、余暇の趣味なのか……。

斎藤 趣味だと多くの人は答えるのではないのでしょうか。

PM では、もしどこかの編集部に私が出かけて行って、そこで記事を書いたら、どうでしょう。これは明らかに仕事ですが、ウィキペディアに書き込むのも、事実を確認しながら、わかりやすい文章にまとめるという点では、同じ作業です。ところが、ひとつは仕事とみなされ、もうひとつは余暇の趣味だとみなされる——。けれども本当は、ウィキペディアへの書き込みも余暇に行う個人の趣味ではありません。単に報酬が伴わないというだけで、社会的で協働的な“仕事”[原文は圏点で協調]なのです。仕事と賃金が切り離されるようになってきているのです。

斎藤 たしかに日常のさまざまな分野で、今は趣味とみなされている、社会的協働がすでにたくさん存在していると言えそうです。今のお話で鍵となるのが、知識ですよね。知識は本来、一人ひとりで独占できるものではない。というのも、知識を発展させるためには、他人から学び、みずからの知見を議論や批判を通じて、洗練させていかねばならないからです。知識には、他者との社会的協働という媒介が不可欠で、その意味で、最終的な知識は、誰かひとりに帰属させることはできません。今の社会では、特許などの制度によって、共有を妨げているわけですが、「だからこそ、もっと知識をオープンなものにしていこう」という動きがいろいろ出てきています。ウィキペディアもそうですし、リナックスも、そのような社会的協働が生み出す新たな可能性の例としてしばしば取りあげられますね。さらに言えば、情報技術はシェアリングエコノミーのような新しい協同型経済のあり方も生み出しました。ビジネス化された自動車のシェアや民泊などが目立っているのですが、誤解されやすいのですが、本来のシェアリングエコノミーは利潤や排他的所有を追い求めるのではなく、むしろ、他人とのつながりや共有を重視している。いずれにせよ、知識やサービスがネットワーク化を通じて実現するようになってくると、生産過程も生産物も排他的独占とはなじまないことが判明するわけです。その結果、資本主義の根幹部にある「私的労働」や「私的所有」という考えが揺らぎ始めています。

PM そう、ポストキャピタリズムへ移行するための鍵のふたつめは、そうした社会的な知に媒介された協働的な仕事が主流になることです。国家や市場から人々の活動を切り離して、「誰にも所有されない生産物」(non-owned products)を作り出すことが生産の主流になれば、資本主義は終わります。

斎藤 この話は、マイケル・ハートとも議論した〈コモン〉の概念を彷彿とさせますね。

1 内田樹『コモンの再生』

本稿は内田樹『コモンの再生』の抜粋ノートである。

内田樹, 2020, コモンの再生, 株式会社 文藝春秋, 東京.

「コミュニズム」は「共産主義」と訳すより「共有主義」の方が分かりやすい (p.6)

「共産主義」という訳語だと、僕たちにはぴんと来ません (日常生活に「共産」なんて普通名詞がありませんからね)。けれども、マルクスたちが「コミュニズム (Communism)」という術語を選んだときに念頭にあったのは、抽象的な概念ではなく、英国の「コモン」、フランスやイタリアの「コミューン (Commune)」という歴史的に実在した制度だったのです。ですからもし、最初にマルクスを訳した人たちが「コミュニズム」を「共有主義」とか「共同体主義」とか「意識」してくれたら、それから後の日本の左翼の歴史もちょっとは相貌が違っていただかも知れません。

ベーシック・インカムについて

「フリーライダーを許すな」と言っていた人たちは身を挺して「フリーライダー」になるだろう (p.42)

でも、今の日本だと、「働かなくても食っていける」制度を整備したら、かなりの数の人は無為徒食の方向に崩れてゆくような気がします。というのは、多くの人が「生活保護受給者は遊んでいる」と罵倒しているからです。ということは、そう罵倒している彼ら自身が職を失って生活保護受給者になった場合、自分のこれまでの主張の正しさを証明するためには「ごろごろ無為徒食」してみせるしかありません。公費で扶養されて無為に過ごさないと、自分がこれまで主張していたことが間違っていたことになる。それでは困る。ですから、生活保護に反対し、「フリーライダーを許すな」と言っていた人たちは身を挺して「フリーライダー」になってみせないと首尾一貫しない。だから、きっとそうなると思います。英国の「アンダークラス」もあるいはそういう心理の働きの帰結なのかも知れません (よく知りませんが、ありそうな話です)。

社会福祉制度において、社会的弱者に屈辱感を与えるのは本末転倒 (pp.44-45)

社会的流動性を高めるためにこそ社会福祉制度はあるべきです。だから、公的扶養の代償として「恥じ入れ」「身の程を知れ」「お前がいま釘付けになっている最下層から出るな」ということを受給者に求めるなら、ろくな制度じゃないと僕は申し上げているのです。ベーシック・インカムが制度として成功するかどうかを決めるのは制度そのものの合理性ではありません。その制度を導入する社会そのものがどれほど開放的か、どれほど流動的か、どれほど他者に対して寛容か、どれほど温かいかが、それにかかっていると思います。

本当に必要な政策は「教育の全部無償化」

昔は大学の授業料は本当に安かったです。僕が入学した1970年、国立大学の授業料は年額1万2000円でした。月1000円です。入学金が4000円、半期授業料6000円でしたから、1万円札を窓口に出すと大学生になれた。(中略)ですから、国公立大学なら、親からの仕送りなしで苦学ができました。私立大学でも年額10万ぐらいでしたから、バイト仲間では苦学どころか、親に仕送りしていた学生さえいました。(中略)でも、この「苦学できる」というシステムそのものが実は秩序壊乱的な要素をはらんで

いました。60年代末から全国で学園闘争があれほど広がった理由の一つは、学生たちのふるまいを親たちがコントロールできなかったことにあります。だって、苦学できたから。親が子どもの生き方にあれこれ干渉してきたら「じゃあ、いいよ。授業料自分で出すから、もう口出すな」と啖呵(たんか)を切ることができた。だいたい地方出身者は親元に帰るのは盆と正月くらいで、子どもたちが大学で何をしているか、親には知る術もなかった。だから、学園闘争が終息した後に政府部内でも「どうやって学生たちをこれから抑え込むか?」について知恵を絞ったのは当然なんです。そして、そのときに二つアイデアが出た。一つはキャンパスを郊外に移転すること。(中略)そして、もう一つが授業料値上げです。70年代前半に国立大学の授業料が3倍に引き上げられました。別に値上げする財政的必然性なんかなかったんです。だって、まさに高度成長期まっさかりで、政府にはじゃんじゃん税金が入ってきた時代なんですから。国立大学の授業料を月額1000円から3000円に上げるような財政的必要性はどこにもなかった。(pp.49-50)

note 学費のためにアルバイトをするというのは、昔は現実的な話だった。

だから、授業料値上げによって変わったことが二つあったのです。一つは受験生の進路決定権が完全に親に握られたこと。1万円で国公立に入学できる時代なら、どこの大学のどこの学部に行くか、親と意見が違って、子どもが自己決定できた。「だったら、いいよ。自分で金出すから」と言えたからです。1万円ならお年玉貯めた豚の貯金箱を叩き割れば出てくる金額です。授業料が上がるにつれて、しだいに「そういうこと」ができなくなった。もう一つは学生たちへの監視が強化されたこと。親たちは相当額の「教育投資」を強いられたわけですから、それを回収しようとする。そして、子どもたちの暮らしぶりをうるさく監視するようになった。ちゃんと勉強しているのか、単位は取れているのか、4年で卒業できるのか、離れていても子どもの暮らしぶりを気にするようになった。授業料値上げがめざしていたの一言で言えば「学生たちから大学生活における自己決定権を奪う」というものでした。数十万人の学生たち一人ひとりを監視することは大学にも政府にもできません。そんなマンパワーはない。でも、授業料を大幅に値上げしたら、学生たちの監視を親たちが代行してくれる。授業料値上げで政府は学生管理をアウトソーシングしたのです。そうすることで管理コストを劇的に軽減した。当時の文部省にはなかなか知恵者がいたわけです。(pp.51-52)

だから、僕は大学には本当に無償化してほしいと思います。その結果、何十万人という若者たちが「そんなことやったって、食えないぜ」という呪いの言葉を吐きかけた人たちに対して、自分の選択の正しさを証明するために「いつか見てろよ」と必死で勉強するようになる。それによって日本の集団的な知的パフォーマンスは一気に向上するはずです。ここまで国運が衰退した日本をV字回復させる起死回生の方法は「学校教育の全部無償化」です。僕はそう声を大にして申し上げたいですね。(p.55)

日本の「落ち目」について：若い人たちの地方移住や帰農・就活からの撤収 (p.70)

だから、「落ち目だ」と気がついた人たちから違う生き方を探し始めています。それを「悲観主義」だとか「衰退宿命論」だとか非難する人がいますけれど、違いますよ。体調が悪いときには「体調が悪い」ということを認めて、横になって身体を休めて、栄養を摂って、治療法を探すしかないんです。「違う生き方」は傷んだ身体に対する治療であり、気遣いなんです。若い人たちの地方移住や帰農や就活からの撤収はそういう流れだと思います。そういうことが起きていることを多くの国民は知りません。新聞もテレビもそのことを報道しないからです。別に悪意があって報道しないわけではありません。「治療」が始まっているということそれ自体に

気がついていないのです。メディアそのものが病んでいるからです。病んでいるのに「健康だ」と言い張っているのです。他人がしている「治療」行為が意味あるものに見えないのです。でも、「落ち目」だからと言って、少しも絶望的になる必要はありません。落ち目の局面ではそれに相応(ふさわ)しい「後退戦」の戦い方があります。「ありもの」をていねいに使い延ばして、フェアな再分配の仕組みを作れば、まだまだ日本は世界有数の「暮らしやすい国」であり続けることができます。みんながそれに早く気づいてくれるといいんですけど。

note DIY やある種の異世界アニメ (古典としてはモリス『ユートピアだより』などか) の流行りもその表れか。

松下貢『統計分布を知れば世界が分かる』 ——所得再配分の根拠としての対数正規分布

本稿では松下貢『統計分布を知れば世界が分かる』に基づき、個人所得のデフォルトとしての対数正規分布を根拠に所得再配分を正当化する可能性を論じる。

松下貢, 2019, 統計分布を知れば世界が分かる, 中央公論新社, 東京.

まず複雑系によく見られる統計分布として、対数正規分布を説明する。一般に複雑系は歴史性を持ち、過去の経歴によって現在の状態が決まる。そこで一連の時間ステップ $i (= 1, 2, \dots, m)$ における変数 x_i の乗算過程

$$x = x_1 x_2 \cdots x_m$$

で与えられる変数 x を考えよう。ただし $m \gg 1$ とし、また各 x_i はランダムに独立に決まると仮定する。このとき対数

$$y \equiv \ln x = \ln x_1 + \ln x_2 + \cdots + \ln x_m$$

は、独立変数 $y_i \equiv \ln x_i$ がでたために独立に積み重なる加算過程になる。これはランダムウォークと同じ問題設定であり、中心極限定理により、変数 y の確率密度は正規分布

$$q(y) = \frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma} \exp\left(-\frac{(y-\mu)^2}{2\sigma^2}\right)$$

で与えられる。すると x の確率密度は、対数正規分布

$$p(x) = q(y) \frac{dy}{dx} = \frac{1}{\sqrt{2\pi}\sigma x} \exp\left(-\frac{[\ln(x/\bar{X})]^2}{2\sigma^2}\right) \quad (\mu \equiv \ln \bar{X})$$

で与えられる。この意味で「複雑系の“正規分布”は対数正規分布である」(p.112)。

次に統計分布を調べる上で有用なランキングプロットを紹介する。統計データの値 x を横軸に、 x の大きさの順位(ランク) $N(x)$ を縦軸にとってデータをプロットしたものを、ランキングプロットという。このときグラフの描き方により、 $N = 1$ 位のデータは最も大きい x 座標を持ち、次いで準位 $N = 2, 3, \dots$ のデータに移るにつれて x 座標は減少するため、プロットの位置は左上に推移する。ところで $N(x)$ はデータ x 自身も含め、 x 以上のデータの数を合計(累積)した個数でもあるため、累積個数分布ともいう。他方、値 x 周りの微小区間 Δx に含まれるデータ数を $n(x)\Delta x$ と書いて、データの連続的な個数分布 $n(x)$ を導入すると、これは定義により累積個数分布と

$$N(x) = \int_x^\infty n(x') dx', \quad \therefore n(x) = -\frac{dN(x)}{dx}$$

で関係付けられる。データの総数を N_T とすると、確率密度(頻度分布)との関係は $p(x) = n(x)/N_T$ 。

最後に、べき乗分布 $n(x) \sim x^{-\alpha}$ に対しては累積個数分布 $N(x)$ もべき乗分布であり、いずれも両対数グラフにおいて直線で表される。

以上を踏まえて、個人所得の格差について論じる。日本の2012年における所得データを両対数グラフにランキングプロットすると、図7のようになる。実線はデータをベストフィットする対数正規分布を表してお

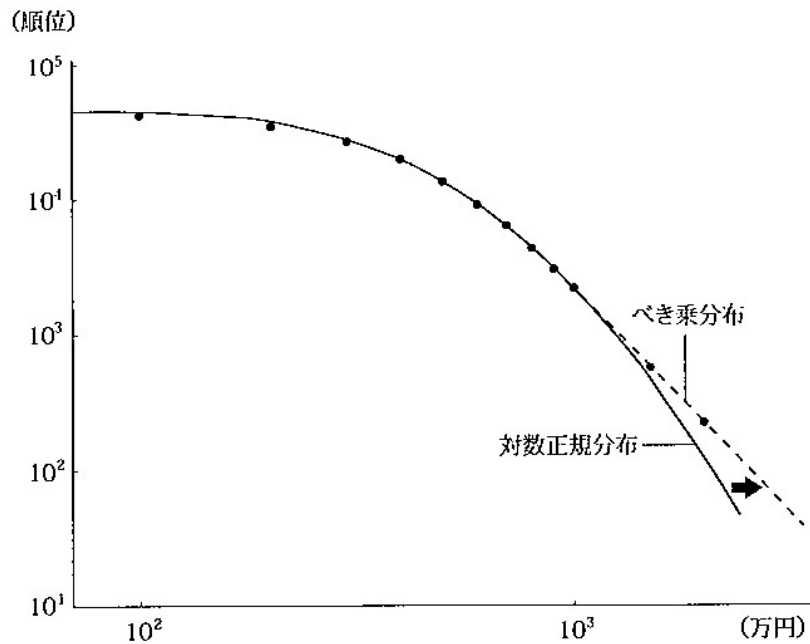


図7 日本の個人所得のランキングプロット [原著 p.135 の図 6-7 を転載]

り、大部分のデータは対数正規分布によく合うことが見て取れる。ところが分布の右裾を構成しているランキング上位の超高額所得者は、明らかに対数正規分布から(高所得側に)外れている。これは「富めるものはより豊かになる (“The rich get richer.”)」という増幅作用の結果であって、所得格差の現れであり、平等な競争によるものではない。したがって累進課税を導入し、このような所得により重く課税するのは正当である。

アメリカの有名な経済学者 J. K. ガルブレイスの著書『ゆたかな社会 決定版』(鈴木哲太郎訳, 岩波現代文庫)の 361 ページに、学校や病院などの公共施設への支出に関連して、「金持は富みすぎているかどうかという昔ながらの解決不能の問題」という件(くだり)がある。しかし、本節の視点に立つと、対数正規分布からべき乗分布に移行する点が普通の人々と金持との境目とみなすことができ、「金持は富みすぎているかどうか」は解決可能な問題である。(pp.135-136)

『算数 小教程』の序文など

以下のページで公開した『算数 小教程』の序文に収録した文章を手直しして載せておく。

<http://everything-arises-from-the-principle-of-physics.com/>

第I部(基礎編)では受験に特有の「思考力を問う問題」という名の、事実上、背景知識がなければ解けない無理難題や、パズル要素の強いペダンティックな知的お遊びは、基本的にあえて扱わない。もちろん高尚な問題が解けるのは結構なことだが、誤解を恐れずに書けば、入試の難問・奇問が解けなくても、必ずしもその後の勉学に支障はない。したがって受験勉強は決して「誰もが乗り越えるべき試練」だとは言えない。(そもそも一般論として、他人に何かを強制することを正当化できる根拠など存在し得ない(付録：当為命題の虚構性).)

付録「Spinoza 描像——受験の正義をめぐる」の序文

いわゆる「受験戦争」の激化の背後には、資本主義の下での競争原理があると考えられる。しかるに試験の難度に関わらず、「敗者が落ちぶれるのは努力を怠った本人の自己責任であり、それは人間としての価値が低い証拠である」という資本主義的(とりわけ新自由主義的)イデオロギーはそれ自体で、事実認識として容認できない。そこには哲学のかけらもないことを、本付録で手短かに説明する。また資本主義に代わる社会像として、コミュニズム論を展開する。それは社会の富が脱商品化され、コモン(共有財産)として民主的に自治・管理される社会であり、そこでは「各人は能力に応じて貢献し、各人は必要に応じて取る」ことが許される。本稿のサブタイトルは「教育の脱商品化に向けて」であるが、本稿を書き始める動機の1つは、確かにそのようなところにあったのである。(もっとも本稿を公開したところで「焼け石に水」であることは承知している。ただし表紙にリンクを載せたページで公開している理論物理のノート群を合わせれば、多少、事情は変わってくると期待したい。) いずれにせよ、資本の増殖を目的とした強制的な勉強や労働が将来、各人の自由な発展に置き換えられ、それが他人からの怨嗟を招く現在の能力主義・格差社会と違い、万人の自由な発展ともなるような社会が訪れることを強く願っている。

算数についての備考

算数では全般的に応用の効く方法として、未知数を文字で置いて立式する習慣を身に付けると良い(算数の問題の大部分は1次方程式を解くことに帰着する)。これは「相当算」「年令算」といった各論の解法を個別的に覚えなくても、それらを統一的に理解することを可能にする。このことは問題の意味レベルの個別的な文脈に依らずに、計算を機械的に行うことができるという事情に依っている。それは良い意味での思考の省略である。逆にそうした代数計算を迂回するには、奇抜な発想(や、場合によっては帰納的推論などによるごまかし)が必要であり、それを「思考力を問う問題」として小学生に押し付けるのは責任転嫁というものである。

教育が脱商品化されたら

もし例えば大学の授業内容がネット上で無料で独学できるようになったら、皆、高い学費を払って大学に入学すること、さらには、そのために過酷な受験勉強を乗り切ることさえ、馬鹿馬鹿しくなるだろう。実際、今の学生が授業に出席するよう指導・管理されているのは、学費負担者(≒親)が「教育商品」の買い手の権利

として、自分の子供に授業を受けさせるよう大学に要求するようになったことが主要因であるにすぎない(斎藤幸平, 松本卓也ほか『コモンの「自治」論』pp.41-43)。また周知のように受験勉強は本物の学問と違ってくだらないものであり(そこは共通認識として良いだろう), 昨今の入試の難問・奇問が解けなくても, 必ずしもその後の勉学に支障はない。したがって大学教育を脱商品化しさえすれば, 原理的には皆, 受験勉強を飛ばして大学レベルの専門分野の学習に無料で進めるはずである。教育が脱商品化にはそれだけのインパクトがある。もちろん友人と学問について議論する場を持つことも重要である。しかしながら空間を新自由主義的に再編し, 学生を孤立させて管理している今日の大学に, そのような精神的充実の場を求めることは難しい。また大学によるオンライン授業の導入も, 他人との交流を不要にし, 学生を孤立させるテクノロジーという側面を持つことには注意が必要である(斎藤幸平, 松本卓也ほか『コモンの「自治」論』pp.39-43)。

教育までも BSJ 化

教育はどちらかと言えばエッセンシャルな仕事に分類されるにも関わらず, 例えば細切れの単純作業として答案の添削業務をアウトソースすれば, それは立派なブルシット・ジョブになり得る。さらにデジタル添削という形で使い勝手の悪いテクノロジーが導入され, できることが制限されれば, 与えられた「構想」(指導要領)の範囲内で業務を「実行」する他なくなる。テクノロジーは労働を楽にするどころか, かえって資本家による労働者の管理を強化してしまうというのは, こういうことである。

教育の脱商品化(再論)

私は余技として個人的に物理の教科書のノートを作成し, ウェブページで公開している。

<http://everything-arises-from-the-principle-of-physics.com/>

それはもともと私の満たされない承認欲求にドライブされて始めたことではあるが, そのような世俗的な悩みを離れて, 少し大きなことを言えば, 世間的には, この種の仕事(無償ではあるが)は教育の脱商品化という意味を持ち得る。もはや情報化社会という言葉さえ死語になりつつある時代にあって, あらゆる知識を無償化しようという精神には大いに共感できる。少なくとも理論分野に関しては, 既存のメディアを利用して教育を脱商品化することは, 技術的には比較的容易と考えられる。例えば図書館にある書籍の1%, いや0.1%だけでも(重要なものから優先的にpdf化して*5) ネット上でアクセス可能にできれば, その影響力は測り知れない。歴史的にも, 近代的な自然科学・物理学の誕生の下地を準備したのは, 自らの経験的・実践的な知を重んじ, それを俗語で積極的に公開した, 一般大衆(アマチュア)による言わば「16世紀文化革命」であった(山本義隆, 2024, 物理学の誕生——山本義隆自選論集 I, 株式会社筑摩書房, 東京)。

- ただし一部の YouTuber のように人気を得ることを優先し, 学問を生煮えのエンターテインメントとして面白おかしく流布している事態にはあまり感心しない。これには YouTuber を人気者に押し上げる有象無象にも非がある。ボードリヤールにならって言えば, おそらく問題の根本は専ら, YouTuber の取り巻き連中が情報に付与された観念やイメージを延々と「消費」するばかりで, 情報そのものを知識として受け取り「浪費」することができず, したがって一向に満足が得られないことであると想像される。

*5 ただし重要な本を人気の本と解釈すると, 「図書館にはベストセラーだけ置き, 閲覧数の少ない本は処分しろ」といった類の, 市場原理の適用に横滑りしかねないことに注意を要する。

- また Wikipedia 等のネット上の情報は必ずしも信憑性がないという批判もよく聞く。(現況では ChatGPT も理論物理のやや高度な問題にはほとんど歯が立たない。) とも言え、完全に間違いを犯さない人間はいない以上、ネット上であれ出版物であれ、情報の正確性は程度の差の問題ということになる。(ChatGPT の回答の性能もまた近い将来に改善されたとしても、信憑性の問題は原理的には残る。) そうであるならば、個人的に教科書のまとめノートを公開することは、独りよがりな“トンデモ理論”を唱えることや、エンターテインメントへと堕した品のない動画コンテンツと 50 歩 100 歩であるとしても、その 50 歩の差に実効的にものを言わせることができるはずである。
- 最後に教育の無償化によって、仮にいわゆる「機会の平等」延いては「公正な競争」が完全に実現したとしても、競争原理の下での弱肉強食や「負け組は努力を怠った自業自得」といった自己責任論は、もとより哲学的に正当化し得ないことを強調しておきたい。人間には自由意志がない以上、意志を抱くことや努力することは、それが神即自然の必然性として実現しない限り絶対に不可能だからである。確かに学才に恵まれなかった者を馬鹿にしたくなる気持ちや、実際に弱い者虐めをすることが抗い難い誘惑的な快感をもたらすことも正直よく分かる。しかし Spinoza 描像はそれを矯正し書きできるほど強力で健全な愉悦を与えてくれるに違いない。

内田樹の言葉を借りつつ、以上の論点をさらに敷衍する。

- http://blog.tatsuru.com/2024/05/01_0912.html
- http://blog.tatsuru.com/2024/07/21_0916.html
- http://blog.tatsuru.com/2025/01/20_1117.html

今日の日本の権力者は金と権力には執着するものの、知識や技能(文化資本)には関心を示さない。他方で文化資本は金や権力と違い、他人に贈与しても目減りしない。すると文化資本をコモン(共有財産)として開放することを通じて公共を再生し(図書館の開設・維持など)、市民の知的成熟、ひいては現実変成力を養うというコミュニズムの戦略には勝算がある。それは既に日本の水面下で広がっている動きであり、集団のための犠牲を強要するソ連・中国型の共産主義とは対照的に、個人の自発的な貢献に委ねられている。希望的観測としては、私が公開している物理のノート(PDF)もその一環に位置付け得る。確かに最初はそれは、自分の行ってきた独学が周囲から評価されないことに対する欲求不満から始めたことである。しかし当然ながら、自分の賢さを誇示し他人を出し抜くだけの不毛な競争に労力を費やす中で、集団的な知性は衰えてゆく。そもそも学問は知識の量や学習の速さを競うものではない。(それが分からない人はおそらく、学問に向いていない。次節も見よ。) 知的な営みの本質は「競争」よりも、むしろ「協働」であり、知識はコモンの代表例である。

内田樹『図書館には人がいないほうがいい』からも引用しよう。

内田樹, 2004, 図書館には人がいないほうがいい(朴東燮編訳), 株式会社アルテスパブリッシング, 東京.

「紙の本にまさる媒体を人類はまだ発明していない」とする一方で(p.122), 電子書籍について内田樹は次のように論じている(pp.168-171). すなわち書籍の電子データ化により「アクセシビリティは飛躍的に向上」し, それは「私たちの知的アクティビティをおおきく活性化してくれるはずである」。もちろん「本が売れなくなる」という負の側面はあるものの, 「テクノロジーの進歩はその代償として必ず『それまで存在した仕事』を奪う」ものであり, 「それは圧倒的な利便性を提供するテクノロジーを導入することの代償として受け入れざるを得ないのではないか」.[コモンが脱商品化されて困るのは我々が資本主義の中にいるからであり, 生活に必要なあらゆるものが脱商品化されれば, 収入がなくなることは問題にならない.] さらに言えば「紙の本の

印税だけによって生計を立てる」という生き方は既に難しく、著作権者の相当数は「それで食っている」著作権者ではなく、著作権の継承者である。

著作権からの収益が確保されないなら、一切テキストの公開を許さないという人はそうされればよいと思う。

それによってその人のテキストへのアクセスが相対的に困難になり、その人の才能や知見が私たちの共有財産となる可能性も損なわれても、そんなことは著作権保護に比べて副次的なことにすぎないというなら、仕方がない (p.173)。

[私たちは全員が「無償のテキストを読む」というところから長い読書人生をスタートする以上、] 無償で読めるテキストが量的に増大することは、リテラシーの高い読者を生み出すことに資することはあっても、それを妨げることになるはずはない。

「テキストがリーダーダブルであるか否かを判定できる目の肥えた読者」が増えることにどうして著作権者たちは反対するのか？

それを説明できる合理的な理由を私は一つしか思いつかないが、それを言うとも角が立つので言わない (p.173)。

さらに書物全般については、次のように論じられている (pp.194–195)。

書物は本質的に公共財です。書物が商品として流通しているのは、そうすることで良質の書物が書かれ、スムーズに流通し、多くの人に読まれるチャンスが増えるからです。僕はそう思っています。

もし書物が商品であるせいで、くだらない本が書かれ、流通過程で「中抜き」され、著作権がうるさく言われ、読みたいという人の手になかなか届かないということなら、商品的性格は書物の価値を損じていることとなります。(中略) 僕の本の商品的性格が強まるせいで、本を読む人が減るといふのなら、書物の商品的性格は抑制してほしいと思う。

1.1 学問は競争と無縁の営みである

学びや知的活動は本来、競争や査定とは無縁である。

生まれてからずっと子どもたちは相対的な優劣を競い、査定されることに慣らされている。学校では成績をつけられ、部活では勝敗を競わされ、会社では勤務考課される。ずっとそうやって育ってきた。だから、問題に答えて、採点されて、その点数に基づいて資源の傾斜配分に与るといふ生き方以外の生き方がこの世にあることを知らない [強調ママ]。ほとんどの人は「査定に基づく配分」を地球誕生以来の自然界のルールであるかのように信じ込んでいる。

[なるほど、このような状況ではなかなか、純粋に自分の興味に基づいて何かを勝手に独学しようという発想も生まれてこない。] しかし世の中には競争以外の生き方がある。その一例として武道が挙げられる。武道は本来スポーツのように勝敗強弱巧拙を競うものではなく、むしろ修行的な性格を持つ。そして武道修業の目標は「場を主宰する」ことである。この観点からすると、「査定」を求める限り我々は「後手に回る」ことになり、永遠に「場を主宰する」ことができない。(http://blog.tatsuru.com/2023/01/03_0945.html)

受験勉強も同じです。「みんながしていること」を「他の人よりうまくやる」競争ですから、特定分

野での知識や技能は向上するでしょう。でも、**集団全体の知的水準は下がります** [強調ママ]。だって、「他の人がしないこと」に興味を持つことに対して強い規制がかかるからです。「そんなことをしても受験の役にまったく立たないぞ」という言葉で、子どもたちのさまざまな知的関心が抑制されてしまう。

でも、人類の歴史が教えているのは、「さしあたりは受験の役に立たない」ような知的活動がしばしば集団的な規模での知的ブレークスルーをもたらしてきたということです。受験勉強をさせることには社会的な意味があることは僕も認めます。でも、その代償として、場合によっては致命的な知的リスクを集団的な規模で引き受けているということについてはもっと警戒心を抱くべきだと思います。
(http://blog.tatsuru.com/2023/08/29_1214.html)

物理のウェブページを作った理由 (らしきもの)

私は個人的に理論物理学の教科書を読み、その要約や式の導出、考察などをまとめたノートを以下のページで公開している。

<http://everything-arises-from-the-principle-of-physics.com/>

そのモチベーションは過去の自分に報いる、“本当の自分”を表現する、そして物理そのものを表現するという事に尽きよう。詳しいことは以下に長々と書いた。ややまとまりのない印象はあるものの、ひと昔前の私の気分を思い出させてくれる。

私は物理を独学してきた。しかし独自にやってきたことは、必ずしも他者に理解され、共有され、報われるものではない。(場合によっては独学という態度は、周囲の積極的な反発を招くことすらある——少なくとも主観的には、そのように感じることもある。)例えばそれを話す相手や、話を切り出す自然なタイミングになかなか恵まれない(あるいは私ももっと強引に、自分の色を出しても良かったのだろうか)。そこでこのようなウェブページを立ち上げ、個人的に書いてきた物理のノートを公開することにした(スローガ的に言えば、努力は報われるものではなく、報わせるものである)。勉強不足な所が多々あることは承知している。これが等身大の自分である。

もちろん本来、勉強とは——少なくともある程度は——個人的な営みであり、他者と共有することが目的ではない。「自己満足」と言う聞こえは悪いが、勉強は他者と共有されずともそれ自体で満足や快樂をもたらすはずのものである(思うに、人はもっとそのような快樂を贅沢に求めて良い)。とはいえ最終的には個人でやってきたことを、世に還元したいと思うこともまた自然であろう。

社会と歩調を合わせてやっていき、その中で自分の活躍できる場を見出すことができるならば、それはそれで良い。しかしそこに“乗る”ことができなければ、そのような不自由に一矢を報いるため、既存の秩序に揺さぶりをかける“悪役”を演じ切らなければならない。実に「物理を勉強すること」と「研究者になること」はしばしば同じことのように見なされるが、少し考えれば分かるように、それには何の根拠もない。むしろやってきたことをそのまま形にするというのは、研究者として成果をあげるといったことよりも、素直で明快な“正攻法”ではないか。

実際ノートを書いて公開する以外に“本当の自分”を表現する方法があるのだろうか。少なくとも私の場合は、状況は見かけ上は自由であったにも関わらず、主観的にはそのような方法は事実上、構造的に閉ざされていたように思われる(だれかが悪いというわけではない)。書き残さないで、自分のやってきたことなど何もなかったことにされかねず、“本当の自分”が消されてしまう。それを黙って受け容れられるだろうか。

いや、意図的に自分の生きた証を残そうとしなくとも、既に私の身体には長い年月をかけてその痕跡が刻み込まれており、私の身体は私の特異性を雄弁に語ってくれているのかもしれない。その痕跡はミソフォニアと呼ばれ、おそらくは約6年間(ミソフォニアを発症した時点では約5年余り)にわたって電車の中で、教科書とノートとシャーペンを持ち込んで計算することを毎日のように繰り返すうちに、周囲の人間との緊張関係を背景として発症したものである(詳しくはミソフォニアのノートを参照)。

もっとも物理を学んできたことは私にとっては意味のあることであったにせよ(そしてそうであり続けているにせよ)、その副産物にすぎない私のノートに世間的な意味がどれだけあるのかは疑問である。実際、私のノートを読むぐらいなら、教科書を自分で買って読んだ方が良いに決まっている(私自身がそうしてきたよ

うに).

ましてや自由意志が存在しない以上、私のノートは賞賛を求めることが正当であるような私の手柄・功績ですらない。そもそも「私の」という表現は慣用的な比喩に過ぎず、実際にはこの世に人間など存在しない。「私の」ノートは神の必然性の表れとして存在しているに過ぎない。「私」は神の必然性に従って神の必然性について書き、そのことによって神の必然性を表現すると同時に神の必然性を具現しているのである。

以上についての詳細は Spinoza 哲学を参照していただくことにして、ここではこの点を、マーク・トウェイン『人間とは何か』に登場する「老人」に語らせよう。

[人間が] みづから創り出すものなんて、なんにもない。考えること一つにしてからだな。(中略) [考
えの] 材料そのものもだよ、決して 君自身が創り出したもんじゃアない。要するにそれは無数の書物、
無数の会話、そしてまた何百年間というかな、祖先たちの心、頭脳から流れ出して、君の心、頭脳に注ぎ
込んだ思想、感情の流、それらからただ無意識に集めこんだ思想の断片、印象の断片、感情の断片、そう
いったガラクタ群の集積にしかすぎないんだからな。 君個人としちゃ、なんにも創造なんかしてやしない。
君のその考えをつくってる材料の、そうだ、目にも見えぬほどの破片(かけら)ですが、何一つと
して 君自身の創造なんかじゃない。いや、それどころか、そうした 借りものの材料をまとめ上げた とい
う、そのわずかな功績すらだがな、なんら君自身の手柄じゃアない。それすらもすべて 自動機械の作用
なんだからね——つまり徹頭徹尾機械構造の法則にしたがって、君の心という機械がやった作用(はた
らき)にしかすぎんのだ。しかも、その機械そのものも、君自身がつくったものじゃないばかりか、そ
れを 支配する力すら、君自身はもってないんだよ。(マーク・トウェイン、2020、人間とは何か(中野
好夫訳)、株式会社岩波書店、東京、13-14。)

だから、シェイクスピアが行ったのは創造ではなく、模造である(同著 p.18)。

それでもノートを良いと思ってくれる人が少しでもいれば、嬉しい。そして私が世間からの評価を求めて、物理のノートを公開するという“政治的”な手段に訴えることもまた必然である(「物理」と「政治」という言葉が同居することはひどく奇妙に見えるけれど)。実際 Spinoza 哲学においても、人間が自己を肯定し、自己の能動性の増大を目指して行動すること、人間の振舞いが神の必然性の表れであることは矛盾ではない。

教科書化

以下はノートを「教科書化」する以前に書いた、教科書化をめぐる葛藤である。結局、少なからぬ主要なノートを教科書化してしまった。

ノートが一通り形になってきた今、完全を期すために教科書から取り除いた式の導出過程を中心に、ノートを改めて全面的に加筆しようという誘惑が私の頭から離れなくなっている。つまりこういうことだ。冒頭でも述べたように、私のノートの大多数は基本的に教科書から要点を抽出し、そこに途中計算・説明の補足や考察を加えるという構成をとっている。少々乱暴に書けば、教科書に対して

$$(\text{教科書})(\text{途中計算}) = (\text{要点}), \quad (\text{要点}) + (\text{計算などの補足・考察}) = (\text{ノート})$$

という「引き算」と「足し算」を行うと私のノートが得られる(このようなノートの構成には一長一短があるだろう)。そこに一旦は省いた途中計算を改めてノートに書き加えれば、(理想的には)ノートは教科書の内容

を全て網羅し、そこに計算などの補足や考察が付け加わるとい形になるだろう：

$$\begin{aligned}(\text{ノート}) &= \{(\text{教科書の要点}) + (\text{教科書の途中計算})\} + (\text{計算などの補足・考察}) \\ &= (\text{教科書}) + (\text{計算などの補足・考察}).\end{aligned}$$

ノートは教科書と突き合わせずとも、それだけで読めるような自己完結的ノートとなる。もはやノートというよりも教科書である——これをノートの教科書化と呼ぼう。その際、ささやかなオリジナリティとして、教科書の中では混在していた「要点」と「途中計算」が、ノートの中では分離した望ましい状態を実現することも可能である。

そこまでやらなければノートに客観的・世間的な意味を十分に持たせることはできないのではないかと疑念に囚われることもあるが、実際のところはどうかだろうか。一方で教科書から要点を抽出した時点で、要点と途中計算は分離できているとも言える（よって「要点と途中計算を分離した物理学」というこのページのタイトルは嘘ではない）。勉強した後に頭に残れば良いことだけを書くと言うのも1つの美学だろう。そこに途中計算を書き込めば、もとのノートの持つ簡潔さとスピード感が損なわれる恐れもある。執筆の勢いや柔軟性も削がれる。そもそも教科書化したノートに意味があるならば、教科書化する前のノートにも十分、意味があると思っても良いのではないか。実際、自画自賛になるが、自分のノートを見返してみれば、未熟で見苦しい部分もあるとはいえ、既に十分、良いノートではないか。それならば教科書化などせず、より自分にとって重要なこととして、章末問題を解く、分からないところを解決する、復習を通して文章を推敲する、といった方向でのみノートの質を上げていけば十分ではないか。（なお実際問題として、例えばランダウ＝リフシツのpdfは良くも悪くもネット上に転がっている。それならば、私が下手に教科書化を行うには及ばないだろう。）

いずれにせよ何より指摘できることは、そのようなノートの教科書化は自分が心からやりたいことではないだろうと言うことだ。ここはまさしく「自分にとって意味のあること」と「世間的に意味のあること」の乖離が現れる点である。世間的な価値（実際に価値があるとして）のために教科書化を行いたいという誘惑も強いが、それに従うことは大衆に迎合することであり、「自分自身を表現する」という意味での自由を志向する本来のあり方に逆行し、“目的”を見失っているように思われる。

またそれは快楽を忘れ、欲望で動くことにもなる。それは苦しいだろう（これまでノートを一応読むに堪えるレベルまで持っていくのも、既に苦しかったのだが）。それでは本末転倒である。欲望と快楽の違いを直観的に見極め、「教科書化などどうでも良い」と涼しげに言い放つことができれば格好良い。

理論物理学そのものを前に、世間的な評価など本当はつまらないことである。良い教科書はそのことを一時的に思い出させてくれる。我への執着を捨てた方がしなやかに生きられることは“頭では”理解できるけれど、そのようなこだわりを実際に捨てさせてくれるような力を秘めている。そしてこれこそ私のような俗人には困難であるけれど、唯一の確実な、そして個人でできる Spinoza 的救済ではなかったか。

しかしそうは言ったものの、教科書化などへの執着を捨て去ることはやはり難しい。私はもうしばらく、「書かないと報われない」「書けばいつか報われる」というパラノイア的な幻想の奴隷であり続けるだろう。結局、欲望に従ってノートの一部だけ教科書するという、どっちつかずな結果に落ち着くだろうか。繰り返すが、それは私が自由意志で選ぶことではなく、なるようになるものである。

オリジナリティ

最後にノートは教科書のコピーなのではないかという点を考える。勉強の大部分は本質的に模倣である以上、部分的にはノートが教科書のコピーとなるのは、ある程度、必然である。そもそも純粋にオリジナルなものなど存在しない(先に引用したマーク・トウェイン『人間とは何か』の老人の台詞を思い出そう)。しかしそれと同時に、純粋なコピーもあり得ないとも言える。と言うのも、言葉は文脈依存的なものである以上、仮に教科書を丸写して公開したとしても、そこにはそれなりのオリジナリティが生じざるを得ない。引用は既にしてオリジナルである。これはやや極端な議論かもしれないが、ご覧のように咀嚼し、焼き直して書けば、案外オリジナリティは勝手に付いてくる。

そもそも理論物理学の基礎理論は本来、誰のものでもない。(例えば Newton の運動方程式を書き下すたびに、誰かに断る必要はない。) そうであるならば物理のノートを教科書レベルに仕上げて公開することは、場合によっては些細な理由で「著作権」によって“不当に”囲い込まれているとも言える知識を、誰でも無償でアクセスできるコモンズへと開放するという意味もある。こうして自分のためにやっていることが人のためにもなるなら、なお結構である。これは私的所有の原理、そして資本主義との戦いでもある。もっとも資本主義に勝つためには、資本主義の内部では敗者とならざるを得ないのだけれど。たとえ資本主義の内部で負け組になろうとも、資本主義そのものに全面降伏したくはない。

追記 0 (ウェブページが摘発している 2 つの幻想)

このウェブページはいくつかの点で偶像破壊的なものだろう。実際このウェブページにおいて、私は(少なくとも) 2 つの幻想を摘発しているつもりである。1 つは自由意志という幻想を。もう 1 つは、理論物理を習得するには正規の教育が不可欠であり、独学は不可能であるという幻想を。(「当為命題の虚構性」も含めれば 3 つの幻想となるだろうか。) もしかすると 2 つ目のメッセージをこのページに見出すことは困難かもしれない。私もそのようなメッセージを意図的に発しているわけではないため、それはあったとしても、自然発生的なメッセージということになるだろう。いずれにせよ読者にそのようなメッセージを受け取っていただけているとすれば、私としては光栄である。

追記 1

以上、自分を支配する欲望について書いたが、もう大丈夫かもしれない。自分が欲望に囚われていることについてはある程度自覚していたが、それを言語化したからだろうか、私の心境はその後、自然と変化したようである。私は純粋に物理のことを知りたいという、以前の感覚を取り戻しつつある。そしてこのように興味が自分の外に向かうとき、自分を認めさせたいというナルシズムを忘れることができ、かえって本来の自分を取り戻すことができる。私は「報われない思い」からも自由でありたいし、見返りを求めない無償の愛によって、まだまだ先に進んでいきたい。

追記 2

世間的な評価を求める承認欲求から「教科書」を行うことは、少なくとも見かけ上、「何でもお金に換えよ」「競争に勝って成功することが幸福だ」という資本主義(そして新自由主義)の教義に従って動くことにもな

る。それは私が資本主義の論理に屈服したことを意味しかねない。本当は、私は自分のやっていることを、資本主義の論理に絡め取られたくはない。そこから自由であり得るものこそが、このような遊びなのだ(そして遊びは、おそらく勉強の本質でもある)。「お金」に換えなければ学問そのものの価値が分からないような人に、ノートについて(もっと言えば勉強について)語る資格はない。((1)「お金になるか」と言うのは、ノートに対する侮辱ですらある。(2)「勉強しろ」と言う人が常に学問そのものに価値を認めているとは限らない。)そうまで言っておいて私が「教科書化」を欲望・実行するとしたら、言っていることとやっていることが矛盾していることになるのではないか。自分のやってきたことを、自らの手で貶めることになるのではないか。さよう、「教科書」は最大限の譲歩なのだ。それ以上は一文字たりとも、くれてやるものか。「お金」や「世間的評価」のために時間を費やすな。暇人であれ。孤独であれ。犀の角のようにただ独り歩め。

■注 正確には「お金」と「評価」は区別した方が良い。経済的成功・報酬は人びとの美德や道徳的功績の真価を反映しているという通念は、市場主導型の社会に纏わる幻想であり、労働の承認と評価を不当に歪めてきた。そして私は(少なくともある時点からは)、独学に対する承認と評価(お金ではない)を求めて戦ってきたのだと認めても良いのかもしれない。その戦いは教科書化の完了でもって終わりを迎えると予感している。その道のりは長そうでもあり、短そうでもある。

追記 3

私はサイエンス・ライターを自称しても良いかもしれない。事実上のサイエンス・ライターである。もっとも大抵のSF作家が科学のことをろくに知らないのと同様、私も科学について熟知しているわけではない。科学に限らず、一般に「教養」とはおそらく一生、身に付かないものである。

追記 4

シュリーマンが古代都市トロヤの廃墟を発掘したのは、シュリーマンがそこでトロヤを探したからこそであり、逆説的ではあるが「シュリーマンは見つけたのだから、トロヤはいつもあそこにあった」。「そうして、人はなんでも見つけた。」そして見つけることで、ある意味、世界を創造した。まるで猟師は牡鹿を射止めたが、その牡鹿は猟師の放った矢が雲のように集まってできているかのようである。さがせ、さらば見出すであろう。(ミヒヤエル・エンデ, 2017, 自由の牢獄(田村都志夫訳), 株式会社岩波書店, 東京, pp.64-72.)

追記 5

主観的にはノートの内容の大半は学生のときに(勝手に)やってきたことであるが、単純にページ数で見ると、半分以上は卒業後に書いたことになる。(卒業時の合計ページ数は1500前後だったか。)学生の頃は自分のやっていることは“進んでいる”ことだと思っていたが、最近ではノートの教科書化とメンテナンスばかりをやっていて、今となっては必ずしも大したことない内容のために時間をかけすぎているという罪悪感が多少ある。しかし、もう書いてしまうしかないのだ。

追記 6

以前は何でもかんでも理解したいと思っていたが、最近では過度に専門的な内容に踏み込まずとも、ある程度、基本的・概論的な部分に分かれれば自分は満足できることに気が付いてきた。そしてそのことに早く気付

き、適当なところで引き返すことも一つの賢さなのではないかとも思い始めている (こういう言い方は、はしたなく聞こえるかもしれないが)。勉強には単に賢くなるというだけでなく、「これくらい分かれば、もういいかな」という気持ちの変化をもたらす意味もある。私のノートは「このくらいのことが分かれば、結構満足できると思いますよ」という、コンパクトな内容の提示にもなっている。

第 XII 部

付録：Spinoza 描像

本稿では自然科学(とりわけ物理学)と相性が良い Spinoza の哲学について、科学との関係を整理しつつまとめる。また Spinoza 的な描像の主要な帰結・含意として、「自由意志の否定」と「当為命題の虚構性」の二点を簡潔に議論する(図 8 参照)。

Spinoza の思想はその代名詞と呼べる「神即自然」という標語に端的に表されている。ここで神とは世界の外部から世界に働きかける人格を持った存在ではなく、むしろこの世界そのものであり、それ故、神即自然と呼ばれる。そして Spinoza によれば、あらゆる事物は神の「現れ」であって、神の内なる必然性に従って生起しているとされる。このような考え方は汎神論と呼ばれ、少なくとも自然科学が対象とする物理的世界に関して言えば、万物は自然法則に従って振舞うという自然観と重なる。この限りで神の必然性とは、自然法則ないしその原理としての物理そのものと同一視し得る。(そしてこのことは私を含め、Spinoza に共鳴する一部の者にとって、間違いなく物理学理論を学ぶ一つの大きな原動力となってきた。) また人間を含め自然物は与えられた目的のために存在・活動するという考えを、Spinoza は偏見として退けている。この点もやはり、目的因よりもむしろ機械論的因果律による現象の理解を試みる自然科学的な姿勢に通じる：鳥は空を飛ぶために羽があるのではなく、羽があるから空を飛べるのである。さらに精神と物体は異質な存在であるため、その相互作用を考えることはできない。しかし我々は心と身体の状態に関連性があることを経験的に知っている。これは Spinoza 哲学において、それらが同一の神の異なる二つの側面を表しているからであると説明される。このように精神的な出来事と身体的(物理的)な出来事は互いに対応しているけれども、それらはあくまで独立に

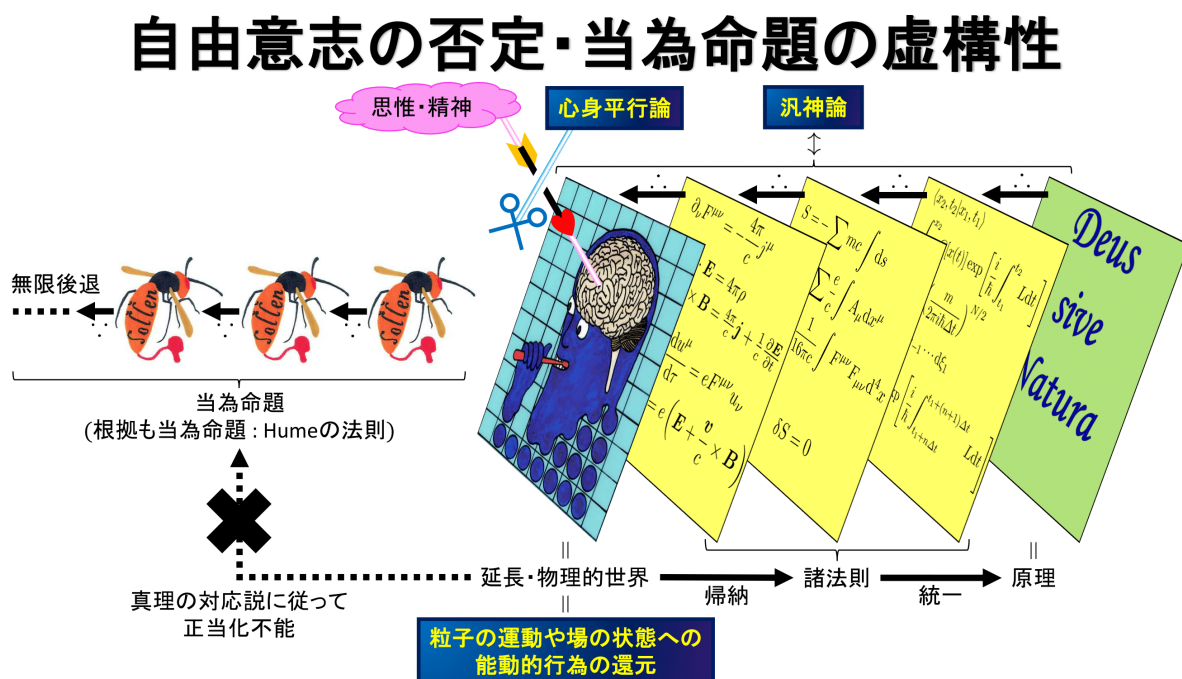


図 8 「Spinoza 描像」は「自由意志の否定」と「当為命題の虚構性」を二大柱としてこの図のように要約される。図の右半分が「自由意志の否定」に、左半分が「当為命題の虚構性」に対応する。

進行するという説は心身平行論と呼ばれる。これは物理現象がそれ自体で閉じており、そこに精神の作用が介入する余地はないとする自然科学の想定と整合する。(なお心身平行論を採用すれば、いかにして物質に過ぎない脳から意識が生まれるのかという、脳・神経科学に付きまとう形而上学的な難題も回避できる。)

以上のように、Spinoza 哲学と自然科学の世界観は整合的である。しかしながら Spinoza の思想は彼の名著『エチカ』において、定義や要請、公理から出発して定理を演繹する、いわゆる「幾何学的方法」で「論証」されており、それ故それは数学同様、頭の中で完結している。現に Spinoza の汎神論は、神の必然性に相当する物理の具体的な詳細——決定論的であれ非決定論的であれ——に依らずに理解できる (Spinoza のオリジナルの自然観は決定論的である)。これは Spinoza 哲学が実験や観察によって反証できず、形而上学の域を出ないことを意味する。他方で経験科学は現実世界について語り得るものの、帰納的推論の産物であるため絶対確実な知識ではあり得ず、やはり形而上学的な命題の正しさを証明することはできない。むしろ Spinoza が描くような形而上学的な直観が、物理学をはじめとする自然科学が依拠する前提を成していると言った方が正確である。

次に Spinoza のパラダイムは—— Spinoza 自身がはっきりと述べているように——人間の自由意志を否定することを説明する。ここで自由意志とは、因果律の連鎖または物理法則の支配を断ち切り、純粋に自発的な行動を引き起こす超自然的な精神の作用として定義できる。言い換えれば自由意志とは言わば無からの創造であり、不可能を可能にするという自己矛盾であり、その定義により虚構に他ならないことが明らかである。実際 Spinoza が主張するように、一切は神の必然性によって完全に決定されており、また精神は身体に影響を及ぼさないならば、自由意志は存在し得ない。また人間も自然の一部であって、神の現れであるならば、自由意志を行使し得る行為の主体ははじめから存在しないことになる。これは一見すると能動的・主体的な人間の行為も、渾然一体とした単なる物理的な出来事 (例えばミクロな粒子の運動や場の時間変化) から成るという、要素還元論的な見方に対応する。さらに量子力学の描くような非決定論的な自然観を導入しても、自由意志を救うことにはならないことに注意しよう。なるほど、「決定論が正しければ自由意志は存在しない」という伝統的な議論は分かりやすい。ただしこの命題の裏も成り立つとは限らない。実際、事物がランダムに確率的に生起するとしても、人は世界のなすがままに振り回されてしまうのであれば、我々はそこにも自由意志を見出せないだろう。

自由意志は存在しないと主張することは、露悪的だという印象を与えかねない。とは言え人は時として、このことを括弧に入れて考えることが許されないような、差し迫った苦境に陥ることも確かである。そのような人生の局面の象徴的な例として、受験勉強が挙げられる。勉強しなくてはいけないと思いつつもやる気が出ず、一向に行動を起こせないという金縛りのような無気力状態を、誰しも少なからず経験したことがあるだろう。このときもし意志の力で言うことを聞かない身体を強制的に行動へと駆り立てられるならば、それは無気力の中でも自由に発動させることができる精神の能力、すなわち自由意志でなければならない。ところが自由意志は存在しない以上、意志を抱くことや努力することは、それが神即自然の必然性に従って自動的に達成されない場合には絶対に不可能である。このような認識は必ずしも状況の解決には役立つもの、思うに真なる認識であって、それを安易に無視することはかえって「無責任」な言動や実践に繋がりがかねない。現代社会を伏流している新自由主義的な自己責任論のイデオロギーもその例外ではなく、それは本来、哲学的に正当化し得ないということも、ここで強調しておきたい。

最後に事実と価値の対立について論じる。一般に「……べきだ」という形に帰着できる、規範を表す命題を当為命題という。受験勉強をすべきとされながらもそれができない先の受験生の例は、自由意志なき世界では、我々がしばしば相容れない事実と当為の間で否応なく引き裂かれる運命にあることを示している。またそれ以前に、当為命題はいかに論理で武装しようとも、恣意性・無根拠性を免れないということも言える。その

理由は次のようにまとめられる。まず素朴に理解できるように、自然にはもともと絶対的な善悪の区別は存在しない。(これは Spinoza の採る立場であると同時に、科学が自明視する暗黙の了解でもある。) このため当為命題は事実命題だけからは導けない(このことは Hume の法則と呼ばれる)。しかるに、ある当為命題を導く論理が循環論法や無限後退に陥らないためには、何らかの前提条件を出発点として認めなければならない。よってこの前提条件にもまた、何らかの当為命題が含まれることになる。再び Hume の法則より、この当為命題は単に現実世界との一致・不一致に基づいて真偽を判断できるものではないため、無条件に認めることを強いられる。以上よりあらゆる当為命題は独断論であることを免れない。ただし——ここが重要だが——「こうあるべき」とは言えずとも、事実として「こうあってほしい(と思っている)」と述べる分には間違いにならない。このことを踏まえてはじめて、我々は普遍的な「正義」を求める答のない(擬似)問題と、それをめぐって弁論術を競うだけの表面的な水掛け論を脱し、個々人の気持ちを「感情論」として排除しない、地に足のついた真に倫理的な対話を行うことができる。